

基本計画書

基本計画												
事項		記入欄						備考				
計画の区分		学部の学科の設置										
フリガナ設置者		カクコウホウジン トヨウダガク										
フリガナ大学の名称		トヨウダガク										
大学本部の位置		東京都文京区白山5丁目28番地20号										
大学の目的		創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、「国際化」「キャリア教育」そしてその基盤となる「哲学教育」の3つを教育の柱とし、時代や環境の変化に流されることなく、地球規模の視点から物事を捉え、自分の未来を切り拓くことのできる「グローバル人財」を育成することを目的とする。										
新設学部等の目的		国際社会学、文化人類学、地域研究を土台として、民族、宗教、性差等の現代を生きる人びとの多様性に関する専門的知識と、それらの多様性を活用し多様な生き方を支援する構想力を習得させること、さらに国内外でのフィールドワークや社会調査を通して他者とのコミュニケーションスキルや作業チームの運営・統率力を涵養し、人の属性の差異に起因する現代社会の諸問題を創造的に解決するための思考力と実践力を体得させることを目的として、地球全体を視野に入れて人びとの価値観や生き方の多様性を理解し、グローバル化が進む現代社会の諸問題を公正・寛容・共生を尊重する立場から批判的に考究し、持続可能な国際社会の創出に積極的に参画する素養をもったグローバル・シティズンを育成する。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地				
	社会学部第1部 [Faculty of Sociology] 国際社会学科 [Department of Global Diversity Studies] 計	4年	150人	-年次人	600人	学士（社会学） [Bachelor of Sociology]	令和3年4月第1年次	東京都文京区白山5丁目28番地20号				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		社会学部（廃止） 社会文化システム学科（△150） ※令和3年4月学生募集停止										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数						
		講義	演習	実験・実習	計							
	社会学部国際社会学科	282科目	78科目	30科目	390科目	124単位						
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等			
				教授	准教授	講師	助教	計	助手			
	新設分				人	人	人	人	人	人	令和2年4月届出	
					()	()	()	()	()	()		
		社会学部 第1部 国際社会学科			7 (7)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)		38 (38)
	計			7 (7)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	38 (38)		
	既設分	文学部 第1部 哲学科			5 (6)	1 (1)	1 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)		34 (34)
		東洋思想文化学科			5 (9)	1 (1)	3 (0)	1 (1)	10 (11)	0 (0)		33 (33)
		日本文学文化学科			7 (7)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	73 (73)	
		英米文学科			6 (6)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	34 (34)	
		国際文化コミュニケーション学科			7 (8)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (13)	0 (0)	59 (59)	
		史学科			7 (8)	3 (3)	1 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	50 (50)	

教 員 組 織 の 概 要	既 員 組 織 の 概 要	教育学科	12 (15)	4 (4)	3 (1)	2 (2)	21 (22)	0 (0)	53 (53)
		経済学部 第1部 経済学科	7 (11)	11 (11)	7 (3)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	56 (56)
		国際経済学科	11 (13)	3 (3)	8 (6)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	21 (21)
		総合政策学科	11 (11)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	12 (12)
		経営学部 第1部 経営学科	8 (12)	10 (10)	14 (9)	2 (2)	34 (33)	0 (0)	33 (33)
		マーケティング学科	6 (9)	4 (4)	5 (3)	1 (1)	16 (17)	0 (0)	4 (4)
		会計ファイナンス学科	10 (12)	7 (8)	4 (1)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	8 (8)
		法学部 第1部 法律学科	16 (19)	8 (8)	6 (3)	2 (2)	32 (32)	0 (0)	20 (20)
		企業法学科	16 (19)	5 (5)	6 (3)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	19 (19)
		社会学部 第1部 社会学科	6 (7)	5 (5)	5 (4)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	25 (25)
		メディアコミュニケーション学科	11 (12)	0 (0)	4 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	19 (19)
		社会心理学科	8 (9)	2 (2)	5 (4)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	20 (20)
		社会福祉学科	6 (8)	2 (2)	3 (2)	3 (3)	12 (13)	0 (0)	28 (28)
		国際学部 グローバルイノベーション学科	5 (6)	4 (4)	5 (4)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	13 (13)
		国際地域学科	11 (14)	6 (7)	8 (4)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	47 (47)
		国際観光学部 国際観光学科	13 (17)	9 (9)	14 (10)	2 (2)	38 (38)	0 (0)	37 (37)
		理工学部 機械工学科	7 (9)	6 (6)	3 (1)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	16 (16)
		生体医工学科	8 (12)	4 (5)	4 (0)	1 (1)	17 (18)	0 (0)	34 (34)
		電気電子情報工学科	7 (11)	3 (3)	4 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	16 (16)
		応用化学科	7 (10)	3 (3)	4 (1)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	21 (21)
		都市環境デザイン学科	5 (5)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	12 (12)
		建築学科	5 (6)	6 (6)	4 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	30 (30)
		生命科学部 生命科学科	11 (13)	1 (1)	4 (2)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	18 (18)
		応用生物科学科	8 (9)	3 (3)	2 (1)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	2 (2)
		ライフデザイン学部 生活支援学科	14 (14)	9 (9)	1 (1)	9 (9)	26 (26)	0 (0)	36 (36)
		健康スポーツ学科	7 (8)	6 (6)	6 (5)	1 (0)	20 (19)	0 (0)	51 (51)
		人間環境デザイン学科	7 (9)	6 (6)	2 (1)	1 (1)	16 (17)	3 (3)	44 (44)
		総合情報学部 総合情報学科	15 (19)	5 (5)	9 (5)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	23 (23)
		食環境科学部 食環境科学科	6 (10)	4 (5)	6 (1)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	6 (6)
		健康栄養学科	5 (5)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	13 (13)	5 (5)	5 (5)
		情報連携学部 情報連携学科	17 (21)	13 (13)	10 (6)	20 (20)	60 (60)	0 (0)	10 (10)
		文学部 第2部 東洋思想文化学科	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		日本文学文化学科	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		教育学科	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)

教 員 組 織 の 概 要	既 設 分	経済学部 第2部 経済学科	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		経営学部 第2部 経営学科	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		法学部 第2部 法律学科	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		社会学部 第2部 社会学科	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
		社会福祉学科	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
		国際教育センター	0 (0)	3 (3)	12 (12)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	10 (10)	
		IR室	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
		計	341 (417)	200 (204)	181 (107)	76 (75)	789 (794)	8 (8)	1032 (1032)	
	合 計		348 (424)	204 (208)	182 (108)	77 (76)	802 (807)	8 (8)	1070 (1070)	
教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		378 (378) 人		227 (227) 人		605 (605) 人			
	技 術 職 員		()		89 (89)		89 (89)			
	図 書 館 専 門 職 員		31 (31)		10 (10)		41 (41)			
	そ の 他 の 職 員		()		9 (9)		9 (9)			
	計		409 (409)		335 (335)		744 (744)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			大学全体 借用面積 1,005.61㎡ 借用期間 2011/4/1～ 2041/3/31
	校 舎 敷 地	336,413.19㎡	㎡		㎡		336,413.19㎡			
	運 動 場 用 地	189,576.05㎡	㎡		㎡		189,576.05㎡			
	小 計	525,989.24㎡	㎡		㎡		525,989.24㎡			
	そ の 他	302,924.81㎡	㎡		㎡		302,924.81㎡			
	合 計	828,914.05㎡	㎡		㎡		828,914.05㎡			
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			大学全体
		238,183.34㎡ (238,183.34㎡)	㎡ (㎡)		㎡ (㎡)		238,183.34㎡ (238,183.34㎡)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			大学全体
	367室	154室	438室		38室 (補助職員12人)		5室 (補助職員 0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称				室 数				
		社会学部第1部国際社会学科				16 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特 定不能なため、 大学全体の数
	社会学部 国際社会学科		1,622,284 [353,799] (1,581,832 [349,515])	16,875 [5,492] (16,875 [5,492])		19,599 [19,455] (19,599 [19,455])	24,079 (23,167)	()	()	
	計		1,622,284 [353,799] (1,581,832 [349,515])	16,875 [5,492] (16,875 [5,492])		19,599 [19,455] (19,599 [19,455])	24,079 (23,167)	()	()	
図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				大学全体
		18,039.43㎡		2,764		2,082,725				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		21,067.33㎡		野球場1面、サッカー場2面 テニスコート13面等						

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		教員1人当り研究費等		527千円	527千円	527千円	527千円	—	—		
		共 同 研 究 費 等		80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	—	—	大学全体	
		図 書 購 入 費	42,515千円	42,538千円	42,584千円	42,584千円	42,584千円	—	—	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む。）を含む。	
		設 備 購 入 費	93,000千円	93,051千円	93,151千円	93,151千円	93,151千円	—	—	学部全体	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,195千円	945千円	945千円	945千円	—	—				
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。							
既設大学の状況	大 学 の 名 称										東洋大学
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地		
	大学院修士・博士前期課程	年	人	年次人	人		倍				
	文学研究科										
	哲学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	1.10	昭和27年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
	インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.62	昭和27年度	同上		
	日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.95	昭和27年度	同上		
	中国哲学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.50	昭和29年度	同上		
	英文学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.50	昭和31年度	同上		
	史学専攻	2	6	—	12	修士(文学)	0.33	昭和42年度	同上		
	教育学専攻	2	20	—	40	修士(教育学)	0.25	平成6年度	同上		
	国際文化コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (国際文化コミュニケーション)	0.30	平成31年度	同上		
	英語コミュニケーション専攻	2	—	—	—	修士 (英語コミュニケーション)	—	平成16年度	同上		
	社会学研究科								平成31年より学生募集停止		
	社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.60	昭和34年度	同上		
	社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理学)	0.66	平成16年度	同上		
	福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会学)又は 修士(社会福祉学)	0.32	平成30年度	同上		
	法学研究科										
	私法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.45	昭和39年度	同上		
	公法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.45	昭和51年度	同上		
	経営学研究科										
	経営学・マーケティング専攻	2	22	—	44	修士(経営学)又は 修士(マーケティング)	0.38	平成31年度	同上		
	経営学専攻	2	—	—	—	修士(経営学)	—	昭和47年度	同上		
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	2	28	—	56	修士(経営学)	0.83	平成18年度	同上		
	マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (マーケティング)	—	平成22年度	同上		

既設大学等の状況	食環境科学研究科								
	食環境科学専攻	3	2	—	6	博士(食環境科学)	1.00	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号
	情報連携学研究科								
	情報連携学専攻	3	4	—	8	博士(情報連携学)	0.12	平成31年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号
	文学部 第1部						1.03		
	哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.05	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号
	東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.04	平成25年度	同上
	日本文学文化学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.05	平成12年度	同上
	英米文学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.05	昭和24年度	同上
	英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成12年度	同上
	史学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.00	昭和24年度	同上
	教育学科						0.97	昭和39年度	同上
	教育学科人間発達専攻	4	100	—	400	学士(教育学)	1.00	平成20年度	同上
	教育学科初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.93	平成20年度	同上
	国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.10	平成29年度	同上
	経済学部 第1部						1.06		
	経済学科	4	250	—	1000	学士(経済学)	1.06	昭和25年度	同上
	国際経済学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.06	平成12年度	同上
	総合政策学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.06	平成12年度	同上
	経営学部 第1部						1.03		
	経営学科	4	316	—	1264	学士(経営学)	1.01	昭和41年度	同上
	マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.05	昭和41年度	同上
	会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士(経営学)	1.02	平成18年度	同上
	法学部 第1部						1.04		
	法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.03	昭和31年度	同上
	企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.05	昭和40年度	同上
	社会学部 第1部						1.05		
	社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.06	昭和34年度	同上
	社会文化システム学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.03	平成12年度	同上
	メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.08	平成12年度	同上
	社会心理学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.05	平成12年度	同上
	社会福祉学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.02	平成4年度	同上

平成29年より学生募集停止

既設	理工学部						1.02		
	機械工学科	4	180	—	720	学士(理工学)	1.01	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100
	生体医工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.00	平成21年度	同上
	電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.03	昭和36年度	同上
	応用化学科	4	146	—	584	学士(理工学)	1.00	昭和36年度	同上
	都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士(工学)	1.02	昭和37年度	同上
	建築学科	4	146	—	584	学士(工学)	1.09	昭和37年度	同上
	国際地域学部						—		
	国際地域学科						—	平成9年度	東京都文京区白山5丁目28番20号
	国際地域学科 国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上
大	国際地域学科 地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上
	国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13年度	同上
	国際学部						1.00		
	グローバル・イノベーション学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・イノベーション学)	0.99	平成29年度	同上
	国際地域学科						1.00	平成29年度	同上
	国際地域学科 国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1.01	平成29年度	同上
	国際地域学科 地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1.00	平成29年度	同上
	国際観光学部						1.01		
	国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1.01	平成29年度	同上
	生命科学部						0.98		
等	生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	0.98	平成9年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号
	応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	0.98	平成21年度	同上
	ライフデザイン学部						1.03		
	生活支援学科						1.02	平成17年度	埼玉県朝霞市岡48番1号
	生活支援学科 生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援学)	1.06	平成21年度	同上
	生活支援学科 子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	0.97	平成21年度	同上
	健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1.00	平成17年度	同上
	人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン学)	1.08	平成18年度	同上
	総合情報学部						1.05		
	総合情報学科	4	260	—	1040	学士(情報学)	1.05	平成21年度	埼玉県川越市鯨井2100
学	食環境科学部						0.97		
	食環境科学科						0.97	平成25年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号
	フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	0.94	平成25年度	同上
	平成29年より学生募集停止								
	平成29年より学生募集停止								
	平成29年より学生募集停止								
	平成29年より学生募集停止								
	平成29年より学生募集停止								
	平成29年より学生募集停止								
	平成29年より学生募集停止								

既 設 大 学 等 の 状 況	スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1.03	平成25年度	同上	平成31年度入学定員増（5人） 平成30年より募集停止 平成30年より募集停止
	健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0.97	平成25年度	同上	
	情報連携学部						1.00			
	情報連携学科	4	400	—	1600	学士(情報連携学)	1.00	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	文学部 第2部						1.06			
	東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士(文学)	1.08	平成25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	日本文学文化学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.11	昭和27年度	同上	
	教育学科	4	40	—	160	学士(教育学)	0.99	昭和39年度	同上	
	経済学部 第2部						1.05			
	経済学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.05	昭和32年度	同上	
	経営学部 第2部						1.02			
	経営学科	4	110	—	440	学士(経営学)	1.02	昭和41年度	同上	
	法学部 第2部						1.02			
	法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.02	昭和31年度	同上	
	社会学部 第2部						1.03			
	社会学科	4	130	—	520	学士(社会学)	1.06	昭和34年度	同上	
	社会福祉学科	4	50	—	190	学士(社会学)	0.98	平成13年度	同上	
	通信教育部									
	文学部 日本文学文化学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和39年度	同上	
	法学部 法律学科	4	—	—	—	学士(法学)	—	昭和41年度	同上	
附属施設の概要		なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要														
（社会学部国際社会学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育	哲学A	1・2・3・4前		2		○								兼4
	哲学B	1・2・3・4後		2		○								兼4
	哲学史A	1・2・3・4前		2		○								兼2
	哲学史B	1・2・3・4後		2		○								兼2
	倫理学基礎論A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	倫理学基礎論B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	応用倫理学A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	応用倫理学B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	科学思想史A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	科学思想史B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	宗教学ⅠA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	宗教学ⅠB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	宗教学ⅡA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	宗教学ⅡB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	地球倫理A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	地球倫理B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	論理学A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	論理学B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	東洋思想	1・2・3・4後		2		○								兼1
	小計（19科目）	—		38		—								兼13
	学問の基礎 （人文科学）													
	美術史A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	美術史B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	音楽学A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	音楽学B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	歴史の諸問題A	1・2・3・4前		2		○								兼6
	歴史の諸問題B	1・2・3・4後		2		○								兼6
	西欧文学A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	西欧文学B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代日本文学A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代日本文学B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	アジアの文学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	アジアの古典	1・2・3・4前		2		○								兼1
	小計（12科目）	—		24		—								兼13
	学問の基礎 （社会科学）													
	経済学A	1・2・3・4前		2		○								兼3
	経済学B	1・2・3・4後		2		○								兼3
	統計学A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	統計学B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	法学A	1・2・3・4前		2		○								兼6
	法学B	1・2・3・4後		2		○								兼6
	政治学A	1・2・3・4前		2		○								兼2
	政治学B	1・2・3・4後		2		○								兼2
	地理学A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	地理学B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	心理学A	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
	心理学B	1・2・3・4前・後		2		○								兼4
	小計（12科目）	—		24		—								兼19

教 育 課 程 等 の 概 要														
（社会学部国際社会学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基 盤 教 育	学 問 の 基 礎 （ 自 然 科 学）	自然の数理A	1・2・3・4前	2		○								兼2
		自然の数理B	1・2・3・4後	2		○								兼2
		生活と物理A	1・2・3・4前	2		○								兼2
		生活と物理B	1・2・3・4後	2		○								兼2
		エネルギーの科学A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		エネルギーの科学B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		物質の科学A	1・2・3・4前	2		○								兼2
		物質の科学B	1・2・3・4後	2		○								兼2
		環境の科学A	1・2・3・4前	2		○								兼3
		環境の科学B	1・2・3・4後	2		○								兼3
		地球の科学A	1・2・3・4前	2		○								兼3
		地球の科学B	1・2・3・4後	2		○								兼3
		生物学A	1・2・3・4前	2		○								兼3
		生物学B	1・2・3・4後	2		○								兼3
		天文学A	1・2・3・4前	2		○								兼4
		天文学B	1・2・3・4後	2		○								兼4
		自然科学概論A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		自然科学概論B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		自然誌A	1・2・3・4前	2		○								兼3
		自然誌B	1・2・3・4後	2		○								兼3
		物理学実験講義A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		物理学実験講義B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		生物学実験講義A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		生物学実験講義B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		化学実験講義A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		化学実験講義B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		地球科学実験講義A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地球科学実験講義B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		数理・情報実習講義A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		数理・情報実習講義B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		天文学実習講義A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		天文学実習講義B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		小計（32科目）	—	64		—								兼16
	国 際 世 界 の 形 成 と 文 化	地域文化研究ⅠA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域文化研究ⅠB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		地域文化研究ⅡA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域文化研究ⅡB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		地域文化研究ⅢA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域文化研究ⅢB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		国際教育論A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		国際教育論B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		百人一首の文化史A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		百人一首の文化史B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		日本の昔話A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		日本の昔話B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		日本文学文化と風土A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		日本文学文化と風土B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		日本の詩歌A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		日本の詩歌B	1・2・3・4後	2		○								兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
（社会学部国際社会学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育	国際人の形成と文化（世界の伝説と文化）	地域史（日本）A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域史（日本）B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		地域史（東洋）A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域史（東洋）B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		地域史（西洋）A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域史（西洋）B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		国際比較論A	1・2・3・4前	2		○								兼1
		国際比較論B	1・2・3・4後	2		○								兼1
		国際関係入門	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地域と生活	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
	小計（26科目）	—	—	52		—								兼15
国際人の形成グローバル社会の実践	国際キャリア概論	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	留学のすすめ	1・2・3・4前	2			○								兼1
	海外研修Ⅰ	1・2・3・4前・後	2					○						兼2
	海外研修Ⅱ	1・2・3・4前・後	2					○						兼1
	海外実習Ⅰ	1・2・3・4前・後	2					○						兼2
	海外実習Ⅱ	1・2・3・4前・後	2					○						兼2
	短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4前・後	1					○						兼1
	短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4前・後	1					○						兼1
	短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4前・後	1					○						兼1
	短期海外研修Ⅳ	1・2・3・4前・後	1					○						兼1
	短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4前・後	1					○						兼2
	短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4前・後	1					○						兼2
	短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4前・後	1					○						兼1
	短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4前・後	1					○						兼1
	小計（14科目）	—	—	20		—								兼4
国際人の形成語学	カレント・イングリッシュⅠA	1前	1					○						兼5
	カレント・イングリッシュⅠB	1後	1					○						兼5
	カレント・イングリッシュⅡA	2前	1					○						兼5
	カレント・イングリッシュⅡB	2後	1					○						兼5
	英語ⅠA	1前		1				○	1					兼5
	英語ⅠB	1後		1				○	1					兼5
	英語ⅡA	1前		1				○						兼6
	英語ⅡB	1後		1				○						兼6
	英語ⅢA	2前		1				○	1					兼5
	英語ⅢB	2後		1				○	1					兼5
	ドイツ語ⅠA	1前		1				○			1			兼3
	ドイツ語ⅠB	1後		1				○			1			兼3
	ドイツ語ⅡA	1前		1				○						兼3
	ドイツ語ⅡB	1後		1				○						兼3
	ドイツ語ⅢA	2前		1				○			1			兼3
	ドイツ語ⅢB	2後		1				○			1			兼3
	フランス語ⅠA	1前		1				○		1				兼2
	フランス語ⅠB	1後		1				○		1				兼2
	フランス語ⅡA	1前		1				○						兼3
	フランス語ⅡB	1後		1				○						兼3
	フランス語ⅢA	2前		1				○		1				兼2
	フランス語ⅢB	2後		1				○		1				兼2

教 育 課 程 等 の 概 要														
(社会学部国際社会学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育	国際人の形成	中国語ⅠA	1前	1			○							兼4
		中国語ⅠB	1後	1			○							兼4
		中国語ⅡA	1前	1			○							兼4
		中国語ⅡB	1後	1			○							兼4
		中国語ⅢA	2前	1			○							兼6
		中国語ⅢB	2後	1			○							兼6
		ハングルⅠA	1前	1			○							兼3
		ハングルⅠB	1後	1			○							兼3
		ハングルⅡA	1前	1			○			1				兼1
		ハングルⅡB	1後	1			○			1				兼1
		ハングルⅢA	2前	1			○							兼3
		ハングルⅢB	2後	1			○							兼3
		日本語ⅠAA	1前	1			○							兼4
		日本語ⅠAB	1後	1			○							兼4
		日本語ⅠBA	1前	1			○							兼5
		日本語ⅠBB	1後	1			○							兼5
		日本語ⅡA	2前	1			○							兼7
		日本語ⅡB	2後	1			○							兼8
		カレント・イングリッシュⅢA	3・4前	1			○		1					
		カレント・イングリッシュⅢB	3・4後	1			○		1					
	国際人の形成	ドイツ語およびドイツ語圏社会事情A	3・4前	2			○				1			
		ドイツ語およびドイツ語圏社会事情B	3・4後	2			○				1			
		フランス語およびフランス語圏社会事情A	3・4前	2			○			1				
		フランス語およびフランス語圏社会事情B	3・4後	2			○			1				
		中国語および中国語圏社会事情A	3・4前	2			○							兼1
		中国語および中国語圏社会事情B	3・4後	2			○							兼1
		ハングルおよびハングル圏社会事情A	3・4前	2			○			1				
		ハングルおよびハングル圏社会事情B	3・4後	2			○			1				
		ビジネス日本語Ⅰ	1前	1			○							兼1
		ビジネス日本語Ⅱ	1後	1			○							兼1
		日本語と日本社会A	2前	2			○							兼1
		日本語と日本社会B	2後	2			○							兼1
		日本語と日本文化A	2前	2			○							兼1
		日本語と日本文化B	2後	2			○							兼1
		English for Academic PurposesⅠA Listening/Speaking	1・2・3・4前・後	2			○							兼1
		English for Academic PurposesⅠB Reading/Writing	1・2・3・4前・後	2			○							兼1
		English for Academic PurposesⅡA Listening/Speaking	1・2・3・4前・後	2			○							兼1
		English for Academic PurposesⅡB Reading/Writing	1・2・3・4前・後	2			○							兼1
		Pre-Study Abroad College Study Skills	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
		Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
		Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
		Business English Communication	1・2・3・4前・後	2			○							兼1
		日本事情ⅠA	1・2・3・4前	2			○							兼1
		日本事情ⅠB	1・2・3・4後	2			○							兼1
		日本事情ⅡA	1・2・3・4前	2			○							兼1
		日本事情ⅡB	1・2・3・4後	2			○							兼1
		日本事情ⅢA	1・2・3・4前	2			○							兼1
		日本事情ⅢB	1・2・3・4後	2			○							兼1
		日本の文化と社会	1・2・3・4前	2			○							兼1 隔年
		小計（71科目）	—	4	91		—		1	3	1			兼63

教 育 課 程 等 の 概 要														
(社会学部国際社会学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育	キャリア・市民形成	日本国憲法	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
		ベーシック・マーケティング	1・2・3・4前	2		○								兼1
		流通入門	1・2・3・4前	2		○								兼1
		基礎会計学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		企業会計	1・2・3・4後	2		○								兼1
		情報化社会と人間	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		情報倫理	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		コンピュータ・リテラシー	1・2・3・4後	2		○								兼1
		インターンシップ入門	1・2・3・4後	2		○								兼1
		ボランティア活動入門	1・2・3・4前	2		○								兼1
		企業のしくみ	1・2・3・4前・後	2		○								兼3
		企業家論	1・2・3・4後	2		○								兼1
		公務員論	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		テクニカルライティング	1・2・3・4前	2		○								兼1
		アカデミックライティング	1・2・3・4後	2		○								兼1
		地球環境論	1・2・3・4後	2		○								兼1
		ロジカルシンキング入門	1・2・3・4前	2		○								兼3
		クリティカルシンキング入門	1・2・3・4後	2		○								兼3
		キャリアマネジメント入門	1・2・3・4前	2		○								兼1
		キャリアデザイン	1・2・3・4後	2		○								兼1
		キャリアデベロップメント	1・2・3・4後	2		○								兼1
		コミュニケーション&マナーⅠ	1・2・3・4前	2		○								兼1
		コミュニケーション&マナーⅡ	1・2・3・4後	2		○								兼1
		ファシリテーション概論	1・2・3・4前	2		○								兼1
	小計（24科目）		—	48		—								兼20
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学実技ⅠA	1・2・3・4前	1				○						兼13
		スポーツ健康科学実技ⅠB	1・2・3・4後	1				○						兼13
		スポーツ健康科学実技ⅡA	1・2・3・4前	1				○						兼13
		スポーツ健康科学実技ⅡB	1・2・3・4後	1				○						兼13
		スポーツ健康科学実技ⅢA	1・2・3・4前	1				○						兼13
		スポーツ健康科学実技ⅢB	1・2・3・4後	1				○						兼13
		スポーツ健康科学実技ⅣA	1・2・3・4前	1				○						兼13
		スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4後	1				○						兼13
		スポーツ健康科学講義Ⅰ	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
		スポーツ健康科学講義ⅡA	1・2・3・4前	2		○								兼3
		スポーツ健康科学講義ⅡB	1・2・3・4後	2		○								兼3
		スポーツ健康科学演習Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			○							兼1
	小計（12科目）		—	16		—								兼13
	総合・学際	総合ⅠA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		総合ⅠB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		総合ⅡA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		総合ⅡB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		総合ⅢA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		総合ⅢB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		総合ⅣA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		総合ⅣB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		総合ⅤA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		総合ⅤB	1・2・3・4後	2		○								兼1
		総合ⅥA	1・2・3・4前	2		○								兼1
		総合ⅥB	1・2・3・4後	2		○								兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
（社会学部国際社会学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育	総合ⅦA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	総合ⅦB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	総合ⅧA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	総合ⅧB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	総合ⅨA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	総合ⅨB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	総合ⅩA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	総合ⅩB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	全学総合ⅠA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	全学総合ⅠB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	全学総合ⅡA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	全学総合ⅡB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	全学総合ⅢA	1・2・3・4前		2		○								兼1
	全学総合ⅢB	1・2・3・4後		2		○								兼1
	小計（26科目）	—		52		—								兼14
学科専門科目	国際社会概論	1前	2			○						1		
	ダイバーシティ概論	1後	2			○				1				
	国際社会体験演習	1後	2				○		1	1				
	国際社会論基礎演習A	1前	2				○		3	3	1	1		
	国際社会論基礎演習B	1後	2				○		3	3	1	1		
	社会調査入門A	1前	2			○			1					
	社会調査入門B	1後	2			○			1					
	文化人類学	1前	2			○				1				
	現代人類学	1後	2			○				1				
	グローバル化の社会学	1前	2			○				1				
	共生社会学	1後	2			○			1					
	国際社会論演習ⅡA	3前	2				○		8	6	1			
	国際社会論演習ⅡB	3後	2				○		8	6	1			
	国際社会論演習ⅢA	4前	2				○		8	6	1			
	国際社会論演習ⅢB	4後	2				○		8	6	1			
	小計（15科目）	—	30			—			8	7	1	1		
	国際社会調査実習A	2前		2				○	1					兼1
	国際社会調査実習B	2後		2				○	1					兼1
	国際社会論演習ⅠA	2前		2			○		1	2				兼1
	国際社会論演習ⅠB	2後		2			○		1	2				兼1
	国際社会プロジェクト演習ⅠA	2前		2			○		1	1				
	国際社会プロジェクト演習ⅠB	2後		2			○		1	1				
	小計（6科目）	—		12		—			3	2				兼2
	日本社会文化論A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本社会文化論B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	アジア社会文化論A	1・2・3・4前		2		○			1					隔年
	アジア社会文化論B	1・2・3・4後		2		○			1					隔年
	アフリカ社会文化論A	1・2・3・4前		2		○								兼1
	アフリカ社会文化論B	1・2・3・4後		2		○								兼1
	南北アメリカ社会文化論A	1・2・3・4前		2		○			1					隔年
	南北アメリカ社会文化論B	1・2・3・4後		2		○			1					隔年
	中東社会文化論A	1・2・3・4前		2		○			1					隔年
	中東社会文化論B	1・2・3・4後		2		○			1					隔年
	ヨーロッパ社会文化論A	1・2・3・4前		2		○				1				隔年
	ヨーロッパ社会文化論B	1・2・3・4後		2		○				1				隔年
	小計（12科目）	—		24		—			3	2				兼2

7

教 育 課 程 等 の 概 要																
(社会学部国際社会学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会学部 共通科目	必修科目	社会学概論 A	1前	2			○									兼1
		社会学概論 B	1後	2			○									兼1
		小計 (2科目)	—	4				—								兼1
	選択① 必修科目	統計情報処理および実習 I	1前	2					○							兼5
		ウェブ情報処理およびプログラミング I	1前	2					○							兼3
		小計 (2科目)	—	4				—								兼8
	選択 必修科目②	家族社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		地域社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		都市社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		環境社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		労働社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		教育社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		政治社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		理論社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		犯罪社会学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		非営利活動論	1・2・3・4後	2			○									兼1
		社会情報学基礎論 A	1・2・3・4前	2			○									兼2
		社会情報学基礎論 B	1・2・3・4後	2			○									兼1
		マス・コミュニケーション学基礎論 A	1・2・3・4前	2			○									兼1
		マス・コミュニケーション学基礎論 B	1・2・3・4後	2			○									兼1
		情報学基礎論 A	1・2・3・4前	2			○									兼2
		情報学基礎論 B	1・2・3・4後	2			○									兼2
		情報メディア史 A	1・2・3・4前	2			○									兼1
		情報メディア史 B	1・2・3・4後	2			○									兼1
		多文化コミュニケーション論	1・2・3・4前	2			○									兼1
		消費情報論	1・2・3・4後	2			○									兼1
	情報倫理概論	1・2・3・4前	2			○									兼1	
	コミュニケーション論	1・2・3・4後	2			○									兼1	
社会学部 共通科目	選択 必修科目②	社会心理学概論 A	1・2・3・4前	2			○									兼2
		社会心理学概論 B	1・2・3・4後	2			○									兼2
		健康心理学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		健康社会心理学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		知覚・認知心理学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		認知社会心理学	1・2・3・4後	2			○									兼1
		産業・組織心理学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		臨床心理学概論	1・2・3・4前	2			○									兼1
		人体の構造と機能及び疾病	1・2・3・4前	2			○									兼1
		教育・学校心理学	1・2・3・4前	2			○									兼1
		統計情報処理および実習Ⅱ	1・2・3・4後	2					○							兼3
		ウェブ情報処理およびプログラミングⅡ	1・2・3・4後	2					○							兼2
		ライフキャリア論	1・2・3・4後	2			○									兼1
		国際文化事情 A	1・2・3・4前・後	2			○									兼1
		国際文化事情 B	1・2・3・4後	2			○									兼1
		国際文化事情 C	1・2・3・4前	2			○									兼1
		国際文化事情 D	1・2・3・4前	2			○									兼1
		国際文化事情 E	1・2・3・4前	2			○									兼1
		国際文化事情 F	1・2・3・4後	2			○									兼1
		社会統計学Ⅰ	2・3・4前・後	2			○									兼2
		社会統計学Ⅱ	2・3・4前	2			○									兼1
		質的調査法	2・3・4前	2			○									兼1
		世論	2・3・4前	2			○									兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
(社会学部国際社会学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手
社会学部 共通科目	ジャーナリズム論	2・3・4前		2		○								兼1
	マスコミ倫理・法制論	2・3・4後		2		○								兼1
	インターネット社会論	2・3・4前		2		○								兼1
	災害情報論	2・3・4後		2		○								兼1
	広告論	2・3・4後		2		○								兼1
	知財・情報法制論	2・3・4前		2		○								兼1
	社会・集団・家族心理学	2・3・4前		2		○								兼1
	司法・犯罪心理学	2・3・4前		2		○								兼1
	犯罪・社会心理学	2・3・4後		2		○								兼1
	統計情報処理および実習Ⅲ	2・3・4前		2				○						兼1
	統計情報処理および実習Ⅳ	2・3・4後		2				○						兼1
	ウェブ情報処理およびプログラミングⅢ	2・3・4前		2				○						兼1
	ウェブ情報処理およびプログラミングⅣ	2・3・4後		2				○						兼1
	小計（58科目）	—		116		—								兼44
合計（390科目）		—	38	685		—		7	7	2	1		兼256	
学位又は称号		学士（社会学）		学位又は学科の分野			社会学・社会学関係							
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等							
基盤教育（哲学・思想2単位、国際人の形成（語学）必修4単位、選択必修（母国語を除いた1言語）6単位を含む）24単位以上、学科専門科目（必修30単位、選択必修A・B・C・Dから各4単位以上を含む）48単位以上、社会学部共通科目（必修4単位、選択必修（①のうち2単位以上、②のうち12単位以上を含む）14単位以上を含む）18単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 履修科目の登録の上限：学期毎24単位							1 学年の学期区分				2学期			
							1 学期の授業期間				15週			
							1 時限の授業時間				90分			

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	哲学・思想	哲学A	西洋哲学を中心にしながら、古今東西の哲学思想の根本的議論や主題を概括して、混迷する現代社会に生きる我々の人生の指針や問題解決の思索の仕方を学ぶのが目標である。主に、存在論・認識論・一元論と多元論・有神論と無神論・個別と普遍・理性主義・実存思想・生命論・人間学・真善美などの真理観・学問分類法・宗教論・身体論・歴史哲学などをとおして、個別の哲学論争や根本問題を取り上げて、議論の所在や要点を理解するとともに、人文科学・社会科学・自然科学などの位置づけや関連なども併せて学ぶ。
基盤 教育	哲学・思想	哲学B	西洋哲学を中心にしながら、古今東西の哲学思想の根本的議論や主題を概括して、混迷する現代社会に生きる我々の人生の指針や問題解決の思索の仕方を学ぶのが目標である。主に、存在論・認識論・一元論と多元論・有神論と無神論・個別と普遍・理性主義・実存思想・生命論・人間学・真善美などの真理観・学問分類法・宗教論・身体論・歴史哲学などをとおして、とりわけ現代社会の諸問題などを取り上げて、如何にして哲学思想の知識を応用して、実践的に問題を解決するために役立つかを考察し、学問の人生における意義を探究する。
基盤 教育	哲学・思想	哲学史A	西洋哲学史を中心に、主として神話思想・古代ギリシア・古代ローマ・古代ヘブル思想・キリスト教中世・近現代哲学の流れに沿って、哲学思想の潮流を概観するのが目標である。とりわけ、ギリシア神話・エレア学派・ソクラテスやプラトンやアリストテレスやプロティノス、キケロ・ボエティウス・マルクス＝アウレリウス、旧新約聖書思想やアウグスチヌスなどを取り上げて、西洋哲学の根幹となった哲学的思索を考察し、併せてこうした哲学的思索の政治的社会的背景や、後の時代に与えた影響を探究する。
基盤 教育	哲学・思想	哲学史B	西洋哲学史を中心に、主として神話思想・古代ギリシア・古代ローマ・古代ヘブル思想・キリスト教中世・近現代哲学の流れに沿って、哲学思想の潮流を概観するのが目標である。とりわけ、アンセルムス・トマス＝アキナス・オッカム、デカルト・スピノザ・ロック・カント・ヘーゲル、キルケゴール・ニーチェ・フロイト・フッサール・ハイデガー・サルトル・ヤスパーズ・ハーバーマスなどを取り上げて、西洋哲学の根幹となった哲学的思索を考察し、西田幾多郎などの日本の哲学思想や東洋の哲学思想との関連も併せて探究する。
基盤 教育	哲学・思想	倫理学基礎論A	社会存在としての人間の本質を理解すると同時に行動の善悪の規範がどのように規定され実践されているのかを主として考察するのが目標である。内容は、西洋の古代倫理思想史において展開された「実践論の系譜」をめぐって理論的反省と倫理的自覚の意義について考える。その際に、理論と実践・知識と知恵・知と幸福・幸福と徳、といった古代ギリシアの倫理思想の根本的な主題を取り上げる。また、習俗と倫理・礼儀と流行・法律と道徳・黄金律と互酬性について取り上げ、人間の共同の種々なる在り方に関して理解を深める。
基盤 教育	哲学・思想	倫理学基礎論B	文化論・文明論的な立場から西洋倫理学思想史と東洋倫理学思想史を比較検討し、それぞれの特徴を明らかにするとともに、宗教論的考察も取り入れて人生の意義をいかに見出すべきかを考えるのが目標である。西洋近代倫理思想史の「自由論の系譜」を探り、人間の真なる共同の在り方について考える。また、個人と国家・人間と自然・技術と社会・自己と他者といった主題を取り上げる。現代倫理学の諸問題としては、情報と倫理・環境と倫理・生命と倫理・企業と倫理・技術と倫理について取り上げる。
基盤 教育	哲学・思想	応用倫理学A	現代社会における倫理的諸問題を、とりわけ生命倫理学・環境倫理学・経営倫理学などの観点から多角的に考察してそうした問題の諸要因を歴史的に論及すると同時に、理論的に検討するのが目標である。有意味性体系論は、狭義には文化人類学に属するが、現在では福祉人類学といったように、応用されている。有意味性体系（文化価値・世界観・宗教観）論の通時的・共時的・発生的考察法、ならびに補助学としてフィールドワーク論と哲学的人間学を併せて学び、倫理的諸問題に対する学問的見方を身につけていく。
基盤 教育	哲学・思想	応用倫理学B	環境破壊・企業の独占的行為・家庭崩壊・医療ミス・若年層の犯罪など現代社会がかかえる深刻な諸問題に対して、個々の事例でとくに応用倫理学がいかに応え、また、問題解決していくかを提示しかつ検討するのが目標である。哲学的人間学およびフィールドワーク手法を用いて、現代における倫理の諸問題の実態を様々な位相から取り上げて、福祉（幸福）とは一体何を意味するのか、それはどのように見出すべきであり、また如何にして実現可能か、考えてみる。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	哲学・思想	科学思想史A	「17世紀科学革命」を中心とした科学思想史の歴史的展開を理解して、自らの日常的態度のうちに根付いている近代科学的思考の前提に気づくことが目標である。「現代」とはいかなる時代かという反省に立って、「17世紀科学革命」について、古代ギリシア以来のアリストテレスの世界観からデカルトやガリレイに代表される機械論的自然観への変転について考えながら、「17世紀科学革命」の構造やその意義について考察していく。また、科学の背景となっている哲学や芸術について考察をおこなう。
基盤 教育	哲学・思想	科学思想史B	現代科学・哲学・精神分析における「経験」について理解することで、自己をめぐる思索や感情や身体感覚について内省を深めることが目標である。「経験」についての諸問題をふまえながら、精神分析の臨床現場における患者と分析家の体験を事例的に取り上げて、問題の所在を考察し、さらに現象学やフロイト・ラカンなどをとおして、超越論的经验・無意識・自我・転移と逆転移について具体的に学んでいく。こうした作業をとおして現代における実践知や「経験」の意義を探究する。
基盤 教育	哲学・思想	宗教学ⅠA	世界三大宗教である仏教・キリスト教・イスラム教や東西の宗教伝統を概括することによって、人間存在の営みにとってきわめて深い意義を有する宗教の本質を習得して、基礎知識を身につけることが目標である。宗教の範囲は、歴史的にも内容的にも広く深いため、授業においては三大宗教やユダヤ教や神道などの民族宗教ならびに宗教民俗に焦点を当てて、個別の宗教宗派について正確に理解するとともに、公教的観点のみならず秘教的観点も取り上げて、解説をおこなっていく。
基盤 教育	哲学・思想	宗教学ⅠB	世界の諸宗教や宗教諸民俗が我々日本文化と如何に関連しているかを学ぶことによって、異文化に属する宗教や民俗をより深く理解し受容することが目標である。比較宗教学の方法を用いて、東西宗教の共通項を探るとともに、無宗教と呼ばれる現代社会のただなかで、我々が気づかない仕方でも宗教的価値観や世界観ならびに宗教伝統が如何に今なお厳然と息づいているかを具体的に考察することによって、宗教的価値観の意義や日本の宗教観について内省していく。
基盤 教育	哲学・思想	宗教学ⅡA	宗教に関する基本的な概念・現象、世界の諸宗教の現状、宗教団体の現代における意味、現代日本人の宗教意識と宗教行動、情報化や都市化などの社会現象と宗教との関わりなどを理解できるようになることを目標とする。具体的には、「宗教の起源と定義」、「祈り・儀礼・祭り・修行の意義」、「天国と地獄」、「死後の世界」、「シャーマニズム」、「聖地と巡礼」、「現代会における宗教の在り方」等のテーマを取りあげて詳論する。
基盤 教育	哲学・思想	宗教学ⅡB	宗教に関する基本的な概念・現象、世界の諸宗教の現状、宗教団体の現代における意味、現代日本人の宗教意識と宗教行動、情報化や都市化などの社会現象と宗教との関わりなどを理解できるようになることを目標とする。具体的には、「現代日本人の宗教意識と宗教行動」、「若者と宗教との関わり」、「宗教団体の分類」、「カルト宗教」、「宗教団体と宗教法人」、「宗教団体の公共性」、「企業と宗教」、「都市化・情報化と宗教」、「宗教の必要性」等のテーマを取りあげて詳論する。
基盤 教育	哲学・思想	地球倫理A	地球倫理で言う「地球」とは、人間の住む社会全体としての「世界」と、物質と生命の全てからなる「自然」とを同時に含むものであるが、いま、その世界と自然が危機にさらされている。「地球倫理A」では、地球が直面している危機の状況を理解し、危機を脱出するために必要とされる倫理とは何かを模索し、その倫理が現実の有効なものかどうかを検討する。地球環境と倫理を自身の問題として考え、必要あるいは有用な基本的知識と観点を学んだ上で各々の立場で議論できる力を養うことが主たるねらいである。
基盤 教育	哲学・思想	地球倫理B	現在、人類文明体系は自然生命体系に対して問題を引き起こし、双方が破局の危機に陥っている。「地球倫理B」では、資源枯渇、環境破壊、生物種絶滅、人口爆発、気候変動、戦争・テロ等の諸問題を取り上げ、それらの実態や原因について議論するとともに、その解決の方途を、地球上に存在する一切が調和・共生するための地球倫理に求めていく。当事者意識をもって地球の問題群と向き合う姿勢を育み、意識的な情報収集や思索を促し、行動の転換へとつなげていくことを目指す。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	哲学・思想	論理学A	伝統的形式論理学や現代論理学の初歩を習得するのが目標である。伝統的形式論理学や現代論理学における、概念・命題・推理、内包と外延、三段論法、否定と肯定、前件と後件、命題論理、真理値表、述語論理、ヴェン図、タブローによる論証方法など、取り上げる内容は少なくないが、これらを概括しつつ、実際に練習問題を解く作業をとおして、学問を営む者にとって不可欠である論理思考の実際を理解していくことによって、現代人としての合理的思考を身につけるとともに、論文を正確に記述できる能力を身につける。
基盤 教育	哲学・思想	論理学B	伝統的形式論理学や現代論理学の初歩を習得するのが目標である。伝統的形式論理学や現代論理学における、概念・命題・推理、内包と外延、三段論法、否定と肯定、前件と後件、命題論理、真理値表、述語論理、ヴェン図、タブローによる論証方法など、取り上げる内容は少なくないが、これらのうちとりわけ様相論理に焦点を当て、人文科学・社会科学など広い分野において役立つ可能性・必然性・偶然性を基本要素とする様相論理を解説して、実際に練習問題を解き具体的事例を検討することによって、様相論理が身につくようにする。
基盤 教育	哲学・思想	東洋思想	東洋思想における倫理思想をとりあげ、なかでもチベット（含インド）を中心に、日本や中国とも比較対照させながら概説していく。また、一見非倫理的、非道徳的という烙印を押されがちな「タントリズム」（狭義の密教）の思想を、大きな思想、宗教、あるいは文化の流れを通して、またわれわれが置かれている現代社会の背景なども考慮しながら、批判的に捉えていきたい。
基盤 教育	学問の基礎 （人文科学）	美術史A	西洋美術の流れを概観し、とりわけ古代ギリシャからバロックまでを扱い、それらの主題と表現がどのように変化していったか、美術は何を表わそうとしてきたのか、どのような意味を有していたのかを考える。そして、西洋美術の代表的主題・作品について基礎知識・美醜を超えた物の見方などを修得する。具体的には、ギリシャ美術・ローマ美術・初期キリスト教美術・中世美術・ルネッサンス・ダ・ヴィンチ・北方ルネッサンス・バロック美術といった仕方で概観していく。
基盤 教育	学問の基礎 （人文科学）	美術史B	西洋美術の流れを概観し、とりわけ17世紀から20世紀までを扱い、それらの主題と表現がどのように変化していったか理解するとともに、美術は何を表わそうとしてきたのか、どのような意味を有していたのかを考える。西洋美術の代表的主題や作品について知識や美醜をこえた物の見方を修得する。具体的には、17世紀の美術とくに静物画・18世紀の美術とくにワトー・19世紀の美術とくに印象派やゴッホ・20世紀の美術とくにセザンヌやピカソやクレーなどをおして、学んでいく。
基盤 教育	学問の基礎 （人文科学）	音楽学A	西洋音楽の歴史とそれを産み出した社会や文化について洞察を深めるのが目標である。17～20世紀とくにフランス音楽を、その歴史的発展を社会や文化の発展と併行するかたちでたどっていく。また、楽器の変化なども検証していく。フランスバロック音楽や宮廷音楽、主な音楽家としてはベルリオーズ・ドビュッシー・ラヴェル・サティ・メシアンなどを取り上げて、こうした音楽が出現するにいたった文化的社会的要因や、こうした音楽を生み出す社会や文化の本質についても理解する。
基盤 教育	学問の基礎 （人文科学）	音楽学B	20世紀クラシック音楽を、同時代の社会や文化との関係から考察していく。現代音楽ではさまざまな国で革命的なアイデアや作曲技法が考案され、それまでとはまったく違う前衛的な響きが次々と生み出された。とりわけ20世紀前衛クラシック作曲家を考察し、バロック時代の音楽作品をめぐる現代的解釈をつうじて現代音楽とバロック音楽との共通性などについても、併せて考えていく。また、楽器製作や楽器構造などについても社会や文化との関係から考察する。
基盤 教育	学問の基礎 （人文科学）	歴史の諸問題A	日本中近世移行期（15～17世紀）は、今日まで続く日本の社会的基盤を形成した時代とされる。戦国・織豊時代は、このうちの主要な時期にあたる。本授業では、この戦国・織豊時代の社会を中世社会の慣習である自力救済とその抑止の変遷（戦争から平和へ）という観点からとらえ、それに基づく政治権力・地域社会集団の形成・展開を考えていくことを試みる。本授業では、自力救済の展開とその抑止、当該期社会の態様について、豊臣政権による刀狩りを含む「喧嘩停止」への過程からとらえ、上述の観点にせまることとした。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	学問の基礎 (人文科学)	歴史の諸問題B	本授業は諸君の教科書にあったように、過去に起きた諸事実を説明するものではない。「歴史とは何か」という問題を考えていくものである。したがって授業で扱われるのは、歴史の認識論とか歴史哲学と呼ばれるような問題となる。歴史には過去の実事を具体的に学ぶことと、なぜ過去を人間は知ることかを学ぶこととの2つのあり方があるが、本授業では後者の問題を取り扱う。とくに問題とするのは、これまでの歴史が、国家的なものを枠組みにしていたことや、近代的な枠組みにとらわれていたことへの批判という大変難しいテーマである。
基盤 教育	学問の基礎 (人文科学)	西欧文学A	イギリス、フランス、ドイツ、あるいはアメリカといった欧米諸国からロシアなどに至るまで、西欧のさまざまな地域で書かれた多様な文学作品を広く紹介し、その魅力を探っていく一般教養的な科目である。対象となる時代も古代ギリシャから現代まで幅が広い。世界の文学作品を読むことの意義、全体的な問題意識を提示したのち、文学作品をひとつひとつ紹介しながら、そこにあらわれるテーマについて考えていく。世界の名作に親しむことを通じて、読書の楽しみや文学に対する興味を引き出し、幅広い教養を培うことをめざす。
基盤 教育	学問の基礎 (人文科学)	西欧文学B	イギリス、フランス、ドイツ、あるいはアメリカといった欧米諸国からロシアなどに至るまで、西欧のさまざまな地域で書かれた多様な文学作品を広く紹介し、その魅力を探っていく一般教養的な科目である。対象となる時代も古代ギリシャから現代まで幅が広い。世界の名作となっている作品を取り上げて味わいながら読み、作品に現れたテーマや問題意識、文学表現上の魅力について考えていく。授業を通じて文学的な感性を養うと同時に、西欧の文化や歴史を日本との関係において理解し、批判的に考える力を養う。
基盤 教育	学問の基礎 (人文科学)	現代日本文学A	主に2000年代に発表された文学作品等を取り上げて、特に、現代日本の小説等に表現された〈成長〉をめぐる諸問題について考える。小説において、人間の〈成長〉がどのように捉えられ、表現されているかを深く読み込むことで、その作家の問題意識、およびその社会・時代特有の問題系が浮かび上がってくる。とりわけ、いくつかの重要な小説作品は、〈成長〉のあり方に従って取捨選択されていく過去の〈記憶〉の意義を提示しようとしている。そこに示されるであろうパラドキシカルな〈主体〉の姿を、合わせて確認していきたい。
基盤 教育	学問の基礎 (人文科学)	現代日本文学B	主に2000年代に発表された文学作品等を取り上げて、特に、現代日本の小説等に表現された〈闘争〉をめぐる諸問題について考える。小説等において、人間の〈闘争〉がどのように捉えられ、表現されているかを深く読み込むことで、その作家の問題意識、およびその社会・時代特有の問題系が浮かび上がってくる。とりわけ、現代の多くの小説作品は、善悪の価値観が相対化されるなかでの〈闘争〉をめぐる、特にその主体性のあり方について鋭く問おうとしている。この観点から、現代日本文学に含まれる刺激的な一面に迫っていく。
基盤 教育	学問の基礎 (人文科学)	アジアの文学	本授業では、アジア各域の文学事象や文学作品を学修することにより、それぞれの地域における人々の生活や文化の背景に理解を深めてゆくことを目的とする。アジアは広域であるばかりでなく、歴史的諸条件等の要因もあって、多様性を内包している。その多様性は、民族、政治、宗教、思想、文化等の諸方面に特徴的な様相をもたらしているが、その実像は往々にして文学作品に具体的に反映されているのである。そこで文学を通してアジアに暮らす人々の意識や感情を認識してゆくことで、アジアを理解する力を涵養する。
基盤 教育	学問の基礎 (人文科学)	アジアの古典	アジアの古典には様々な地域の様々な分野があるが、本授業では、多くの国に影響を与えているインドのヒンドゥー教、仏教の古典を取りあげる。古典に触れるということは、遠い昔に作られた書物を読んで単に知識を増やすことではないことを理解するため、文学作品だけにとらわれず、古典を広い視野でとらえることとし、古典音楽・舞踊も取りあげ、その概説と他の国の文化や現代への影響などを解説する。
基盤 教育	学問の基礎 (社会科学)	経済学A	経済学における入門的理論と実践を同時に身につけることを目的とする。私たちの実生活と密接不可分の関係にある「経済」を、「経済学の考え方」を用いて理解を深めていく。具体的には「GDPとは何か説明できる」「基本的な景気循環理論を類別できる」「経済合理性を前提とした、個人・家計の消費行動や企業の投資行動を説明できる」「貨幣の役割や金融政策を説明できる」「貿易の利益や基礎的な為替レート決定理論を説明できる」「現実の主要な経済指標データに関して討議できる」ことを目指す。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	経済学B	「経済学A」に引き続き、経済学の理論の説明部分と現実の日本経済を理解するための制度的側面や経済指標のデータの解説部分のバランスをとり、経済学における入門的理論と実践を同時に身につけることを目的として授業をすすめる。具体的には「経済成長の基礎理論を説明できる」「生産性とは何かを説明できる」「労働供給と労働需要の決定について経済学的な説明ができる」「現実の主要な経済指標データに関して討議できる」ことを目指す。
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	統計学A	一般に統計学は、記述統計と推測統計の2つの分野に分けることができる。記述統計は、データを整理してそこから有益な情報をとりだすための方法を示す。推測統計では、実際に観測されるデータという一部の情報から、本来存在するはずの（あるいは概念的に想定される）全体の状況を推測するための科学的方法が示される。本授業は「見やすく解りやすい度数分布表やヒストグラムの描き方について理解を深める」「平均、分散、標準偏差について理解する」「標本と母集団の関係について習熟する」「統計的推測と仮説検定の手法を体得する」ことを目指す。
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	統計学B	記述統計は、データを整理してそこから有益な情報をとりだすための方法を示す。推測統計では、実際に観測されるデータという一部の情報から、本来存在するはずの（あるいは概念的に想定される）全体の状況を推測するための科学的方法が示される。本授業は「統計学A」に引き続き「見やすく解りやすい度数分布表やヒストグラムの描き方について理解を深める」「平均、分散、標準偏差について理解する」「標本と母集団の関係について習熟する」「統計的推測と仮説検定の手法を体得する」ことを目指す。
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	法学A	本授業は、法学の初学者を対象とし、法学に入門するために必要な法的思考に関する基礎内容を授業する。この基礎の修得は、社会生活において直面するであろう様々な法律問題を理解しようとする姿勢を身に付けることを目的とする。「法とは何か」「法のしくみ」「紛争解決システム」について理解し、憲法を中心に、法律が我々の普段の生活にどのような関わりがあるのか、という視点で概観する。
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	法学B	本授業は、法学の初学者を対象とし、法学に入門するために必要な法的思考に関する基礎内容を授業する。この基礎の修得は、社会生活において直面するであろう様々な法律問題を理解しようとする姿勢を身に付けることを目的とする。家族と法、契約と法、財産と法、損害賠償と法、環境と法、労働と法、生活保障と法、経済社会と法、国際社会と法、といった今日の社会における様々な問題と法とのかかわりについて取り扱う。
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	政治学A	政治学の入門的授業を行なう。政治学分野の全体を概説的にAとBで二分して行なうので、併せて履修するのが望ましい。政治学Aでは、「伝統的政治学」と呼ばれる、古代から政治について考察がなされてきた分野が中心となる。政治権力の概念、政治の権力構造、政治的リーダーシップ（機能と類型）、政治思想とイデオロギー、デモクラシーの理論、近代国家の原理、議会制民主主義、政党と政党制（その類型）、压力団体と住民運動、選挙制度（多数代表制と比例代表制ほか）を扱う。
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	政治学B	政治学の入門的授業を行なう。政治学分野の全体を概説的にAとBで二分して行なうので、併せて履修するのが望ましい。政治学Bでは、政治学の内、20世紀以降に発達してきた「現代政治学」と呼ばれる領域を中心とする。具体的には、政治意識とその形成（政治的社会化）、選挙での投票の行動様式、官僚制、大衆社会の政治、現代国家の特徴、日本の政治の特徴、国際政治（その実態と諸理論）、政治学の新しい諸理論、比較政治学の理論（諸外国の政治を比較しながら分析する枠組み）を扱う。
基盤 教育	学問の基礎 （社会科学）	地理学A	本授業は、地理学の方法論（研究目的・視点・独自性）について、その概要を解説することを主眼にしている科目である。内容的には、1. 環境論に始まる近代地理学の歩みをヨーロッパを中心に学説史的に紹介する、2. 場所の経済的価値について説いている、いわゆる「立地論」（農業・工業・中心地・オフィス）を解説する、3. 都市と農村の機能的・構造的な差異の実態と形成メカニズムを解説する、の3つを中心に考えている。最後に、これらを踏まえて、理論と現実の差異がなぜ生じているのか、その要因とより正確な現実の把握のために必要な視点について考察する。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	学問の基礎 (社会科学)	地理学B	本授業は、地理学の方法論（研究目的・視点・独自性）について、その概要を解説することを主眼にしている科目である。内容的には、1. 地理学の概念と方法についての解説、2. 立地論（農業・工業・中心地・オフィス）の解説、3. 経済的弱者の生活空間の特徴の把握、4. 人口移動のマクロ的把握と過疎地域における第3次産業を中心とした地域振興・町づくり策の現状把握、の4点を中心に考える。これらを踏まえ、地方経済の活性化を想定する国土軸・地域軸論および21世紀を展望した国土計画について解説し、現在の日本の地域構造を変えられるのか、その可能性について考える。
基盤 教育	学問の基礎 (社会科学)	心理学A	「こころ」についての関心は、最近ますます高まっている。その「こころ」を研究対象とした「心理学」とは、どのような研究領域なのだろうか。この授業では、「こころ」のさまざまな現象を科学的に解明しようとする心理学の営みについて解説し、心理学的なものの見方を紹介する。具体的には、心理学の代表的な各領域（心の進化、心の発達と支援、認知等）を取り上げ、検討する。ここでは、どのような「問い」があるのか、その「問い」について、心理学はどのような「方法」で取り組もうとしているのか、その結果、わかってきたことは何なのか、ということについて、解説する。
基盤 教育	学問の基礎 (社会科学)	心理学B	本授業では、恋愛、失恋、離婚について心理学的（科学的）な視点からアプローチする。特に、失恋や離婚をメインとした授業を行う。本授業の目的は、さまざまな研究者たちが残してくれた遺産（研究成果）を、単純に理解することだけではなく、むしろ、その遺産に関心をもち、自発的に調べ、学んでいくことにある。そのため、授業では、学生たちが自ら関心を示すことができるような数多くの、最新の知見を紹介する。心理学に関する知識が一切なくとも、理解することができるように説明する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	自然の数理A	数学の体系を学ぶとともに、使える数学の習得を目指す。複数のコースが開講されるので、内容は解析学、線形代数学、数論など基本的な数学分野の多岐にわたる。高校数学の復習、確認も含め、数学の基本的な概念をきちんと勉強し、自分で論理的に問題を解く能力を養う。個々の内容としては、多項式の微分積分、ベクトル、行列の計算、整数論、群論、体論などを含む。授業を行い、それに付随し、練習問題、小テストなどを課して、学生自身が実習する機会をできるだけ多くとる。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	自然の数理B	自然の数理Aで学んだ知識を前提として、公式の応用、具体的な数学問題の解法を学ぶ。各コースの内容としては、三角関数、指数・対数関数など初等関数の微分、積分、関数の展開、極値など、微分・積分の応用、行列の応用、行列式の計算、逆行列の計算、線形変換、固有値問題、対角化、複素数論、幾何学などを含む。数学の体系を理解するとともに、数学を使えるようにする。練習問題、小テストなどを課して、学生自身が実習する機会をできるだけ多くとる。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	生活と物理A	自然科学の基本的な考え方と、基礎的な知識を勉強する。21世紀に文明人として生活していくうえで必要とされる科学・技術について基本的な教養を身につける。古典物理学の復習とともに、近代科学技術の基礎となる量子力学、相対性理論などの基礎知識を勉強する。原子論を基礎として、その応用として発達してきた現代科学の成果を学ぶ。具体的な内容は、コースにより、光、電磁気、半導体、レーザー、超伝導、などとなる。授業を行うとともに、小テスト、レポートなどを課し、学生が積極的に学ぶ機会を多くする。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	生活と物理B	自然科学の基本的な考え方を学び、自然科学のより深い理解を目指す。現代の科学技術に量子力学、相対性理論などがどのように応用されているのか理解を深める。原子、原子核の知識を学び、半導体、ダイオード、トランジスタ、レーザーの原理と種類、その応用、放射光、超伝導の理論と高温超伝導体、放射線、エネルギーなどの内容を系統的に学ぶ。必要に応じて、波動、熱力学、電磁気学など古典物理学の授業も含める。小テスト、レポートなどを課し、学生が積極的に学ぶ機会を多くする。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	エネルギーの科学A	大量のエネルギー消費は深刻な環境破壊を引き起こすため、省エネルギーが推奨されている。しかし、この先、人口の爆発的な増加とともに、エネルギー消費量はさらに増加していくことが予想されている。こうした現代社会を生きる我々は、エネルギーに関する基礎知識をもち、エネルギー利用の現状と未来をしっかりと見据える必要がある。本授業ではクリーンエネルギー、再生可能エネルギー、カーボンオフセット等の概念を科学的に理解し、エネルギー利用と地球環境問題のバランスを考えていくことを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	エネルギーの科学B	我々人類は、近い将来に、環境に優しく、エネルギー需要を十分まかなえる恒久的エネルギーを開発する必要がある。それまでは、地球環境を考えながら、現在あるエネルギーを有効利用していかなければならない。本授業では各種エネルギーの特長や問題点を科学的に理解し、エネルギーのベストミックス、廃エネルギーの有効利用や省エネルギーについて考えていくとともに、未来のエネルギー利用を予想していくことを目的とする。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	物質の科学A	私たちは、様々な化学物質からなる世界に生き、様々な化学物質を生み出し利用している。本授業は、物質に関わるこの現実認識のもと、日常生活に関連する物質とその科学的特性・機能・仕組み・原理について理解することを目的とする。理系の学生向けの授業とは異なり、物理・化学の基礎知識があまり無くとも理解可能なように、文系の学生に向けた構成、内容の授業とする。具体的には、物質世界の始まり、物質科学の基礎、味物質・食べ物の科学、衣類・洗剤の科学、色々な金属とその特徴・役割について授業する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	物質の科学B	私たちは、様々な化学物質からなる世界に生き、様々な化学物質を生み出し利用している。本授業は、物質に関わるこの現実認識のもと、日常生活に関連する物質とその科学的特性・機能・仕組み・原理について理解することを目的とする。理系の学生向けの授業とは異なり、物理・化学の基礎知識があまり無くとも理解可能なように、文系の学生に向けた構成、内容の授業とする。具体的には、色々な気体とその機能・役割、環境と物質、生命を司る物質と役割、毒物質について授業する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	環境の科学A	現代に生きる我々は地球環境問題という地球全体を巻き込んだ環境問題に直面している。かつて局地的であった環境汚染が地球全体に波及したからである。二酸化炭素の増加、オゾン層の破壊、酸性雨、ダイオキシン、環境ホルモンなどの問題である。一方、自動車の排気ガスからの浮遊粒子状物質、NO ₂ などによる大気汚染、水質汚濁、騒音などの私たちの身の回りの環境問題も依然として深刻である。本授業では、環境問題発生メカニズム、現状、対策等を論じ、持続可能な社会を築くための科学的な基礎知識を教授することを目的とする。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	環境の科学B	1990年代に入り、人類生存の危機とかかわって、いわゆる“地球環境問題”が、社会経済体制の違いをこえて広く地球規模で緊急に解決しなければならない大きな課題として浮かび上がってきた。二酸化炭素の増加、オゾン層の破壊、酸性雨、ダイオキシン、環境ホルモンなどの問題である。人口が67億を超えた今、地球はもはや無限に広くはないのである。本授業では、新聞やテレビ等で取り上げられている地球環境問題について、自然科学の目で解剖することを目的としている。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	地球の科学A	文明の高度化や人口の増加に伴って深刻化する地球環境問題を正しく理解するために、様々な時空間スケールをもつ地球の諸現象を学び、科学リテラシー・環境リテラシーとしての地球観・宇宙観・自然観を修得することを目的とする。「地球の科学A」では、特に、宇宙の大規模構造や太陽形成の標準モデル、46億年におよぶ地球環境の進化の過程を概説し、地球上の生命の誕生と進化・絶滅・人類の誕生までの歴史を振り返る。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	地球の科学B	文明の高度化や人口の増加に伴って深刻化する地球環境問題を正しく理解するために、様々な時空間スケールをもつ地球の諸現象を学び、科学リテラシー・環境リテラシーとしての地球観・宇宙観・自然観を修得することを目的とする。「地球の科学B」では、特に、地球環境問題や資源エネルギー問題について、地球システム学の観点から概説する。また、地震・津波・火山等の災害から身を守るための基礎知識として、火山や地震などの発生メカニズムと災害被害について理解をする。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	生物学A	世界の植物群落の性質と分布を知り、その形成に関係した環境について知ること、さらに、その植物群落を利用してきた人々の関係について考察することを目的とする。本授業では、世界の様々な異なる地域を取り上げ、そこの植物群落とその発達を支えている環境について学び、そこに生活する人々の生活の実際について紹介する。皆さんは、世界の植物群落の全体的特徴を知ることと同時に、さらに情報を集めて自然理解を深める。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容 備考
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	生物学B	日本の自然に関して植生管理学的な見方で解説し、日本の自然の実態と問題点を知ってもらい、その改善のための管理のあり方について考えてもらうことが目的である。本授業では、最初に植物群落に関する基本的な見方について説明し、次に、世界の中での日本の植物群落の性質を知ってもらう。その後は、日本の代表的な自然群落や二次的な植物群落に焦点を当て、そのもつ性質と現在置かれた状況を紹介し、植生管理のあり方について考える。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	天文学A	美しい星空や宇宙を科学的に理解し、さらに太陽や月そして夜空に輝やく星たちの世界のさまざまな現象が地上の自然現象と同じ物理法則によって支配されていることを学ぶ。そして「宇宙における地球及び人類の位置」を的確に把握するために、その基礎となる、恒星から宇宙の地平線までの「膨張宇宙」を考え、さらに我々の身近かな太陽系の月と惑星について解説する。併せて、それらを理解するのに必要な物理学の基礎も授業する。その他に空の色・こよみ・月の満ち欠け・干支などを解説し、そのうえで①ケプラー・ニュートンの法則、②惑星・太陽系、③恒星のスペクトル、HR図。恒星とは何か、恒星の一生についての概説も加える。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	天文学B	美しい星空や宇宙を科学的に理解し、さらに太陽や月そして夜空に輝やく星たちの世界のさまざまな現象が地上の自然現象と同じ物理法則によって支配されていることを学ぶ。そして「宇宙における地球及び人類の位置」を的確に把握するために、その基礎となる、恒星から宇宙の地平線までの「膨張宇宙」を考え、さらに我々の身近かな太陽系の月と惑星について解説する。併せて、それらを理解するのに必要な物理学の基礎も授業する。その他に空の色・こよみ・月の満ち欠け・干支などを解説し、そのうえで①恒星から宇宙まで、②恒星の光と内部構造・進化、③恒星の誕生と終末、相対性理論と宇宙論、人類の宇宙観の変遷についての概説も加える。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	自然科学概論A	日常経験する様々な自然現象を、合理的に理解できるような知識と方法を学び、自然を総合的に理解することを目的とする。エネルギー・環境問題などの科学的知見だけでは決着のつかない課題に対しては、自らの考えを持って判断できるような見識を養う。学習する項目は、地球の回転と天体の見かけの運動(地軸の傾き、歳差運動)/月と暦(満ち欠け、潮汐力、日食と月食、旧暦、月齢の計算、二十四節気など)/彗星・流星群/電磁波と光(偏波・偏光、ドップラー効果、レイリー散乱)/測地学(地球深部の動き、地球回転運動等)、などである。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	自然科学概論B	日常経験する様々な自然現象を、合理的に理解できるような知識と方法を学び、自然を総合的に理解することを目的とする。エネルギー・環境問題などの科学的知見だけでは決着のつかない課題に対しては、自らの考えを持って判断できるような見識を養う。学習する項目は、月の科学(月の成因、月の進化など)/地球の自転運動/地球の大気、雲(フェーン現象)/慣性力とコリオリ力/大気の大循環(季節風、ジェット気流等)/天体の運動と地球環境/気候変動/太陽系外の惑星/地球外知的生命体の探査、などである。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	自然誌A	環境と生命・人間を対象として、環境の構成要素・構造・ダイナミクス、環境に存在する生命とその科学、環境と生命の相互作用、自然物とこれに係る文明・文化およびその背景にある科学、これらの時空間的変遷などの博物学的内容とその背景にある科学について授業する。具体的には、水の自然誌(水の科学、生命の条件、自然に於ける水の分布・形態・動態と変遷)、生命の自然誌(生命とはなにか、生命を司る物質、生命維持・存続の仕組み、自己と非自己の違い)などを授業する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	自然誌B	環境と生命・人間を対象として、環境の構成要素・構造・ダイナミクス、環境に存在する生命とその科学、環境と生命の相互作用、自然物とこれに係る文明・文化およびその背景にある科学、これらの時空間的変遷などの博物学的内容とその背景にある科学について授業する。具体的には、水の自然誌(自然が織りなす水の芸術、人工・天然物とその比較、文明と水、水の科学と文化・産業、資源としての水)、生物の自然誌(環境と生命の関わり合い、感覚と動物の反応、生得的行動と学習行動)などを授業する。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容 備考
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	物理学実験講義 A	自然科学の基礎である実験を学ぶ。実験授業を通して、自然の法則と出現する現象との関係を理解する。物理学のうち力学・熱分野に関する簡単な実験を行い、実験の進め方や器具の扱い方、測定データの処理法、レポートの書き方などを学ぶ。測定データを適切に纏め、グラフに表し、科学的なレポートを書く練習を行う。測定の基礎、誤差・有効数字の考え方、レポートの書き方を行い、重力加速度の測定、熱の仕事当量、固体の比熱の測定などのテーマで実験授業を行う。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	物理学実験講義 B	自然科学の基礎である実験を学び、実験授業を通して、自然の法則と出現する現象との関係を理解する。物理学のうち電磁気学・波動・放射線に関する簡単な実験を行い、実験の進め方や器具の作成、測定データの処理法、レポートの書き方などを学ぶ。科学的なレポートを書き方を習得する。電磁気学、光学、量子力学を学び、電気機器の磁場測定、音波の振動数の測定、ガラスと水の屈折率の測定、プランク定数の測定、霧箱の作成と放射線の観察などの実験授業を行う。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	生物学実験講義 A	本授業では、花の進化と生殖戦略について扱うこととする。特に、虫媒花の花色とその発現のメカニズムを中心に扱い、それを花の起源や構造についての知識を養いながら、最終的に、「色とその情報」の観点からアプローチし理解を深める。観察を行うほか、色素に関する実験授業を行うことにより、花と色素についての理解を促進する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	生物学実験講義 B	本授業は、植物の生活と「光」との関係を理解することを目的とする。特に、授業の前半では、光とかかわりの深い、植物の持っている葉の構造や性質についての知識を習得することに重点を置く。その後、植物たちの生き残り戦略を、光争奪戦術の観点から学ぶとともに、実験授業を通じてその理解を深めていく。また、その際のデータ処理についても扱うこととする。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	化学実験講義 A	日常生活と関係深い物質や化学反応、学術的に特徴ある化学現象、社会で利用されている化学技術を対象に、実験・授業を通じてそれらの化学構造、特徴、仕組み、機能、役割を学習しながら化学の重要な基本を理解するとともに、化学に立脚する物の見方、考え方を養うことを目的とする。化学の知識や化学実験の経験がなくても理解できるように内容とする。具体的には、周期表、化学結合・反応の基礎、分子構造情報と模型作製、化学実験の基本と注意事項、未知試料の分析、食品の成分分析について実験・授業する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	化学実験講義 B	日常生活と関係深い物質や化学反応、学術的に特徴ある化学現象、社会で利用されている化学技術を対象に、実験・授業を通じてそれらの化学構造、特徴、仕組み、機能、役割を学習しながら化学の重要な基本を理解するとともに、化学に立脚する物の見方、考え方を養うことを目的とする。同時に、科学レポートの書き方について授業し、実験レポート作成により実践する。具体的には、繊維の合成、物質の蒸留・抽出、時空間連続反応、環境放射線測定、浸透圧について実験・授業する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	地球科学実験講義 A	私達の住む地球は今から46億年前に、宇宙空間に漂う塵や隕石が衝突・合体を繰り返すことで形成された。これらの物質はいづ、どのようにして作られたのであろうか。また、46億年におよぶダイナミックな地球の変動と進化の歴史は、地球上の岩石に記録されている。この授業では、実験授業を通して、地球を構成している様々な岩石の成因や特徴を知ること、地球の歴史を知る方法を理解することを目的とする。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	地球科学実験講義 B	地球表層は厚さ約100kmに及ぶプレートに覆われ、そのプレートの相対運動によって、地震や火山といった地球上の諸現象は理解されている（プレートテクトニクス）。また近年、地球内部の構造をより詳しく観察することのできる技術（地球トモグラフィ）の進展により、プレートの運動と地球内部のダイナミクスの関連性が理解されるようになった（プリュームテクトニクス）。この授業では、プレートの運動と地震との関連についての理解を深めるとともに、地表で得られた地質データをどのようにして地下の構造の推定へと結びつけて行くかを実験授業を通じて理解する。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	数理・情報実習講義A	プログラミングの実習授業を行う。Cによるプログラムの作成、コンパイル、計算などを修得する。必要な数学は授業中に解説する。パソコンの前で学生自身がプログラミングを行なう。プログラミングに必要な文法についても授業する。Aで学ぶ内容は、入出力命令、判断文、繰り返し命令、コンソール操作、配列などである。隔週に課題を課し、それに対応したプログラムを作成し、ソースコードを提出させる。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	数理・情報実習講義B	プログラミングの実習授業を行う。「数理・情報実習授業A」で学んだ知識を前提として、Cによるプログラムの作成、コンパイル、計算などを修得する。必要な数学は授業中に解説する。パソコンの前で学生自身がプログラミングを行なう。Bで学ぶ内容は、関数、ポインタ、乱数などの数学処理、ファイル操作、シミュレーションなどである。隔週に課題を課し、それに対応したプログラムを提出させる。最後に1年分のプログラムを完成させる。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	天文学実習講義A	本授業では、初歩的な天文学と天文学に必要な数学を学ぶ。天文学の学習を通じて、宇宙の法則や天体の性質を学ぶだけではなく、数学に親しむことも目的とする。天文学の初学者向けの大学一般教養向けのテキストを使用して実習授業を進める。実際に手を動かして計算しながら学ぶ。学習項目は、単位の変換/数字の科学的表記/万有引力と重力/ニュートンの運動の法則/Keplerの法則/電磁波/黒体放射/ドップラー偏移、と各項目毎の授業問題。時間に余裕があれば、望遠鏡等を利用した観察を実施する。
基盤 教育	学問の基礎 (自然科学)	天文学実習講義B	本授業では、初歩的な天文学と天文学に必要な数学を学ぶ。天文学の学習を通じて、宇宙の法則や天体の性質を学ぶだけではなく、数学に親しむことも目的とする。天文学の初学者向けの大学一般教養向けのテキストを使用して実習授業を進める。実際に手を動かして計算しながら学ぶ。学習項目は、天体速度の測定/視差・視直径/望遠鏡と分解能/天体距離の測定/恒星の明るさ/HR図/恒星の寿命/物質の密度/ブラックホール/膨張宇宙、と各項目毎の授業問題。時間に余裕があれば、望遠鏡等を利用した観察を実施する。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域文化研究ⅠA	アジア・アフリカ・ヨーロッパの三大大陸に接する地域や小アジア地域など、様々な文化・文明圏や大陸の境界域、さらに、そうした境界にまたがる文化・文明圏についてとりわけ焦点を当てて、通常我々が慣れ親しんでいる地理観や世界観とは異なる生活世界が多々存在することを、歴史・文化・地理といった複合的な観点から有機的に説明することが主眼である。さらに、そうした地域に住む人々の政治・日々の食事・生活用具・学校教育・心象風景なども取り上げて、生活実感をできるかぎり理解できるようにする。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域文化研究ⅠB	アジア・アフリカ・ヨーロッパの三大大陸に接する地域や小アジア地域など、様々な文化・文明圏や大陸の境界域、さらに、そうした境界にまたがる文化・文明圏についてとりわけ焦点を当てて、とりわけ、民族問題やアイデンティティ問題について、近現代史的視点から人々の営みや紛争の所在について検討する。また、国際政治情勢や様々な形態の戦争・国際的衝突・異文化理解において生起する齟齬の発生要因なども含めて検討して、具体的な地域や文化や国家を取り上げて考察していく。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域文化研究ⅡA	バルト海地域は、ハンザ商人の活動の舞台となった中世後期以後、地中海とならぶヨーロッパの重要な経済圏を形成し、周辺諸勢力はこの地域の覇権をめぐる対立抗争を繰り返してきた。しかしまた、諸勢力の平和的敵対的接触は、バルト海を沿岸諸地域の様々な文化の交流の場とし、独自の文化圏の形成を促すことにもなった。本授業では、中世以後のバルト海とその沿岸諸地域の歴史を追いながら、ともすればヨーロッパの周辺部として従属的に扱われてがちなこれらの地域が、ヨーロッパの成立と発展の中で有した独自の意義について考察する。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域文化研究ⅡB	まず、中世後期から近代にいたるバルト海をめぐる歴史を、スウェーデン、ポーランド、ロシアなどの周辺諸勢力の動向に留意しながら概観する。ついで、近代ヨーロッパにおけるバルト海という観点から、19世紀までにこの地域をめぐる発生した諸問題のなかで適当と思われるテーマを選択し、個別的な考察を試みる。以下の3つの理解を到達目標とする。①中世後期の北ヨーロッパ諸地域における歴史的動向、②中世後期のバルト海を舞台とする人・物・情報の交流と交流がもたらした影響、③近世から近代の北ヨーロッパ諸地域における歴史的動向。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域文化研究Ⅲ A	人間の日常の営みや文化にとって、きわめて重要な意味や役割を担ってきた宗教習俗にとりわけ焦点を当てて、ユーラシア・極東アジア・アフリカ・アメリカなどにおいて世界宗教や民族宗教などがどのように地域文化に根付いているのか、また、同一宗教が個々の地域文化によって如何なる違いがあるのか、さらに、同一宗教習俗が個々の地域文化によって如何に違ったかたちで理解されたり解釈されたりするのか、比較文化的視点をふまえて、具体的な事例を取り上げて説明していく。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域文化研究Ⅲ B	人間の日常の営みや文化にとって、きわめて重要な意味や役割を担ってきた宗教習俗にとりわけ焦点を当てて、ユーラシア・極東アジア・アフリカ・アメリカなどにおいて世界宗教や民族宗教などがどのように地域文化に根付いているのか、また、同一宗教が個々の地域文化によって如何なる違いがあるのかなど、比較文化的視点をふまえて、とりわけ民族衝突や宗教間の抗争や地域文化における迫害や差別の実態について、具体的な事例を取り上げて、衝突・抗争・迫害・差別などの複雑な要因を説明するとともに、解決策を検討する。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	国際教育論 A	グローバル教育、地球市民教育、国際教育、また平和学等の現状とその問題点について授業する。「国際教育」の抱える諸問題に焦点を当て、今日の国際社会が直面する地球環境・開発・人権・平和等の問題解決の糸口にアプローチする手段を探る。世界の多様性、国際協力の潮流、インドに見る歴史的経過等も概観し、国際教育の本質に迫ることを主たる目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	国際教育論 B	今日の国際教育が直面する諸問題を総括し、国際教育の理想像を構築することを主たる授業目的とする。経済学や教育学、社会学、また法学からの国際教育へのアプローチを含め、ピース・ビジネスやフィリピンへの介護士に見る職業訓練等も概観し、学生みずからが国際教育に関する知見を広め、また認識や理解を深めることを主たる目標とする。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	百人一首の文化史 A	『百人一首』の世界を（１）成立の背景（２）注釈と秘伝（３）享受と展開の３点から概観し多様性を味わう。具体的には、（１）『百人一首』はどのように選ばれたのか、定家の日記『明月記』に記された「色紙」や、配列・入集歌の異なる『百人秀歌』の存在などを材料に、成立事情や撰歌意識について考える。（２）『百人一首』成立後、注釈書は写本として特定の人々の間に伝えられた。しかし、江戸期には、秘伝をともなった注釈から公開される注釈へと変容した。これらの過程を学ぶ。（３）以上を踏まえ各歌の読解を通して『百人一首』とその文学文化を考察する。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	百人一首の文化史 B	『百人一首』の世界を（１）成立の背景（２）注釈と秘伝（３）享受と展開の３点から概観し多様性を味わう。具体的には、（１）『百人一首』はどのように選ばれたのか、定家の日記『明月記』に記された「色紙」や、配列・入集歌の異なる『百人秀歌』の存在などを材料に、成立事情や撰歌意識について考える。（２）『百人一首』が、かるた、往来物などに形態を変え、「異種百人一首」・「もじり百人一首」など新たな文学作品を生み出していった過程を学ぶ。（３）以上を踏まえ各歌の読解を通して『百人一首』とその文学文化を考察する。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	日本の昔話 A	多くの人が、自身の育成過程で、昔話に触れた経験を持っている。しかし実は、そのほとんどは、作家によって子ども向けに作り変えられたものにすぎない。授業で扱う昔話とは、児童書や絵本、アニメなどになっているものではなく、それらの源にある、口承文芸（口から耳へと伝えられてきた文芸の総称）としての昔話である。授業では、上記の意味における昔話とはどのようなものなのか、どのように伝えられてきたのかということなどを取り上げ、昔話の外観的な特徴を理解することを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	日本の昔話 B	多くの人が、自身の育成過程で、昔話に触れた経験を持っている。しかし実は、そのほとんどは、作家によって子ども向けに作り変えられたものにすぎない。授業で扱う昔話とは、児童書や絵本、アニメなどになっているものではなく、それらの源にある、口承文芸（口から耳へと伝えられてきた文芸の総称）としての昔話である。授業では、動物昔話・本格昔話・笑話の構造と特徴、昔話の分布の状況、伝播者（広めた人々）などを取り上げ、昔話の内容について理解を深めることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	日本文学文化と風土A	日本はその独自の地形や風土、気象現象から、各時代の都市の変遷によって、特有の文化芸術を築き上げてきた。本授業では、わが国固有の風土や地理的条件を通して形成された文化や景観を、各地域ごとの文学や歴史、芸術作品から俯瞰し、日本特有の文化遺産や自然観、美意識を考察する。また、これらの風土文化論を通して、大学生として抑えておきたい一般常識や普遍的な教養、知識を発信する。授業では日本風土論についての概説を提示したうえで、日本の景観について歴史を考慮しつつ紹介していく。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	日本文学文化と風土B	日本はその独自の地形や風土、気象現象から、各時代の都市の変遷によって、特有の文化芸術を築き上げてきた。本授業では、わが国固有の風土や地理的条件を通して形成された文化や景観を、各地域ごとの文学や歴史、芸術作品から俯瞰し、日本特有の文化遺産や自然観、美意識を考察する。また、これらの・風土文化論を通して、大学生として抑えておきたい一般常識や普遍的な教養、知識を発信する。授業では、文学作品を通して日本のさまざまな地方の景観を紹介しながら地方の風土文化の特徴を考えていく。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	日本の詩歌A	近代日本の詩歌について授業をする。具体的には現在あたりまえとなっている口語自由詩が、どのような歴史のもとに成立し展開してきたかを考察する。明治15年の『新体詩抄』前後からはじめ、時代と発想の推移、さまざまな文芸思潮、社会運動、宗教などに触れながら、口語自由詩が本格的に展開される大正期までの歴史を概観してゆく。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	日本の詩歌B	口語自由詩の完成者であり、現代詩の祖ともいわれる詩人萩原朔太郎に注目し、全体的な詩業を見渡し数多くの作品を紹介して、読解を行なう。理解を深めるためにその思想や特異な宗教観、言葉についての問題意識、表現方法などを紹介する。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域史（日本）A	(1) 15世紀末以降のヨーロッパ諸国の東アジア進出の目的・実態を理解する。(2) イエズス会宣教師の宣教したキリスト教の実態について理解を深める。(3) 17世紀初頭に行われた、いわゆる「鎖国」の実態について、教科書・概説書で述べられるような通説の論拠を知り、その問題点を理解する。以上3つを到達目標とし、いわゆる「大航海時代」におけるヨーロッパとアジアとの関係について、高校の教科書にあるような通説や、キリスト教の伝来＝ヨーロッパの先進的文明の渡来といった「常識」のもつ問題点について理解を深める。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域史（日本）B	(1) 江戸時代の「鎖国」と呼ばれる状況の実態について、教科書・概説書で述べられているような通説の根拠を知り、その問題点を理解する。(2) 資本主義化＝グローバルゼーションの実態について、基礎知識を学び、「開国」との関係について理解する。(3) 江戸時代の日本社会について、ヨーロッパ側記録を読み、通説では注目されていない側面に理解を深める。以上3つを到達目標とし、高校の教科書にあるような通説や、「開国」＝近代への進歩という「常識」の問題点について理解を深める。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域史（東洋）A	中国古代～中世の歴史のながれを確認しつつ、軍事力、とりわけ騎兵が国家戦略に与えた影響についてを概観する。中国の歴代王朝は一定の版図を形作ると、周辺勢力との関係を構築するための対外政策に力点を置く必要があった。とりわけ、時期により北辺で強大化する遊牧勢力は、しばしば大きな問題を引き起こした。中国王朝と遊牧勢力の関係を軍事面から捉えたと、騎兵をめぐる攻防が浮かび上がる。遊牧勢力の軍隊で中核をなす騎兵部隊の存在は、中国王朝にどのような影響を与え、どのような対処を迫ったのかに焦点をしばり、中国を中心とした中華世界における騎兵戦の萌芽と発展の様相を追っていく。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域史（東洋）B	中国古代史の「ながれ」と中国の特質の形成を理解する。中国内陸部を初めて統一し、東アジア世界の形成に大きな役割をはたした秦・漢帝国は、どのような過程をへて成立したのだろうか。本授業は秦・漢帝国成立の前史を対象とし、以下の2つを到達目標とする。1. 授業で取りあげる中国古代史上の重要事項の歴史的意義と、重要事実の相互の因果関係を理解する。2. 考古学上の幾多の新発見が、中国古代史の理解の深化に大きく寄与していることを把握する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域史 (西洋) A	第一次世界大戦終了時には、中・東欧の旧多民族帝国領内から、第二次世界大戦終了後にはアジア・アフリカの旧列強植民地から、次々と新たな国家が成立した。その際、国家形成のモデルとされたのは、近代西欧において成立した「国民国家 (NationStates)」とその理念であった。本授業では、19世紀から20世紀初頭の中・東欧における多民族帝国の解体とその支配下におかれていた諸民族の民族運動、またこれらの民族による新国家建設と被支配民族同士の対立、などの考察を通じ、現代ヨーロッパにおける「国民国家」の理念と現実について検証する。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域史 (西洋) B	世界諸地域の歴史と社会について、映画というメディアを手掛かりにして学ぶことをねらいとする。民族紛争、宗教対立、ナショナリズム、戦争、人種差別、性差別、全体主義、グローバル経済、格差社会といった近現代史を読み解く重要なキーワードを学びながら、歴史はもちろん、私たちの社会のありかたを問い直すことも目的とする。また、ふつうは文字で書かれたものをもとに過去を「歴史の事実」とするが、映像をもちいることで、歴史の物語られ方そのものを見つめなおすことも、この授業の大きな目的の一つである。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	国際比較論 A	グローバルな発想あるいは国際的視野の必要性が、我が国の各分野で叫ばれて久しい。こうした発想や視野の形成は、容易ではないが、様々な視点から外国地域を検討し、その特徴を明らかにすることにより、対象地域とともに我が国そのものの理解が深まる。本授業では、国際比較論における視点とその意義についてロシアを具体論として展開する。そこでは地理学的方法に依拠しながらも、より柔軟な接近法によって、国土の自然環境、人口の基本的動向を主たる検討材料として、国際比較論の視点とその意義を学ぶ。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	国際比較論 B	本授業では、国際比較論 A でとりあげた視点と方法に基づき、そこで試みた具体論を内容上さらに発展させ、深めるために、ロシアにおける民族、経済、社会に検討対象を広げる。テキストに沿って工業を指標としたソ連時代からロシアへという変化を軸に、そこで取り上げられている工業、都市、北方性、民族、人口、中核地域・周辺地域などについて、「発展」というトピックスや配布する資料などで内容や対象を拡大・補充しながら、その特徴の把握を目指す。最後に、それらを踏まえて国際比較論の視点についての総括をする。	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	国際関係入門	現代の国際関係の特徴と諸問題について基本的事項を中心に解説する。主な授業項目は、①主権国家制度の概要と成立経緯、現代における制度変容②国際関係の諸理論 (リアリズム、イデオリズム、マルクシズム、社会認識形成主義などの国際関係理論) ③国際関係のアクター④国際政治と影響力行使の手段 (政治・軍事・外交各手段の特徴) ⑤国際機関と人権・環境・難民問題 (国連の機能と課題、人権規約等人権に関する諸条約、地球環境問題、難民条約と難民・避難民問題などを解説)	
基盤 教育	国際人の形成 (世界の伝統 と文化)	地域と生活	地域活性化は、経済の活性化に結びつかない限り、持続的に地域自体が中心に関与することは難しい。市場との関係を意識した議論が不可欠と言える。地域マーケティングという枠組みで、地域の問題を捉え、持続的な競争優位を獲得する方策を考える必要がある。地域活性化の取り組み方は、地域で内発的に課題解決に取り組む場合と、地域外の力を活用する場合と、さらに、外部の事業者へ委託する場合とがある。本授業では、地域が主体性を持って地域独自の個性を発揮し、他地域との競争優位を確立する内発的ソリューションをベースとし、地域マーケティングの考え方を学ぶ。	
基盤 教育	国際人の形成 (グローバル 社会の実際)	国際キャリア概論	本授業では留学の歴史的役割や概念を振り返るとともに、留学が持つ社会的意義、個人の成長やキャリア形成にもたらす役割について実例をもとに学ぶ。カルチャーショックやアイデンティシー危機など留学を通じて得られる異文化体験についても分析する。また、海外での学習において準備しておくべき事項として、語学力の強化、綿密な学習計画、単位互換、安全面や健康面での危機管理などについて認識を高めていく。海外インターンシップ、ボランティア、フィールドワークなど多様な海外学習体験について紹介し、受講者に自らのキャリア・デザインの在り方を客観的に分析する機会を提供する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 （グローバル 社会の実際）	留学のすすめ	グローバル化の進展の中で、国際的に活躍しうる人材に求められる能力は多様化・高度化している。本授業は、大学生がどのように国際的なキャリア形成をめざすべきか、ガイダンスすることを目的とする。様々な業種・職種において傑出したプロフェッショナル、企業で先端的な人材発掘をしている専門家などを招聘し、国際水準のキャリア形成、実社会におけるキャリア開発について実例をもとに紹介する。国際的な企業・組織における人材の動向、キャリア形成に求められる知識・経験・語学力について世界的な傾向を概観するとともに、留学（とくに大学院留学）がキャリア形成に果たす役割についても学ぶ。
基盤 教育	国際人の形成 （グローバル 社会の実際）	海外研修Ⅰ	本授業は、学生が主体的に参加する海外研修の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済などに関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計90時間以上（原則として2週間以上）実施する研修である。海外研修に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 （グローバル 社会の実際）	海外研修Ⅱ	本授業は、海外研修Ⅰを受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済などに関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計90時間以上（原則として2週間以上）実施する研修である。2回の海外研修を通じて、1回目と2回目における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 （グローバル 社会の実際）	海外実習Ⅰ	本授業は、学生が主体的に参加する海外実習の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワークなど、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計60時間以上（原則として2週間以上）従事するものである。海外実習に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 （グローバル 社会の実際）	海外実習Ⅱ	本授業は、海外実習Ⅰを受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワークなど、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計60時間以上（原則として2週間以上）従事するものである。2回の海外実習を通じて、1回目と2回目の海外研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 （グローバル 社会の実際）	短期海外研修Ⅰ	本授業は、学生が主体的に参加する短期海外研修の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済などに関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。短期海外実習に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 （グローバル 社会の実際）	短期海外研修Ⅱ	本授業は、短期海外研修Ⅰを受講済みの学生を対象に、学生が2回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済などに関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。2回の短期海外実習を通じて、1回目と2回目における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (グローバル 社会の実際)	短期海外研修Ⅲ	本授業は、短期海外研修Ⅱを受講済みの学生を対象に、学生が3回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済などに関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。 3回の短期海外実習を通じて、各研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。また、複数国の文化を相対的に比較することで、表層文化・深層文化を含め、多元的に文化を捉える力を習得する。
基盤 教育	国際人の形成 (グローバル 社会の実際)	短期海外研修Ⅳ	本授業は、短期海外研修Ⅲを受講済みの学生を対象に、学生が4回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済などに関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。 4回の短期海外実習を通じて、各研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。特に、異文化理解については、異文化への見方や理解、感受性だけでなく、実際に異文化環境下において能動的に行動ができるコンピテンスの振り返りと帰国後の学びについて考えることを目指す。
基盤 教育	国際人の形成 (グローバル 社会の実際)	短期海外実習Ⅰ	本授業は、学生が主体的に参加する短期海外実習の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワークなど、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。 短期海外実習に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 (グローバル 社会の実際)	短期海外実習Ⅱ	本授業は、短期海外実習Ⅰを受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワークなど、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。 2回の短期海外実習を通じて、1回目と2回目の海外実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 (グローバル 社会の実際)	短期海外実習Ⅲ	本授業は、短期海外実習Ⅱを受講済みの学生を対象に、学生が3回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワークなど、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。 3回の短期海外実習を通じて、各実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。また、複数国の文化を相対的に比較することで、表層文化・深層文化を含め、多元的に文化を捉える力を習得する。
基盤 教育	国際人の形成 (グローバル 社会の実際)	短期海外実習Ⅳ	本授業は、短期海外実習Ⅲを受講済みの学生を対象に、学生が4回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワークなど、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。 4回の短期海外実習を通じて、各実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成につなげることを目的とする。特に、異文化理解については、異文化への見方や理解、感受性だけでなく、実際に異文化環境下において能動的に行動ができるコンピテンスの振り返りと帰国後の学びについて考えることを目指す。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	カレント・イングリッシュ I A	英語を母語とする教員による授業の中で、自然なかたちで他の文化に触れ、またコミュニケーション・スキルの向上を目指し、英語と英語圏文化に慣れ親しむことを目的としている。言語学習としては、これまで学んできたことを基礎として、さらに基礎力、発音、スピーキング能力、リスニング能力の向上に重点を置きつつ、身近なことから社会的なことまで幅広く発信できる「使える英語」の習得を目指す。「A」では、基礎的な語彙による平易な英文を用いた1対1のコミュニケーションの練習から始め、聞き、話すことに徐々に慣れさせていく。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	カレント・イングリッシュ I B	英語を母語とする教員による授業の中で、自然なかたちで他の文化に触れ、またコミュニケーション・スキルの向上を目指し、英語と英語圏文化に慣れ親しむことを目的としている。言語学習としては、これまで学んできたことを基礎として、さらに基礎力、発音、スピーキング能力、リスニング能力の向上に重点を置きつつ、身近なことから社会的なことまで幅広く発信できる「使える英語」の習得を目指す。「B」では、グループワークやプレゼンテーションなどの機会を増やし、より幅広いテーマを扱い、自己表現できるような英語力を養う。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	カレント・イングリッシュ II A	英語による学習を通して、自分とは異なる言語圏文化や社会について認識を深め、関心を広げていけるように、社会学部の特徴や学科の特性を配慮した教材を扱う。言語学習としては、英語の4技能（スピーキング、ライティング、リスニング、リーディング）を総合的に伸ばし、英語学習への意欲を高めることをめざす。「A」では、教材を中心に学習させ、教材から学ぶことで、学生の知識や関心の幅を広げていく。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	カレント・イングリッシュ II B	英語による学習を通して、自分とは異なる言語圏文化や社会について認識を深め、関心を広げていけるように、社会学部の特徴や学科の特性を配慮した教材を扱う。言語学習としては、英語の4技能（スピーキング、ライティング、リスニング、リーディング）を総合的に伸ばし、英語学習への意欲を高めることをめざす。「B」では、学生の自主的な関心をより重視して、個人やグループ発表の機会を増やしていく。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	英語 I A	基礎力の再構築を目的とする、1年次学生対象の英語選択科目である。現段階の英語力を再確認しながら、主に文法と読解に重点を置いた授業を行う。社会学部学生の関心をひきつけるような、広い社会的視野を養成する教材の使用により、受験英語とはまた違った、英語の楽しさに触れることができるような授業展開の中で、学生が能動的に英語を用いて、発信していけるような基盤づくりを目指している。Aでは、基礎力の再養成に主眼が置かれている。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	英語 I B	基礎力の再構築を目的とする、1年次学生対象の英語選択科目である。現段階の英語力を再確認しながら、主に文法と読解に重点を置いた授業を行う。社会学部学生の関心をひきつけるような、広い社会的視野を養成する教材の使用により、受験英語とはまた違った、英語の楽しさに触れることができるような授業展開の中で、学生が能動的に英語を用いて、発信していけるような基盤づくりを目指している。Bでは、基礎力の完成に主眼が置かれている。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	英語 II A	基礎力の再構築を目的とする、1年次学生対象の英語選択科目である。大学入学に至るまでの英語力を再確認しながら、主にリスニングとスピーキングに重点を置いた授業を行う。英語を母語とする教員による授業であり、英語の実用的な運用に役立つコミュニケーション・スキルの向上を目指している。ツールとしての英語能力を高める一方で、様々な文化的、社会的背景を持つ外国人教員の授業から、広い世界的視野を知ることにも求められている。Aでは、基礎力の再養成に主眼が置かれている。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	英語 II B	基礎力の再構築を目的とする、1年次学生対象の英語選択科目である。大学入学に至るまでの英語力を再確認しながら、主にリスニングとスピーキングに重点を置いた授業を行う。英語を母語とする教員による授業であり、英語の実用的な運用に役立つコミュニケーション・スキルの向上を目指している。ツールとしての英語能力を高める一方で、様々な文化的、社会的背景を持つ外国人教員の授業から、広い世界的視野を知ることにも求められている。Bでは、基礎力のさらなる発展に主眼が置かれている。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	英語ⅢA	英語ⅠA/B、英語ⅡA/Bの授業を経て、英語の4技能（スピーキング、ライティング、リスニング、リーディング）のさらなる向上を目的とした2年次対象の英語選択科目である。社会学的な専門分野と円滑にリンクしていけるような、バランスのとれた4技能養成の総合的教材が選択されており、学生の関心を高める工夫がなされている。Aでは、ペア・ワークやグループ・ディスカッションなどにより、英語を用いた思考の実践に、積極的に取り組むことが望まれる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	英語ⅢB	英語ⅠA/B、英語ⅡA/Bの授業を経て、英語の4技能（スピーキング、ライティング、リスニング、リーディング）のさらなる向上を目的とした2年次対象の英語選択科目である。社会学的な専門分野と円滑にリンクしていけるような、バランスのとれた4技能養成の総合的教材が選択されており、学生の関心を高める工夫がなされている。Bでは、英語プレゼンテーション、それに対する質疑応答など、英語による発信能力の積極的養成と実践が望まれる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語ⅠA	日本におけるドイツ語教育法は過去さまざまな改革がなされたが、最も有効な方法は文法をきちんと学ぶことという原点に戻った。英語のように日常生活で会話をしたり聞き取りをしたりする機会がほとんどないドイツ語では、文法をきちんと習得し、いざという時にそれを活用できる基礎能力を身に付けることが大切である。まずは発音の仕方から始め、動詞、名詞、前置詞等の基本文法を教える。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語ⅠB	本授業では、初学者が学ぶ基礎的なドイツ語の単文を基礎にして、助動詞を使い表現を膨らませたり、接続詞と関係代名詞を使って複文を作成したりする。この段階までのドイツ語を修得することによって、辞書で単語の意味を確認すれば、どんな文章でも読むことができる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語ⅡA	ドイツ語をコミュニケーションの手段として積極的に活用できる能力を養う。文法的に多少間違っても自分の考えや気持ちを言葉で表現することがとくに欧米では重視されるからである。また、コミュニケーションは社会的歴史的な背景を負っており、この背景を知ることが重要である。そのため、ドイツ語圏の人々の習俗、習慣、歴史、現代の社会事情などについての基礎的な知識を習得させる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語ⅡB	学生自らの専門的関心をふまえて、ドイツ語をコミュニケーションの手段として積極的に活用できる能力を養う。本授業では、会話や聞き取り、作文、読解等の初歩的能力をさらに向上させるとともに、専門科目に関わる社会や社会文化、社会福祉、メディア、社会心理、国際関係等に関連するドイツ語圏の諸課題について、受講生が主体的に学び知ることのできる力を養成する。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語ⅢA	基礎的語学力を駆使してさまざまな実践の場で活用できるようにする。コミュニケーション手段としての言語は文法だけで成り立っているわけではない。ことばの背後にそれをささえる社会文化がある。本授業では、辞書や参考文献、ネット情報などを使いドイツ語圏の社会事情や社会文化について主体的に調べ、読解し、作文する能力を養う。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語ⅢB	自らのドイツ語圏に関する関心を基点としてドイツ語の作文力と読解力を身に付け、さまざまな実践の場で活用できるようにする。おもに作文力と読解力の向上を目指す。教員が示した事例や教材を理解し学習することに加え、受講生自らが自分なりの課題を見つけ自主的に学習しうる応用力の向上を目指す。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語ⅠA	フランス語の学習を通してフランス語圏の文化や社会について認識を深め、関心を広げることを目的とする。言語の構造や特徴を理解することは、その言語を使用する文化や社会、また人びとについて知ることにもつながる。本授業では、はじめてフランス語を学ぶ学生を対象に、フランス語の文法の基礎を学ばせる。まず簡単な発音の学習からはじめ、文字に慣れたところで徐々に基礎的な文法を学び、平易なフランス語の読解や作文の能力を身につけさせる。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語ⅠB	フランス語の学習を通してフランス語圏の文化や社会について認識を深め、関心を広げることを目的とする。言語の構造や特徴を理解することは、その言語を使用する文化や社会、また人びとについて知ることにもつながる。本授業では、フランス語を半年間学習した学生を対象に、フランス語の基礎文法や、日常生活で使われる文章の読解を学習させることで、フランス語の基本的な構造の理解、簡単な文章の読解や作文の能力を身につけさせる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語ⅡA	フランス語の授業を通して、フランス語圏の社会や文化を学習することを目的とする。言語の構造や特徴を理解することは、その言語を使用する文化や社会、また人びとについて知ることにもつながる。本授業では、はじめてフランス語を学ぶ学生を対象に、日常生活で行われる簡単なコミュニケーションの学習からはじめ、徐々にフランス語圏の社会事情について書かれた文章を読み、日常生活で必要なフランス語での会話や自分の考えを発信する能力を身につけさせる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語ⅡB	フランス語の授業を通して、フランス語圏の社会や文化を学習することを目的とする。言語の構造や特徴を理解することは、その言語を使用する文化や社会、また人びとについて知ることにもつながる。本授業では、半年間フランス語を学んだ学生を対象に、日常生活で使われるコミュニケーションの学習、フランス語圏の社会事情について書かれた文章の読解、そして日常生活レベルのフランス語での会話や自己表現能力を身につけさせる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語ⅢA	フランス語の授業を通して、フランス語圏の社会や文化を学習することを目的とする。1年間のフランス語学習で身につけたフランス語力および社会事情の理解を踏まえて高度な語学力や知識を獲得できるようにする。言葉を運用する上で「読み書き能力」はもっとも重要な力のひとつであり、この授業ではそのための第一歩として特にフランス語圏の社会事情に関する長文の読解を行い、フランス語の読解力とフランス語圏に対する知識を身につけさせる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語ⅢB	フランス語の授業を通して、フランス語圏の社会や文化を学習することを目的とする。これまでのフランス語学習で身につけたフランス語力および社会事情の理解を踏まえて高度な語学力や知識を獲得できるようにする。本授業では、フランス語圏社会事情に関する長文の読解を行い、読解力とフランス語圏に対する知識を身につけさせるとともに、それをもとにフランス語圏の社会や日本社会について自ら調べ、フランス語でプレゼンテーションや文章を作成する力を身につけさせる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	中国語ⅠA	この科目は基本的に初級中国語の学習を中心とするが、中国の社会・文化事情の紹介なども取り入れ、中国語圏社会文化事情に対する理解を深めることも目標としている。授業では、中国語の基礎文法を学習するとともに、中国語の発音や発音記号「ピンイン」を習得し、基本語彙と基礎文法を学び、中国語の基本構造を理解できるようにする。また、辞書の使い方を覚え、中国語の学習を続けるための基礎を築きあげることを目指している。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	中国語ⅠB	この科目は基本的に初級中国語の学習を中心とするが、中国の社会・文化事情の紹介なども取り入れ、中国語圏社会文化事情に対する理解を深めることも目標としている。この授業では、「中国語ⅠA」で習得した中国語の発音や発音記号「ピンイン」を踏まえ、引き続き、基礎文法と基本語彙を学習し、中国語の言語構造を把握できるようにする。また、中国語辞書のほかに中国語文法書の使い方を覚え、中国語の学習を続けるための基礎を築きあげることを目指している。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	中国語ⅡA	「中国語ⅠA」と並行して、基本語彙と基礎文法を習得しながら、中国語を実践的に運用する力を養うための科目である。この授業では、語彙と文法を学習するほかに、中国語で「読む・聞く・話す・書く」などの応用力を高めるための練習を行う。また、語学学習のほかに、中国語圏社会文化に関する知識や情報を提供し、語学の学習とともに中国語圏文化などに触れつつ、現代中国および中国語圏地域の社会と文化への理解を深めるよう、授業を進めていく。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	中国語Ⅱ B	「中国語Ⅰ B」と並行して、基本語彙と基礎文法を習得しながら、中国語を実践的に運用する力を養うための科目である。この授業では、語彙と文法を学習するほかに、中国語で「読む・聞く・話す・書く」などの応用力を高めるための練習を中心に行う。また、語学学習のほかに、中国語圏社会文化に関する知識や情報を提供し、語学の学習とともに中国語圏文化などに触れつつ、現代中国および中国語圏地域の社会と文化への理解を深めるよう、授業を進めていく。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	中国語Ⅲ A	「中国語Ⅰ A・Ⅰ B」と「中国語Ⅱ A・Ⅱ B」で習得した中国語の知識をベースに、より高度な中国語学力の習得をめざす。この授業では、主として中国語圏社会文化事情を反映した教科書を使用し、中国語による読解力を高めつつ、日常会話などの応用力の訓練も同時に行う。中国語学習のほかに、中国語圏社会文化事情を反映する映像資料を活用し、中国および中国語圏地域の歴史、文化、現代社会などに関する内容を積極的に取り入れる。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	中国語Ⅲ B	「中国語Ⅲ A」を踏まえて、今まで習得した中国語の知識をベースに、より高度な中国語学力の習得をめざす。この授業では、主として中国語圏社会文化事情を反映した教科書を使用し、読解力を高めつつ、日常会話などの応用力の訓練も同時に行う。また、中国語学習のほかに、中国語圏社会文化を反映する映像資料を活用し、中国および中国語圏地域の歴史、文化、現代社会などに関する内容を積極的に取り入れる。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ハングルⅠ A	本授業は、ハングル(韓国語・朝鮮語)を初めて学習する学生を対象にする授業で、主に文法を中心とする内容で構成されている。授業の前半では、ハングルの仕組みを理解した上に、ハングル文字の読み・書きをしっかりと身につけるための学習内容で、後半では、前半で学習した内容の続きで基礎文法を学習していく。本授業は文法を中心とした授業ではあるが、簡単な日常会話の学習やハングル圏社会の時事などに関する内容の紹介し、ハングル圏社会に関する理解を深める。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ハングルⅠ B	本授業は、前期の「ハングルⅠ A」で学習した内容の続きとなる内容である。授業内容は前期に学んだ基礎文法のうえにより多くの表現ができる文法の学習を積み重ねていく。また、多くの名詞や数字、副詞などの表現を覚えることで、ハングルの基礎文法を修得するとともに簡単な文章作成ができるようになる内容を学ぶ。本授業ではハングルの基礎文法の土台を作ることが目標である。また、映像やメディア資料などを用いてハングル圏社会に関する理解を深める。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ハングルⅡ A	本授業は、「ハングルⅠ A」と関連する内容で、ハングル(韓国語・朝鮮語)を初めて学習する学生を対象にする授業である。「ハングルⅠ A」では文法を中心とする内容で、本授業では主に実践を中心とする内容である。授業の前半では、ハングルの仕組みを理解し、読み・書きをしっかりと覚え、正確な発音を身につける。後半では、簡単な日常の会話の表現を学び、ペアまたはグループワークを通じて学んだ表現を身につける実践学習をする。また、映像やメディア資料などを用いてハングル圏社会に関する理解を深める。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ハングルⅡ B	本授業は、「ハングルⅠ B」と関連する内容で、「ハングルⅠ B」で学習する基礎文法の内容を基に実践を中心とするアクティビティ・スタディをする。授業内容は、「ハングルⅡ A」の続きで「ハングルⅠ」で学習した文法内容を実際にペアまたはグループワークを通じて使える表現を身につけるようにする実践学習をする。また、映像やメディア資料などを用いてハングル圏社会に関する理解を深める。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ハングルⅢ A	本授業は、「ハングルⅠ A・Ⅰ B」と「ハングルⅡ A・Ⅱ B」を履修した学習者を対象にした内容で、基礎的なハングル文字の読み・書きがしっかりとできている学習者を対象にする。授業内容は、基礎文法の土台のうえに連用形や連体形の表現などの学習を積み重ねていく中級に当たる文法の学習をする。学習目標はハングルで書かれた新聞記事や本などの文章の読解ができ、短い会話で自分の意見が表現できるレベルの語学力を目指す。文法の学習だけではなく、ペアやグループワークなども用いて表現を身につける。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ハングルⅢB	本授業は、「ハングルⅢA」の続きとなる学習内容である。授業内容は、活用する文法記法ができるようになり、より高度な表現を学ぶ。授業内容はテキストの内容をしっかりと理解できるように文法の説明と活用表現の応用などが身につけるようにする。学習目標はハングルで書かれた新聞記事や本などの文章の読解ができ、短い会話で自分の意見が表現できるレベルの語学力を目指す。文法の学習だけではなく、ペアやグループワークなども用いて表現を身につける。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	日本語ⅠA A	大学生生活及び社会生活において必要とされる論理的な日本語の運用能力を育成することを目的とする。そのため、説明文・論説文・評論文などを中心に扱い、日本語を正確に理解し、適切に表現する力を養う。具体的には、まず、レポートや小論文などの論理的な文章を書くための表現のトレーニングを行う。次に、文のレベルでのレポート独特の用法や表現方法について学んでいく。また、レポートの形式や文脈展開、論の組み立て方などについてもとりあげる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	日本語ⅠA B	基本的には、日本語ⅠA A（春学期）の内容をふまえて授業を行う。春学期に学んだ表現技術について大まかな復習を行った上で、人文・社会・科学などの様々な分野をとりあげ、その内容の要約を行ったり、筆者の指摘に対する自己の見解をまとめたりするといった、実戦的な課題にとり組んでいく。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	日本語ⅠB A	大学生生活および社会生活において必要とされる論理的な日本語の運用能力を身につけるための練習を行う。情報を収集、整理し、問題の解決にあたりたり、企画を練り上げたりといった知的生産を、日本語で自由にできるようになることを目的としている。春学期開講のこの授業では、レポート、論文を中心とした論理的で客観的な文章が書けるようになることを目標とする。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	日本語ⅠB B	大学生生活および社会生活において必要とされる論理的な日本語の運用能力を身につけるための練習を行う。秋学期開講のこの授業では、コミュニケーション・プレゼンテーションについて学ぶ。効果的にプレゼンテーションをするにはどうしたらいいか、他人のプレゼンテーションをどのように聞けばいいかを考える。また、ディベートの目的、議論の展開方法、評価の方法について学ぶ。対立が生じるテーマでの議論の方法を学ぶことで、生産的な議論ができるようになることを目標とする。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	日本語ⅡA	「日本語Ⅰ」を修得した学生または同程度の日本語レベルの学生を対象に、「読む・聞く・書く・話す」の4技能を統合的に学び、総合的な日本語運用能力向上を目指す。言語・文化・社会に関する、高度且つ複雑なトピックに関するリーディングやリスニング議論、発表、作文などを通して、学問上や職業上の目的で日本語を適切に運用することができるCEFR「C1」に至るまでの日本語力を育成する。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	日本語ⅡB	「日本語ⅡA」を修得した学生または同程度の日本語レベルの学生を対象に、「読む・聞く・書く・話す」の4技能を統合的に学び、総合的な日本語運用能力向上を目指す。翻訳・文学・産業・歴史・芸術・哲学に関する、高度且つ複雑なトピックに関するリーディングやリスニング、議論、発表、作文、調査、分析、プレゼンテーション活動を行い、CEFR「C1」に相当する十分な日本語力を育成する。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	カレント・イングリッシュⅢA	英語を母語話者とする教員が担当する本授業を通して、自然な英語に触れ、英語のコミュニケーション・スキルを更に伸長することを目的としている。また、英語力を向上させるだけではなく、様々なバックグラウンドをもつ担当教員と英語を通して触れ合う中で、多様な物事の見方や考え方を知り、英語が使われている様々な地域の文化への理解をさらに深めていき、英語学習を通して様々な視点に触れることを目指す。「A」では、カレント・イングリッシュⅠおよびⅡを礎に、英語の4技能全般に焦点を当て、英語開講の科目や英語の文献講読などにも対応できるよう、英語力を総合的に高めるようにしていく。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	カレント・イングリッシュ Ⅲ B	英語を母語話者とする教員が担当する本授業を通して、自然な英語に触れ、英語のコミュニケーション・スキルを更に伸長することを目的としている。英語力を向上させるためには語学力だけでは不十分であり、様々なバックグラウンドをもつ担当教員との触れ合いを通して、多様な物事の見方や考え方を知り、英語が使われている様々な地域の文化への理解をさらに深めていくことを目指す。「B」では、「A」の授業を基に、総合的な英語力の伸長のみならず、プレゼンテーションやディスカッションを通して、英語で発表したり議論したりする英語力を養っていく。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語およびドイツ語圏 社会事情 A	読解力・作文力・会話力を有機的に組み合わせたプレゼンテーション能力の増進を図るとともに、ドイツ語圏の社会事情に関して受講生が各自専門的に調査・学習しうるように教員が補助・指導する。参考文献は主としてドイツ語で書かれたものとする。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ドイツ語およびドイツ語圏 社会事情 B	ドイツ語圏にはドイツ連邦共和国、オーストリア連邦共和国、スイス同盟、リヒテンシュタイン侯国があり、他に歴史的事情でドイツ語が通用するデンマーク、ポーランド、チェコ、オランダ、ルクセンブルク等がある。受講生は各自自ら課題を設定し焦点を絞り調査し、研究成果を発表する。春休みには現地でフィールドワークができることを期待する。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語およびフランス 語圏社会事情 A	2年以上フランス語を勉強した学生を対象に、さらに高度なフランス語学習ならびに授業を通して、フランス語圏の時事問題への理解を深めさせる。授業では、フランス語圏の時事問題に関する長文読解、日本社会との類似点や相違点などに関するフランス語での討論を行う。またそれをもとに自分たちの社会や文化をフランス人学生に紹介できるように表現の練習を行い、留学など学習の場で実践できる専門的な知識とフランス語力を身につけさせる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	フランス語およびフランス 語圏社会事情 B	2年以上フランス語を勉強した学生を対象に、さらに高度なフランス語学習ならびに授業を通して、フランス語圏の時事問題への理解を深めさせる。授業では、フランス語圏の時事問題に関する長文読解、日本社会との類似点や相違点などに関するフランス語での討論を行う。またそれをもとに自分たちの社会のことを、専門分野で学んだ知識も活かしながら、フランス人に紹介できるように表現の練習を行い、卒業後に社会で実践できる専門的な知識とフランス語力を身につけさせる。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	中国語および中国語圏社会 事情 A	「中国語Ⅰ A・Ⅰ B」「中国語Ⅱ A・Ⅱ B」「中国語Ⅲ A・Ⅲ B」を履修した学生、または同等の中国語学力を持っている学生のために用意した選択科目である。1、2年次の時に習得した中国語の基礎を生かし、中国語圏の社会文化事情に関する情報を原書で読む能力を養うことを目標とする。同時に作文や会話などの訓練も授業に取り入れる。比較的少人数による授業なので、受講生の個々人の能力を伸ばすよう、学生のレベルに合わせた目標と進度を設定している。この授業はネイティブ教員が担当する科目で、授業を通じて中国語によるコミュニケーション能力を高め、受信だけでなく、中国語による発信力も高めることを目指す。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	中国語および中国語圏社会 事情 B	中国語および中国語圏社会事情 A」を踏まえて、いままで習得した中国語の基礎を生かし、中国語圏の社会文化事情に関する情報を原書で読む能力を養いつつ、作文や会話などの訓練も取り入れ、中国語コミュニケーション能力を高めることを目指す。比較的少人数による授業なので、受講生の個々人の能力を伸ばすよう、学生のレベルに合わせて内容と授業進度を設定している。この授業はネイティブ教員が担当する科目で、授業を通じて中国語によるコミュニケーション能力を高め、受信だけでなく、中国語による発信力も高めることを目指す。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	ハングルおよびハングル圏 社会事情 A	本授業は、基本的に3年次以上の学生のための科目で、「ハングルⅠ A/B」「ハングルⅡ A/B」、「ハングルⅢ A/B」を履修した学生が対象である。授業内容は、ハングル（韓国語・朝鮮語）の高度な文法、読解を学び、作文やリスニング力が身につくようにする。そして、視聴覚教材や資料を多用しながらスピーキング・スキルをも高めていく学習をする。また、日本と韓国に関わるテーマを用いた調査報告や発表を通してハングル圏社会の理解を深めていくことでアカデミックな表現力の向上を目指す。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ハングルおよびハングル圏 社会事情 B	本授業は、「ハングル及びハングル圏社会事情 A」の続きとなる内容である。授業内容は、「ハングル及びハングル圏社会事情 A」で学習した内容を基にニュース映像を用いてリスニング・スキルをより高めていく。ニュース記事を通してハングル圏社会の時事問題やハングル圏社会の理解を深めていく。また、ニュース映像を用いた学習はリスニング・スキルだけではなく、より高度で豊かな表現力を身につけることができる。学期末にはハングルによる関心テーマの発表を通じてスピーキング能力を高めるとともに自分の意見を正確に伝えられるアカデミックな表現力の向上を目指す。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ビジネス日本語 I	ビジネスで求められる基本的なコミュニケーション能力育成を目指す。挨拶や電話、連絡や訪問といった場面から敬語表現の基礎について学び、企業間や企業と消費者の取引のケースを用いてビジネス環境における行動とマナーの原理を理解することを通し、BJTビジネス日本語能力テストJ1に相当する日本語能力を育成する。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	ビジネス日本語 II	ビジネスで求められるコミュニケーション能力と就職などのキャリア構築を実現する実践力を養うことを目指す。ビジネスにおける敬語表現や社会文化的知識について場面とケースを通した学習に取り組む。また、調査、分析、プレゼンテーションの力を養うための実践型のワークや、就職活動のプロセスと就職体験者の事例学習を通して、就職や資格取得に必要な十分な能力とBJTビジネス日本語能力テストJ1+に相当する日本語能力を育成する。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本語と日本社会 A	本授業では、現代の日本社会がかかえる課題と論点について調査・報告・議論することを通して、各テーマにふさわしい表現力を身につけることを目的とする。取り上げる予定のテーマは、教育、文化、科学技術、スポーツ、観光等である。受講生は、各テーマの中から関心のあるテーマを選び、授業形式で報告・討議する。到達目標は、現代日本社会において何が論点となっているかを調査・報告し、他者と意見交換することができるようになることである。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本語と日本社会 B	本授業では、現代の日本社会がかかえる課題と論点について調査・報告・議論することを通して、各テーマにふさわしい表現力を身につけることを目的とする。取り上げる予定のテーマは、経済、産業、国際関係、少子高齢化、医療、福祉等である。受講生は、各テーマの中から関心のあるテーマを選び、授業形式で報告・討議する。到達目標は、現代日本社会において何が論点となっているかを調査・報告し、他者と意見交換することができるようになることである。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本語と日本文化 A	本授業の目的は、日本語の言語文化を理解し、あわせて第二言語として日本語を使用する学生を対象に大学において必要となる日本語力を高めることである。より具体的な到達目標としては、多文化の1つとしての日本文化という位置づけにおいて、日本語に現れた文化に気づき、自らの言語行動、コミュニケーション行動を振り返ること、そこで得た気づきを表現する方法を学ぶことである。そのために、日本語と日本人の言語行動を調査、観察し、報告したり、ディスカッションしたりする活動を行う。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本語と日本文化 B	本授業の目的は、日本語の言語文化を理解し、あわせて第二言語として日本語を使用する学生を対象に大学において必要となる日本語力を高めることである。より具体的な到達目標としては、多文化の1つとしての日本文化という位置づけにおいて、日本語に現れた文化に気づき、自国の文化と比較すること、そこで得た気づきを表現する方法を学ぶことである。そのために、日本語と日本人の言語行動を調査、観察し、報告したり、ディスカッションしたりする活動を行う。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	English for Academic Purposes I A Listening/Speaking	Students will study academic content in order to obtain TOEFL-ITP scores above 450 points. This course introduces authentic listening content and engages students in spoken discourse on academic topics. Students will learn the process of inquiry and practice all kinds of question patterns. The content is demanding as the material is authentic. Students learn the skills and strategies needed to maximize their scores on language proficiency tests. TOEFL-ITPで450点以上取得するためのアカデミックな内容を学ぶ。ネイティブスピーカーを対象としたリスニング教材を用いてアカデミックな内容についてディスカッションをする。質問のプロセスや様々な質問のパターンを学ぶ。本格的な教材を用いるため取り組む課題の多い内容である。語学能力試験でスコアを高めるために必要なスキルとストラテジーを学ぶ。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	English for Academic Purposes I B Reading/Writing	Students will study academic content in order to raise their TOEFL-ITP scores above 450 points. This course introduces authentic reading materials and engages students in written discourse on academic topics. The readings are authentic texts and students must acquire academic vocabulary. Accurate grammar, punctuation and language use are important components in this stage of academic report writing. Students will learn the fundamentals of developing a thesis in their written work. Additionally, students will learn the skills and strategies needed to maximize their scores on language proficiency tests. TOEFL-ITPで450点以上を取得するためにアカデミックな内容を学ぶ。本格的なリーディング資料を用いてアカデミックな内容についてディスカッションを行う。取り扱うリーディングはネイティブの人々が使う内容であり、アカデミックな語彙が必要である。正確な文法、句読点や言葉の使い方はアカデミックレポートライティングの重要な構成要素である。論文作成能力を向上させる基礎を学ぶ。さらには、語学能力試験で最大限スコアを向上させるためのストラテジーやスキルを学ぶ。
基盤 教育	国際人の形成 （語学）	English for Academic Purposes II A Listening/Speaking	Students will study challenging academic content in order to obtain TOEFL scores above 500 points on the TOEFL-ITP exam. The intention is to have students qualify for international exchange programs. This subject is suitable for students with TOEFL-ITP scores between 450 to 460 points or higher. This course uses challenging, authentic listening content and engages students in spoken discourse at the lecture and discussion level found in overseas universities. TOEFL test preparatory study material is woven into the subject content. This is a demanding subject and requires a strong, sincere commitment from students. 交換留学に必要なTOEFL-ITPで500点以上を取得するためのアカデミックな内容を学習する。TOEFL ITPで450点以上を取得している学生を対象とする。チャレンジングで本格的なリスニング内容を使用し、海外の大学レベルのディスカッションや授業で語られる事柄について話をする訓練を行う。また、TOEFLテストに向けた内容を扱う。課題が多く、主体的に取り組む姿勢が求められる。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	English for Academic Purposes II B Reading/Writing	Students will study challenging academic content in obtain TOEFL-ITP scores above 500 points. The intention is to have students qualify for international exchange programs. This subject is suitable for students with TOEFL-ITP scores between 450 to 460 points or higher. This course uses real academic content and requires students to have a wide command of academic vocabulary. Students will be required to write academic essays. TOEFL test preparatory study material is woven into the subject content. This is a demanding subject and requires a strong, sincere commitment from students. 交換留学に必要なTOEFL-ITP試験500点以上を取得するためのアカデミックな内容を学習する。TOEFL ITPで450点以上を取得している学生を対象とする。実際に大学等のアカデミックな場面で使用される内容や幅広いアカデミックな語彙を使用する。アカデミックエッセイを書くことが要求される。また、TOEFLテストに向けた内容を扱う。課題が多く、主体的に取り組む姿勢が求められる。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	Pre-Study Abroad College Study Skills	This is advanced English for Academic Purposes. Ideally, students have already reached TOEFL-ITP scores of 500 points and have qualified for the overseas exchange program. This subject strengthens all four skills: listening, speaking, reading, and writing. Special emphasis is placed on lecture note-taking, critical thinking, skimming and scanning, speed reading, group participation, discussion, and presentation skills. The content will be real academic texts and the performance expectation on students is high. アカデミックな目的のための上級英語である。TOEFL-ITP500点をすでに取得済の学生を対象とする（交換留学が決定していれば、なお望ましい）。リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能を強化する。プレゼンテーション、ディスカッション、グループワークへの参加、速読、スキミングとスキニング、クリティカルシンキング、ノートテイキングを学ぶ。内容は、アカデミックなものであり、授業内での高いパフォーマンスが求められる。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	This is a high level English for Academic Purposes writing class. Ideally, students have already reached TOEFL-ITP scores of 500 points and have qualified for an overseas exchange program. This subject moves basic writing skills to an academic level. The students will get experience writing in the complete range of expository genre that are combined in academic essays. Students will get extensive practice working through the writing process: planning, organizing, drafting, revising, and publishing. アカデミックな内容を目的とした高度な英語のライティングクラス。TOEFL-ITP500点をすでに取得している学生を対象とする（交換留学が決定していれば、なお望ましい）。基礎的なライティングスキルからアカデミックな内容までを扱う。アカデミックエッセイで組み合わせる様々なジャンルのライティングを練習する。プランニング、構成、ドラフト執筆、推敲、出版等ライティングプロセスを通して練習をする。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	This is advanced English for Academic Purposes writing. Ideally, students have already reached TOEFL-ITP scores of 500 points and have qualified for the overseas exchange program. Additionally, students should have already completed PSA-Basic Academic Writing. In this subject, students will be required to write full-length term papers. This subject requires students to do independent research, paraphrase, summarize, quote, and reference academic material. Students are required to submit high level work demonstrating they can succeed in overseas study programs. アカデミックな内容を目的とした高度な英語レベルのライティングクラスである。TOEFL-ITP500点をすでに取得している学生を対象とする(交換留学が決定していれば、なお望ましい)。さらに、PSA-Basic Academic Writingを履修していることを前提としている。長文のペーパー執筆が課される。自由研究をする中で、言い換え、要約、引用、アカデミックな資料の収集・整理が課される。海外留学を成功させるための質の高い課題の提出が求められる。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	Business English Communication	本授業では、コミュニケーションや文化を基礎としながら、ビジネスシーンにおける会話や対応、ビジネスライティング、プレゼンテーションスキルなどの効果的なビジネスコミュニケーション能力を高めていく。交渉や社交術、会議体への参画や議事の進行などのビジネススキルを身につけさせることも目的としている。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本事情ⅠA	日本列島で暮らしていく上で、特に地球科学的ないくつかのトピックスについて紹介、解説する。具体的には日本の地理、天気、地震、火山、が中心となる。日本事情ⅠAでは自然科学の基礎的な部分を解説することで、日本の自然の地球科学的な背景を理解し、興味を持ってこれから学生生活を送れるようにする。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本事情ⅠB	日本列島で暮らしていく上で、特に地球科学的ないくつかのトピックスについて紹介、解説する。具体的には地質、資源、東京の変遷、が中心となる。日本事情ⅠBでは身近な文化にも触れることで、日本の自然の地球科学的な背景を理解し、興味を持ってこれから学生生活を送ることができるようにする。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本事情ⅡA	言語はコミュニケーションツールとしてだけではなく、その国の歴史や伝統、文化と深くかかわるため、敬語を学ぶことは、日本の社会や人間関係の円滑さを学ぶことにもつながる。本授業では敬語についての基礎知識を学ぶだけでなく、日本で活躍するための社会人基礎力としての敬語を身につくことを目的とする。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本事情ⅡB	日本の近代化とその時代を生きた知識人の思索を辿ることにより、時代と精神について考える。本授業では、その近代知識と日本の土着的な感性により、新しい境地を生み出した大地の宗教詩人・宮沢賢治の作品から、その人生観・宗教観を読み取り、自己の人生観や社会観の思索を深め、関連する民話・説話を読むことで、日本人の思想や生活を学ぶ。
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本事情ⅢA	現代の世界は、科学的・物質的にさまざまな発展を成し遂げる一方で、環境問題・人口問題などさまざまな課題にも直面している。それらの課題は、日本や受講生の出身国をはじめ、世界全体に共通する。現代世界では、グローバル化が進展する一方で、ナショナリズムの高揚や民族間・宗教間の紛争・対立も絶えない。留学生は国際社会の将来を担っている。日本や自分の出身国を世界の中でとらえる力が求められている。本授業では、社会科学系の一般教養書レベルの日本語を習得することを目的としつつ、日本の事例によりながら「文明の多様性と異質性」「人口動態」「戦後の社会構造の変容」をテーマとして取りあげ、日本と自分の国との共通点や相違点について調査・分析・考察する。さらに、さまざまな背景を持つ留学生どうしの活発な議論を通して、日本が直面する諸課題を比較の観点から多角的に検討し、それらの解決法を模索していく。

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本事情ⅢB	現代の世界は、科学的・物質的にさまざまな発展を成し遂げる一方で、環境問題・人口問題などさまざまな課題にも直面している。それらの課題は、日本や受講生の出身国をはじめ、世界全体に共通する。現代世界では、工業化・近代化が進展する一方で、開発にともなう自然環境の劣化・破壊が深刻化している。留学生は国際社会の将来を担っている。日本や自分の出身国を世界の中でとらえる力が求められている。本授業では、世界各国の事例によりながら「開発の功罪」「地球規模の環境対策」をテーマとして取りあげ、日本と自分の国との共通点や相違点について調査・分析・考察する。さらに、さまざまな背景を持つ留学生どうしの活発な議論を通して、日本が直面する諸課題を比較の観点から多角的に検討し、それらの解決法を模索していく。	
基盤 教育	国際人の形成 (語学)	日本の文化と社会	本授業は学部留学生を対象とし、日本の文化や社会の、主に衣食住といった身の回りのことや身近な話題から考え、母国との比較やクラスメイトとのディスカッションを通じて自分自身の見方を確立し、異文化に対する分析力と説得力のあるコミュニケーション能力を養うことを目的とする。留学生は既に日本に一定期間滞在し生活経験を持っているが、普段目に見えているものでも、それが何であるか知らずにいる場合も少なくない。それら一つ一つを改めて取り上げることで、留学生が日本文化に関する新たな発見をするきっかけとなるはずである。	隔年
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	日本国憲法	「国家の根本法」である憲法は、国家統治の組織や作用（権限）についての大きな規定と、国民の基本的な権利保障と義務の規定などから構成されている。このように、憲法は、国家・国民にとって最も基本的な事項を定めている法律であるため、憲法の内容を知ること、その国の理解を深めることに繋がる。本授業では、日本国憲法の重要な条文について、具体的な事例を挙げながら解釈し、憲法に関する問題に関心を持ち、憲法を身近なものと感じ、政治参加意識や政治的リテラシー（政治的判断能力）の醸成に資する。	
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	ベーシック・マーケティング	本授業では学生の認知度が高い企業をケースに取り上げることで、マーケティングに関する体系および、企業の取組みが理解できるようになることを目指す。そこで、マーケティングという企業の視点から、消費者の既存の商品・サービスに対する不満やニーズの探り当て、消費者の満足度を高めるための製品開発やブランド付加、消費者が価値あるものと評価する妥当な価格設定、ターゲットとなる消費者の購入するルートへの有効な商品提供の方法、ターゲットとなる消費者へのアピール方法等について基礎的理解を目指す。	
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	流通入門	本授業では、流通研究の基本的フレームワーク、流通機関における特徴並びに役割・機能に関して、身近な消費財をケースに解説する。学生諸君には、出来るだけ身近な食品や化粧品などを例示しながら、物財やサービスなどの無形財といった客体に関する理解を目指しさらに、生産から消費までの流通に関る、生産者、卸売業者、小売業者、消費者、及び関係機関などの主体および役割に関しての理解を目指す。また、消費財の流通類型毎の特性を理解し、類型毎の課題に関して、論理的に討議していく。	
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	基礎会計学	本授業では、現代の会計学の全体像を概略的に授業する。具体的には、「会計の意義」、「財務会計と管理会計、および監査の意義」、「企業会計の仕組み」、「企業会計の理論構造」、「会計公準の意義・内容」、「会計原則の意義・内容」、「わが国の企業会計制度の特徴」、「資産の意義」、「資産の評価基準」、「当座資産の意義・特徴および評価方法」、「棚卸資産の意義・特徴および評価方法」、「有形固定資産の意義・特徴および評価方法」、「無形固定資産および投資その他の資産の意義・特徴および評価方法」を平易に解説していく。	
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	企業会計	企業会計を考えたとき、その中心的な存在は、会計情報を伝達する財務諸表である。財務諸表は、企業外部の利害関係者に財政状態や経営成績、およびキャッシュ・フローの状態を報告する書類の総称であり、会計固有の手法に基づき作成される。また、企業以外の経済主体（学校や病院または公共部門など）の会計も、基本的に企業会計の手法に準じて行なわれている現状にある。本授業では、財務諸表の理論や計算技術構造を体系的になるべく平易に授業する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	情報化社会と人間	コンピュータの普及とそのネットワークの接続によるいわゆる社会の情報化はこれまでの仕事や通信のあり方のみでなく社会生活や個人のあり方、ものの見方まで変化させようとしている。しかしながら、社会の情報化は唐突に生じた訳ではなく、人間社会の歴史の延長線上にあり、本授業では、その文脈での情報化社会の意味と現象を主体的に理解することによって、現状の問題把握・将来起こりうる問題への指摘ができることを目的とする。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	情報倫理	インターネットの普及により、さまざまな情報を携帯情報端末などから容易に入手できるようになった。このような利便性が向上する一方で、インターネット上では、個人情報情報を悪用した犯罪も起きている。インターネット社会では、インターネットを利用する際に必要な知識や技術だけでなく、インターネット上で起こるトラブルや犯罪、さらにはそれらから身を守る法律なども知っておく必要がある。本授業では、インターネット社会でどのようにして身を守り、生きて抜くべきかを、具体的な事例に基づきながら学ぶことで、インターネット社会の現況を理解しつつ、インターネット上での危機管理能力を醸成する。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	コンピュータ・リテラシー	情報技術の普及は我々の情報活動を豊かにするものと考えられているが、一方でコンピュータ犯罪のような問題も発生している。それは、情報技術がもたらす効果や技術の限界、技術的な特性を理解しないままに、利便性や有意性のみ焦点を当てた結果と考えられる。本授業では、情報技術に関する一般的な知見を得ると共に、人間の情報処理における情報技術の果たす役割について実習を通して経験する。また、今後の社会生活で必要になると考えられる情報技術と技術的動向、および技術評価方法についても解説する。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	インターンシップ入門	この授業は、インターンシップへの参加を希望する学生を対象としている。本授業の前半では、まず働くことに関する基礎的な知識とインターンシップに関して理解を深め、授業の後半では、実際の企業における業務上の課題を想定したPBLに取り組んでいく。履修者は、個人としてワークをこなすことだけでなく、グループの一員としてほかのメンバーと協力しながらプロジェクト全体を円滑に進捗させる組織運営等にも取り組むことで、また、授業受講後には実際にインターンシップ参加に向けて行動することで、社会人としてのジェネリックスキルを向上させることができる。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	ボランティア活動入門	この授業は、ボランティア活動への参加を希望する学生を対象としている。授業の受講とボランティア活動への参加をとおして、社会的課題を発見し、それに対して主体的に考え、取り組んでいけるようになることを促す。授業では、ボランティアとは何か、現代社会におけるボランティアの役割などについて学び、ボランティアに関する基礎的な知識をおさえ、必要に応じて外部講師によるボランティア活動の講演も行う。授業期間中には、履修者もボランティア活動に参加し、活動内容の報告を行うことで、ボランティアが現代の社会に欠かせない役割を担っていることを理解する。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	企業のしくみ	本授業では、企業と企業組織、企業の活動を理解する上で基盤となる知識や考え方に触れてもらい、企業社会で活躍する社会人となるには必要なことは何かということを考えるための自分なりの糸口を見つける手がかりを得てもらう。特に、本授業では、企業とはどのような存在なのか、その企業組織はどのような仕組みになっているのか、そして企業を「経営」とすることはどのようなことなのかということを考える際の出発点となる、企業制度と企業組織に関する基礎知識とそれらに対する多様な見方（視点）を学ぶことを目的とする。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	企業家論	現代社会は、先人たちの試行錯誤と創意工夫により形作られたものである。株式会社という仕組みを日本に導入し広めた渋沢栄一、私鉄経営のモデルを築いた小林一三、水道哲学で日本の家電市場を切り拓いた松下幸之助などの企業家の活動が日本の新たな時代を先導してきた。このような人々の営みを学ぶことは、社会に対する理解をより深めるだけでなく、将来を展望するカギともなる。本授業は、時代をリードした日本の企業家を取りあげ学ぶことを通じ、社会のリーダーとして将来を期待される学生のキャリアデザインに資することを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容 備考
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	公務員論	我が国の公務員制度について、法制度や慣習の観点から考察を行うとともに、講師の国家公務員・地方公務員の体験談を交えながら理解を深める。また、公務員試験を目指す学生のためのアドバイスも適宜行う。単なる公務員に関する知識習得に留まらず、公務員制度の本質の理解と、学生自ら我が国の行政運営に関する課題とその解決策を探ることを目指す。また、学生の関心やその時の話題となっているテーマについても随時取り上げる予定である。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	テクニカルライティング	文章による情報伝達は非常に重要であり、そのために正確かつ効果的に伝達するための文書作成技法を学ぶ。わかりやすい文章で、読み手が必要としている情報を目的に応じて正しく簡潔に伝える文章表現、構成を身に付ける。具体的には、レポート、報告書、ビジネスレター、マニュアル、提案書など題材に、図表の活用を踏まえながら文章の完成度を高めるための実用的な書き方を指導する。また卒業後の就業や社会人として必要なライティングスキルも考慮して教授する。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	アカデミックライティング	本授業では、人文社会科学系の学術的文章を書く技術を学ぶ。卒業論文、修士論文、博士論文などを代表とする大学・大学院で課される学術的な文章は、一定のアカデミックライティングのルールや形式に沿って書くことが求められる。研究論文とレポートとの違い、論理的な説明、根拠となる情報の開示、引用の倫理、文章の構成、学術的文章の作成など、基本的な書き方ならびに文献調査方法を指導する。また書く訓練を通して、論理的な論文作成能力を養うことを目的とする。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	地球環境論	本授業は、世界的に進む経済・社会と複雑に絡まった自然資源の劣化への対応、地球温暖化問題や生物多様性の保全のような全地球的問題への国際条約による対応等々、これからの地球環境の時代の環境問題に対応するために必要な基礎的な知識や認識を身につけることを目的とする。国内でどのような公害・環境問題が起こり、どのように解決し、どのような問題が残されているのかについての基礎知識や、地球環境時代の環境問題の具体的な内容、経済・社会や私たちの生活とのつながりについての基礎知識を習得し、その解決のためにすべきこと、できることについて考えていく。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	ロジカルシンキング入門	社会生活における様々な問題に対処しうる論理的思考の技術の紹介と修得が目標である。論理学の基礎的な知識を習得したうえで、情報整理の方法、論理的思考が陥りやすい誤謬の見抜き方、Kj法、ハイパーマップ法など論理的活用 of 具体的方法、議論を有効なものにする様々な方法を身に付ける。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	クリティカルシンキング入門	情報化社会を生きる上で、確かで有効な情報を選別し活用する批判的吟味能力の獲得が目標である。様々な主張をうのみにせず吟味する方法、議論において論点を整理して相手に提起する方法、異なる価値主張を調停して合意を形成する方法などを、実例を使った思考実験を用いて修得する。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	キャリアマネジメント入門	この授業では、人生を豊かに送るために、ワークキャリア・ライフキャリアを自ら管理（マネジメント）する必要性とその方法を学ぶ。大学院を経た就業、海外での就業、転職によるキャリアアップなど、卒業後の多様なキャリアパスについて理解を深め、また、キャリアパスの選択に応じてライフキャリアも異なり得ること、そのようなキャリアは社会情勢や技術動向に影響を受けることを理解する。一方で、これまでの経験を振り返ることで、自分の価値観や強みとは何かを内観し、自己理解を深める。これらの学びをとおして、卒業後の人生を展望できるようになり、それに基づき自らに必要な大学での学びとは何かを考えて、学生生活の目標を立てられるようになることを目指す。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	キャリアデザイン	本授業では、産業・職業の調査、ワークルール（労働法）の理解、さまざまな職業における組織内のキャリア形成、人事制度、働き方の事例研究を通して、働く人を取り巻く環境や個人のライフステージの変化とキャリア上の課題、それに対する社会・組織・個人に求められる取り組みについて学ぶ。これらを踏まえ、受講者自身が将来の働き方や生き方を展望し、自らのキャリアデザインを考えられるようになることを目指す。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	キャリアデベロップメント	変わりゆく現代社会において人生を豊かに送るためには、それぞれにデザインしたキャリアを実現するだけでなく、より質の高いものとして発展させていくことが求められる。この授業では、そのために現在の社会の諸問題を議論し、自らのキャリアの在り方について自覚的に、適宜見直しを行いながら、生きていけるようになることを目指す。具体的には、キャリアにかかわる最新の動向（働き方改革、ワークライフバランス、ストレスとその対処等）やキャリアをめぐる社会の諸問題（グローバル化、技術革新、高齢化等の社会的要因による職種や働き方の変化）に加えて、ライフプランニングとキャリアをめぐる諸問題（ライフイベント等の個人要因による仕事内容や働き方の変化：仕事と家庭との両立やキャリア形成の難しさ、性別役割分業、子育て後の再就職等）、女性活躍に焦点を当てたキャリア形成（独立や起業、海外での就業等）について理解を深めていく。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	コミュニケーション&マ ナーⅠ	複雑さを増す現代社会では、個人が知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を伸ばすだけでなく、そのような個人が他者と協働し社会とかかわっていくなかで各人の素養や能力が連携し、大きな成果を産み出す原動力となることが求められている。これを成し遂げる能力要素は「社会人基礎力」の3能力のひとつに《チームで働く力》としてまとめられている。この授業では、社会人基礎力の枠組みを用いて、将来社会で活躍するために必要となる実践的な汎用的技能（ジェネリックスキル）の向上を目指す。そのために、「社会人基礎力」の能力要素を理解し、特に集団でものごとに取り組むときの実践について、グループワークやプロジェクトにより体験的に学ぶ。さらに、他者や他の組織との良好な関係を築いて《チームで働く力》が十分に発揮できるように、社会人としてのマナー（態度、社会的行動規範）についても学ぶ。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	コミュニケーション&マ ナーⅡ	この授業は、「コミュニケーション&マナーⅠ」の上位科目としてより実践的な観点から、《チームで働く力》を中心として、社会人基礎力の枠組みによる汎用的技能（ジェネリックスキル）のさらなる伸長を目指す。具体的には、社会的な関係の円滑化を図るための場面に即したビジネスマナー、傾聴やアサーション等による他者理解とスピーチやプレゼンテーションによる自己表現で効果的な協働を促すコミュニケーションスキル、議事録やグラフィックによるファシリテーションスキル、集団で課題解決に取り組む方法（KJ法、ブレインストーミング、ディベート、ワールドカフェ等）について、実践的に学ぶ。
基盤 教育	キャリア・ 市民形成	ファシリテーション概論	この授業では、将来的にさまざまな組織で主導的な役割を担えるように、経営学・人的資源管理領域をベースに、グローバルリーダーとしての資質を磨き、高度な組織運営のための実践的なスキル向上を目指す。具体的には、意思決定が的確にかつ迅速に行われ、それにもとづく協働が効率良くかつ効果的に行われ、成果の最大化を図ることができるような組織の設計・構築・運営、実際にプロジェクト等を策定、管理、遂行していくうえで組織の構成員の能力を十分に引き出すためのリーダーシップスキル、より最適な合意形成のための高度なファシリテーションスキル（フレームワークの利用、ワークショップ運営）について、実践的に学ぶ。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技ⅠA	バスケットボールは、年間を通して天候に左右されずに楽しむことができるスポーツで、現在、世界中に普及している。この授業では、まずゲームを楽しむことから始める。バスケットボールというゲームの全体像を理解することができたら、今度はゲームで成功するために最低限必要な技術や戦術を身につけていく。ゲーム形式の学習を繰り返し行い、合間を利用して、ゲームを楽しむために必要な技術・戦術を、ポイントを絞って解説していく。その内容を意識した上で、再度ゲーム形式の学習にもどっていくことで、ゲームの質の向上をはかる。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技ⅠB	各学生の体力レベルと技術レベルを考慮し、段階的に運動の基礎を充実するための基礎となる授業を展開する。バドミントンは誰でも気軽に楽しめるスポーツであり、生涯にわたり楽しむことのできるスポーツである。授業の内容は、主に初心者を対象として、健康・体力向上を図るとともに、必要な基礎知識、基礎技術、ゲームの進め方を学ぶ。また、スポーツを通じて、他人との協調性を持つことも授業の目的である。授業の期間中だけでなく、その後運動することが習慣となり、生涯にわたり健康維持増進、社会的コミュニケーションや親睦を積極的に図ることのできるような意識を養うことを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技Ⅱ A	サッカーは世界中で親しまれているスポーツである。親しまれる要因としては、用具が少なく済むこと、人数やレベルに合わせてピッチの大きさを変化させることにより、運動量を確保することができ、技術発揮状況を作り出すことができることが挙げられる。本授業ではサッカーの楽しさと喜びを実感するとともに、自身の健康と体力向上を図り、技術・戦術の向上やゲーム運営、審判の実践を通じて生涯スポーツの基礎となる実践力を高めることを目的とする。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技Ⅱ B	卓球は男女を問わず、年齢や体力に合わせて楽しむことのできるスポーツであり、生涯付き合うのに最も適したスポーツの一つである。この授業では、卓球のスイングやサーブなどの基本技術や戦術を習得し、さらに試合でのマナーやダブルスでのチームワーク、審判法などの実践的な能力を獲得することで、卓球を生涯行うことのできる能力を身に付ける。また、体力に合わせてゲームを楽しむためのトレーニング方法などについても学習する。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技Ⅲ A	本授業では、フィットネストレーニングを取り扱うが、体を鍛えるための授業ではなく、一生を通じて健康維持・増進する方法論として体と知を育む授業を目的とする。初心者から上級者まで受講することができるが、筋トレマシーンやダンベルなどを使ってトレーニングするだけの授業ではない。自分の体を知る・見直す機会を持つために、授業中に課題や身体組成の測定を行う。その後、履修する学生一人ひとりに応じたオリジナルのトレーニングメニューが作成できるように分かりやすく指導を行う。勿論、バーベルを使った本格的なトレーニング（ベンチプレス・スクワット・ハイクリーンなど）を希望する学生に対しては、正しいフォームから指導を行う。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技Ⅲ B	急速な情報化社会が進展する現在において、デジタルツールの拡大により私たちの生活は便利になった。しかし、それにとめない人々の「運動不足」による問題が深刻化している。私たちの日常生活では、食事による摂取カロリーは昔に比べて増えているにもかかわらず、肉体的労働は減る一方なのである。このような状況から、私たちが生涯に向けてより快適に過ごすためには、ハイカロリーな食生活の改善と運動不足の解消はもとより、「基礎代謝」を上げることが非常に重要である。本授業では、脂肪を燃焼させるための有酸素運動（エアロビクスダンス）と、身体の核となる「コア」を鍛え、各自の基礎代謝を上げることと身体バランスを整えること、そして健康に関する正しい知識を身に付け、深めることを目的とする。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技Ⅳ A	水泳は幼児から高齢者まで幅広い年代で楽しめる、生涯スポーツである。水を媒体とした負荷は、関節や筋肉に対して比較的緩やかであり、体力強化目的のトレーニングはもちろんのこと、障害・故障のリハビリテーションにも応用されている。この授業では、水泳を通じて身体を動かす楽しさを感じながら、充実した学生生活を送るための基礎体力向上を目指す。個人スポーツの特徴を生かし、個々のスキルレベルに基づく目標を設定する。中級者には、自由形・背泳ぎ・平泳ぎ・バタフライの4泳法の指導、スタート・ターンの指導を行う。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学実技Ⅳ B	スポーツの効果は、体力の維持・向上やダイエット等の身体的な面だけでなく、ストレス軽減等の精神的な面にも及ぶ。その効果を最大限に引き出すには、そのスポーツを心から楽しめることが重要である。この授業の目的は、バレーボールをとおして、スポーツの楽しさ、爽快感を体験し、身体活動の必要性を理解することにより生涯スポーツの基礎を確立することである。そのために、基本技術・戦術だけでなく、ゲームをとおしてルール、マナー、チームワーク等についても学び、目的に即した試合運営方法等についての実践的能力の習得を目指す。また、ゲームを楽しむための体力レベルに応じたトレーニング方法も学習する。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学講義Ⅰ	スポーツ健康科学分野に関する入門的授業を行う。主に、運動・スポーツの生理学的基礎理論の理解を踏まえて、生涯にわたっての運動・スポーツを取り入れた生活が、健康の保持・増進にとっていかに重要であるかを理解し、自発的、積極的な運動・スポーツ実践につながることを目的とする。また、現状の体力の把握や緊急時の対応などを学習することを通して、自他の健康への意識を高め、生涯の健康をより発展的に捉えられることも課題として位置づける。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学講義Ⅱ A	スポーツ健康科学分野に関して、専門的な内容に的を絞った授業を実施する。授業内で取り上げる内容は各担当教員の専門分野によって異なるが、現状では、バイオメカニクス、スポーツ文化論、スポーツ医学、スポーツ史、スポーツ人類学、公衆衛生学、運動生理学などの授業が設定されている。本授業科目では、当該専門分野を春秋で二分して行うため、年間を通して履修することが望ましい。なお、「スポーツ健康科学授業Ⅱ A」は、春学期の開講科目である。本授業では主に、健康管理・安全管理を中心に授業していく。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学講義Ⅱ B	スポーツ健康科学分野に関して、専門的な内容に的を絞った授業を実施する。授業内で取り上げる内容は各担当教員の専門分野によって異なるが、現状では、バイオメカニクス、スポーツ文化論、スポーツ医学、スポーツ史、スポーツ人類学、公衆衛生学、運動生理学などの授業が設定されている。本授業科目では、当該専門分野を春秋で二分して行うため、年間を通して履修することが望ましい。なお、「スポーツ健康科学授業Ⅱ B」は、秋学期の開講科目である。本授業では主に、生活習慣病や体づくり、トレーニング理論を中心に授業していく。
基盤 教育	健康・ スポーツ科学	スポーツ健康科学演習Ⅰ	スポーツ健康科学分野に関して、授業形式で授業を展開する。主に、「スポーツ」という現象について受講生が各々の関心事に基づいてテーマを設定し、研究・発表・討論を行う。本授業を通して、スポーツの専門的な知識を習得すること、選択したテーマについて周到な準備を行い多角的な観点から報告ができること、他者の報告について批判的に討論できることが目的となる。
基盤 教育	総合・学際	総合Ⅰ A	現在、東洋大学では基幹研究の一つとして共生哲学の確立を目標とした活動を行っている。この授業は、その一環として東西の共生論を紹介して、共生哲学研究の諸問題を論じ特に自然との共生、民族の共生などを主なテーマとし、哲学論としての共生を考える。東洋・西洋の共生論の在り方を理解する。西洋哲学における共生の概念、東洋における共生のとらえ方を理解する。とくに共生学という概念をどのように理解するかを問う。
基盤 教育	総合・学際	総合Ⅰ B	現在、東洋大学では基幹研究の一つとして共生哲学の確立を目標とした活動を行っている。この授業は、その一環として東西の共生論を紹介して、共生哲学研究の諸問題を考える。特に自然との共生、民族の共生などを主なテーマとするが、東洋・西洋の共生の在り方を哲学から理解する。特に共生学の概念を理解し、西洋・東洋それぞれの違いを理解する。
基盤 教育	総合・学際	総合Ⅱ A	東洋と西洋の近・現代詩を、テーマごとに互いに対比させながら読解する。はじめにシェイクスピアやソネットなどの愛の詩を読解する。文学作品の読解は、原文を自分自身の感性で読むことが大切であるので、出来るだけ多くの詩を朗読し味わうことを第一の目標とする。その中から自分の好きな詩についてのプレゼンを行いディスカッションを通して詩を理解していく。詩という材料から共感や抵抗感といった直接的な反応から出発し、私達自身の想像力の冒険、あるいは文学研究に至る、様々なレベルでの読み方を探っていく。
基盤 教育	総合・学際	総合Ⅱ B	東洋と西洋の近・現代詩を、テーマごとに互いに対比させながら読解する。文学作品の読解は、原文を自分自身の感性で読むことが大切であるので、出来るだけ多くの詩を朗読し味わうことを第一の目標とする。はじめに人生の詩についてテーマを決め、詩を創作していく。創作した詩の発表を行いディスカッションすることにより、詩についての理解を深める。詩はまた日常生活から想を得た詩人の直截な心情の吐露から、現実を超えた宇宙的原理や絢爛たる夢想、あるいは難解な思想にいたるまで、人間の多様な情緒的・知的活動をはらんでいる。社会や遊びの詩を読解することにより、感性を磨き、自己表現力が高められるようにする。
基盤 教育	総合・学際	総合Ⅲ A	本講義は、経済同友会会員企業が受け入れ先となって行うインターンシップである。経済同友会は日本を代表する企業を会員に有し、より良い経済社会の実現や国民生活を充実させるための諸課題に率先して取り組んでいる。本インターンシップの趣旨は、「学生が企業という場で実社会に学び、社員や他校生も交えた多様な価値観に触れ、様々な気づきを得ることで事後の学修に注力し、キャリアビジョンを描きながら資質・能力を高める」（経済同友会資料より）ことである。夏季休暇中の10日～4週間程度の企業におけるインターンシップ参加、事前研修、事後研修、成果発表会などを通して、学生一人ひとりの成長を促し、キャリアについて深く考える機会を提供する。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	総合・学際	総合ⅢB	現在の世界では、中東などにおける局地的な紛争、ブレグジット（イギリスのEU離脱）に代表される欧米での反グローバリゼーションの動き、国際的なテロ事件など不安定さがみられる。また、わが国日本においても、震災からの復興、近隣諸国との外交問題、働き方改革など諸課題が山積している。わが東洋大学は、哲学を基礎とする教育でもって有為の人財（人という財産）を多数輩出してきた伝統ある大学として社会に評価されてきたが、今、この時にあって、哲学教育を通じて自己の基軸を確立した社会的リーダーたりうる人財の育成が強く期待されていると思われる。したがって哲学塾では、企業の社長や自治体の首長といったリーダーに限らず、大きな組織を構成する一部門としての組織の責任者を含めた、ある人的な集合体の中心となって活躍できる人財、いわば真に社会・集団を牽引しうる東洋大生の育成を目的として授業を行うものである。 この目的を達成するため、リーダーに必要な論理的思考力の訓練を行い、そのスキルを身に付けた後に、リーダーシップ論を学んでリーダとはどうあるべきかを考察して問題意識を育み、さらに現代日本におけるリーダー哲学、国際社会におけるリーダー哲学を学ぶことで、自己の基軸となる哲学を形成する。加えて、最後に自己の基軸を再確認するために、自ら形成したリーダーとしての哲学について最終レポートをまとめて、発表する。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅣA	哲学館において「妖怪学」の授業が開講されたのは明治二十年（1887）である。それから百二十五年たつ現在、妖怪をとりまく社会も学問のありようもさまざまに変化した。現代に即した「新しい妖怪学」は可能だろうか？本授業では、今までにない「新しい妖怪学」の構築を試みる。比較宗教学・民俗学・文学・芸能史・風俗史・神話学・異常心理学・精神病理学などさまざまな学問分野の成果を導入し、さらに日本だけでなく広くアジアやヨーロッパをも視野に入れた学際的アプローチの展開をめざす。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅣB	現在の世界では、中東などにおける局地的な紛争、ブレグジット（イギリスのEU離脱）に代表される欧米での反グローバリゼーションの動き、国際的なテロ事件など不安定さがみられる。また、わが国日本においても、震災からの復興、近隣諸国との外交問題、働き方改革など諸課題が山積している。 わが東洋大学は、哲学を基礎とする教育でもって有為の人財（人という財産）を多数輩出してきた伝統ある大学として社会に評価されてきたが、今、この時にあって、哲学教育を通じて自己の基軸を確立した社会的リーダーたりうる人財の育成が強く期待されていると思われる。したがって哲学塾では、企業の社長や自治体の首長といったリーダーに限らず、大きな組織を構成する一部門としての組織の責任者を含めた、ある人的な集合体の中心となって活躍できる人財、いわば真に社会・集団を牽引しうる東洋大生の育成を目的として授業を行うものである。 この目的を達成するため、リーダーに必要な論理的思考力の訓練を行い、そのスキルを身に付けた後に、リーダーシップ論を学んでリーダとはどうあるべきかを考察して問題意識を育み、さらに現代日本におけるリーダー哲学、国際社会におけるリーダー哲学を学ぶことで、自己の基軸となる哲学を形成する。加えて、最後に自己の基軸を再確認するために、自ら形成したリーダーとしての哲学について最終レポートをまとめて、発表する。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅤA	哲学・死生学・出版界・自閉症・セクシャリティ・ホスピス・音楽など様々な学問や文化活動の観点から、生きがいについて考える方法を身につけるのが目標である。価値観・死生観・職業観・倫理意識等について取り上げて、現代社会における我々人間存在の複合的位相に切り込んでいき、個々の問題事象や解決方法などを提示していく。また併せて、茶道の点前を実演し、学生は客の体験をすることとおして、日本固有の伝統芸道の意義やその深みを、学んでいく。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅤB	日本の古代から現代にいたる歴史や時代の流れの中で、ひとびとが持った生きがいやなりわいというものが生み出し、展開した文学文化はどのようなものであったか。そこに込められた人々の精神はいかなるものであったかについて様々な具体的職業やなりわいを取り上げて考える。ことに、現代では非日常に属する伝統的文化に焦点を充てる。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	総合・学際	総合ⅥA	本授業は、キャリア形成の基礎を知り、大学生活での成長と共に自身のキャリアの変遷と今後のキャリア形成の基になる手法を知ることが出来る。社会が多様に変化し続ける中、個人が生涯を通して自己学習し、キャリア形成を成す、基礎学力を育む手段のひとつとして自身のキャリアの変遷を振り返り、他者との価値観を分かち合い等を通じて学生が学生や社会生活で何をどう学び、どう生きていくかを学習する、大学での学びを深化させ、学びから得たものを人生で活かすことを知るものである。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅥB	授業は、キャリア形成の基礎を知り、大学生活での成長と共に自身のキャリアの変遷と今後のキャリア形成の基になる手法を社会人のキャリアスピーク・ワークショップから知ることが出来る。また、社会が多様に変化し続ける中、個人が生涯を通して自己学習し、キャリア形成を成す、基礎学力を育む手段のひとつとしてキャリアを開発してきた様々なゲスト（社会人）をお招きしディスカッションとワークを行い、その後に再度学生自身の今後のキャリア開発を模索する。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅦA	異文化理解の問題を、特にヨーロッパとの関連で取り上げる。ヨーロッパ地域、ヨーロッパの歴史・文化に関心のある人にとっては、興味ある知識が得られるであろう。具体的には「異文化としてのヨーロッパの特徴を知り、説明できる」「留学、旅行などの事前準備の知識として十分な知識を得られる」「異文化としてのヨーロッパの特徴を知ることによって、逆に自文化、つまり日本文化の特徴を知ることができる」「正しい異文化理解をもてれば、自分と異なる文化に対する偏見から解放される」ことを目指す。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅦB	西洋のイメージが永らく「欧米」という言葉で表されてきたように、アメリカとヨーロッパは（対日本という見地）一括して捉えられてきた。しかし、実際には歴史・文化・国民性・価値観など大きな違いがあり、それが経済や政治に繋がる。本授業では、現代アメリカ事情を中心に、文学や歴史なども学ぶ教養科目としての側面も加味させたい。英雄像の違い、教育の考え方、家庭生活、犯罪、人種のるつぼと言われることから現代アメリカの苦悩である人種差別や性差別、宗教からくる対立、社会構造からくる貧富の差などを取り上げる。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅧA	「日本の近代化と東洋大学―井上円了の哲学と実践」をテーマに、建学の精神を知り、自らのアイデンティティーを確立することを目指す。具体的には、「井上円了の目指したもの」、「近代化と啓蒙思想」、「明治初期の宗教界」、「明治の青春群像と井上円了」、「哲学館の三恩人」、「井上円了が祀る聖者たち」、「迷信より哲学へ」、「井上円了の外道哲学」、「日本をどう考えるのか」、「井上円了が語る庶民の道徳」、「私学の役割と目的」、「井上円了の海外視察」、「哲学館初期のカリキュラム」等について授業形式で授業を進める。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅧB	「日本の近代化と東洋大学―井上円了の哲学と実践」をテーマに東洋大学の歴史を知り、自らのアイデンティティーを確立することを目指す。具体的には、「哲学館から東洋大学へ」、「私学と国家権力」、「庶民の啓蒙が国を支える」、「円了の台湾巡講」、「哲学館の小宇宙」、「哲学館の後継者たち」、「哲学館からチベットへ」、「哲学館・東洋大学の留学生たち」、「哲学館・東洋大学出身の文人・歌人」、「社会で活躍する校友」、「東洋大学の現在」、「井上円了の生涯をかけた熱き闘い」等について授業形式で授業を進める。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅨA	世界の認識についての哲学的な思考法を提示しながら世界の見方、世界における人間存在のあり方を考えていくことを目的とした教養的な科目である。授業ではとくに現象学的な思考法、問題意識を紹介しながら、人間をとりまく世界をどのように見るか、そこに人間が存在するというのはいかなることか、また他者とのかかわりとはいかなるものかを考えていく。そして、現象学的な思考法を採用しつつ、一人の人間と世界のかかわり、科学の可能性と問題点などといった現代に通じる問題について切り込んでいく。
基盤 教育	総合・学際	総合ⅨB	科学や科学技術に内在する哲学的課題を浮き彫りにしながら、現代社会に存在するさまざまな問題に対する新たな思考法の可能性を提示することを目的とする。科学的探究の利点は、固有な課題や社会の要求に応じて、そのつどプログラムを設定し、展開することができることにあるが、本授業では、科学の成立史、科学的探究のプログラム設定のありかたについて哲学的な視点から検証しながら、環境、障害者に対する認識などといった問題について、哲学がどのような形で有効かつ斬新な見方を提示できるかを考えていく。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	総合・学際	総合 X A	この授業では、東洋大学の創設者である井上円了の生涯を対象とし、その思想と行動をたどることによって、時代とともに自分がどのように生きるべきか、その哲学を考察できるようになる。井上円了は幕末・明治・大正の3つの時代を生きた、「明治青年の第2世代」の代表者と歴史家が評価する業績を残した人物である。その生涯の時期は、ちょうど現代社会の基礎である近代日本の創設期にあたることから、この授業は現代日本の出発点を歴史的に具体的に学ぶことにもなる。また、自校教育の一環として、創設者である井上円了について学ぶことで、東洋大学生としてのアイデンティティとを理解する契機となる。
基盤 教育	総合・学際	総合 X B	東洋大学の創設者である井上円了の思想と行動をその生涯にわたってたどりながら、本学の「建学の精神」を理解すること、また、現在の東洋大学に関わる者が、いかにして「建学の精神」を受け継ぐことが出来るのかを、一人ひとりの受講者が主体的に考えられるようになることが、基本的な目的である。 教育者、哲学者、仏教者などの多彩な面をもつ井上円了が、日本近代の歴史において、いかなる課題をもって様々な行動をなしたのかを考えるために、まずは歴史的・思想的な観点から円了の人物像を描き出す。そしてそれを通して、本学の「建学の精神」およびその展開を学ぶ。この授業では、そうした「建学の精神」を、一人ひとりがそれぞれの観点から考え受け継いで活かすことができるように、授業内容について受講者が自ら考え、自分の意見を示すことを重要視する。
基盤 教育	総合・学際	全学総合 I A	2000年以上の歴史をもつ「哲学」とその「思考法」が、どのようにして現在の私たちの「生きる力」となるのか、その手がかりを西洋とアジアの哲学的知見から改めて発掘し、展開させる。情報化社会と密接に連動する経済不況、貧困格差、人権問題や環境問題といったグローバルにもローカルにも単純に振り分けられない諸問題に直面する中、氾濫する情報の流れに翻弄されずに自己を律し、自己の経験を一歩先に進めるための哲学的な思考法の体得をめざす。また、白山、朝霞、川越、板倉の4キャンパスを通信回線で結び、同じ授業を同時間に開講する利点を生かして、各キャンパスの受講者が相互に質疑応答することにも意を用いている。
基盤 教育	総合・学際	全学総合 I B	哲学と環境問題のかかわりについて新たなアプローチの提示を試みる。世界の環境問題の現状についてさまざまな角度から問題提起をするとともに、これらを解決しようとする試みを、東洋・西洋の哲学的思想を手がかりとしながら紹介する。外部講師を含む複数の講師がそれぞれの専門分野の立場から授業を行い、広く学際的な枠の中で環境と哲学というテーマについて考察していく。受講者が環境関連の諸問題を総合的に理解し、自分なりに判断できる力を身につけることを目的とする。また、白山、朝霞、川越、板倉の4キャンパスを通信回線で結び、同じ授業を同時間に開講する利点を生かして、各キャンパスの受講者が相互に質疑応答することにも意を用いている。
基盤 教育	総合・学際	全学総合 II A	哲学館において「妖怪学」の授業が開講されたのは明治二十年（1887）である。それから百二十五年たつ現在、妖怪をとりまく社会も学問のありようもさまざまに変化した。現代に即した「新しい妖怪学」は可能だろうか？本授業では、今までにない「新しい妖怪学」の構築を試みる。比較宗教学・民俗学・文学・芸能史・風俗史・神話学・異常心理学・精神病理学などさまざまな学問分野の成果を導入し、さらに日本だけでなく広くアジアやヨーロッパをも視野に入れた学際的アプローチの展開をめざす。また、白山、朝霞、川越、板倉、赤羽台の5キャンパスを通信回線で結び、同じ授業を同時間に開講する利点を生かして、各キャンパスの受講者が相互に質疑応答することにも意を用いている。
基盤 教育	総合・学際	全学総合 II B	本授業ではオリンピック・パラリンピック等スポーツの歴史を通して世界について学ぶことを目的とする。スポーツやアスリートだけでなく、アスリートに対するサポートの実情やその裏側に潜む社会的課題についても深く掘り下げ、スポーツの華々しい実績だけでなく、その裏側についても学んでいく。また、白山と他の複数のキャンパスを通信回線で結び、同じ授業を同時間に開講する利点を生かして、各キャンパスの受講者が相互に質疑応答することにも用いる。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育	総合・学際	全学総合ⅢA	ICT（情報通信技術）の発展に伴い、膨大なデータが世の中に溢れるようになり、様々な分野でデータの利活用が急速に進められており、データサイエンスのスキルは、技術者だけでなく、すべてのビジネスパーソンにとって必要不可欠になってきている。本授業では、データサイエンスとは何か、その本質は何か、どのようなシーンでどのような活用をされているか、どのような手法（伝統的な統計手法、機械学習やディープラーニング等のAI）がどのように利用されているのかを紹介する。さらにデータサイエンスを使いこなす上で必要なスキルや発想について職種別に解説する。
基盤 教育	総合・学際	全学総合ⅢB	インターネットの普及と高速化、膨大なデータの蓄積、コンピュータの高性能化と共に、人工知能（AI）の研究開発が進み、これを利活用できる領域が広がったことで、「第4次産業革命」と呼ばれる社会変革が起こり始めている。膨大なデータに対するAIのサービスとして利活用が、人間の能力を最大限に引き出すと同時に、社会の持続性や環境問題など社会課題の解決、経済・産業の発展に寄与することが期待されている。本講義では、AIとは何か、その手法と原理を学び、応用例によりその実践について理解する。さらにAIの利活用によってどのような社会が実現できるのか、その上でどのような課題があるのかを考察する。以上により、AI自体への理解を深めると同時に、AI時代をどう生きるかについての洞察を身につける。
学科 専門 科目	必修科目	国際社会概論	本概論は、1年次の学生を対象に、国際社会学科の理念を伝え、これからの4年間の学びの方向付けを目指す。同時に、「国際社会基礎授業」と連動したアカデミックスキルの講習を行い、少人数で実施する授業科目と連動し、アカデミックスキルのより深い理解を促す。本学科では、目まぐるしく変容する国際社会の諸問題（グローバルイシュー）に関する理解を深め、こうした諸課題の解決に積極的に参画する主体性を身につけていく（グローバルシティズンシップの涵養）。また、参加型の授業（アクティブラーニング）を念頭におき、大学での学びのあり方を体得してもらう。
学科 専門 科目	必修科目	ダイバーシティ概論	本概論は、前期の「国際社会概論」や夏期休暇中におもに展開する国内外の体験学習を踏まえて、学生個々人の問題意識を深めていくことを目指す。具体的には、国際社会で活躍するゲスト講師を招聘し、現場の声を聴きつつ、学生自身が将来、どういった世界を構築したいのかをグループワークにより考え、そうした世界の実現に向けたアクションプランを立ててもらう。とりわけ、ジェンダーや民族、人種といった属性の多様性への配慮と寛容さに対する意識付けを行い、多文化共生社会の実現に向けた学びを展開する。
学科 専門 科目	必修科目	国際社会体験演習	本授業は、国際社会学科の初年次の学生を対象に、本学科の根幹をなす学外体験学習をグローバル化が生起する国内外の現場で経験・実践させ、学科が目指す現場立脚型のグローバル・シティズンシップ学習の趣旨を理解させ、2年次以降の国際社会に関する演習科目や海外留学、海外インターンへの動機付けを与えることを目的とする。授業では、移動のグローバル化、多民族国家、異文化間の対話、人種差別等をテーマとし、国内・海外合わせて10コース程度に分かれて体験学習を行う。各コースの期間は7日以上とする。学生はそれぞれのコースに関する事前研修を受けた後、いずれかに参加し、終了後に所定の報告書を提出することが求められる。学生の報告書は、グローバル化を現場で理解することを目的とする。
学科 専門 科目	必修科目	国際社会論基礎演習A	本授業では、1年次の学生を対象に、基礎的なアカデミックスキルの習得を目的とする。具体的には、学術論文を含む文献収集の方法、文献の読解の方法、口頭発表時の資料のまとめ方、リサーチクエスチョンの立て方、レポートの書き方を学ぶ。同時に、剽窃の禁止や引用の方法など、自分の議論を展開していく際に求められるルールも習得する。本授業を通して、履修生は残りの大学生活はもとより大学卒業後においても必要となる、批判的思考力や根拠に基づいた主張の展開の仕方を学ぶ。とりわけ「国際社会論基礎演習A」では、図書館の利用の仕方から、文献の収集方法、比較的短めのレポートの書き方を中心に学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	必修科目	国際社会論基礎演習B	本授業では、1年次の学生を対象に、基礎的なアカデミックスキルの習得を目的とする。具体的には、学術論文を含む文献収集の方法、文献の読解の方法、口頭発表時の資料のまとめ方、リサーチクエスチョンの立て方、レポートの書き方を学ぶ。同時に、剽窃の禁止や引用の方法など、自分の議論を展開していく際に求められるルールも習得する。本授業を通して、履修生は残りの大学生活はもとより大学卒業後においても必要となる、批判的思考力や根拠に基づいた主張の展開の仕方を学ぶ。とりわけ「国際社会論基礎演習B」では、グループ学習の手法を取り入れ、各グループが特定の課題を設定し、課題にしたがった適切な資料の収集、レジュメの作り方、口頭発表の仕方を中心に学び、比較的長めのレポートの書き方を学ぶ。
学科 専門 科目	必修科目	社会調査入門A	新聞やニュース番組でも取り上げられる各種の世論調査やアンケート調査など、社会調査は社会現象を理解するための重要な手段である。本授業では社会調査の方法やプロセスの基礎を学ぶことを通じて、各種の調査データを読み解くための知識を得ることを目的とする。そのうえで、実際に調査を実施するための基本的なスキルを身につけてもらう。とりわけ「社会調査入門A」では、社会調査の歴史や現状、調査に必要とされる倫理的な諸問題について解説したうえで、量的調査と質的調査それぞれの方法と特徴について取り上げる。
学科 専門 科目	必修科目	社会調査入門B	本授業は、量的調査および質的調査法を実施するための基本的なスキルを身につけることを目的とする。社会調査には大きく分けて、量的調査と質的調査の2つの方法がある。どちらの方法にも長所と短所があるが、それを踏まえようとして、履修生は研究目的にしたがった適切な調査方法が選べるようになることを目指す。量的調査については、調査の企画、調査票の作成、サンプリング、データ入力や集計の基礎を学んでもらう。また、質的調査では、文献資料の扱い方、インタビュー調査やフィールドワークにおけるデータの収集と分析の仕方を身につけてもらう。
学科 専門 科目	必修科目	文化人類学	文化人類学は、長期的に特定のフィールドとかかわりをもつことを通して、五感をとおして異なる文化を理解し、私たちの固定観念を問い直す学問である。その意味で、文化人類学は異なる文化であることによる驚きや発見に突き動かされて発展してきたといえる。本授業ではさまざまなトピックを通して、こうした文化人類学の魅力を紹介し、人間の多様性と共通性について考えていく。とりわけ、本授業では文化人類学の基本的な概念や歴史、方法論を紹介したうえで、基本的なトピックについて学ぶ。
学科 専門 科目	必修科目	現代人類学	現代の人類学は、従来の伝統社会研究に加えて、近代医療、開発、観光、科学技術、気候変動、スポーツ、メディアなど新しい領域を対象とする研究を活性化させている。本授業ではこうした現代人類学のアプローチ、理論、研究の射程を紹介しつつ、21世紀の時間軸で人類が直面している諸問題と世界の各地域におけるそれらの問題との関わり方を具体的に学ぶことを目的とする。本授業は文化人類学を土台とするが、取りあげる現代社会の諸問題を、現代という文脈のなかで理解することに重点をおくことになる。
学科 専門 科目	必修科目	グローバル化の社会学	国際化やグローバル化は、社会のあり方を大きく変え、わたしたちの生活もその力学や構造に強く影響を受けている。本授業ではグローバル化、第2の近代、世界システム論、国民国家、ナショナリズム、人種、エスニシティといったグローバル社会を理解するための基礎概念を、具体的な事例も交えながら解説する。この学修を通して、グローバル社会についての知識や想像力、そしてグローバルな社会的課題を社会的に理解し、その解決に向けて主体的に考えることのできる人材を育成する。
学科 専門 科目	必修科目	共生社会学	現代社会における「共生」概念は、もともと生物界において同じ地域に生息する二つの生物種が互いに害をあたえずに、共存することによってどちらにも利益になる関係をさしたものである。そうした「共生」概念を社会や人々のめざすべきモデルとして使うようになったのは80年代後半であった。本授業では現代における社会的文化的な諸事象を「共生」の視点から捉え、今後の学生生活や社会生活において「人権」に関する認識・態度・技能をよりよく実践する資質と能力を養うものである。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	必修科目	国際社会論演習Ⅱ A	本授業では、卒業論文あるいはゼミ論文の執筆に向けて、各教員の専門分野にしたがって、国際社会に関連する諸問題について理解を深めることを目指す。授業では、本学科の専任教員が、その専門とする分野に関する基本的な文献を購読したり、その内容について履修生同士で議論し、理解を深めたりすることを通して、専門的な知識を習得していく。一方で、場合によっては、担当教員の専門にしたがった学外実習の場において、履修生にフィールドワークの経験を積んでもらうことを通して、現場から立ち上がる生きた知の習得を目指す。とりわけ「国際社会論演習Ⅱ A」では、履修生の関心にしたがってテーマを設定し、基礎的な文献の購読を中心に、テーマの理解を深める。
学科 専門 科目	必修科目	国際社会論演習Ⅱ B	本授業では、卒業論文あるいはゼミ論文の執筆に向けて、各教員の専門分野にしたがって、国際社会に関連する諸問題について理解を深めることを目指す。授業では、本学科の専任教員が、その専門とする分野に関する基本的な文献を購読したり、その内容について履修生同士で議論し、理解を深めたりすることを通して、専門的な知識を習得していく。一方で、場合によっては、担当教員の専門にしたがった学外実習の場において、履修生にフィールドワークの経験を積んでもらうことを通して、現場から立ち上がる生きた知の習得を目指す。とりわけ「国際社会論演習Ⅱ B」では、「国際社会論演習Ⅱ A」を発展させる形で、設定したテーマに関するさまざまな資料収集（文献、あるいはフィールドワーク）を行い、グループで討議した後、レポートを提出するという一連の研究過程を学ぶ。
学科 専門 科目	必修科目	国際社会論演習Ⅲ A	「国際社会論演習Ⅱ」において習得した知識や経験を土台として、大学生生活の集大成となる研究の方法と理論枠組みを確定する。本授業では、自ら設定した研究テーマについて、文献やフィールドワークを通して、必要な資料やデータを収集し、それらをもとに考察を深めることを目指す。各担当教員は自身の専門的な知見を活かし、学生が的確に問いを設定できるように手助けする役割を担う。この過程を通して、学生は本学科における学びの根幹であるグローバルシティズンシップを涵養していく。とりわけ「国際社会論演習Ⅲ A」では、学生が自らの研究テーマを設定し、手法と理論的枠組みを確定するまでの過程を中心に学ぶ。
学科 専門 科目	必修科目	国際社会論演習Ⅲ B	「国際社会論演習Ⅱ」において習得した知識や経験をさらに発展させ、大学生生活の集大成となる研究論文を、先行研究に対する批判的検討を加えながら完成させる。本授業では、自ら設定した研究テーマについて、文献やフィールドワークを通して、必要な資料やデータを収集し、それらをもとに独自の論考をまとめることを目指す。各担当教員は自身の専門的な知見を活かし、学生が問題意識を掘り下げ、論文で適切に議論を展開できるように手助けする役割を担う。この過程を通して、学生は本学科における学びの根幹であるグローバルシティズンシップを涵養していく。とりわけ「国際社会論演習Ⅲ B」では、自らが設定した研究テーマに対する資料収集（文献あるいはフィールドワーク）、資料をもとにした考察、その結果として論文執筆まで一連の研究過程を実践的に学ぶ。
学科 専門 科目	選択必修 A	国際社会調査実習 A	本実習では、量的あるいは質的な社会調査の方法を体得していくことを目指す。具体的には、調査テーマの設定から、データ収集の方法を学び、さらにデータのコーディングから調査報告書の執筆までの一連の過程を、担当教員の指示にしたがい学習する。具体的には、国際社会の諸現象に関するテーマを設定し、文献からでは得られない生のデータに接することによって、目まぐるしく変化する現代社会の諸側面についての一定の理解を得る。とりわけ「国際社会調査実習 A」では、社会調査の方針や倫理を学んだうえで、具体的な調査テーマを設定するところまでを中心に学ぶ。
学科 専門 科目	選択必修 A	国際社会調査実習 B	本実習では、量的あるいは質的な社会調査の方法を体得していくことを目指す。具体的には、調査テーマの設定から、データ収集の方法を学び、さらにデータのコーディングから調査報告書の執筆までの一連の過程を、担当教員の指示にしたがい学習する。具体的には、国際社会の諸現象に関するテーマを設定し、文献からでは得られない生のデータに接することによって、目まぐるしく変化する現代社会の諸側面についての一定の理解を得る。とりわけ「国際社会調査実習 B」では、実際のデータの取得、取得したデータのコーディング、報告書の執筆までの方法を中心に学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修A	国際社会論演習ⅠA	本授業では、基礎授業の履修後に、さらにアカデミックスキルを発展させることを目的としている。具体的には、与えられたテーマに対して、論点を明確にして、説得力をもった議論を展開する力を養う。とりわけグローバルシティズンシップの涵養に必要となる、グローバルイシュー（気候変動、貧困、社会的排除、人権の危機など）について、地域的な文脈について配慮したかたちで理解を深めることを目指す。とりわけ「国際社会論演習ⅠA」では、履修生の関心に従ったグローバルイシューを取り上げ、ディスカッションないし論述を複数回試みる。	
学科 専門 科目	選択必修A	国際社会論演習ⅠB	本授業では、基礎授業の履修後に、さらにアカデミックスキルを発展させることを目的としている。具体的には、与えられたテーマに対して、論点を明確にして、説得力をもった議論を展開する力を養う。とりわけグローバルシティズンシップの涵養に必要となる、グローバルイシュー（気候変動、貧困、社会的排除、人権の危機など）について、地域的な文脈について配慮したかたちで理解を深めることを目指す。とりわけ「国際社会論演習ⅠB」では、「国際社会論演習ⅠA」をさらに発展させ、履修生の関心に従ったグローバルイシューを取り上げ、ディスカッションないし論述を複数回試みる。	
学科 専門 科目	選択必修A	国際社会 プロジェクト演習ⅠA	本授業では、国際社会学科の理念を体現するプロジェクト型の体験学習を実践する。体験学習は、教員の専門知を履修者に理解してもらう知識伝達型の学習観ではなく、履修者が特定のプロジェクトに参加することで、学内外の現場において知的な刺激を受けることにより、自ら課題意識を育み、その意識を深めていく構成主義的な学習観に則って授業が展開される。本授業では東南アジアの特定の地域を対象としたプロジェクトを設定し、履修者が課題を発見し、自己省察を繰り返し、グローバルシティズンシップを涵養していくことを目指す。とりわけ、「国際社会プロジェクト演習ⅠA」では、特定のプロジェクトにかかわっていくうえで前提となる知識や技術の習得に務める。具体的には個々人の目標設定に加えて、その目標を達成するうえで必要となる知識を収集し、また調査の方法を学んでいく。	
学科 専門 科目	選択必修A	国際社会 プロジェクト演習ⅠB	本授業では、国際社会学科の理念を体現するプロジェクト型の体験学習を実践する。体験学習は、教員の専門知を履修者に理解してもらう知識伝達型の学習観ではなく、履修者が特定のプロジェクトに参加することで、学内外の現場において知的な刺激を受けることにより、自ら課題意識を育み、その意識を深めていく構成主義的な学習観に則って授業が展開される。本授業では東南アジアの特定の地域を対象としたプロジェクトを設定し、履修者が課題を発見し、自己省察を繰り返し、グローバルシティズンシップを涵養していくことを目指す。とりわけ、「国際社会プロジェクト演習ⅠB」では、「国際社会プロジェクト演習ⅠA」において習得した知識や技術をもとに現場に出てプロジェクトを進めつつ、教員のファシリテーションをもとにその現場経験について自己省察を繰り返し、言語化していくことを中心に展開する。	
学科 専門 科目	選択必修B	日本社会文化論A	本授業では、諸外国との事例との比較の視点も交えつつ、近現代における日本社会の変化を宗教・思想・大衆文化・生活様式等に注目しつつ解説する。とくに近代における社会変動と西欧文化の流入が、日本人々に与えた影響等に焦点を当てる。本授業を通じて、グローバル化の進む現代社会において必須となる自国の社会や文化についての知識を習得する。	
学科 専門 科目	選択必修B	日本社会文化論B	本授業では、諸外国の関連事例と比較しつつ、近現代における日本社会の変化と宗教・思想・大衆文化・生活様式等の関わりを解説する。とくに第二次世界大戦後の民主化、高度経済成長、近年の少子高齢社会や多文化化という社会変動の中で、日本で暮らす人々の文化や生活がどのように変化してきたのかを取り上げる。本授業を通じて、グローバル化と人口減少に直面している日本社会の「現代」についての理解を深めてもらう。	
学科 専門 科目	選択必修B	アジア社会文化論A	本授業では、アジアを構成する主な地域、すなわち東アジア地域、東南アジア地域、南アジア地域を、生態環境、社会、文化が相互に作用しあう歴史のなかで生まれた固有の空間（＝世界）として捉え、その生成のプロセスと全体像を探ることを目的とする。具体的には、対象地域の生態区分、構成国民国家の概要、衣食住、言語と民族、宗教と文化を題材として取り上げる。その学習を通じて学生は、アジア各地域の生い立ちや地域の個性を社会・文化・生態の側面から総合的に把握する。	隔年

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修B	アジア社会文化論B	本授業では、アジアを構成する主な地域、すなわち東アジア地域、東南アジア地域、南アジア地域で生じてきた地球規模の問題・現象を地域の文脈に定位して、その地域性と普遍性を理解することを目的とする。具体的には、植民地化、複合社会の形成、ナショナリズム、宗教復興、開発、ヒト・モノ・情報の越境を題材として取り上げる。その学習を通じて学生は、地域と国際社会とのかかわり、それらのグローバル化状況における変容を社会・文化・政治をふまえて動態的に把握する。	隔年
学科 専門 科目	選択必修B	アフリカ社会文化論A	今後100年のうちに、アフリカ大陸の人口は世界人口のうち4割を占めると推計され、国際社会のアフリカへの注目はますます高まるものと考えられる。本授業では、サハラ砂漠以南のアフリカの社会文化について、生態環境、民族、歴史、言語、家族、宗教、生業、食文化等の多様なテーマから総合的に理解する。学生は、アフリカの歴史から過去を学び、アフリカの人びとが現在生活する生態環境、および人びとの日常としての社会文化的営みとグローバルな潮流との関わりについて具体的に理解する。	隔年
学科 専門 科目	選択必修B	アフリカ社会文化論B	現代のアフリカ社会は激動の渦中にあると同時に、国際社会のなかで重要な地位を占めるようになっている。本授業では、サハラ砂漠以南のアフリカの社会文化の現代的様相を、民族紛争、農村開発、自然保護、難民、貧困と子どもといった課題に着目して動態的に理解する。授業ではグループワークを取り入れる。グループワークで学生は、アフリカ社会の諸課題を実践的に学び、アフリカの人びとが直面する社会文化面での問題群をグローバルな潮流との関わりをふまえて解決するための具体的方策を検討する。	隔年
学科 専門 科目	選択必修B	南北アメリカ社会文化論A	アメリカ地域は15世紀の大航海時代まで世界において比較的に孤立しており、コロンブスによる「新大陸」の発見として、旧世界ヨーロッパに大きな衝撃を与える「新世界」として現れた。その後ヨーロッパの歴史と深くかかわり、現在は北米、中南米、カリブ地域という、社会や文化の異なる三つの地域に区分されるような発展を遂げた。ヨーロッパとは異質な先住民文化、労働力としてのアフリカからの強制的な民族大移動、ヨーロッパの植民地支配、混血によるハイブリッドな文化の形成など、ヨーロッパとの遭遇によって形成された現在の南北アメリカの社会文化について学ぶ。	
学科 専門 科目	選択必修B	南北アメリカ社会文化論B	覇権的な超大国として位置づけられるアメリカ合衆国ではあるが、ヨーロッパ諸国のような封建制、貴族社会といった歴史を経ることなく、奴隷制の導入と移民パワーによって国力を高めてきた市民社会国家でもある。その特異性に着目しながら、本授業では、アメリカが直面してきた諸問題、特に人種、移民、ジェンダー等の問題について学びを深めるとともに、音楽、映画、小説、スポーツといったアメリカ大衆文化の影響力を世界的視野から考察することにより、アメリカの社会文化が内在する多層な特殊性を多角的に理解する。	
学科 専門 科目	選択必修B	中東社会文化論A	21世紀の世界情勢の中で、2001年9月11日のアメリカ連続爆破テロ、2003年のイラク戦争、2011年のアラブの春、最近のI S問題など、中東・イスラーム世界は激動のさなかにある。本授業では中東・イスラーム世界に関して、時事的な問題だけに限定されることなく、中東・イスラーム世界の社会文化を基本から比較までの段階をふまえてつづ解説する。学生は、中東・イスラーム世界の歴史の変遷を、イスラーム誕生から前近代へと至る社会文化的な営みに焦点をおいて具体的に理解する。	隔年
学科 専門 科目	選択必修B	中東社会文化論B	21世紀の世界情勢の中で、2001年9月11日のアメリカ連続爆破テロ、2003年のイラク戦争、2011年のアラブの春、最近のI S問題など、中東・イスラーム世界は激動のさなかにある。本授業では中東・イスラーム世界に関して、より長期的な時間と複数地域に跨がる広い地理空間を視野に入れ、中東・イスラーム世界の社会文化を総合的に解説する。学生は、中東・イスラーム世界の歴史の変遷を、近現代から現代へと至る社会文化的な営みに焦点をおいて具体的に理解する。	隔年
学科 専門 科目	選択必修B	ヨーロッパ社会文化論A	第二次大戦後のヨーロッパでは、国家の枠組みを取り払う試みである欧州統合が拡大・深化する一方で、独立分離の動きが活性化している地域もある。また、多くの移民難民の流入によって、多文化・多民族化が加速している。本授業では、まず第二次世界大戦後から今日までのEU(欧州統合)の拡大・深化の歴史を把握する。次に、イギリスを取り上げて、スコットランドの独立問題や北アイルランド問題という地域問題について学ぶ。さらに、イギリスの移民流入や移民政策の歴史の変遷を踏まえた上で、イスラーム系移民の抱える問題を中心にイギリスの移民問題への理解を深める。イギリスEU離脱問題と移民問題との関係性についても考える。	隔年

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修B	ヨーロッパ社会文化論B	第二次世界大戦後、ヨーロッパには多くの移民難民が流入したことによって多文化・多民族化が加速し、移民難民問題はEUの最重要課題の一つとなっている。本授業では、EU主要国であるフランスとドイツ、スペイン、オランダ、イタリアを取り上げ、各国の移民難民流入の歴史的背景、移民政策や移民教育政策の歴史的変遷、移民の抱える問題を把握する。そして、各国の移民の抱える問題とそれに対する政策を比較し相違点と共通点を明らかにすることを通して、EUの抱える移民問題への理解を深める。	隔年
学科 専門 科目	選択必修C	イスラーム世界論	イスラームの信徒数は約16億人といわれ、世界第2位の信徒数を有する宗教勢力となっている。現代の国際社会を理解するうえで、非キリスト教世界を代表するイスラーム世界の理解は不可欠である。本授業では、アッラー・聖典クルアーン・スンナとハディースなどの信仰、六信五行を軸とする実践、それらの総体であるシャリーア（イスラーム法）などの宗教としてのイスラームを学んだうえで、それらが社会・道徳規範として機能するイスラーム世界の構造とその現代的変容のダイナミクスを学ぶ。この学習を通じて学生は、中東から東南アジアさらには世界各地につながるイスラーム世界の理念と現状を知り、非キリスト教世界を巻き込んで進展するグローバル化についての理解を深める。	隔年
学科 専門 科目	選択必修C	移民論A	国境を越える人の移動・移住は、今日の多文化社会の動態と課題を捉えるうえでもっとも重要な社会現象のひとつである。本授業では、グローバル化の潮流のなかで、現代世界における移民や移住者がどのように暮らし、どのような社会的生や文化を営んでいるのか、また、これらの事柄が人類学や社会学の移民研究においてどのように論じられてきたのかという点を学習する。日本と海外の移民・移住者の実態とその受け入れのあり方について具体的事例を比較しながら学ぶことで、国境を越える人の移動に対する多角的な視点を養い、多文化共生社会実現に向けた諸課題を考察する力を身につける。	
学科 専門 科目	選択必修C	移民論B	国境を越える人の移動・移住は、いうまでもなく近代国家の成立を契機として始まった。それは、19世紀の欧米によるアジア・アフリカ諸国の植民地化とともに増大した。1990年代初頭の東西冷戦体制の崩壊には、その動きは従来にない規模で増大し、その地理的範囲も拡大した。21世紀前半の現在、人の越境移動は、国際社会における最重要課題のひとつを構成するまでになっている。本授業では、まず国境を越える人の移動・移住の歴史過程とその政治的背景をマクロな視点から理解する。そのうえで、現在、国境を越える人の移動・移住は移民の送出国・受入国の双方でどのような社会的・文化的な問題を生起させているのか、政府やNGOや地域社会はそれらの問題にいかに取り組んでいるのか、これらの問いを日本を含む世界各国の事例により具体的に学んでいく。	
学科 専門 科目	選択必修C	内なる国際化	近年、日本社会では在日外国人が増加している。また、少子化・人口減少も進行しており、社会や経済を支えるために外国人は不可欠な存在となっている。本授業では、いわゆるオールドカマーの在日コリアン、そして日本における少数民族の沖縄の人びと、また沖縄にルーツを持つ人びと、アイヌ民族の人びと、そしていわゆるニューカマーといわれる外国人労働者をふくむ在留外国人の人びとの問題、彼/彼女たちとの「多文化共生」の問題について考察すると同時に、その認識・態度・技能を実践できるよう資質と能力を養うものである。	
学科 専門 科目	選択必修C	環境と開発A	現在、人間社会の持続的な発展を目指すなかで、開発が自然環境や人間の社会・文化に与える影響を精査することが喫緊の課題となっている。本授業では、人類学・社会学・地域研究の視点から、開発という事象をめぐる理論的視座を学び、開発に対する世界各地の多様な取り組み、開発が自然や人間社会に及ぼす影響を検討することで、地球規模で広く深く、自然と人間の調和、人間社会間の共生について考える力を涵養する。	隔年
学科 専門 科目	選択必修C	環境と開発B	20世紀の後半は「開発の時代」と呼ばれ、いわゆる先進国から発展途上国にいたるまで、多くの近代国家が開発を国家の基本方針にすえた。同世紀の末から21世紀初頭にかけては、開発がもたらした負の側面、特に生態環境の劣化に注目が集まり、多くの国で開発中心主義の政策が見直され、国際社会では生態環境と調和した持続性のある開発目標が掲げられるようになった。本授業では、こうした歴史過程を跡づけたうえで、開発途上国の現場で開発と環境をめぐる実際にどのような問題が生じし、ローカル・ナショナル・グローバルそれぞれのレベルのアクターがそれらの問題にいかに対処してきたのかを具体的に説明する。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修C	生業と人間社会 A	隔年
学科 専門 科目	選択必修C	生業と人間社会 B	隔年
学科 専門 科目	選択必修C	難民論	隔年
学科 専門 科目	選択必修C	マイノリティの人類学	隔年
学科 専門 科目	選択必修C	言語と文化	
学科 専門 科目	選択必修C	いのちの社会学	
学科 専門 科目	選択必修C	現代紛争論	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修C	ジェンダー文化論A	本授業ではジェンダーの視点から社会・文化的事象を考察する。生物学的性差も踏まえながら、ジェンダー（社会・文化的に規定された性差）は時代や文化により変化することを学んでもらう。始めにジェンダーとフェミニズムについて歴史的に学説を辿る。その後現代日本社会・文化におけるジェンダーを巡る諸問題について、性的ハラスメント問題や性的少数者の権利保障問題も含め、多角的な視点から検討する。この学修を通じて、多様なジェンダーの人々が共に生きやすい社会の構築に寄与する人材を育成する。
学科 専門 科目	選択必修C	ジェンダー文化論B	本授業では、ジェンダーの視点から社会・文化的事象を考察する。ジェンダー（社会・文化的に規定された性差）概念は、カタカナ表現が示す通り、日本独自のものではなく、欧米の文化のなかから生まれたものである。したがって、まず本授業ではこの概念が欧米の歴史の中で、いかにして生まれてきたのかをたどる。その後日本ばかりでなく、諸外国の事例を多く取り上げて、社会・文化におけるジェンダーを巡る諸問題について、その地域の社会・文化的背景をふまえたうえで、多角的な視点から検討する。この学修を通じて、多様なジェンダーの人々が共に生きやすい社会の構築に寄与する人材を育成する。本授業は、英語による開講科目となる。
学科 専門 科目	選択必修C	民族とナショナリズム	本授業では、民族や人種、ネイション、エトノスといった人間分節に関わる概念を、近代国家や植民地国家の成立と関連づけ説明すると同時に、それらの概念が構築された過程やその展開を論じた主要な研究を紹介・検討する。この作業を通じて、今日、世界や日本が直面しているナショナリズムや人種主義、自民族中心主義・排他主義・難民問題・移民問題・地域主義等の人間の属性をめぐる様々な社会問題に対して、従来の常識やメディア上の俗説にとらわれない批判的な見方を学生に提供する。
学科 専門 科目	選択必修C	ジェンダーと不平等	ジェンダー不平等の問題は社会のさまざまな領域で生じており、社会の理解にはジェンダー視点が欠かせない。そこで本授業では、「性役割」「権力に関する男女の非対称」「性別に基づく線引き（差異化）」というジェンダー概念が切り開いた3つの分析視点を用いつつ、労働・家族・暴力に関する問題について、その問題をとりまく社会状況をも視野に入れ、分析を行う。具体的には、ケア労働、ワーク・ライフ・バランス、仕事の場でのハラスメント、ドメスティック・バイオレンス、性的指向や性自認をめぐる不平等などを取りあげる。
学科 専門 科目	選択必修C	教育と社会的排除	1990年以降の新自由主義的政策によって、日本型大衆社会が再収縮し、格差社会が到来している。その典型が「社会階級・階層の二極化」とその集中的形態である「子どもの貧困」の進行である。本授業では、このような子ども、学校がおかれた社会状況を「教育と社会的排除」という視点から分析する。とりあげる問題は、子どもの貧困問題を中心に、教育費（学校徴収金・奨学金問題）、学力格差問題（＝ペアーレントクラシー）、その背後にあるワーキングプア問題、若者の非正規雇用問題（フリーター・ニート問題）や子ども・若者の生きづらさの問題などである。
学科 専門 科目	選択必修D	外国史A	グローバル化の諸現象にともなう世界各地域の時間的変容過程について社会科歴史学の視点にたつて理解を深めるために、世界史の基本的知識・認識力を修得することを目的とする。学生は、人類創生にはじまる古代からオリエント世界の興亡、各地域における文明の誕生とその推移につき、中世に至るまでの外国史を概観し、各時代の特徴を理解する。
学科 専門 科目	選択必修D	外国史B	グローバル化の諸現象にともなう世界各地域の時間的変容過程について社会科歴史学の視点にたつて理解を深めるために、世界史の基本的知識・認識力を修得することを目的とする。学生は、大航海時代を迎えてヨーロッパ本位に世界が結節し、市民革命・産業革命を経て、近代を迎えて世界が大きく変動し、現代に至るまでの外国史を概観し、各時代の特徴を理解する。
学科 専門 科目	選択必修D	ライフヒストリー論	「生活史」や「個人史」とも呼ばれるライフヒストリーに注目する調査手法は、質的な社会調査の根幹の1つをなしてきた。本授業では、社会に生きる人々の意味世界や行動のあり方を理解するうえで有用である、ライフヒストリー法を採用した調査について、重要な先行研究を紹介したうえで、調査計画の立案、調査の実施、調査データの整理と分析といった一連のプロセスを学んでもらう。それを通じて、国内外の多様な社会の「現場」に赴き、そこで出会う人々と対話しながら、インタビュー（聞き取り）調査を実施できる人材を育成する。

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修D	多文化共生論	この社会には、持って生まれた属性によって人権を侵害されている人びとが多数いる。ある集団が特定の属性を理由にその属性を持つ人びとの人権を侵害することを「差別」と呼ぶ。特定の属性を基準とする差別-被差別の関係は、どの社会にも存在する。しかし私たちは、どの社会にも存在するからといって、私たち自身の社会にそうした関係が存在することを「仕方がない」と考えるべきではない。近年、差別-被差別の二項対立的構図を乗り越える可能性としての「共生」のありかたが模索されている。本授業では、さまざまな人権尊重・人権侵害の諸事象の考察をとおして、差別-被差別の二項対立的構図を克服し、よりよい共生関係の構築を模索していく。	
学科 専門 科目	選択必修D	Multiculturalism in a globalising world	わたしたちの社会にはさまざまなエスニック集団が存在しており、その多様な集団がひとつの国家を形成している。本授業では、世界のさまざまな多民族国家を取り上げ、その社会のなかで、多様なエスニック集団がいかに共存しあっているかを学ぶ。グローバル社会のなかで、多民族化していく今日の日本の向かう方向性を考えるうえで、重要な示唆が得られるように、日本以外の事例についても、わたしたちの住む日本社会とのつながりを意識しながら詳細に説明する。多様な社会・文化的背景をもつ者が、お互いに学び合えるようにするため、英語による開講科目となる。	
学科 専門 科目	選択必修D	グローバル化と現代社会	国際化やグローバル化によって、国境を越える人の移動が拡大するとともに、グローバルな力学や構造がわたしたちの生活に強く影響を及ぼしている。それゆえ国単位だけで社会の諸事象を捉えること、また社会のメンバーシップと国籍の一致を自明視することができなくなってきた。本授業では、ヨーロッパと日本の事例を取り上げ、従来の国民国家の枠組みでは理解できない社会事象や問題を考察する能力を養う。この学修を通して、自分たちの生きる社会について、グローバルな構造・力学と人びとの経験を結び付けて理解し、課題解決に導くことのできる人材を育成する。	
学科 専門 科目	選択必修D	市民社会論	グローバル化によって市民社会のあり方も大きく変化してきている。本授業では、現代社会において市民社会が果たすべき役割について学んでもらう。まず市民社会の基礎的な考え方や歴史的な展開を説明し、次にグローバルな活動や、国内で多文化共生に向けた活動を展開する社会運動、NGO、NPO、ボランティアなどについて具体的な事例を通して考察する。この学修を通じて、グローバル社会の中で主体的に活動し、市民社会の構築に寄与する人材を育成する。	隔年
学科 専門 科目	選択必修D	文化社会学A	文化は、社会学においてはその草創期から重要なテーマのひとつであった。本授業では、E.デュルケーム、M.ウェーバー、K.マルクス、P.バーガー、そしてC.ギアツなどによる様々な文化の解釈を解説する。その上で、文化理解には可視化された文化のみでなく、不可視文化（特にシンボルが象徴する意味）についての知識が不可欠であることを、国内外の諸事例を挙げながら学んでもらう。この学修を通して、自分とは異なる文化的背景を有する人々の生き方・価値観に対する想像力を養い、主体的に理解しようとする姿勢を持つ人材を育成する。	
学科 専門 科目	選択必修D	文化社会学B	人間社会は文化の意味の集合体であり、ある共同体（社会）で人が生きていくにはその複雑な意味を理解することが重要である。だがこのグローバル化の時代にあつて、一つの共同体が排他的に閉じたまま存在することは不可能であり、どの共同体も他文化の影響を受けつつ活動している。本授業では、ヒト・モノ・情報のグローバル化とローカル化について社会変動の観点から注目し、国内外の諸事例を挙げて解説する。この学修を通じ、様々な文化的背景を有する人々が共生する社会で、異文化を柔軟に受け入れ活躍できる人材を育成する。	
学科 専門 科目	選択必修D	宗教社会学A	M.ウェーバーやE.デュルケームを例に出すまでもなく、宗教とは、社会学のあゆみの中でその始まりから一貫して重要なテーマであった。本授業では、宗教社会学の基本的な問題関心と重要な諸学説を解説したうえ、近現代の日本社会において宗教が果たしてきた社会的役割の諸事例について学んでもらう。さらに、宗教に関する社会調査を実施する際に必要とされる基礎的知識も教授する。そうした学修を通じて、近現代社会の宗教についての知識や洞察力だけでなく、現実の社会現象としての宗教について主体的に調べることのできる人材を育成する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修D	宗教社会学B	本授業では、宗教社会学が対象としてきた諸テーマのうち、現代日本社会における宗教文化の多様化、ならびに多文化共生に向けた諸実践と宗教との関わりについて、とくに取り上げる。移民に代表されるような人々の国際移動が活発化し、急速にグローバル化や多様化が進んでいる現代日本においては、多様な宗教文化についての知識と理解を有することは必須になっている。そうした学修を通じて、様々な宗教文化を有する人々が共生する社会を構想できる人材を育成する。
学科 専門 科目	選択必修D	人文地理学A	グローバル化の諸現象と各地域の暮らしを社会科地理学の視点から理解するため、様々な時代・マルチスケールの視座から、特定の地域の産業や人口、社会的事象の地域的分布等について検討する。暮らしの多様性とその背景、地域システムの一部としての国や地域のありさま、それらにかかわる能動的主体として人間について理解する。
学科 専門 科目	選択必修D	人文地理学B	グローバルな地域関係の把握、持続的な産業の在り方等について、立地条件や多様な地域間の関係性との因果関係に注目する視点をはぐくむ。また、地域統計の分析と結果提示・読図と地図表現・フィールドワークとマルチスケールの理解など社会科地理学の基本を知り、変わりゆく世界や地域を把握し地域づくりに資するリテラシーを身に付ける。
学科 専門 科目	選択必修D	文化人類学の最前線	文化人類学という分野は、時代の変化に合わせて、さまざまなトピックを対象に、人間社会のあり方を再考するための知見を提供してきた。今日、文化人類学は科学技術の成果としてみられる医療やITといった分野をも対象とするようになり、新たな人間観を提示し続けている。本授業では、こうした文化人類学の最新トピックを扱い、現代社会において生きるうえで欠かせない科学技術の成果と人間存在の関係を顧みたり、人間と自然の関係を再考することを通して、新たな人間像を探究する。
学科 専門 科目	選択必修D	社会運動の社会学	現代社会にはさまざまな問題が横たわっている。その社会問題の背景には、社会制度の機能不全、価値規範の変化といったことがある。そうした諸問題を解決していくための方途として「社会運動」のありかたが注目されている。社会運動とは①複数の人びとが集合的に、②社会のある側面を変革するために、③組織的に取り組み、④変革したいとおもう対象と多様な社会的相互作用を展開する非制度的な手段をも用いる行為といえる。本授業では、この「社会運動」を社会学的に探究すると同時に、若者の政治参加のありかたについて考察する。
学科 専門 科目	選択必修D	アジア言語文化論A	本授業では、東南アジア島嶼部の国・地域の言語、文化、社会、歴史に関する実践的学習をおこなうことを目的とする。特に焦点をおくのはマレー・インドネシア語文化圏である。学生は、挨拶から基本的会話までのマレー・インドネシア語、マレー・インドネシア語文化圏の慣習や信仰、世界観、家族・親族関係、地域の歴史等について学びつつ、それらの知識をワークショップ形式の学習で身につけていく。授業ではまた、マレー・インドネシア語文化圏の政治経済状況や治安に関する最新の情報も学習する。
学科 専門 科目	選択必修D	アジア言語文化論B	本授業では、東南アジア大陸部の国・地域の言語、文化、社会、歴史に関する実践的学習をおこなうことを目的とする。特に焦点をおくのはタイ・ラオス語文化圏である。学生は、挨拶から基本的会話までのタイ・ラオス語、タイ・ラオス語文化圏の慣習や信仰、世界観、家族・親族関係、地域の歴史等について学びつつ、それらの知識をワークショップ形式の学習で身につけていく。授業ではまた、タイ・ラオス語文化圏の政治経済状況や治安に関する最新の情報も学習する。
学科 専門 科目	選択必修D	歴史社会学	マックス・ヴェーバーなどの社会学の古典から現代の比較歴史分析まで歴史社会学の基本的な考え方と学説について学ぶ。特に西欧における近代社会の成立メカニズムに関する学説を取り上げる。まず歴史学と社会学の違いについてゲオルク・ジンメルやマックス・ヴェーバーらの学説を手がかりに考察する。続いて近代資本主義と近代国民国家の成立や近代法の特徴などについて、タルコット・パーソンズの社会システム理論を中心に近代化理論の基本的な考え方と問題点について考察する。また近年の比較歴史社会学の学説についても取り上げる。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択必修D	Global Sociology In this global era, we are in a transitional period from "economic development" into "human development." Faced with many difficulties such as environmental problems, the happiness paradox, and excessive economic globalization, an increasing number of people have begun to doubt economic development while beginning to pay more serious attention to human-centered and sustainable development. This new trend of discussion on development was embodied in the UNDP's annual report "Human Development Report" published since 1990; Millennium Development Goals (MDGs) declared in 2000; and Sustainable Development Goals (SDGs) adopted in 2015. The purpose of this course is to reconsider and discuss why "human development" and "sustainable development" have become a matter today. Considering this question may bring the broader question to us: which direction should our global society aim at? This course offers an opportunity for students to consider these questions that nobody has answered yet. 今日のグローバル社会において、私たちは「経済開発」から「人間開発」への移行期を生きている。環境問題や「ハビネス・パラドクス」が突きつける課題、そして過度な経済のグローバル化など、多様な社会問題に直面する中で、経済開発の行方に疑問を持つ人たちが増えている。同時に、経済よりも人間を中心に据えた持続可能な開発に、より多くの関心が集まっているという現状がある。開発をめぐるこの新たな議論は、1990年以来毎年刊行されているUNDPの「人間開発報告書」や、2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標（MDGs）、そして2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）に具体化されている。 この講義の目標は、なぜ今日「人間開発」や「持続可能な開発」が重要な課題になっているのかということを議論し、再考することにある。この問いを熟考することによって、私たちはより大きな問い——これからのグローバル社会が何を目指していくべきかという問い——についても検討することになるだろう。この講義を通じて、皆さんが、まだ誰も明確な答えを出していないこれらの問いについて考察する機会を提供したい。	
学科 専門 科目	選択科目	ボランティアとインターンシップ 学生自身が、学外、日本国内外の諸地域にて、社会貢献活動、インターンシップ、フィールドワーク（調査活動）などの社会的活動を独自に計画・展開し、活動後に、学科教員のアドバイスを受けながら、口頭発表を行い、報告書を執筆する。原則として学科教員の指導のもとで、学生自身が活動を計画し、社会・文化に関連する学内での学びとの関連性を踏まえて社会化し、意義と今後の方向性を探ることで、課題発見能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、文章表現能力を涵養する。	
学科 専門 科目	選択科目	国際社会プロジェクト演習ⅡA 本授業では、国際社会学科の理念を体現するプロジェクト型の体験学習を実践する。体験学習は、教員の専門知識を履修者に理解してもらう知識伝達型の学習観ではなく、履修者が特定のプロジェクトに参加することで、学内外の現場において知的な刺激を受けることにより、自ら課題意識を育み、その意識を深めていく構成主義的な学習観に則って授業が展開される。本授業ではアジアの特定地域を対象としたプロジェクトを設定し、履修者が課題を発見し、自己省察を繰り返し、グローバルシティズンシップを涵養していくことを目指す。とりわけ、「国際社会プロジェクト演習ⅡA」では「国際社会プロジェクト演習Ⅰ」で習得した知識や態度をさらに深めるため、自ら学習課題を設定し、それを追求する計画を立て、実行に移すことを中心に展開する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(社会学部国際社会学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科 専門 科目	選択科目	国際社会プロジェクト 演習ⅡB	本授業では、国際社会学科の理念を体現するプロジェクト型の体験学習を实践する。体験学習は、教員の専門知を履修者に理解してもらう知識伝達型の学習観ではなく、履修者が特定のプロジェクトに参加することで、学内外の現場において知的な刺激を受けることにより、自ら課題意識を育み、その意識を深めていく構成主義的な学習観に則って授業が展開される。本授業ではアジアの特定の地域を対象としたプロジェクトを設定し、履修者が課題を発見し、自己省察を繰り返し、グローバルシティズンシップを涵養していくことを目指す。とりわけ、「国際社会プロジェクト演習ⅡB」では「国際社会プロジェクト演習ⅡA」で自ら立てた学習計画にしたがい、現場経験を繰り返し、知識を吸収するとともに、教員のファシリテーションなくとも、自己省察できる自立した学習者となることを中心に展開する。	
学科 専門 科目	選択科目	卒業論文	本授業では、四年間の国際社会学科におけるグローバル・シティズンシップ教育を根幹とする学びに基づいて、学生が以下の項目を満たした卒業論文を執筆できるよう指導をおこなう。第一、研究の背景と目的を明記したわかりやすい序論が書かれているか、第二、先行研究のレビューが適切になされており、それに基づく研究の問いが明確に出されているか、第三、研究方法が明確に書かれているか、第四、オリジナルな研究結果が導かれているか、第五、残された課題に対する展望が明確に示されているか、第六、適切な形で参考文献が書かれ、論文の形式が守られているか、第七、全体として具体的なデータに基づき、論理的に議論を展開しているか、である。	
学科 専門 科目	選択科目	自然地理学A	自然地理学の視点から気候・地形などの様々な側面で暮らしの舞台である地球の姿を理解するとともに、その変容の仕組みを理解し、その地域的多様性を認識する。その上で、防災や環境問題、生活の持続性などの観点から、具体的な地域を例に、生活主体としての人間の多様な生業や環境認識の多様性を含め、検討していく。	
学科 専門 科目	選択科目	自然地理学B	自然地理学的な諸分野を、資源の利用や防災、生活環境の維持など、人間の主体的な働きかけと自然の摂理との相互関係性を軸に、学んでいく。環境の中に生きる人間の諸活動とその持続性、環境認識や技術の地域的多様性、自然環境と地域文化との関連性などの学習を通して、多様性がある世界を理解する自然地理学の視点を修得する。	
学科 専門 科目	選択科目	地誌学A	自然環境論・地域関係論など地理学的視点と、地域統計や地図表現などの技法を生かし、地誌学的な世界像をつかむ。世界全体における各大陸などの大地域、各国、さらには国内のサブ地域からなる地域システムについて、動態的地誌学の観点から具体的に学び、自然環境・文化・社会の多様性を認識する。	
学科 専門 科目	選択科目	地誌学B	日本各地の自然環境や産業、人口などの分布をつかむとともに、その地域的多様性や時間的な変化を、地誌学的な見地からまとめていく。また、日本各地の具体的な地誌の記述と、世界あるいは近隣地域における日本の位置づけの把握を通して、グローバル社会における多様なローカル地域の役割や課題について主体的に考えていく。	
学科 専門 科目	選択科目	政治学原論A	政治にかかわる制度と秩序の概念について、独裁政治・民主主義体制の政治の在り方、国際政治の基本などを例に理解し、政治とはいかなる営みであるかを学んでいく。また、狭義の政治と、選挙制度・官僚制・メディア・司法などの社会的な仕組みとの関係性についても、具体例を提示しつつ考えていく。	
学科 専門 科目	選択科目	政治学原論B	政治という営みに関してはさまざまな見方があり、特定の「主義」を採用することそれ自体が重要な政治的含意をもつ。自由主義・保守主義・マルクス主義、全体主義・民主主義、あるいはナショナリズム・フェミニズムなどの個別の思想の特徴を知るとともに、現実主義や実証主義、知識社会学など、社会科学の基礎的な分析法の特徴を知る。	
社会学部 共通 科目	必修科目	社会学概論A	社会学の研究領域は非常に広いが、どの分野を扱うにせよ、社会学を学んでいく上でふまえておかなければならない基礎がある。本授業ではそうした社会学における基礎の概念、発想、認識枠組みの習得を目的とする。行為、社会関係、社会集団をテーマ領域として取り上げ、各テーマごとに、授業スケジュールに記した項目にしたがって3回から4回にわたって扱うこととする。これらのテーマ領域に関する理論、学説、概念などの習得を通じて、これからの専門的授業を理解するための、基礎力をつける。	

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	必修科目	社会学概論B	社会学における代表的な研究分野の中から社会集団、家族、官僚制、産業と労働という4つのテーマを取り上げ、解説を行っていく。これらのテーマ領域に関する理論、学説、概念などの習得を通じて、これからの専門的授業を理解するための、基礎力をつける。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ①	統計情報処理および実習I	本授業は、統計情報処理の基礎を学ぶ。調査・研究の有効な手段となる「データ解析能力」に求められる基本的知識・スキルの習得を目的とする。この目的を実現するため、SPSS や Excel を利用した各種要約統計量の算出だけでなく、それぞれの統計量の意義を理解できるように実習する。同時に、データ処理に関する効率的実務運用能力の習得のため、比較的大きな標本サイズのデータに対するグループ変数及びそれらの組み合わせ別統計量を効率的に算出できるように実習する。最終的には、データの要約を数値演算とグラフ化を通じ、客観化・視覚化することができるようにする。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ①	ウェブ情報処理およびプログラミングI	本授業では、1) 情報社会の倫理やセキュリティについて学び、ウェブページの作成を通して、普段見ているサイトがどのような技術によって成り立っているのかを知ることと、2) ウェブサービスを利用するうえで基本となるルールとマナーを学び、ITを自分の仕事や学びを効率化する道具として活用するための素養を身につけることを目的とする。実際の作業では、テキストエディタにウェブページの骨格となるHTMLを記述し、論理構造の明確な文書を作成する。文書をブラウザに読み込んだ際に、より見やすく、内容が伝わりやすいWebページとなるようCSSについても学び、活用できるようにする。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	家族社会学	家族は、誰もが身近に経験し知っている当たり前の存在である。一方、晩婚・非婚化、少子高齢化など、家族に深くかかわる変化が現代社会において顕著に認められている。家族の問題状況が危機として指摘されることもしばしばである。だが、あらためて家族とは何かというと、意外に奥が深い。家族を普遍的にいいあわすことができるような表現は、簡単にはみつからない。本授業では、現代日本における家族および結婚や出産について、その歴史的、地理的な多様性もふまえながら、現状の正確な把握を試みる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	地域社会学	本授業では、「地域社会」への社会的なアプローチをする上で、基礎となる「地域社会」の概念、その示す意味内容、空間領域などについての整理を踏まえて、今日の「地域社会」の変容と再編について、とりわけ、グローバリゼーションのなかでのローカルな問題について考える。また、「地域社会」に関する基礎的な整理を踏まえて、「地域社会」に入り込み・生きていく実践方法について取り上げる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	都市社会学	本授業では、都市に住むことの具体的な過程と、その様相の社会層の間の差異について、地域移動、就労、家族、消費行動、災害、コミュニティ、まちづくりなど様々な現象をとりあげて考える。都市以外の地域との関係や、特定の現象から一歩抽象化して都市や空間をとらえる視点も紹介する。都市に住む人であっても、都市の多様性は、知っているようで知らない。授業を通して、都市が多様なアクターと異なる考えが交錯する場であることを理解して複数の視点から物事を眺められる力をつけること、私たちの生活の中で場所という変数が及ぼす効果に社会的な視点を向けられるようになることを目指す。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	環境社会学	環境社会学は、社会学における比較的新しい個別専門領域の一つである。日本ではそのルーツは1960年代における公害研究に遡ることができるが、1980年代末から1990年代初頭にかけて地球環境問題への社会的関心の高まりもあいまって制度化された。本授業ではまず、この学問分野がどのように成立し、これまでにどのような研究を行ってきたのか、加害―被害構造論や受益圏・受苦圏論などの理論枠組みや分析概念を学んでいく。また、現実の公害・環境そして開発に関する社会問題をできるだけ具体的に取り上げて論じ、問題解決の可能性や今後の社会の在り方についても環境社会学の観点から検討する。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	労働社会学	本授業の目的は、現代日本社会における「働くこと」に関する諸問題について社会的に分析することである。まず、「社会的に価値ある財やサービスの生産」という観点から労働をとらえ、無償労働と有償労働の社会における位置づけを確認したうえで、主に雇用労働をめぐる問題について、日本社会の歴史的文脈もふまえて論じる。さらに、フランチャイズやフリーランスなどの雇われない働き方や、働く人の権利に関する日本の現状や世界での動きについても取り上げる。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	教育社会学	本授業では、さまざまな「学校問題」を社会学的に分析することを目的とする。とりあげる学校問題は、校内暴力、いじめ、不登校、少年非行、学級崩壊、学力低下問題などである。これら問題の発生原因を学校や家族、ましてや子ども自身の問題に還元することなく、現代日本社会の構造と教育と関連の中を探る。とりわけ、1970年代後半に成立した社会構造を「日本型大衆社会」と把握し、その成立過程において出現した教育における競争とメリトクラシーとの慣例でこれら学校問題の発生メカニズムの分析をおこなう。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	政治社会学	政治社会学の基礎を学ぶ。特に近代社会における政治のあり方を社会学の観点から多角的に分析する視座を身につけることを目標とする。まずホブズやロックなどの啓蒙期の政治思想と社会学的な政治の理解の違いについて考察する。続いてマックス・ヴェーバーの権力と支配の理論などの政治社会学の古典的な学説について概説する。また近代国民国家の成立メカニズムとその変容やグローバルな社会運動といった現代的なトピックについても取り上げる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	理論社会学	本授業では、理論社会学の基礎を学びつつ、身近な事例に適宜言及することで、理論を応用する力を身につけることを目標とする。まず社会学理論の基本的な立場として、方法論的個人主義と方法論的集合主義の違いについて考察する。次いで、社会的行為理論やゲーム理論などの方法論的個人主義に属するいくつかの学説と相互行為やコミュニケーションに関する理論を取り上げる。後半では社会システム理論などの方法論的集合主義の代表的な学説について考察する。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	犯罪社会学	犯罪社会学は、犯罪学を構成する一分野である。本授業では、19世紀のイタリアで誕生した犯罪学を起点として、いかなる理論が提唱され、犯罪社会学が形成されたのか、現在にいたる学問の系譜を体系的に紹介する。とくに、この分野の理論は、デュルケム、サザランド、マートン、ベッカーなどの研究業績に負うところが大きい。そこで、こうした社会学の本流を取り上げることにはしたい。そして、一人ひとりの受講生が、授業で学べた理論の知識を活用し、犯罪現象にたいする洞察力と思索力を身につけることを目指す。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	非営利活動論	いわゆる福祉国家再編の過程で、社会問題に対応するうえでの市民のボランティアな活動や民間非営利組織の重要性が増している。本授業では、ボランティアな民間非営利活動の主要概念として、voluntarism、participation、contribution、membership、non-profit-ness、communityを取り上げ、それぞれについての理解を深める。また、民間のボランティアな活動であるがゆえに、その活動や関心は、国境をこえてグローバルに共有されるものであることを、動画資料等を通じて体験的に学習する。学生の主体的な参加も強く求められる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	社会情報学基礎論A	テレビを見る、CDを聞く、電話をする、メールをやりとりする、パソコンでレポートを書く、人と話すといった行動は「情報行動」と呼ばれる。我々の生活はこうした「情報行動」を中心にして成り立っていると行っても過言ではない。近年携帯電話やインターネットが急速に発達してきたが、こうしたメディアがどのように利用され、どのような影響を与えているのかを実証的に捉えようとするのが情報行動論である。本授業では情報行動論の観点からメディア・コミュニケーションを概観する。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	社会情報学基礎論B	本授業では、「社会情報学基礎論A」で学んだメディアコミュニケーション学の基本概念を踏まえて、メディア（テレビ・新聞・インターネットなど）の効果に関する理論や研究を取り上げて議論していく。授業では、できるだけ最新の統計データや写真、映像、新聞記事などを活用しながら、わかりやすく解説する。各回のテーマとして、メディア環境、社会ネットワーク、アーキテクチャ、マス・コミュニケーション効果（限定効果論、疑似環境、議題設定効果、沈黙のらせん等）、メディアの利用と満足、ネット炎上、説得コミュニケーション、うわさ・流言、ニュースの伝播過程、フェイクニュース、流行の普及などを取り上げる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	マス・コミュニケーション学基礎論A	人々は、マス・メディアによって伝達される情報に大きく依存している。私達は、地球の裏側の出来事は勿論のこと、近所で起きた事件・事故さえも、その第一報を新聞やテレビで知ることがある。新聞やテレビは私達の生活に欠くことのできないものであり、重要な責任を担っている。本授業では、マス・コミュニケーションに関する基礎知識を身につけることを授業目標としている。特に、マス・コミュニケーション発展の歴史、言論の自由、マス・コミュニケーションの送り手について授業する。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ② マス・コミュニケーション 学基礎論B	人々は、マス・メディアによって伝達される情報に大きく依存している。私達は、地球の裏側の出来事は勿論のこと、近所で起きた事件・事故さえも、その第一報を新聞やテレビで知ることがある。新聞やテレビは私達の生活に欠くことのできないものであり、重要な責任を担っている。本授業では、マス・コミュニケーションに関する基礎知識を身につけることを授業目標としている。特に、社会生活の中でマス・コミュニケーションが果たしている役割についてと、マス・コミュニケーションに関する理論について授業する。	
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ② 情報学基礎論A	自分が専攻している学問や目指している職業など、「知的生産活動」の手段として、情報通信技術(ICT)の活用スキルを学ぶための実習授業はもちろん重要である。だが、本授業ではそうした実技とはべつに、本質的な「情報」の意味と、人間や社会との関わりを深く考察する。狭義の「機械情報」を扱う「情報工学」はめざましく発展しているが、広義の「情報」を総合的に扱う「情報学」の構築は、まだ始まったばかりである。広義の「情報」を理解するには、哲学、数学、社会学、情報工学、脳科学など多方面からの考察が必要である。それらのうち、「情報学基礎論A」では情報」とは何か、物質・エネルギーと情報の違い、情報の多層的定義、吉田民人による情報学の体系、機械情報の定量化とコンピュータ（情報処理機械）の原理を扱う。	
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ② 情報学基礎論B	自分が専攻している学問や目指している職業など、「知的生産活動」の手段として、情報通信技術(ICT)の活用スキルを学ぶための実習授業はもちろん重要である。だが、本授業ではそうした実技とはべつに、本質的な「情報」の意味と、人間や社会との関わりを深く考察する。狭義の「機械情報」を扱う「情報工学」はめざましく発展しているが、広義の「情報」を総合的に扱う「情報学」の構築は、まだ始まったばかりである。広義の「情報」を理解するには、哲学、数学、社会学、情報工学、脳科学など多方面からの考察が必要である。それらのうち、「情報学基礎論B」では「情報」と社会の関わり、「情報化社会」の考察、「情報」と人間の関わり、脳における情報処理、「情報」とは何か、西垣通による情報学の体系を扱う。	
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ② 情報メディア史A	紙と印刷技術に支えられた「本」の時代は間もなく終焉を迎えるのだろうか。書籍、雑誌、新聞などは長期にわたり社会の根幹を支えており、その歴史的意義を知ることは未来のメディア環境を考えるためにも重要である。授業では、本の様相をヨーロッパの歴史の中から拾い上げ、その変容を政治経済、技術、文化とのかかわりに着目して追跡する。また、本そのものだけでなく、本の生産と消費にあずかる著者、印刷・出版業者、読者のありようにも焦点を合わせることで、本の社会的機能の歴史的変化を考察する。	
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ② 情報メディア史B	情報メディアは、身体機能のうち、目・耳（情報の入手）、脳（記憶、思考）、口・手（情報の発信）の機能を拡張するものである。このような道具の発明で人間は情報操作能力を飛躍的に強化し、複雑で大きな社会を営むことを可能にした。授業では、レコードやCD、写真や映画など、音声と映像にかかわるメディアテクノロジーの発明・発展をその時代の社会状況と対比し、相互の関係を考察する。歴史的社会的な理解を通して、メディア環境、情報化社会の現状や今後の動向をよりの確に分析することが可能となる。	
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ② 多文化コミュニケーション 論	今日の世界はグローバル化と反グローバル化が同時に現れ、混迷している。しかし、交通手段の発展により、越境する人の移動は日増しに増え、もはや止めることができないであろう。この授業では、トランスナショナリズムという視点からグローバルな人の移動およびそれによってもたらされた影響について議論する。グローバルな視点で人の移動の影響について議論するため、本授業は日本、アジアにとどまらず、アフリカや南米など、これまで日本であまり触れていない地域についても学習の範囲として広げ、広い視野で世界各地で行われている人の移動についても議論する。	
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ② 消費情報論	「消費社会」とはいかなる社会なのか、大衆消費社会とはいかなる社会なのか、という基本的な問いを近代消費社会の誕生から現在までを概観することで検討する。また、人々が生活していく上で消費はどのような意味を持っているのか。消費とは物を買うという経済的行為だけでなく説明されるわけではないということを理解し、消費とは、財の入手から財を費やす行為までを含めた文化行為であるということを理解する。また、人々は消費を生きがいやアイデンティティ確認の手段とする。こうした文化行為としての消費についても検討する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	情報倫理概論	この授業では「メディア・情報通信技術の影響力について深層から考える」「情報社会論、ロボット・人工知能研究の背後にある隠れた価値観・人間観を明らかにする」以上の2つの視点を結びつけて、日本が直面する問題について広い意味での情報社会の視点から考える。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	コミュニケーション論	われわれは、日々、家族、友人、サークル仲間、職場やアルバイト先の仲間などといったあらゆる他者とコミュニケーションを交わしながら日常生活を過ごしている。そこで本授業では、日常生活で普遍とされているコミュニケーションをテーマに、自己・他者・感情・演技などをキー概念にして、個人の視点からコミュニケーションを模索していくことを目的とする。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	社会心理学概論A	心理学のなかでも対人関係や集団における心理ならびに行動に焦点を当てて、その仕組みを探究するのが社会心理学の役割である。最初に社会心理学の研究領域や方法を概観する。本授業では、個人の社会行動の分野に焦点をあてる。第1に、人が人を見知るプロセス、人について考えるプロセスである印象形成、対人認知、社会的認知を取り上げる。その展開としてステレオタイプの認知や偏見についても言及する。第2に、他者の行動の背後にある理由、原因について考えるプロセスである帰属過程を扱う。第3に、社会心理学の重要概念である態度をとりあげ、態度変容についての理論、さらにその発展としての説得研究について説明する。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	社会心理学概論B	本授業では、自己過程、自分を意識することでどういった心情や行動が引き起こされるか、他者と比べること、自分を知ること、他者に自分を示すことなどさまざまなプロセスを取り上げる。次に対人相互作用として対人魅力の研究を概説する。好意の規定因などを知る。さらに、対人行動分野として攻撃行動と援助行動という身近な行動を取り上げる。集団の領域としては、同調や集団規範、他者からの影響過程、リーダーシップなどの研究を取り扱う。わたしたちは普段、目の前の人の存在や自分を評価する人の存在を意識したり、集団での成果、遂行を意識したりすることがある。そうした他者要因の影響について詳しく学ぶ。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	健康心理学	健康について心理学から理解し、不健康の状態に陥った場合の解決法をカウンセリング理論の面から学習し、応用できるようにすることを目的とする。現代は非常にストレスの多い時代であり、環境に適応することが困難な状況が存在する。ストレスのメカニズムを知り、ストレスに対処することでストレスの影響を軽減する方法を学習する。またストレスに対処できずに陥る不適応状態の代表的なものには、不安症状、抑うつ症状、不眠症状、アルコール依存症や過食などの各種嗜好癖がある。このように不適応症状を示してしまう原因を主に発達の観点から学習し、対応策を習得できるように詳しく学ぶ。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	健康社会心理学	本授業は英語で実施され、コミュニケーションと健康について扱う。健康とは身体的、心理的、社会的な幸福状態であり、単に病気でないということではない。日本人はしばしば恥ずかしがり(Shy)であり、学生のなかには初対面の人とうまく話すことが苦手と感じる者もいるだろう。この授業では、Small Talk（小さな雑談）をかわすスキルを理解し、身に着けていくことによって、コミュニケーションスキルを高め、日常の健康を増進する。テキストを読み、準備し、発表しつつ、いかに雑談を行うかを議論し、考えていく。最終的に履修者は英語によるポスター発表を行う。教員は用いる語彙や表現、雑談の具体例等を示して支援していく。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	知覚・認知心理学	人は日常、五感を通じてひっきりなしに外部の情報を取り入れている。そうした情報はそのままの外界を客観的に映すというよりも脳神経内で人にとって「意味ある」ように編集され、組み立てられたものである。こうした感覚情報の処理について視聴覚、味覚、触覚について心理学がこれらをどう取り上げて客観的な研究としているか、そして、各感覚についてどのようなことがわかっているかを本授業で説明し、公認心理師の求めるカリキュラム内容を達成する内容としている。授業の合間にある小レポートと期末テストによって総合的に評価する。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	認知社会心理学	日常生活や人間関係もよく考えてみると記憶という能力ないしはシステム抜きには成立しない。勉強の暗記がなかなか覚えられなくても、昨日の夕飯は記憶している。こうした記憶システムのなぜを追及し、その他、動機づけや判断、潜在認知の問題などを取り扱う。認知心理学は人間の主に知的機能を解き明かそうという領域であり、ふだん買い物でもレジヤーでもはわたしたちは始終、一種の「意思決定」（どこに行くかなど）を行っている。こうした判断にはバイアス（歪み）がつきものであり、その法則を知っておくことは今後の生活にも役立つ。人の判断や意思決定は、非意識的要素の影響を大きく受けており、そうした影響のあり方にも触れていく。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	産業・組織心理学	産業組織心理学の主な関心事は、職場に関することである。職場における大きな課題は、大別して顧客への対応と従業員への対応とに分けられる。本授業では、これらの中でも重要な位置づけにある概念として、前者では顧客満足、ホスピタリティを、後者ではワークモチベーション、新人の適応、組織社会化について取り上げる。これらは一見すると組織の外と内という個別の問題と思われがちであるが、双方が密接に関連していることを論じる。これらに加え、近年問題視されている新人の組織への定着についても取り上げる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	臨床心理学概論	臨床心理学概論では、臨床心理学の成り立ちをその歴史や、臨床心理学を構成する代表的な理論とともに理解することを目的とする。心理支援対象者の問題を的確にアセスメントし、心理支援対象者への適合や治療のエビデンスを考慮した上で、心理療法の各技法を支援対象者自身が選択できるように支援していくための基礎を学ぶ。具体的には、精神分析療法、力動的心理療法、行動療法、表現療法、応用行動分析、認知行動療法、第3世代の認知行動療法、クライエント中心療法、集団療法、家族療法の理論を学ぶ。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	人体の構造と機能及び疾病	心理学の専門家が医療その他の領域で心理的支援を行う上で知っておくべき医学の基礎知識を学習する。授業の中で、遺伝子からその表現型まで、中立的で科学的な知識を得て、解剖学的生理学的システムとそれらの相互作用を理解する。解剖学的生理学的システムに関わる代表的な疾病について知る。心身相関、神経系の神経心理学的側面について理解を得る。代表的な身体疾患への心理学的支援について知る。具体的には、人体における分子から身体レベルまでの構造と機能、重要な解剖学的生理学的システムに関わる疾病、心身の関連、生理学的現象の心理的表出、癌その他の難病等の心理的支援について学ぶ。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	教育・学校心理学	教育・学校心理学は、教育心理学と学校心理学を統合した内容を扱う。教育現場では、いじめ、不登校、暴力行為の増加、そして、配慮の必要な児童生徒の指導など様々な課題がある。公認心理師には、これらの課題の支援や援助を行う際に、「チーム学校」として教育心理学と学校心理学の知見を活かした実践がもてめられている。授業では、①教育現場において生じる問題及びその背景、②教育現場における心理社会的課題及び必要な支援を中心に教育現場の事例、スクールカウンセリングの事例を通してわかりやすく学習を進める。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	統計情報処理および実習Ⅱ	本授業は、記述統計および統計的仮説検定の基礎を学ぶ。記述統計の基礎的知識の習得を前提に、母集団の平均値や、比率について標本を元に推測する手法を学ぶ。理論を確認するためのシミュレーションと統計量の確認のための計算には、Excel および SPSS などの統計パッケージを利用し、データ解析とその解釈を行うための基礎的知識とスキルの獲得を目指す。記述統計と推測統計の基礎にまつわる理論とデータ解析実践能力の取得を通じて、統計量、検定統計量を数式から直接算出できるようにする。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	ウェブ情報処理およびプログラミングⅡ	本授業では、HTML、CSS、JavaScriptを用いたサイトの制作・公開（学内）を行う。JavaScriptによる動的なWebページの作成を通して、プログラミングの基礎となる考え方を身に着ける。また、ライブラリの活用を通じて、より簡便なプログラミングの手法に親しむ。さらに、他のサービスが提供するAPIを介してより複雑な表現が簡易に実現できることを学ぶ。一連の実習を通して、WWWの基本概念や普段利用しているサイトを成り立たせている技術について理解を深めることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	ライフキャリア論	キャリアとは、狭義には職業生活＝ワークキャリアを指すが、広義には人の生き方全般＝ライフキャリアを意味する。働くことに関する昨今のキーワードである男女共同参画、働き方改革、人生100年時代などは、仕事と仕事以外の生活を融合させて豊かな人生を送ることが、男女問わず重要になっていることを示唆している。本授業では、このような時代を自分らしく生きていくために必要な知識、考え方、姿勢を身につけることを目的とする。キャリアにかかわる最新の動向、社会の諸問題、ライフイベントとキャリア、マルチプルキャリアなどをテーマに、学生同士や企業の方との議論等を通し、学生は自らのライフキャリアを主体的に学ぶ。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	国際文化事情 A	英語を主とする語学セミナーへの参加を軸とする実習を行う。第一に、海外での生活が体験し、第二に一ヶ月の間外国語漬けの日々を過ごし、語学力を大きくのばすと同時に、異文化を体験的に理解することを目的とする。事前学習では、国際教育センター開催の「語学セミナー事前オリエンテーション」（二回）にて海外生活での留意点、語学の勉強方法等を学ぶ。事後学習では、語学セミナーに関連した課題のレポートを提出する。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	国際文化事情 B	本授業は、社会学部社会学科で実施する海外研修プログラムに参加する学生が対象となる科目である。毎年、学科の教育プログラム沿った海外研修を実施している。現地での学びを実のあるものにするため、十分な事前学習を行う。研修後についても、事後学習として報告書の作成や成果発表を行う。上記の事前事後学習を含めて研修に参加した学生に単位を付与する。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	国際文化事情 C	本授業では、「国際社会プロジェクト演習」の授業ならびに、ラオスのフェアトレード・スタディツアーないし身近なモノを通してインドネシアと日本との関係を理解するインドネシア・スタディツアーに参加し、報告書を提出した学生に対して二単位を付与する。学生は、1)日本人と東南アジアの人の生活の結びつきを個別具体のレベルで理解する能力、2)異なる文化を生きる人びととコミュニケーションをとる能力（語学、表現力、異文化理解能力）、3)異文化を通じて自らの文化を相対化する能力の三つの能力を習得することが求められる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	国際文化事情 D	本授業は、海外研修及びその事前・事後指導を通じて、多文化社会のありようや諸外国で行われている社会福祉に関わる制度やサービスのありようを理解することを目的とする。同科目を通じて学生は、多文化社会のありようを理解し、諸外国で行われている社会福祉に関わる制度やサービスのありようを理解し、レポート等で自分の言葉でまとめ、発表する。事前学習としては、訪問先国の多文化社会の現状に関する学習、社会福祉制度に関する学習、訪問先国で安全に滞在するための方法に関する学習が求められる。事後学習としては、事前研修や訪問先で経験したことを文章化し、また関連トピックについてディスカッションすることが求められる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	国際文化事情 E	本授業は、メディアコミュニケーション学科が企画する海外研修プログラムに参加する学生が対象である。事前・事後学習の出席、海外研修プログラムの参加、所定のレポート提出をもって二単位を付与する。本授業の履修は四年間で1回のみ可能である。事前学習を経て、専任教員が海外研修プログラムを引率し、現地においてメディア学習に特化した活動を行い、帰国後に事後学習およびレポート執筆を行う。海外研修プログラムには、事前・事後学習が必ず含まれる。事前学習としては、渡航先の国・地域の社会およびメディアに関する学習、撮影技術の学習などを行う。事後学習としては、取材情報の整理、映像の確認と記録、番組作成のための各種作業を行う。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	国際文化事情 F	本授業は、多種多様な様相を持つアメリカの中でも、変化が著しいワシントン州シアトル市を訪問し、司法・企業・医療の各現場を視察・研修しながら、国際人としての資質を身につけるきっかけを得ることを目的とする。受講学生は、①多種多様な社会の有り方を学び、②日本とは異なるアメリカの司法・企業・医療の各現場を理解し、③研修先にて英語でプレゼンテーションを行い、④研修内容をレポートにまとめ報告することが求められる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	社会統計学 I	本授業では、受講生が社会調査に基づく分析結果を読み取るために必要な統計学の基本的な考え方を習得し、受講生自身が実査を行うための基本的・応用的な分析手法を使いこなせるようになることを目的とする。具体的には、データの基礎集計、標本に基づく推測統計、2変数間の関連分析、そして重回帰分析を中心として多変量解析の一部について解説していく。授業の中では、実際のデータや分析例を紹介しつつ、必要に応じて統計量の計算手順も紹介していく。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	社会統計学Ⅱ	統計的データの分析に必要な基礎的知識を前提とした上で、多変量解析法の考え方と用い方について学ぶ。社会学分野の標本調査から得られたデータの分析に応用することを特に重視する。ソフトウェアの操作方法についても解説し、実際に統計的データを分析しながら授業を行う。標本調査によって得られた統計的データに基本的な多変量解析法を用いた分析ができるようになることを目指す。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	質的調査法	社会調査には、数量的データを扱う「量的調査」と、数では表すことのできないデータを扱う「質的調査」がある。どのような調査方法を使用するのかは、その研究の目的や予算などに応じて選択される。「質的調査」に焦点を当てる本授業では、質的調査法を使用した具体的な研究例に触れながら、その特徴、意義・目的、プロセス、技法、調査倫理など、質的調査法を総合的に学ぶことを目指す。また、学生自身にもできるだけ授業内で質的調査に取り組んでもらい、実践を通して知識と方法を身に着けることを目指す。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	世論	新聞社やテレビ局などのマスコミが実施する、「内閣支持率調査」などの「世論調査」は日本の政治や社会を動かすほどの大きな力を持っている。この「内閣支持率」はしばしば「世論」という言葉に置き換えらる。1人1人の意見の集合体である「世論」が、なぜそれほど力を持つのだろうか。授業では「世論」についての基本的な知識を身につけるとともに、「世論」と政治や現代社会との関係、「世論」の抱える課題や問題点などについて理解することを目的とする。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	ジャーナリズム論	本講の目的は、ジャーナリズム、つまりマス・メディアがになう多くの役割のなかでとくにニュースの報道や時事問題についての解説や論説に焦点を絞り、その特質や問題点を総合的に論じることである。本講であつかう媒体は、新聞や雑誌などの活字メディアを中心とするが、写真・テレビ・ラジオ・インターネットなども含む。ただし、ニュースの報道や評論・論説活動に直接関わらないものは除外する。 具体的にあつかう主なトピックは、大まかに、ジャーナリズムの定義、ジャーナリズムのおこり、ジャーナリストという職業の特質、ジャーナリズムにおけるニュース価値、ジャーナリズムの倫理、報道スタイル、ジャーナリズムに対する主な批判、ジャーナリズムをめぐる最近の問題、などである。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	マスコミ倫理・法制論	本講は、マス・メディア、ジャーナリズムの取材・報道活動を、主に「法律」という社会規範の観点から分析することを目的とする。新聞やテレビなどマス・メディアには憲法第21条により言論・表現（取材・報道）の自由が保障されているが、それは必ずしも絶対的なものではない。マス・メディアとして社会一般に適用される法規から免除されるわけではない。では具体的に、マス・メディアはどのような法律や判例により、どのような制約を受けているのだろうか？ 本講はこの点を明らかにする。 ただし、マス・メディア、ジャーナリズムがしたがうべき規範は法だけではない。政府の権力濫用や暴走を監視する使命を負う報道機関にとっては、国家による他律的なルール（法律）だけでなく、自律的なルール（倫理や良心）もきわめて大切である。しかも、法律と倫理・良心が相反することさえある。このため、本講はジャーナリズムの倫理・良心にも同程度の注意を払う。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	インターネット社会論	本授業では、インターネット・コミュニケーションが社会にもたらす影響を理解する上で特に有用な概念を取り上げ、具体的なコミュニケーション場面に即して解説していく。情報技術の発達スピードは速く、日々興味深い新しい現象が起こっているため、参考文献の事例にとどまらず、できるだけ最新の事例を取り上げていく。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	災害情報論	災害時の情報伝達を学ぶことによって、現代の技術やメディアが社会とどのような関係にあるか理解する。 具体的に言うと、現代社会におけるリスクにはどのようなものがあり、自然災害はそのうちどのような位置を占めているのか、現実には自然災害にどのようなリスクがあるのか、災害情報にはどのようなものがあり、それを伝えるメディアにはどのような課題があるのか、自治体の職員や一般住民はそれをどのように受け止めているのか、災害時の心理にはどのようなものがあるのか、などを理解することである。災害時の情報伝達について、基礎的な理論を授業するとともに、近年の災害時の事例、その週にあった災害情報関連の出来事を逐次取り上げる。また身の回りの災害情報を探索したり、体験した災害について各自が考察する機会も設ける。

授 業 科 目 の 概 要			
（社会学部国際社会学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	広告論	広告は、一日に一度も見ない人がいないと言えるほど社会に溢れている。多くの人々にとって大変身近な存在であり、様々な学問領域で研究されている。本授業の目的は、メディアコミュニケーションの視点で広告を包括的に捉えることである。本授業全編を通じて、広告の社会的な意義と機能、社会心理学、消費者行動論、メディアコミュニケーション論等を中心とした理論の歴史的経緯、国際面を含む課題解決に対する展望を捉えることが可能である。また、企業を中心とする組織の広告に関わる業務についても押さえることができる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	知財・情報法制論	情報社会の到来に伴い、サイバースペースにおいてさまざまな法的問題が発生している。本授業では、情報メディアの発達によるコミュニケーションのあり方の変化を概観し、「情報」と「法」の関わりをマクロな視点で捉え、放送・通信・インターネットなど情報を媒介するシステムにまつわる法的問題を様々な事例とともに論じる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	社会・集団・家族心理学	社会心理学の領域を中心に講じる。社会心理学は主として、人間関係、日常的な人間行動、集団での行動や集合状況での行動を取り扱う。分野として、個人の社会行動、自己、対人認知、態度、対人行動を論じ、さらに、集団過程、社会規範、影響過程、対人相互作用、コミュニケーション、集団間関係などの集団に関わる事項、あわせて家族の人間関係において生じる諸問題、現象及びそのプロセスについて取り上げて議論する。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	司法・犯罪心理学	犯罪・非行分野などにおける基礎知識及び心理的支援を学ぶ。司法・犯罪心理学の領域は多種多様のため、本授業では、①司法・犯罪の制度、法律、職種、②関連分野での活動倫理と活動、③犯罪・非行の原因と支援、犯罪被害者への支援、④家事事件に関すること、⑤心理的アセスメントや処遇プログラム、⑥地域における支援、⑦取調べ、供述、目撃証言などについて学習する。実社会の中でイメージされている犯罪心理学や犯罪事象に対し、どのような問題があるか理解し、犯罪心理学が明らかにしようとしている犯罪事象を説明することが可能となる。これら内容は、公認心理師の履修科目内容に準ずるものとなっている。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	犯罪・社会心理学	行動科学としての犯罪心理学を学ぶ。一般的に、犯罪心理学というと「凶悪で猟奇的な殺人事件の犯人心理」を学ぶものと誤解されがちであるが、現在の犯罪心理学では、犯罪捜査・科学捜査、被害者の心理、少年犯罪、目撃証言、取り調べ技術、防犯活動、裁判員裁判など多岐にわたり、その心理学的な切り口も、傍観者効果などの社会心理学、記憶や生理反応などの基礎心理学、行動分析のための計量心理学など、多様である。本授業では、実際の犯罪捜査現場の情報、各種研究の成果などを用いた授業を設計し、TVドラマやニュース報道などの身近な題材を加えながら、授業を進める。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	統計情報処理および実習Ⅲ	統計ソフトの操作を習得し、社会調査や心理学研究のために収集したデータを解析できるようになることを目的とする。また、統計ソフトSPSSの操作手順を学び、単に解答を導く操作を習得するだけでなく、解析の意味についてもあわせて十分理解することを目的とする。「統計情報処理および実習Ⅲ」では、主に、分散分析と（重）回帰分析を取り上げ、その解析の原理と目的、操作と結果の読み方などを通して、どういったデータ、どういう場面で有効にこうした分析を行うかを修得します。具体的には、推測統計の基本的な考え方、および平均値の差の検定（t検定）について復習しつつ、その後、分散分析と回帰分析について、概念の授業と統計ソフトSPSSを用いた実習を行う。特に分散分析は実験データでよく用いられ、その後の多重比較の手順などはきわめて重要である。その用い方を学ぶことによって、実験論文を読む際の理解も格段に向上することが期待できる。

授 業 科 目 の 概 要			
(社会学部国際社会学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	統計情報処理および実習Ⅳ	統計ソフトの操作を習得し、社会調査や心理学研究のために収集したデータを解析できるようになることを目的とする。また、統計ソフトSPSSの操作手順を習得するだけでなく、解析の意味もあわせて理解することを目的とする。「統計情報処理および実習Ⅳ」では、特に心理学領域では最も頻繁に活用される多変量解析の手法として、因子分析と共分散構造分析を主に取り上げる。具体的には、変数の線形変換、線形モデルについて復習し、その後、因子分析と共分散構造分析について、概念の授業と統計ソフトSPSS・Amosを用いた実習を行う。どういう調査データに対して、因子分析等の多変量解析を適切に用いるか、一般的なデータ数、解析への向けての考え方をはじめ、因子数の推定手順、直交回転、斜交回転の意味と区別、因子負荷量の解釈、因子の命名、解釈などの基本的な手続きについて学ぶ。さらに、多数の要因の連関が想定される場合の共分散構造分析について、潜在因子の考え方、要因連関の考え方、つくり方を含めて、本授業では、因子分析と共分散構造分析に関する基礎的な知識を習得すること、および実際にSPSS・Amosを使って解析ができる技能を身につけることを到達目標とする。さらに、潜在変数の意義（必要性も含めて）を考えることで、データサイエンティストとしての基本的な態度を涵養することを目指す。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	ウェブ情報処理およびプログラミングⅢ	本授業の目的は、ゲーム・プログラム（ソフトウェア）の作成を通して、プログラミングの基本的な概念と技法を理解・習得することである。具体的にはウェブ・ブラウザに組み込まれているJavaScript（ジャヴァスクリプト）というプログラミング言語を使用して、さまざまなタイプのゲームをウェブ上で実現する技術を学ぶ。コンピュータで楽しむゲームは、人間と機会の緻密な相互作用を実現するために、プログラミング言語の持つ多様な機能を利用しなければ実現できない。そのため、ゲーム・プログラミングは、一般的なプログラミング技術を習得するために最適の学習課題である。JavaScriptとHTML、CSSを用いて、古典的なゲームのプログラミング手法を学び、ゲームのプログラミング技法を身につけるだけでなく、より汎用的で実践的なプログラムの開発ができるようになることを目指す。授業の内容は、実習環境の構築とHTML、CSS、JavaScriptの基本を確認してから、タイプの異なる数種類のゲーム・プログラミングの実習を行う。最終的には、各自の関心とアイデアに従って、JavaScriptを用いた自作のゲームプログラムを完成させる。
社会学部 共通 科目	選択必修科目 ②	ウェブ情報処理およびプログラミングⅣ	本授業の目的は、プログラミング言語PHP（PHP: Hypertext Preprocessor）を学習し、サーバサイド・プログラミングによるゲーム・プログラム構築の技術を習得することである。具体的には、ブラックジャックやオンライン対戦型オセロ・ゲームなどの実装を行う。実習環境の構築を行ってから、まずサーバサイド・プログラミングの仕組みを学び、次にPHPというプログラミング言語の特徴を学習しながら、タイプの異なる数種類のゲーム・プログラミングの実習を行う。最終的には各自の関心とアイデアに従って、PHPを利用したインタラクティブな自作ゲーム・プログラムの制作を行う。

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
【東洋大学】				【東洋大学】				
文学部 第1部				文学部 第1部				
哲学科	100	—	400	哲学科	100	—	400	
東洋思想文化学科	100	—	400	東洋思想文化学科	100	—	400	
インド哲学科	—	—	—	インド哲学科	—	—	—	平成25年度より学生募集停止
中国哲学文学科	—	—	—	中国哲学文学科	—	—	—	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	133	—	532	日本文学文化学科	133	—	532	
英米文学科	133	—	532	英米文学科	133	—	532	
英語コミュニケーション学科	—	—	—	英語コミュニケーション学科	—	—	—	平成29年度より学生募集停止
史学科	133	—	532	史学科	133	—	532	
教育学科				教育学科				
人間発達専攻	100	—	400	人間発達専攻	100	—	400	
初等教育専攻	50	—	200	初等教育専攻	50	—	200	
国際文化コミュニケーション学科	100	—	400	国際文化コミュニケーション学科	100	—	400	
経済学部 第1部				経済学部 第1部				
経済学科	250	—	1000	経済学科	250	—	1000	
国際経済学科	183	—	732	国際経済学科	183	—	732	
総合政策学科	183	—	732	総合政策学科	183	—	732	
経営学部 第1部				経営学部 第1部				
経営学科	316	—	1264	経営学科	316	—	1264	
マーケティング学科	150	—	600	マーケティング学科	150	—	600	
会計ファイナンス学科	216	—	864	会計ファイナンス学科	216	—	864	
法学部 第1部				法学部 第1部				
法律学科	250	—	1000	法律学科	250	—	1000	
企業法学科	250	—	1000	企業法学科	250	—	1000	
社会学部 第1部				社会学部 第1部				
社会学科	150	—	600	社会学科	150	—	600	
社会文化システム学科	150	—	600	社会文化システム学科	150	—	600	令和3年4月学生募集停止
メディアコミュニケーション学科	150	—	600	メディアコミュニケーション学科	150	—	600	
社会心理学科	150	—	600	社会心理学科	150	—	600	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
社会福祉学科	150	—	600	社会福祉学科	150	—	600	
				<u>国際社会学科</u>	150	—	600	学科の設置（届出）
理工学部				理工学部				
機械工学科	180	—	720	機械工学科	180	—	720	
生体医工学科	113	—	452	生体医工学科	113	—	452	
電気電子情報工学科	113	—	452	電気電子情報工学科	113	—	452	
応用化学科	146	—	584	応用化学科	146	—	584	
都市環境デザイン学科	113	—	452	都市環境デザイン学科	113	—	452	
建築学科	146	—	584	建築学科	146	—	584	
国際地域学部				国際地域学部				
国際地域学科				国際地域学科				
国際地域専攻	—	—	—	国際地域専攻	—	—	—	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	—	—	—	地域総合専攻	—	—	—	平成29年度より学生募集停止
国際観光学科	—	—	—	国際観光学科	—	—	—	平成29年度より学生募集停止
国際学部				国際学部				
グローバル・イノベーション学科	100	—	400	グローバル・イノベーション学科	100	—	400	
国際地域学科				国際地域学科				
国際地域専攻	210	—	840	国際地域専攻	210	—	840	
地域総合専攻	80	—	320	地域総合専攻	80	—	320	
国際観光学部				国際観光学部				
国際観光学科	366	—	1464	国際観光学科	366	—	1464	
生命科学部				生命科学部				
生命科学科	113	—	452	生命科学科	113	—	452	
応用生物科学科	113	—	452	応用生物科学科	113	—	452	
ライフデザイン学部				ライフデザイン学部				
生活支援学科				生活支援学科				
生活支援学専攻	116	—	464	生活支援学専攻	116	—	464	
子ども支援学専攻	100	—	400	子ども支援学専攻	100	—	400	
健康スポーツ学科	180	—	720	健康スポーツ学科	180	—	720	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
人間環境デザイン学科	160	—	640	人間環境デザイン学科	160	—	640	
総合情報学部				総合情報学部				
総合情報学科	260	—	1040	総合情報学科	260	—	1040	
食環境科学部				食環境科学部				
食環境科学科				食環境科学科				
フードサイエンス専攻	70	—	280	フードサイエンス専攻	70	—	280	
スポーツ・食品機能専攻	50	—	200	スポーツ・食品機能専攻	50	—	200	
健康栄養学科	100	—	400	健康栄養学科	100	—	400	
情報連携学部				情報連携学部				
情報連携学科	400	—	1600	情報連携学科	400	—	1600	
文学部 第2部				文学部 第2部				
東洋思想文化学科	30		120	東洋思想文化学科	30		120	
インド哲学科	—	—	—	インド哲学科	—	—	—	平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	50	—	200	日本文学文化学科	50	—	200	
教育学科	40	—	160	教育学科	40	—	160	
経済学部 第2部				経済学部 第2部				
経済学科	150	—	600	経済学科	150	—	600	
経営学部 第2部				経営学部 第2部				
経営学科	110	—	440	経営学科	110	—	440	
法学部 第2部				法学部 第2部				
法律学科	120	—	480	法律学科	120	—	480	
社会学部 第2部				社会学部 第2部				
社会学科	130	—	520	社会学科	130	—	520	
社会福祉学科	50	—	200	社会福祉学科	50	—	200	平成31年度入学定員変更(5) 平成31年度3年次編入学定員廃止(△10) 令和3年4月学生募集停止
学部 計	7,306	—	29,224	学部 計	7,456	—	29,824	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
【東洋大学大学院】				【東洋大学大学院】				
〔修士・博士前期課程〕				〔修士・博士前期課程〕				
文学研究科				文学研究科				
哲学専攻	5	—	10	哲学専攻	5	—	10	
インド哲学仏教学専攻	4	—	8	インド哲学仏教学専攻	4	—	8	
日本文学文化専攻	10	—	20	日本文学文化専攻	10	—	20	
中国哲学専攻	4	—	8	中国哲学専攻	4	—	8	
英文学専攻	5	—	10	英文学専攻	5	—	10	
史学専攻	6	—	12	史学専攻	6	—	12	
教育学専攻	20	—	40	教育学専攻	20	—	40	
英語コミュニケーション専攻	—	—	—	英語コミュニケーション専攻	—	—	—	平成31年度より学生募集停止
国際文化コミュニケーション専攻	10	—	20	国際文化コミュニケーション専攻	10	—	20	
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻	10	—	20	社会学専攻	10	—	20	
社会心理学専攻	12	—	24	社会心理学専攻	12	—	24	
福祉社会システム専攻	20	—	40	福祉社会システム専攻	20	—	40	
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	10	—	20	私法学専攻	10	—	20	
公法学専攻	10	—	20	公法学専攻	10	—	20	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学・マーケティング専攻	22	—	44	経営学・マーケティング専攻	22	—	44	
経営学専攻	—	—	—	経営学専攻	—	—	—	平成31年度より学生募集停止
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	28	—	56	ビジネス・会計 ファイナンス専攻	28	—	56	平成31年度入学定員 変更(8)
マーケティング専攻	—	—	—	マーケティング専攻	—	—	—	平成31年度より学生 募集停止
理工学研究科				理工学研究科				
生体医工学専攻	18	—	36	生体医工学専攻	18	—	36	
応用化学専攻	12	—	24	応用化学専攻	12	—	24	
機能システム専攻	15	—	30	機能システム専攻	15	—	30	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
電気電子情報専攻	11	—	22	電気電子情報専攻	11	—	22	
都市環境デザイン専攻	8	—	16	都市環境デザイン専攻	8	—	16	
建築学専攻	14	—	28	建築学専攻	14	—	28	
工学研究科				工学研究科				
機能システム専攻	—	—	—	機能システム専攻	—	—	—	平成26年度より学生募集停止
バイオ・応用化学専攻	—	—	—	バイオ・応用化学専攻	—	—	—	平成26年度より学生募集停止
環境・デザイン専攻	—	—	—	環境・デザイン専攻	—	—	—	平成26年度より学生募集停止
情報システム専攻	—	—	—	情報システム専攻	—	—	—	平成26年度より学生募集停止
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	10	—	20	経済学専攻	10	—	20	
公民連携専攻	30	—	60	公民連携専攻	30	—	60	
国際学研究科				国際学研究科				
国際地域学専攻	15	—	30	国際地域学専攻	15	—	30	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	15	—	30	国際観光学専攻	15	—	30	
国際地域学研究科				国際地域学研究科				
国際地域学専攻	—	—	—	国際地域学専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	—	—	—	国際観光学専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	20	—	40	生命科学専攻	20	—	40	
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	20	—	40	社会福祉学専攻	20	—	40	
ライフデザイン学研究科				ライフデザイン学研究科				
生活支援学専攻	10	—	20	生活支援学専攻	10	—	20	
健康スポーツ学専攻	10	—	20	健康スポーツ学専攻	10	—	20	
人間環境デザイン専攻	10	—	20	人間環境デザイン専攻	10	—	20	
福祉社会デザイン研究科				福祉社会デザイン研究科				
社会福祉学専攻	—	—	—	社会福祉学専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
福祉社会システム専攻	—	—	—	福祉社会システム専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	—	—	—	ヒューマンデザイン専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
人間環境デザイン専攻	—	—	—	人間環境デザイン専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科				学際・融合科学研究科				
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	—	24	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	—	24	
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	15	—	30	総合情報学専攻	15	—	30	
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	10	—	20	食環境科学専攻	10	—	20	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	20	—	40	情報連携学専攻	20	—	40	
〔修士・博士前期課程〕 計	451	—	902	〔修士・博士前期課程〕 計	451	—	902	
〔博士後期課程〕				〔博士後期課程〕				
文学研究科				文学研究科				
哲学専攻	3	—	9	哲学専攻	3	—	9	
インド哲学仏教学専攻	3	—	9	インド哲学仏教学専攻	3	—	9	
日本文学文化専攻	3	—	9	日本文学文化専攻	3	—	9	
中国哲学専攻	3	—	9	中国哲学専攻	3	—	9	
英文学専攻	3	—	9	英文学専攻	3	—	9	
史学専攻	3	—	9	史学専攻	3	—	9	
教育学専攻	4	—	12	教育学専攻	4	—	12	
英語コミュニケーション専攻	—	—	—	英語コミュニケーション専攻	—	—	—	平成31年度より学生募集停止
国際文化コミュニケーション専攻	3	—	9	国際文化コミュニケーション専攻	3	—	9	
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻	3	—	9	社会学専攻	3	—	9	
社会心理学専攻	5	—	15	社会心理学専攻	5	—	15	
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	5	—	15	私法学専攻	5	—	15	
公法学専攻	5	—	15	公法学専攻	5	—	15	
経営学研究科				経営学研究科				

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
経営学・マーケティング専攻	4	—	12	経営学・マーケティング専攻	4	—	12	
経営学専攻	—	—	—	経営学専攻	—	—	—	平成31年度より学生募集停止
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	—	9	ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	—	9	平成31年度入学定員 変更(△2)
マーケティング専攻	—	—	—	マーケティング専攻	—	—	—	平成31年度より学生 募集停止
理工学研究科			0	理工学研究科			0	
生体医工学専攻	3	—	9	生体医工学専攻	3	—	9	
応用化学専攻	3	—	9	応用化学専攻	3	—	9	
機能システム専攻	3	—	9	機能システム専攻	3	—	9	
電気電子情報専攻	3	—	9	電気電子情報専攻	3	—	9	
建築・都市デザイン専攻	3	—	9	建築・都市デザイン専攻	3	—	9	
工学研究科				工学研究科				
機能システム専攻	—	—	—	機能システム専攻	—	—	—	平成26年度より学生 募集停止
バイオ・応用化学専攻	—	—	—	バイオ・応用化学専攻	—	—	—	平成26年度より学生 募集停止
環境・デザイン専攻	—	—	—	環境・デザイン専攻	—	—	—	平成26年度より学生 募集停止
情報システム専攻	—	—	—	情報システム専攻	—	—	—	平成26年度より学生 募集停止
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	3	—	9	経済学専攻	3	—	9	
国際学研究科				国際学研究科				
国際地域学専攻	5	—	15	国際地域学専攻	5	—	15	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	3	—	9	国際観光学専攻	3	—	9	
国際地域学研究科				国際地域学研究科				
国際地域学専攻	—	—	—	国際地域学専攻	—	—	—	平成30年度より学生 募集停止
国際観光学専攻	—	—	—	国際観光学専攻	—	—	—	平成30年度より学生 募集停止
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	4	—	12	生命科学専攻	4	—	12	
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	5	—	15	社会福祉学専攻	5	—	15	
ライフデザイン学研究科				ライフデザイン学研究科				
ヒューマンライフ学専攻	5	—	15	ヒューマンライフ学専攻	5	—	15	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

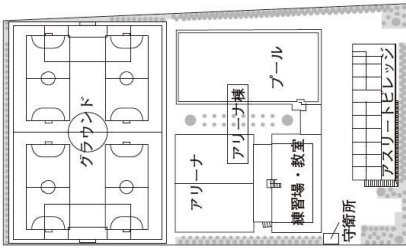
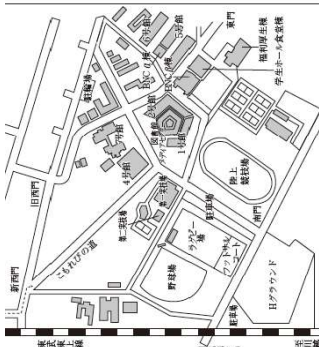
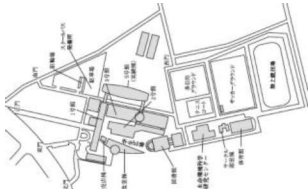
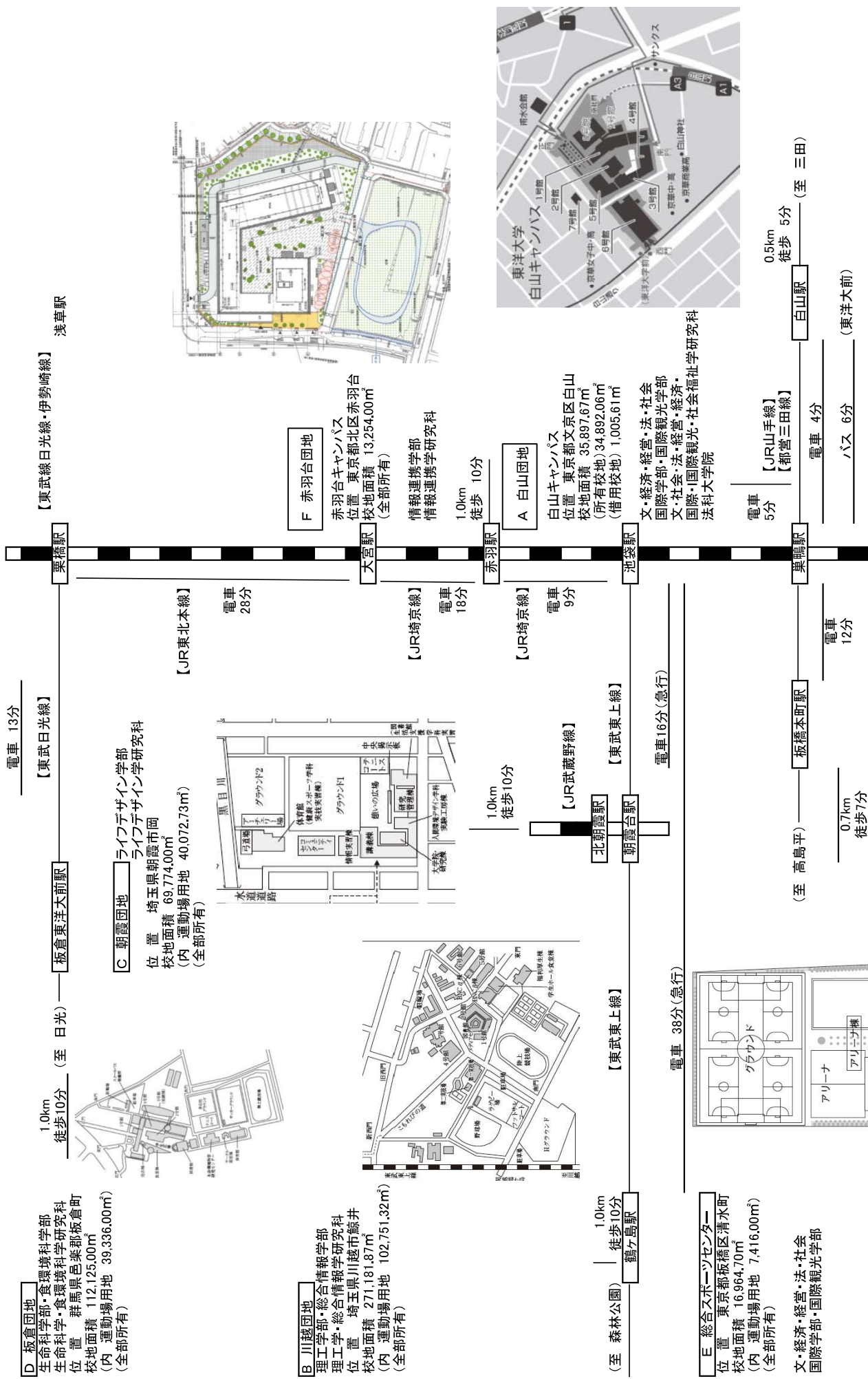
令和2年度 (平成32年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度 (平成33年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
人間環境デザイン専攻	4	—	12	人間環境デザイン専攻	4	—	12	
福祉社会デザイン研究科				福祉社会デザイン研究科				
社会福祉学専攻	—	—	—	社会福祉学専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	—	—	—	ヒューマンデザイン専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	—	—	—	人間環境デザイン専攻	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科				学際・融合科学研究科				
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	—	12	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	—	12	
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	3	—	9	総合情報学専攻	3	—	9	
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	2	—	6	食環境科学専攻	2	—	6	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	4	—	12	情報連携学専攻	4	—	12	
〔博士後期課程〕 計	107	—	321	〔博士後期課程〕 計	107	—	321	
大学院 計	558	—	1,223	大学院 計	558	—	1,223	
【東洋大学通信教育部】				【東洋大学通信教育部】				
文学部				文学部				
日本文学文化学科	—	—	—	日本文学文化学科	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
法学部				法学部				
法律学科	—	—	—	法律学科	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
通信教育部 計	—	—	—	通信教育部 計	—	—	—	

東洋大学関連広域図



【所在地】

白山キャンパス	東京都文京区白山5-28-20
赤羽台キャンパス	東京都北区赤羽台1-7-11
朝霞キャンパス	埼玉県朝霞市岡48-1
川越キャンパス	埼玉県川越市鯨井2100
板倉キャンパス	群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
総合スポーツセンター	東京都板橋区清水町92-1



D 板倉団地
生命科学部・食環境科学部
生命科学・食環境科学研究科
位置 群馬県邑楽郡板倉町
校地面積 112,125.00㎡
(内 運動場用地 39,336.00㎡)
(全部所有)

B 川越団地
理工学部・総合情報学部
理工学・総合情報学研究科
位置 埼玉県川越市鯉井
校地面積 271,181.87㎡
(内 運動場用地 102,751.32㎡)
(全部所有)

E 総合スポーツセンター
位置 東京都板橋区清水町
校地面積 16,964.70㎡
(内 運動場用地 7,416.00㎡)
(全部所有)

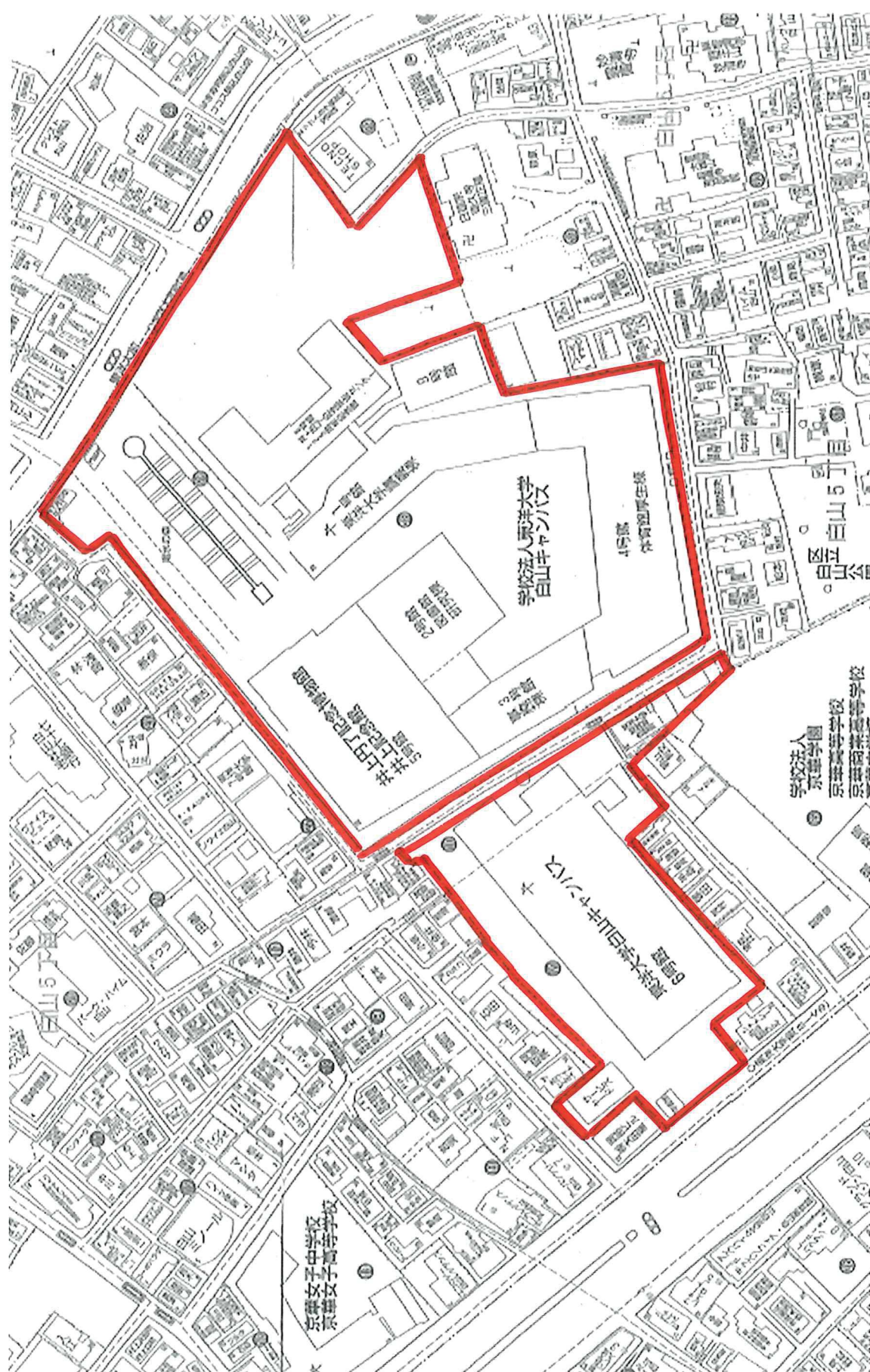
文・経済・経営・法・社会
国際学部・国際観光学部

各校舎詳細については校舎配置図を参照

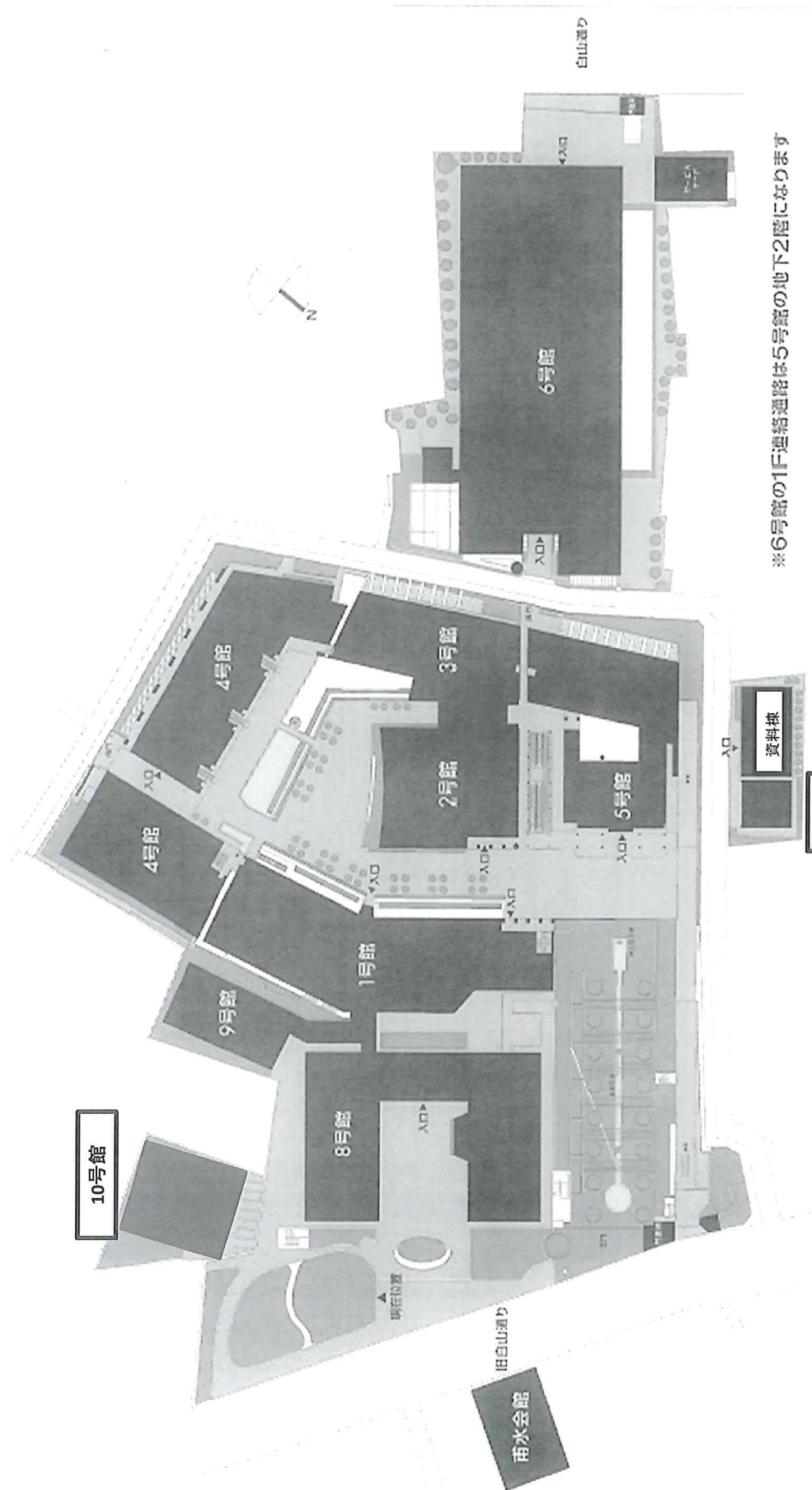
校地(白山キャンパス)

所在

東京都 文京区



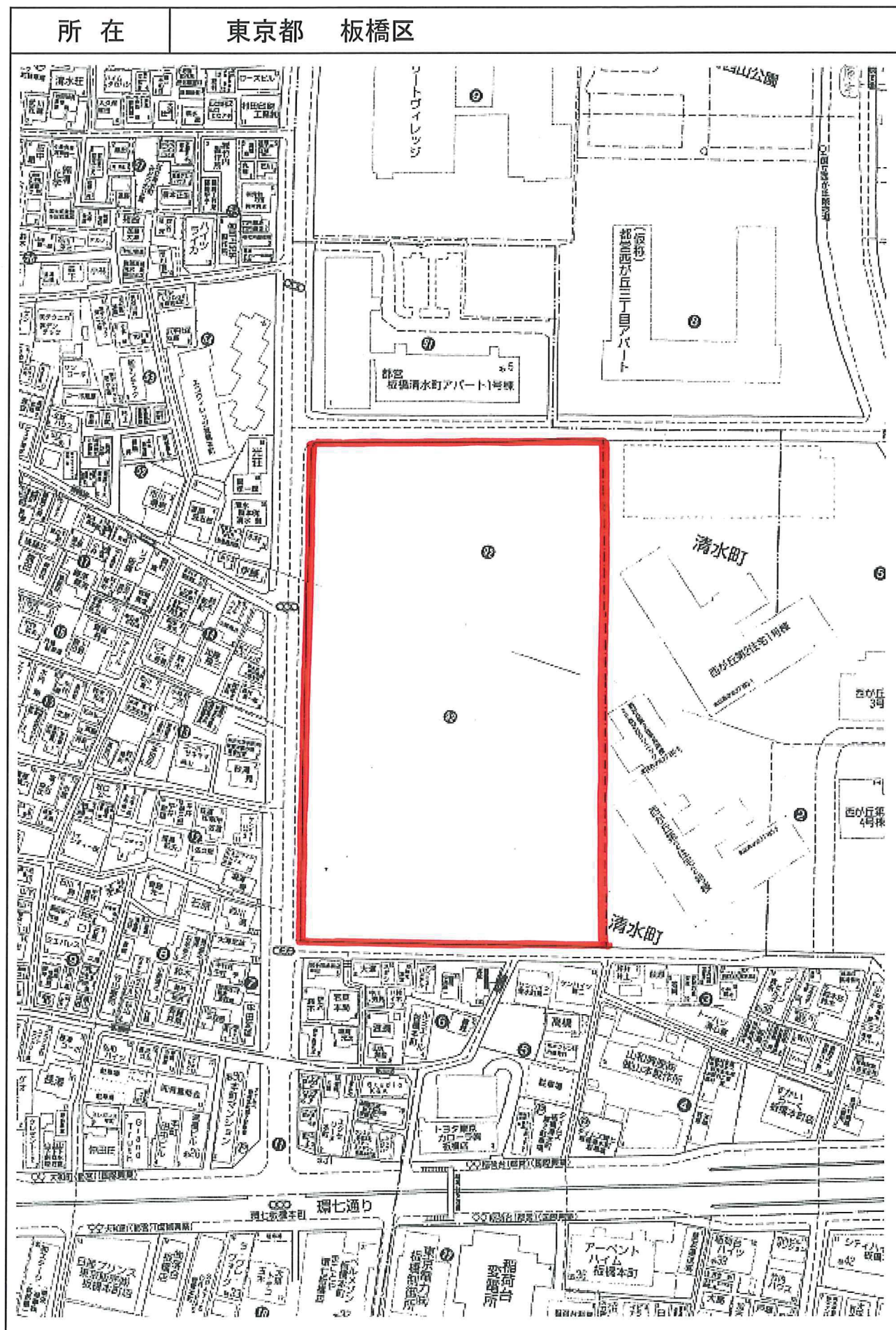
東洋大学 白山キャンパス 校舎配置図



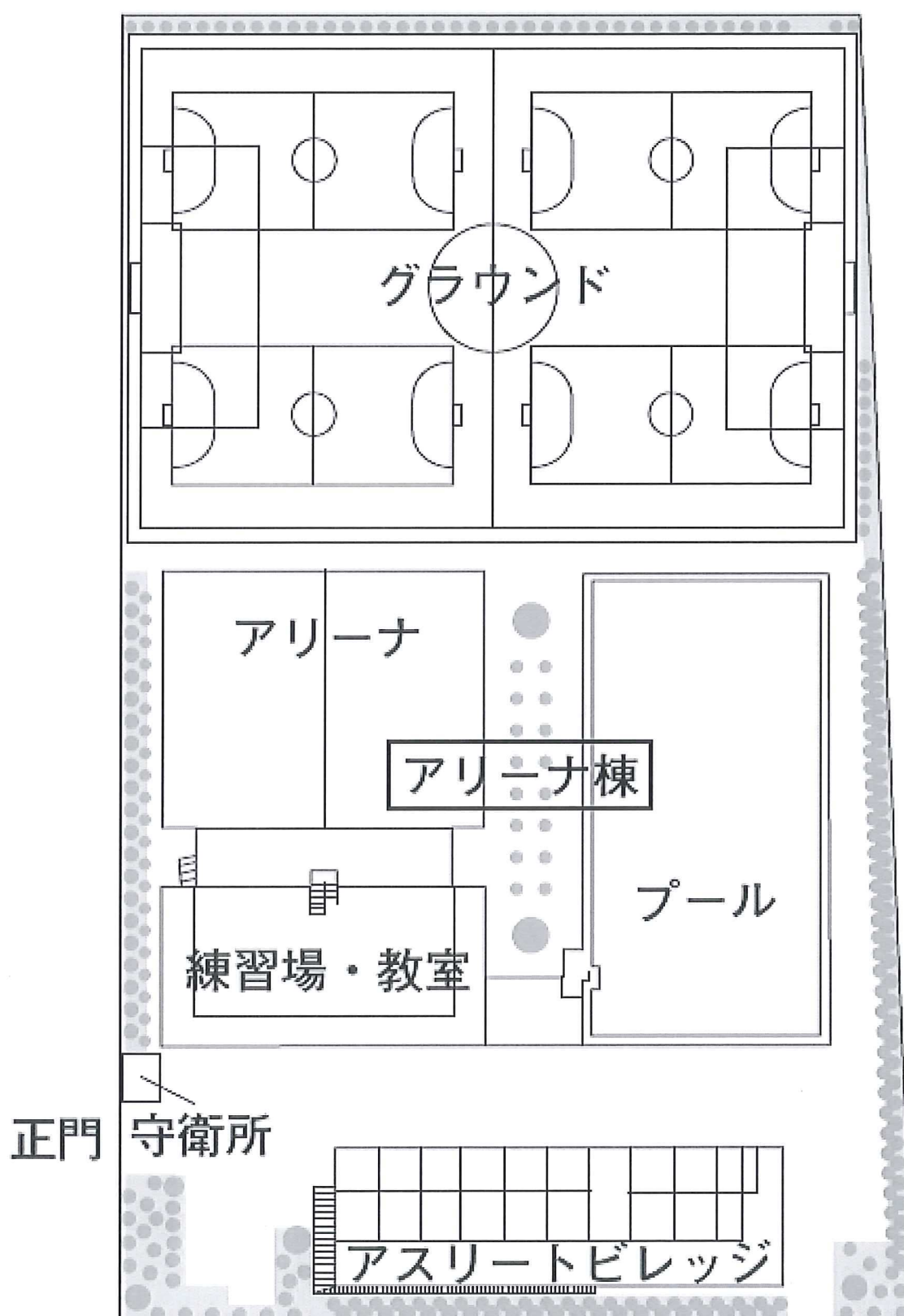
キャンパス名	校舎面積	校舎面積
白山キャンパス	35,897.67㎡	95,320.00㎡

所有面積: 34,892.05㎡
 借用地積: 1,005.61㎡

校地(総合スポーツセンター)



東洋大学 総合スポーツセンター 校舎配置図



キャンパス名	校地面積	校舎面積
総合スポーツセンター	16,964.70㎡	1,157.72㎡

改正

昭和25年 4 月 1 日
昭和26年 4 月 1 日
昭和27年 4 月 1 日
昭和29年 4 月 1 日
昭和31年 4 月 1 日
昭和32年 4 月 1 日
昭和34年 4 月 1 日
昭和36年 4 月 1 日
昭和37年 4 月 1 日
昭和39年 4 月 1 日
昭和40年 4 月 1 日
昭和41年 4 月 1 日
昭和43年 4 月 1 日
昭和46年 4 月 1 日
昭和47年 4 月 1 日
昭和51年 4 月 1 日
昭和53年 4 月 1 日
昭和54年 4 月 1 日
昭和55年 4 月 1 日
昭和56年 4 月 1 日
昭和57年 4 月 1 日
昭和58年 4 月 1 日
昭和59年 4 月 1 日
昭和60年 4 月 1 日
昭和61年 4 月 1 日
昭和62年 4 月 1 日
昭和63年 4 月 1 日
昭和63年 9 月26日
昭和63年11月 4 日
平成元年 4 月 1 日
平成元年 6 月22日
平成 2 年 4 月 1 日
平成 3 年 4 月 1 日
平成 3 年 7 月 1 日
平成 3 年10月 1 日
平成 4 年 4 月 1 日
平成 5 年 4 月 1 日
平成 5 年10月 1 日
平成 5 年11月 1 日
平成 6 年 4 月 1 日
平成 6 年 9 月 5 日
平成 7 年 4 月 1 日
平成 8 年 4 月 1 日
平成 9 年 4 月 1 日
平成10年 4 月 1 日
平成10年 6 月 1 日

平成10年 9 月 1 日
平成11年 4 月 1 日
平成12年 4 月 1 日
平成12年 7 月 1 日
平成13年 4 月 1 日
平成14年 4 月 1 日
平成14年 7 月15日
平成15年 4 月 1 日
平成16年 4 月 1 日
平成17年 4 月 1 日
平成18年 4 月 1 日
平成19年 4 月 1 日
平成20年 4 月 1 日
平成20年 7 月22日
平成21年 4 月 1 日
平成22年 4 月 1 日
平成23年 4 月 1 日
平成24年 4 月 1 日
平成25年 4 月 1 日
平成26年 4 月 1 日
平成26年 7 月 1 日
平成27年 4 月 1 日
平成28年 4 月 1 日
平成28年 7 月 1 日
平成29年 4 月 1 日
平成30年 4 月 1 日
平成31年 4 月 1 日
令和 3 年 4 月 1 日

東洋大学学則

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条の4）
- 第2章 本学の組織
 - 第1節 教育及び研究の組織（第4条—第8条）
 - 第2節 運営機関及び教職員（第9条—第18条）
- 第3章 修学等
 - 第1節 修業年限（第19条—第20条）
 - 第2節 学年、学期及び休業日（第21条—第23条）
- 第4章 入学、退学、休学、除籍等
 - 第1節 入学、留学等（第24条—第34条）
 - 第2節 休学、退学、転学及び除籍（第35条—第38条）
- 第5章 教育課程及び履修方法（第39条—第45条）
- 第6章 試験及び成績（第46条—第51条）
- 第7章 卒業及び学士の学位（第52条—第55条）
- 第8章 賞罰及び奨学（第56条—第57条の2）
- 第9章 委託学生、科目等履修生及び特別聴講生（第58条—第61条）
- 第10章 外国人留学生（第62条・第62条の2）
- 第11章 学費等
 - 第1節 検定料及び選考料（第63条・第64条）
 - 第2節 学費、科目等履修生等（第65条—第69条）
 - 第3節 手数料（第70条）

第4節 学費の返還制限（第71条）

第12章 正規外の講座（第72条—第74条）

第13章 厚生寮、学生寮及び厚生保健施設（第75条—第79条）

第14章 補則（第80条—第82条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、学校法人東洋大学が設置する東洋大学（以下「本学」という。）における教育及び研究の組織並びに運営について必要な事項を定める。

（本学の目的）

第2条 本学は、創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、東西学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、人格の陶冶と情操の涵養とに務め、国家及び世界の文化向上に貢献しうる有為の人材を養成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第3条 本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検及び評価の実施細目については、別に定める。

（認証評価）

第3条の2 本学は、前条第1項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第109条第2項に基づき、政令で定められた期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受け、その結果を公表する。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第3条の3 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

2 本学は、前項に加え、大学の運営の高度化を図ることを目的として、教職員が大学の運営に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質を向上させるための研修を実施する。

3 前2項の実施に関する必要な事項については、別に定める。

（情報の公表）

第3条の4 本学は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第172条の2に基づき、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって情報を公表する。

2 前項の公表方法については、別に定める。

第2章 本学の組織

第1節 教育及び研究の組織

（学部及び学科）

第4条 本学に、次の学部及び学科を置く。

（1）文学部

ア 第1部

- （ア）哲学科
- （イ）東洋思想文化学科
- （ウ）日本文学文化学科
- （エ）英米文学科
- （オ）史学科
- （カ）教育学科
- （キ）国際文化コミュニケーション学科

イ 第2部

- （ア）東洋思想文化学科
- （イ）日本文学文化学科
- （ウ）教育学科

（2）経済学部

- ア 第1部
 - (ア) 経済学科
 - (イ) 国際経済学科
 - (ウ) 総合政策学科
- イ 第2部
 - 経済学科
- (3) 経営学部
 - ア 第1部
 - (ア) 経営学科
 - (イ) マーケティング学科
 - (ウ) 会計ファイナンス学科
 - イ 第2部
 - 経営学科
- (4) 法学部
 - ア 第1部
 - (ア) 法律学科
 - (イ) 企業法学科
 - イ 第2部
 - 法律学科
- (5) 社会学部
 - ア 第1部
 - (ア) 社会学科
 - (イ) 国際社会学科
 - (ウ) メディアコミュニケーション学科
 - (エ) 社会心理学科
 - (オ) 社会福祉学科
 - イ 第2部
 - (ア) 社会学科
 - (イ) 社会福祉学科
- (6) 理工学部
 - ア 機械工学科
 - イ 生体医工学科
 - ウ 電気電子情報工学科
 - エ 応用化学科
 - オ 都市環境デザイン学科
 - カ 建築学科
- (7) 国際学部
 - ア グローバル・イノベーション学科
 - イ 国際地域学科
- (8) 国際観光学部
 - 国際観光学科
- (9) 生命科学部
 - ア 生命科学科
 - イ 応用生物科学科
- (10) ライフデザイン学部
 - ア 生活支援学科
 - イ 健康スポーツ学科
 - ウ 人間環境デザイン学科
- (11) 総合情報学部
 - 総合情報学科

- (12) 食環境科学部
 ア 食環境科学科
 イ 健康栄養学科
 (13) 情報連携学部
 情報連携学科

2 前項の学科のもとに、教育研究上の必要に応じ専攻等を置くことができる。

3 各学部における学部規程は、別に定める。

(学部及び学科の教育研究上の目的)

第4条の2 各学部は、学部及び学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学部規程に定める。

(卒業の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針)

第4条の3 各学部は、前条の目的を達成するために、学部及び学科又は専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を学部規程に定める。

(学生定員)

第5条 本学の各学部及び学科又は専攻の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	専攻	入学定員		収容定員	
			第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科		100		400	
	東洋思想文化学科		100	30	400	120
	日本文学文化学科		133	50	532	200
	英米文学科		133		532	
	史学科		133		532	
	教育学科	人間発達専攻	100		400	
		初等教育専攻	50		200	
				40		160
	国際文化コミュニケーション学科		100		400	
	(計)		849	120	3,396	480
経済学部	経済学科		250	150	1,000	600
	国際経済学科		183		732	
	総合政策学科		183		732	
	(計)		616	150	2,464	600
	経営学部		316	110	1,264	440
経営学部	マーケティング学科		150		600	
	会計ファイナンス学科		216		864	
	(計)		682	110	2,728	440
	法学部		250	120	1,000	480
	企業法学科		250		1,000	
法学部	(計)		500	120	2,000	480
	社会学部		150	130	600	520
	国際社会学科		150		600	
	メディアコミュニケーション学科		150		600	
	社会心理学科		150		600	
社会学部	社会福祉学科		150	50	600	200
	(計)		750	180	3,000	720
理工学部	機械工学科		180		720	
	生体医工学科		113		452	
	電気電子情報工学科		113		452	

	応用化学科	146	584
	都市環境デザイン学科	113	452
	建築学科	146	584
	(計)	811	3,244
国際学部	グローバル・イノベーション学科	100	400
	国際地域学 国際地域専攻科	210	840
	地域総合専攻	80	320
	(計)	390	1,560
国際観光学部	国際観光学科	366	1,464
生命科学部	生命科学科	113	452
	応用生物科学科	113	452
	(計)	226	904
ライフデザイン学部	生活支援学 生活支援学専攻科	116	464
	子ども支援学専攻	100	400
	健康スポーツ学科	180	720
	人間環境デザイン学科	160	640
	(計)	556	2,224
総合情報学部	総合情報学科	260	1,040
食環境科学部	食環境科学 フードサイエンス専攻科	70	280
	スポーツ・食品機能専攻	50	200
	健康栄養学科	100	400
	(計)	220	880
情報連携学部	情報連携学科	400	1,600

〔合計〕 6,626 680 26,504 2,720

2 文学部第1部及び第2部東洋思想文化学科の「インド思想コース」、「中国語・中国哲学文学コース」、「仏教思想コース」及び「東洋芸術文化コース」の定員は、別に定める「文学部東洋思想文化学科のコースに関する規程」による。

(通信教育課程)

第6条 文学部日本文学文化学科及び法学部法律学科に、通信教育課程を置く。

2 通信教育課程に関する学則は、別に定める。

(大学院)

第7条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(附属施設等)

第8条 本学に、附属施設として図書館、研究所、センターその他の教育及び研究に必要な施設を置くことができる。

2 附属施設に関する規程は、別に定める。

第2節 運営機関及び教職員

(学長)

第9条 本学に、学長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

(副学長)

第9条の2 本学に、副学長を置くことができる。

2 副学長は、学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。

(学部長)

第10条 各学部に、学部長を置く。

2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。

(学部長会議)

第11条 各学部の連絡調整及びその他緊急を要する事項につき、学長の諮問に応えるために学部長会議を置く。

2 学部長会議規程は別に定める。

(教授会)

第12条 学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該学部の運営に関する事項を審議するために、各学部に教授会を置く。

2 教授会規程は別に定める。

第13条 削除

(大学協議員会)

第14条 教学及び運営上の重要事項を審議するため、大学協議員会を置く。

(各種委員会)

第15条 学長が必要と認めるときは、課題ごとに委員会（以下「各種委員会」という。）を設置することができる。

(大学協議員会及び各種委員会等に関する規程)

第16条 大学協議員会及び各種委員会に関する規程は、別に定める。

(教職員)

第17条 本学に、専任の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、特殊資格職員、技術職員及び現業職員を置く。

2 前項のほか、必要に応じ、非常勤の教員及び職員を置くことができる。

(学外者研究員)

第18条 本学に、学外者研究員を置くことができる。

2 学外者研究員に関する規程は、別に定める。

第3章 修学等

第1節 修業年限

(修業年限)

第19条 学部の修業年限は、4年とする。

(修業年限の通算)

第19条の2 科目等履修生（大学入学資格を有しない者を除く。）として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、本学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、本学の修業年限の2分の1を超えないものとする。

2 前項の修業年限の通算は、本学に入学した後に修得したものとみなすことのできる当該単位数、その修得に要した期間その他教授会が必要と認める事項を勘案して行う。

(在学年限)

第20条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して8年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第2節 学年、学期及び休業日

(学年)

第21条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、秋学期入学生については10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期)

第22条 学年を分けて、次の2期とする。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、春学期の終了日及び秋学期の開始日を変更することができる。

- (1) 春学期 4月1日から9月30日まで
 - (2) 秋学期 10月1日から翌年3月31日まで
- (休業日)

第23条 本学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）を、次のとおり定める。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、休業日を変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (3) 創立記念日（9月16日）
- (4) 学祖祭（6月6日）
- (5) 春季休業 2月上旬から3月31日まで
- (6) 夏季休業 8月上旬から9月30日まで
- (7) 冬季休業 12月下旬から翌年1月上旬まで

第4章 入学、退学、休学、除籍等

第1節 入学、留学等

(入学の時期)

第24条 入学期は、学期の初日から30日以内とする。

(入学資格)

第25条 学部第1年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣が指定した者
- (6) 大学入学資格検定（平成17年1月31日規程廃止）に合格した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (8) その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の志願及び選考)

第26条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表第1に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

(入学の手続)

第27条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

(保証人)

第28条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

(学生証)

第29条 入学手続を終えた者には、学生証を交付する。

(編入学)

第30条 学長は、次の各号のいずれかに該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考のうえ、編入学を許可することができる。

- (1) 短期大学を卒業した者
- (2) 大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 専修学校の専門課程(文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者

2 編入学に関する規程は、別に定める。

(転入学)

第31条 学長は、他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、選考のうえ、転入学を認めることができる。

2 転入学に関する規程は、別に定める。

(転部・転科)

第32条 学長は、学生が学部以外の部へ、又は他の学部及び学科又は専攻へ転部及び転科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することができる。

2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

(留学)

第33条 学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第34条 学生は、他の学部学科又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍

(休学)

第35条 引続き3カ月以上修学できない学生が休学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、2学期を超える期間の休学を許可することができる。

3 休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。

4 願いにより休学した者が、休学の期間が満了した場合又は休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(退学)

第36条 学生が理由を明確にして退学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(転学)

第37条 学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(除籍)

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、所定の手続を経て、除籍する。

(1) 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者

(2) 第20条に規定する在学年数を超えた者

(3) 第35条第3項に規定する休学期間を超えた者

(4) 新入生で指定された期限までに履修登録を行わないこと、その他本学において修学の意思がないと認められる者

(5) 外国人留学生で出入国管理及び難民認定法に定める「留学」の在留資格の入国査証の発給が拒否された者

2 学生は、除籍されることにより、学生の身分を失う。

3 第1項の規定(第2号及び第3号に掲げる者を除く。)により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

第5章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第39条 本学は、本学の目的並びに学部及び学科又は専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成する。

- 2 教育課程の編成に当っては、学部及び学科又は専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する。
- 3 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次等に配当して編成する。
- 4 各学部及び学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法は、各学部において学部規程に定める。
- 5 外国人留学生（海外帰国子女を含む。）に対しては、前項に掲げる授業科目の一部に代えて、又はこれに加えて特別の授業科目を置くことができる。

（授業の方法）

第39条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 前項の授業方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

（授業の期間）

第39条の3 授業の期間は、学期ごとに15週にわたる期間並びに15週に1週を加えた16週の前半及び後半の8週にわたる期間とする。

- 2 授業の期間の日程は、学長が教授会の意見を聴いて定める。
- 3 前項の規定にかかわらず、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができる場合には、教授会の審議を経て授業の期間の日程以外の期日に授業を実施することができる。

（成績評価基準等の明示等）

第39条の4 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示する。

- 2 本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行う。

（単位の授与）

第40条 授業科目を履修する場合、その授業科目の授業に出席し、かつ、試験に合格した者には、その授業科目の単位を与える。

（単位の計算方法）

第41条 授業科目の単位数は、1単位につき45時間の学修を要することを標準とし、次の基準により単位数を計算する。

- （1）講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。
- （2）実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。
- （3）1の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合は、その組合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して1単位の授業時間を定める。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合は、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。
- 3 1単位の計算基礎となる授業時間については、学長が教授会の意見を聴いて定める。

（履修手続）

第42条 授業科目の履修は、各学期の所定の期日内に届け出て許可を得なければならない。

- 2 他の学部及び学科又は専攻の授業科目の履修については、前項の規定を準用する。
- 3 各学部は、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を学部規程に定める。

（他の大学の授業科目の履修）

第43条 教育上有益と認めるときは、他の大学との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により履修した授業科目の単位については、学長は教授会の意見を聴いて、60単位を限度に卒業所要単位として認めることができる。

（大学以外の教育施設等における学修）

第43条の2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。

2 前項により認めることができる単位数は、前条により本学において修得したものと認める単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第43条の3 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は認めることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第43条第2項及び第43条の2第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。

(留学の場合の準用)

第44条 第43条第2項の規定は、学生が外国の大学に留学する場合について準用する。

(教育職員その他の資格)

第45条 学部及び学科又は専攻等において取得できる教育職員その他の資格は、各学部において学部規程に定める。

2 前項の資格取得のための授業科目及び単位数は、各学部において学部規程に定める。

第6章 試験及び成績

(試験)

第46条 試験は、筆記又は口述による。ただし、必要と認めるときは、試験に代えて論文その他の方法によることができる。

2 試験の評価点は、100点満点とし、60点以上を合格とする。

(試験の期間)

第47条 試験は、学期末又は学年末に行う。ただし、必要があると認めるときは、その他の時期に行うことができる。

(受験の条件)

第48条 試験は、履修した科目でなければ受けることはできない。

2 学費等を納入しない者は、試験を受けることはできない。

3 休学又は停学の期間中は、試験を受けることはできない。

(追試験)

第49条 疾病その他のやむを得ない事情により第47条に規定する試験を受けることができない者には、追試験を行うことができる。

2 追試験を受けようとする者は、その旨の願い出をしなければならない。

(成績の表示)

第50条 試験の成績は、S(100点から90点まで)、A(89点から80点まで)、B(79点から70点まで)、C(69点から60点まで)、D(59点から40点まで)及びE(39点以下)で表示し、S、A、B及びCを合格とし、D及びEを不合格とする。

(成績の通知)

第51条 試験の成績は、学生に通知する。

第7章 卒業及び学士の学位

(卒業に必要な単位)

第52条 各学部及び学科又は専攻の卒業に必要な単位は、各学部において学部規程に定める。

(卒業の要件)

第53条 卒業の要件は、次のとおりとする。

(1) 4年以上在学すること。

(2) 各学部が定める卒業に必要な要件を充足していること。

2 前項の規定にかかわらず、3年以上在学し卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場

合には、文部科学大臣の定めるところにより、卒業させることができる。

第54条 削除

(学士の学位)

第55条 卒業した者には、その履修した課程に従い、次の各号に掲げる学士の学位を授与し、卒業証書・学位記を交付する。

- (1) 文学部第1部(教育学科を除く。)・第2部(教育学科を除く。) 学士(文学)
- (2) 文学部第1部教育学科・第2部教育学科 学士(教育学)
- (3) 経済学部第1部・第2部 学士(経済学)
- (4) 経営学部第1部・第2部 学士(経営学)
- (5) 法学部第1部・第2部 学士(法学)
- (6) 社会学部第1部・第2部 学士(社会学)
- (7) 理工学部
 - ア 機械工学科 学士(理工学)
 - イ 生体医工学科 学士(理工学)
 - ウ 電気電子情報工学科 学士(理工学)
 - エ 応用化学科 学士(理工学)
 - オ 都市環境デザイン学科 学士(工学)
 - カ 建築学科 学士(工学)
- (8) 国際学部
 - ア グローバル・イノベーション学科 学士(グローバル・イノベーション学)
 - イ 国際地域学科 学士(国際地域学)
- (9) 国際観光学部 学士(国際観光学)
- (10) 生命科学部 学士(生命科学)
- (11) ライフデザイン学部
 - ア 生活支援学科 学士(生活支援学)
 - イ 健康スポーツ学科 学士(健康スポーツ学)
 - ウ 人間環境デザイン学科 学士(人間環境デザイン学)
- (12) 総合情報学部 学士(情報学)
- (13) 食環境科学部
 - ア 食環境科学科 学士(食環境科学)
 - イ 健康栄養学科 学士(健康栄養学)
- (14) 情報連携学部 学士(情報連携学)

第8章 賞罰及び奨学

(表彰)

第56条 学長は、人物及び学業が優秀な者、顕著な善行のあった者及び課外活動の成果が顕著な者に対し、表彰することができる。

2 表彰の種類は、次のとおりとする。

- (1) 特待生 一定期間の授業料の免除又は減額
- (2) 優等生 賞状及び賞品の授与
- (3) その他の表彰

(懲戒)

第57条 学長は、本学の学則その他の規程に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

2 退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者以外には、これを行うことはできない。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由なくして出席常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者
- (奨学)

第57条の2 本学に、奨学制度を置く。

2 奨学制度に関する規程は、別に定める。

第9章 委託学生、科目等履修生及び特別聴講生

(委託学生)

第58条 国、法人その他の団体から本学での学修を委託されたときは、その者（以下「委託学生」という。）の履修を許可することができる。

2 委託学生として学修することができる者は、大学入学資格を有する者でなければならない。

3 委託学生に関する規程は、別に定める。

(科目等履修生)

第59条 特定の授業科目を履修しようとする者が願い出たときは、科目等履修生として当該授業科目の履修を許可することができる。

2 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(特別聴講生)

第60条 他の大学（外国の大学を含む。）及び短期大学（以下「大学等」という。）の学生が、本学における授業科目の履修を願い出たときは、当該大学等との協議に基づき、特別聴講生として許可することができる。

2 特別聴講生に関する規程は、別に定める。

(委託学生及び科目等履修生に対するこの学則の準用)

第61条 この学則は、別段の定めがある場合を除き、委託学生及び科目等履修生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、それぞれ必要に応じ、「委託学生」又は「科目等履修生」と読み替える。

第10章 外国人留学生

(外国人留学生)

第62条 外国人留学生に関する規程は、別に定める。

(外国人留学生に対するこの学則の準用)

第62条の2 この学則は、別段の定めがある場合を除き、外国人留学生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、必要に応じ、「外国人留学生」と読み替える。

第11章 学費等

第1節 検定料及び選考料

(入学検定料等)

第63条 入学を願い出る者は、別表第1に掲げる検定料を納入しなければならない。

2 転部・転科を願い出る者は、別表第2に掲げる検定料を納入しなければならない。

(選考料)

第64条 科目等履修生となることを志願する者は、別表第4に掲げる選考料を納入しなければならない。

第2節 学費、科目等履修料等

(授業料、入学金その他の学費)

第65条 学生の学費は、入学金、授業料、一般施設設備資金、実験実習費及び教育充実費とし、その額は別表第3のとおりとする。

(学費の減免)

第66条 学長は、学業及び人物が優秀な学生に対しては、教授会の意見を聴いて、授業料の一部又は全部を免除することができる。

(退学の場合の学費)

第67条 退学し、又は退学を命ぜられた学生に対しては、その学期間の授業料、一般施設設備資金、実験実習費及び教育充実費を徴収する。停学を命ぜられた場合も、同様とする。

(休学の場合の学費)

第68条 休学する学生に対しては、その休学期間中の一般施設設備資金の半額を徴収し、授業料、実験実習費及び教育充実費は徴収しない。

(委託学生及び科目等履修生の学費)

第69条 委託学生の授業料その他の学費並びに科目等履修生の授業料その他の学費及び登録料は、別

表第4のとおりとする。

第3節 手数料

(手数料)

第70条 手数料の種類及び額は、別に定める。

第4節 学費の返還制限

(学費の返還制限)

第71条 納入した学費は、返還しない。

第12章 正規外の講座

(公開講座)

第72条 本学は、学術文化の普及を図るため、学外者を対象とする公開講座を開講することができる。

(課外講座)

第73条 本学は、必要に応じ、特殊な知識及び技能を修得させるため、正規の講座の他に課外講座を開講することができる。

(正規外講座に関する規程)

第74条 前2条で定める講座に関する規程は、別に定める。

第13章 厚生寮、学生寮及び厚生保健施設

(厚生寮)

第75条 本学に、セミナーハウス等の厚生寮を設置する。

(学生寮)

第76条 本学に、合宿所等の学生寮を設置する。

2 学生寮は、集団生活による社会的及び規律的生活の訓練をすることを目的とする。

(医務室)

第77条 本学に医務室を設け、教職員及び本学学生の保健衛生に関する処置を講ずる。

(体育館及び運動場)

第78条 本学に体育館及び運動場を設け、体育の向上に資する。

(体育協議会)

第79条 本学に、体育奨励の推進機関として体育協議会を置く。

第14章 補則

第80条 削除

第81条 削除

(改正)

第82条 この学則の改正は、学長が各学部教授会の意見を聴いて理事会に提案し、理事会の議を経て理事長が行う。

附 則

1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

2 経過措置

(1) 第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

		入学定員	
学部	学科	第1部	第2部
文学部	哲学科	50(人)	
	印度哲学科	50	40
	中国哲学文学科	40	
	国文学科	140	100
	英米文学科	120	
	史学科	60	
	教育学科	60	50
	計	520	190
経済学部	経済学科	500	200

経営学部	経営学科	250	200
	商学科	250	
	計	500	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	150	130
	応用社会学科	250	
	計	400	130

(2) 文学部第1部、経済学部第1部、経営学部第1部、法学部第1部、社会学部第1部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までは次のとおりとする。

		総学生定員		
学部	学科	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
文学部 第1部	哲学科	170	180	190
	印度哲学科	155	170	185
	中国哲学文学科	130	140	150
	国文学科	470	500	530
	英米文学科	420	440	460
	史学科	180	200	220
	教育学科	195	210	225
	計	1,720	1,840	1,960
		(1,400)	(1,600)	(1,800)
経済学部 第1部	経済学科	1,360	1,520	1,680
		(700)	(800)	(900)
	計	1,360	1,520	1,680
経営学部 第1部	経営学科	680	760	840
		(700)	(800)	(900)
	計	680	760	840
法学部 第1部	法律学科	850	900	950
	経営法学科	850	900	950
	計	1,700	1,800	1,900
社会学部 第1部	社会学科	450	500	550
	応用社会学科	850	900	950
	計	1,300	1,400	1,500

(注) () 内は、期間を付した入学定員を含んだ総学生定員である。

(3) 昭和60年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (昭和62年4月1日)

- この学則は、昭和62年4月1日から実施する。
- 経過措置

工学部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和62年度から昭和64年度までは次のとおりとする。

		総学生定員		
学部	学科	昭和62年度	昭和63年度	昭和64年度
工学部	機械工学科	510	540	570
	電気工学科	430	460	490

応用化学科	430	460	490
土木工学科	420	440	460
建築学科	430	460	490
情報工学科	360	400	440
計	2,580	2,760	2,940

附 則（昭和63年4月1日）

この学則は、昭和63年4月1日から実施する。

附 則（昭和63年9月26日）

1 この学則は、昭和63年9月26日から実施する。

2 経過措置

昭和63年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表（5）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和63年11月4日）

この学則は、昭和63年11月4日から実施する。

附 則（平成元年4月1日）

この学則は、平成元年4月1日から実施する。

附 則（平成元年6月22日）

この学則は、平成元年6月22日から実施する。

附 則（平成2年4月1日）

1 この学則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。

2 平成元年度以前の入学生については、第50条別表（5）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に消費税法第29条に定める税率100分の3を乗じた額を加算する。

附 則（平成2年4月1日）

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（平成3年4月1日）

1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。

2 東洋大学の工学部電気工学科は、改正後の学則第3条の規定にかかわらず平成3年3月31日の当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 第48条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

		入学定員	
学部	学科	第1部	第2部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	160	100
	英米文学科	130	
	史学科	70	
	教育学科	70	50
	計	600	190
経済学部	経済学科	500	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	190	130

	応用社会学科	310	
	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,540	920

4 高等学校の教員免許状を授与されるに必要な資格を取得しようとする者のうち「地理歴史」及び「公民」については、平成2年度入学生から適用する。

5 第6条別表(1)・(2)に定める文学部第1部印度哲学科及び教育学科の基礎教育科目、専門教育科目並びに第12条別表(4)に定める文学部第1部の印度哲学科、史学科及び教育学科の卒業に必要な履修単位については、平成2年度入学生から適用し、平成元年度以前の入学生については、なお従前の例による。

6 第12条別表(4)に定める文学部第2部の印度哲学科、国文学科及び教育学科並びに経済学部第2部経済学科の卒業に必要な履修単位については、昭和63年度入学生から適用し、昭和62年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成3年7月1日)

- 1 この学則は、平成3年7月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第50条別表(5)については平成3年10月1日から施行し、平成4年度入学生から適用する。
- 3 平成3年度以前の入学生については、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に103分の100を乗じた額とする。

附 則 (平成4年4月1日)

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 第48条の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

		入学定員	
学部	学科	第1部	第2部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	170	100
	英米文学科	140	
	史学科	70	
	教育学科	70	50
	計	620	190
経済学部	経済学科	550	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	300	200
	経営法学科	300	
	計	600	200
社会学部	社会学科	190	130
	応用社会学科	200	
	社会福祉学科	110	

	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,710	920

附 則（平成 5 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 10 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 11 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（平成 6 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行し、平成 6 年度入学生から適用する。

附 則（平成 6 年 9 月 5 日）

- 1 この学則は、平成 6 年 9 月 5 日から施行する。
- 2 平成 6 年度以前の入学生の授業料、入学金その他の学費については、第 50 条別表（5）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 7 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学部土木工学科は、改正後の学則第 3 条の規定にかかわらず平成 7 年 3 月 31 日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第 48 条の規定にかかわらず、工学部環境建設学科における平成 7 年度から平成 11 年度までの入学定員は、130 名とする。

附 則（平成 8 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 39 条、第 45 条及び第 52 条については、平成 8 年度入学生から適用し、平成 7 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成 9 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 10 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第 52 条別表（1）については、平成 10 年度入学生から適用する。

附 則（平成 10 年 6 月 1 日）

この学則は、平成 10 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 10 年 9 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 10 年 9 月 1 日から施行する。
- 2 平成 10 年度以前の入学生の授業料その他の学費については、次項に定める場合を除き、第 65 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成 10 年度以前の入学生が、平成 15 年度以降において修業年限を超えて在学する場合の授業料その他の学費については、第 65 条の規定にかかわらず、当該年度の 4 年次生の例による。
- 4 平成 10 年度科目等履修生の選考料及び登録料については、第 64 条及び第 69 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 11 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 12 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 文学部第1部国文学科及び社会学部第1部応用社会学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず平成12年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第5条の規定にかかわらず、平成12年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員		入学定員	
		第1部	第2部	第1部	第2部	第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科	54		53		52		51	
	印度哲学科	54	40	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	44		43		42		41	
	国文学科		100		100		100		100
	日本文学文化学科	242		229		216		203	
	英米文学科	128		126		124		122	
	英語コミュニケーション学科	140		130		120		110	
	史学科	114		113		112		111	
	教育学科	64	50	63	50	62	50	61	50
	(計)	840	190	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	261	200	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165		165	
	(計)	591	200	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	275	200	270	200	265	200	260	200
	商学科	275		270		265		260	
	(計)	550	200	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	295	200	290	200	285	200	280	200
	経営法学科	295		290		285		280	
	(計)	590	200	580	200	570	200	560	200
社会学部	社会学科	126	130	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110		110	
	メディアコミュニケーション学科	122		119		116		113	
	社会心理学科	118		116		114		112	
	社会福祉学科	114		113		112		111	
	(計)	590	130	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	168		166		164		162	
	電気電子工学科	148		146		144		142	
	応用化学科	148		146		144		142	
	環境建設学科	129		128		127		126	
	建築学科	148		146		144		142	
	情報工学科	129		128		127		126	

	(計)	870		860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150		150	
		2 年次 25		2 年次 25		2 年次 25		2 年次 25	
		3 年次 25		3 年次 25		3 年次 25		3 年次 25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100		100	
〔合計〕		4,281	920	4,202	920	4,123	920	4,044	920
		2 年次 25		2 年次 25		2 年次 25		2 年次 25	
		3 年次 25		3 年次 25		3 年次 25		3 年次 25	

附 則（平成12年 4 月 1 日）

- この学則は、平成12年 4 月 1 日から施行する。
- 第39条、第45条及び第52条については、平成12年度入学生から適用し、平成11年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成12年 4 月 1 日）

- この学則は、平成12年 4 月 1 日から施行する。
- 第43条第 2 項、第43条の 2 第 2 項、第43条の 3 第 3 項及び第53条第 2 項については、平成12年度入学生から適用し、それ以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成12年 7 月 1 日）

- この学則は、平成12年 7 月 1 日から施行し、平成13年度入学志願者から適用する。
- 平成13年 4 月 1 日以前の入学者の検定料については、なお従前の例による。

附 則（平成13年 4 月 1 日）

- この学則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 第 5 条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員	
		第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学 科	43		42		41	
	国文学科		100		100		100
	日本文学文化 学科	229		216		203	
	英米文学科	126		124		122	
	英語コミュニ ケーション学 科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	(計)	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済シス テム学科	165		165		165	
	(計)	582	200	573	200	564	200

経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	商学科	270		265		260	
	(計)	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	経営法学科	265		260		255	
	(計)	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110	
	メディアコミュニケーション学科	119		116		113	
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113		112		111	
	(計)	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	
	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	(計)	860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	(計)	380		370		360	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
〔合計〕		4, 382	920	4, 293	920	4, 204	920
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	

附 則（平成13年 4 月 1 日）

- この学則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 文学部第 2 部国文学科、経営学部第 1 部商学科及び法学部第 1 部経営法学科は、改正後の第 4 条の規定にかかわらず、平成13年 3 月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第 5 条の規定にかかわらず、経営学部第 1 部マーケティング学科及び法学部第 1 部企業法学科の平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		入学定員	入学定員	入学定員
		第 1 部	第 1 部	第 1 部
経営学部	マーケティング学科	270	265	260

法学部	企業法学科	265	260	255
-----	-------	-----	-----	-----

附 則（平成13年4月1日）

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 第5条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員	
		第1部	第2部	第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学 科	43		42		41	
	日本文学文化 学科	229	100	216	100	203	100
	英米文学科	126		124		122	
	英語コミュニ ケーション学 科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	（計）	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済シス テム学科	165		165		165	
	（計）	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	マーケティング 学科	270		265		260	
	（計）	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	企業法学科	265		260		255	
	（計）	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化シス テム学科	110		110		110	
	メディアコミ ュニケーショ ン学科	119		116		113	
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113	75	112	75	111	75
			3年次10		3年次10		3年次10
	（計）	580	205	570	205	560	205
			3年次10		3年次10		3年次10
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学 科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	

	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	コンピューター ショナル情報 工学科	100		100		100	
	(計)	960		950		940	
国際地域学 部	国際地域学科	150		150		150	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	(計)	380		370		360	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
	〔合計〕	4, 482	995	4, 393	995	4, 304	995
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25	3 年次10	3 年次25	3 年次10	3 年次25	3 年次10

附 則（平成13年 4 月 1 日）

- この学則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 前項の規定にかかわらず、第25条第 3 号、第 4 号、第 5 号、第 6 号、第30条第 1 項第 4 号、第43条の 2 第 1 項及び第53条第 2 項については、平成13年 1 月 6 日から施行する。
- 第39条、第45条第 1 項別表(3)の 1、別表(3)の 2、第 3 項別表(3)の 4③、第 4 項別表(3)の 5 及び第52条については、平成13年度入学生から適用し、平成12年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成14年 4 月 1 日）

- この学則は、平成14年 4 月 1 日から施行する。
- 第39条第 1 項別表(2)、第45条第 1 項別表(3)の 1、別表(3)の 2、第50条については、平成14年度入学生から適用し、それ以前については、なお従前の例による。
- 前項の規定にかかわらず、第39条第 1 項別表(2)の社会学部第 1 部社会福祉学科の教育課程表については、平成13年度入学生から適用する。

附 則（平成14年 7 月 15 日）

この学則は、平成14年 7 月 15 日から施行する。

附 則（平成15年 4 月 1 日）

- この学則は、平成15年 4 月 1 日から施行する。
- 第39条第 1 項別表(2)および第52条別表(1)については、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成15年 4 月 1 日）

この学則は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成16年 4 月 1 日）

- この学則は、平成16年 4 月 1 日から施行する。
- 東洋大学文学部第 1 部印度哲学科及び第 2 部印度哲学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、平成16年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成16年 4 月 1 日）

- この学則は、平成16年 4 月 1 日から施行する。ただし、第25条の規定は、平成15年12月 1 日から施行する。

- 2 前項の規定にかかわらず、第39条別表(2)、第45条別表(3)の2、(3)の3、(3)の4、(3)の5、第52条別表(1)については、平成16年度入学生から適用し、平成15年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成17年4月1日)

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 工学部電気電子工学科及びコンピューテーション情報工学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成17年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 改正後の第5条の規定にかかわらず、国際地域学部国際地域学科の平成17年度から平成19年度までの入学定員及び編入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		入学定員	入学定員	入学定員
国際地域学部	国際地域学科	180	180	180
		2年次 25	2年次 0	2年次 0
		3年次 25	3年次 25	3年次 0

- 4 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第4項別表(3)の5及び第52条別表(1)については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成17年4月1日)

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 第39条第1項別表(2)については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成18年4月1日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年4月1日)

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 第39条第1項別表(2)及び第45条第1項別表(3)の1、別表(3)の2については、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 前項の規定にかかわらず、ライフデザイン学部健康スポーツ学科の平成17年度入学生が、中学校教諭1種免許状(保健体育)及び高等学校教諭1種免許状(保健体育)を取得するために、第39条第1項別表(2)及び第45条第1項別表(3)の2の科目を履修する場合においては、この限りではない。

附 則 (平成18年4月1日)

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 平成17年度以前の入学生の学費については、第65条別表(4)の3の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成21年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。

附 則 (平成18年4月1日)

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 前項の規定にかかわらず、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成18年4月1日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年4月1日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日)

- この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 第39条第1項別表(2)及び第45条別表(3)の1については、平成19年度入学生から適用し、平成

18年度以前の入学生については、なお従前の例による。

- 3 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)のライフデザイン学部人間環境デザイン学科の教育課程表は、平成18年度入学生から適用する。

附 則 (平成20年4月1日)

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第5条、第39条第1項別表(2)、第45条別表(3)の1・2、第52条別表(1)、第55条及び第65条別表(4)の3については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成20年4月1日)

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 経済学部第1部社会経済システム学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成20年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成20年4月1日)

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、別表(3)の2及び第52条別表(1)については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成20年4月1日)

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の2、第3項別表(3)の4及び第52条別表(1)については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成20年7月22日)

この学則は、平成20年7月22日から施行する。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学生の授業料その他の学費については、第65条別表(4)の3の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成24年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 工学部機械工学科、電子情報工学科、応用化学科、環境建設学科、建築学科、情報工学科、コンピュータシヨナル工学科及び機能ロボティクス学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第3項別表(3)の4、第4項別表(3)の5、第5項別表(3)の6、第6項別表(3)の7、第52条別表(1)、第55条及び第65条別表(4)の3については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第45条第8項別表(3)の9については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第4項別表(3)の5については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)、第45条第7項別表(3)の8及び第52条別表(1)については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)の文学部第2部教育学科教育課程表については、

平成20年度入学生から適用する。

附 則（平成22年4月1日）

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第5条、第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第52条別表(1)及び第65条別表(4)の3については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成22年4月1日）

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第1項別表(3)の1については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成22年4月1日）

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第45条第1項別表(3)の2については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成22年4月1日）

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成22年4月1日）

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日）

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第1項別表(3)の2については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成22年4月1日）

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成21年度入学生から適用する。

附 則（平成23年4月1日）

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成23年4月1日）

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成23年4月1日）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年4月1日）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年4月1日）

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第45条第1項別表(3)の2および第45条第5項別表(3)の6については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成24年4月1日）

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)のうち、生命科学部各学科の教育課程表については、平成21年度以降の入学生に適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。文学部第1部、経済学部第1部、経営学部第1部、法学部第1部、社会学部第1部、国際地域学部国際地域学科国際地域専攻、国際地域学部国際観光学科、文学部第2部、経済学部第2部、経営学部第2部、法学部第2部、社会学部第2部は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお

従前の例による。

- 3 第45条第2項別表(3)の3、同第3項別表(3)の4、同第4項別表(3)の5および第52条別表(1)については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成24年4月1日)

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条同第4項別表(3)の5および同第6項別表(3)の7については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成25年4月1日)

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 文学部第1部インド哲学科、中国哲学文学科、文学部第2部インド哲学科及び生命科学部食環境科学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成25年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第4条、第5条、第45条、第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、同項別表(3)の2、同第8項別表(3)の9、同第9項別表(3)の10、同第10項別表(3)の11、第52条別表(1)については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成25年4月1日)

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の2、同第3項別表(3)の4、同第7項別表(3)の8、第52条別表(1)については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。第82条については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成26年4月1日)

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第52条別表(1)については、平成26年度入学生から適用し、平成25年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成26年7月1日)

この学則は、平成26年7月1日から施行する。

附 則 (平成27年4月1日)

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 第5条に定める入学定員については、平成27年度入学生から適用する。

附 則 (平成27年4月1日)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年4月1日)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年4月1日)

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成27年度以前の入学生については、改正前の学則第39条、第45条各項、第52条及び第82条の規定を適用し、改正後の学則第42条第3項は適用しない。

附 則 (平成28年7月1日)

- 1 この学則は、平成28年7月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学生の学費については、第65条別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、当該者が平成32年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。
- 3 第68条に定める休学の場合の学費については、平成29年度の在校生から適用する。

附 則 (平成29年4月1日)

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 文学部第1部英語コミュニケーション学科、国際地域学部国際地域学科及び国際地域学部国際観光学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 第5条に定める入学定員については、平成29年度入学生から適用する。

附 則（平成29年4月1日）

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日学則第123号）

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日学則第128号）

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日学則第X号）

別表第1

入学検定料（留学生を除く。）		35,000円
入学検定料 （同一日程複数出願可能入試）	1 出願 2 出願以上	35,000円 上記の金額に1出願毎 20,000円を加算
入学検定料（留学生）		10,000円
入学検定料（大学入試センター試験利用）	2 出願まで 3 出願以上	20,000円 上記の金額に1出願毎 10,000円を加算
入学検定料（2段階選考）	第1次選考 第2次選考	10,000円 25,000円
入学検定料（外部試験利用入試）		20,000円

別表第2

転部・転科検定料	10,000円
----------	---------

別表第3

（単位 円）

	文（教育学科初 等教育専攻を 除く）・経済・ 経営・法 ・社会（国際社 会・メディアコ ミュニケーシ ョン・社会心 理・社会福祉学 科を除く。） 各学部第1部	文学部第1部 教育学科初等 教育専攻	社会学部第1 部メディアコ ミュニケーシ ョン学科	社会学部第1 部国際社会・社 会心理学科
入学金	250,000	250,000	250,000	250,000
授業料	710,000	820,000	710,000	710,000
一般施設設備資金	220,000	250,000	220,000	220,000
実験実習費				
教育充実費			10,000	15,000

(単位 円)

	社会学部第 1部社会福 祉学科	文・経済・ 経営・法・ 社会各学部 第2部	理工学部	国際学部グ ローバル・ イノベーシ ョン学科・ 国際地域学 科国際地域 専攻	国際学部国 際地域学科 国際地域総 合専攻
入学金	250,000	180,000	250,000	250,000	180,000
授業料	710,000	430,000	990,000	780,000	430,000
一般施設設備資金	220,000	100,000	260,000	220,000	100,000
実験実習費			85,000		
教育充実費	25,000				

(単位 円)

	国際観光学 部	生命科学部	ライフデザ イン学部生 活支援・健 康スポーツ 学科	ライフデザ イン学部人 間環境デザ イン学科	総合情報学 部
入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
授業料	780,000	990,000	830,000	880,000	930,000
一般施設設備資金	220,000	250,000	200,000	260,000	260,000
実験実習費		80,000		70,000	40,000
教育充実費					

(単位 円)

	食環境科学 部	情報連携学 部
入学金	250,000	250,000
授業料	990,000	990,000
一般施設設備資金	260,000	260,000
実験実習費	80,000	
教育充実費		

別表第4

(単位 円)

委託学生	授業料（科目等履修料） 週1時限開講の半期科目1科目 につき	20,000
科目等履修生	選考料	20,000
	登録料	10,000
	授業料（科目等履修料） 週1時限開講の半期科目1科目 につき	20,000

設置の趣旨を記載した書類

目次

① 設置の趣旨および必要性	… p.1
② 学部、学科等の特色	… p.3
③ 学部・学科などの名称および学位の名称	… p.4
④ 教育課程の編成の考え方および特色	… p.4
⑤ 教員組織の編成の考え方および特色	…p.11
⑥ 教育方法、履修指導方法および卒業要件	…p.12
⑦ 施設、設備の整備計画	…p.17
⑧ 入学者選抜の概要	…p.18
⑨ 取得可能な資格	…p.19
⑩ 企業実習や海外語学研修などの学外実習を実施する場合の具体的計画	…p.20
⑪ 管理運営	…p.23
⑫ 自己点検・評価	…p.24
⑬ 情報の公表	…p.25
⑭ 教育内容の改善を図るための組織的な研修等	…p.26
⑮ 社会的、職業的自立に関する指導および体制	…p.28

① 設置の趣旨および必要性

ア 設置の趣旨および必要性

現代社会では、国境を越える人の移動を軸とするグローバル化が急速に進み、多文化共生の推進が喫緊の課題となっている。そうした現代社会では、民族・文化・宗教・ジェンダー・セクシャリティ等の人間の多様性を互いに認め合い、世界全域の社会・文化・地域に関する高度な知識を土台に、他者の価値観に学び、人の属性の差異に起因する現代社会の諸問題を理解し、その解決に向けた新たな価値を創出する能力を備えた地球市民（グローバル・シティズン）を育成する教育、すなわちグローバル・シティズンシップ教育が強く求められるようになっている。

文部科学省日本ユネスコ国内委員会(平成27年4月8日)の資料「参考5 GCED:Global Citizenship Education（地球市民教育）について」（資料1）では、グローバル・シティズンシップ教育は、「学修者が国際的な諸問題に向き合い、その解決に向けて地域レベルおよび国際レベルで積極的な役割を担うようにすることで、平和的で、寛容な、包括的、安全で持続可能な世界の構築に率先して貢献することを目指す」教育と定義されている。ユネスコのポスト2015開発・教育アジェンダ策定に向けた議論においてグローバル・シティズンシップ教育は、「持続可能な開発のための教育（ESD）」とともに、グローバルな教育の質向上を図るための目標として位置づけられている。

平成12年に本学社会学部に設置された社会文化システム学科は、「グローバルな視野をもって地域社会に貢献する人材の育成」を目標に掲げ、現場立脚型の国際的な社会文化システム学の教育を実践してきた。平成24年度からカリキュラムに取り入れた「社会文化体験演習」科目群では、海外2カ国でのフィールドワーク実習を基盤とし、本学におけるアクション・リサーチ型のグローバル教育の充実を図ってきた。その教育を担ってきた教員は、社会学・文化人類学・地域研究に根ざした実証的な国際社会に関する研究を日本の最前線で率いる研究者であり、多くの教員が、同研究の分野で日本を代表する学会の中心メンバーとして活躍している。以上の点から、同学科組織は上述のグローバル・シティズンシップ教育を展開するうえで適切な教育と研究の能力ならびに経験を有しているといえる。

しかしながら、社会文化システム学科の既存のカリキュラムでは、現代社会の文脈で課題化した多文化共生と多様性の支援・活用（ダイバーシティ・マネジメント）に焦点をおくグローバル・シティズンシップ教育を進めることは困難である。そこで本学では、先に述べたグローバル化時代の新たな社会的要請をふまえ、社会文化システム学科の学生募集を令和2年度をもって停止し、令和3年度よりグローバル・シティズンシップ教育によりいっそう重点をおいた国際社会学科を新設することを企図する。本学科は、社会文化システム学科が蓄積してきた現場立脚型の教育研究機能を強化・発展させつつ新たな教育カリキュラムを組み立て、社会・文化・地域に関する専門知識を土台に、地球規模の視野を持って、多文化共生と多様性の支援・活用を実践的に担うことのできる地球市民を育成することを目指す。

イ 養成する人材像、教育上の目的

設置の趣旨および必要性を踏まえ、本学科の人材養成の目的を以下のように定める。

- (1) 地球全体を視野に入れて人びとの価値観や生き方の多様性を理解し、グローバル化が進む現代社会の諸問題を公正・寛容・共生を尊重する立場から批判的に考究し、持続可能な国際社会の創出に積極的に参画する素養をもったグローバル・シティズンを育成すること。
- (2) 国際社会学、文化人類学、地域研究を土台として、民族、宗教、性差等の現代を生きる人びとの多様性に関する専門的知識と、それらの多様性を活用し多様な生き方を支援する構想力を習得させること、さらに国内外でのフィールドワークや社会調査を通して他者とのコミュニケーションスキルや作業チームの運営・統率力を涵養し、人の属性の差異に起因する現代社会の諸問題を創造的に解決するための思考力と実践力を体得させること。

現代社会では、グローバルな視野を持って多様性を活用・促進することのできる人材が強く求められている。本学科の卒業生は、こうした社会的要請に応え、ダイバーシティ・マネジメントを推進する民間企業や教育機関、国際的視点から多文化共生に貢献する国際組織やグローバル企業、国内地域における多文化共生を支援する地方自治体や政府機関、外国人留学生や技能実習生を支援する公益財団、人道支援やフェアトレード等を行う NPO・NGO、発展途上国や国内過疎地域の持続的開発に寄与する社会企業等で活躍することを想定している。

グローバル・シティズンシップ教育の理念に基づく上記の人材養成の目的をふまえ、本学科では以下の学位授与方針（ディプロ・マポリシー）を掲げる。

- (1) 国際社会学・文化人類学・地域研究を土台として、民族・文化・宗教・ジェンダー・セクシャリティ等の人間の生き方の多様性を理解し、それらの多様性を互いに認め合い支援する能力。
- (2) 国際社会と地域社会双方の差異に起因する諸問題を考究し、その解決に向けた新たな価値や方法を創出する能力。
- (3) 多様性の尊重・理解・活用を理念とする共生社会を国際社会と地域社会双方の文脈をふまえて創造・確立する能力。
- (4) 英語をはじめとする外国語を用いて多文化共生や多様性の支援・活用を推進する能力。
- (5) 多文化共生と多様性の支援・活用に関わる制度や政策、サービスを創案、展開、実践する能力。
- (6) 国内外の多文化間連繫事業を展開する民間企業や団体にリーダーシップを発揮する能力。

ウ 中心的な学問分野

学問分野としては国際社会学（共生社会研究、宗教社会研究、文化社会研究等）、文化人類学（難民・移民研究、自然と人間の共生研究、ジェンダー研究、マイノリティ研究等）、地域研究（人文地理学、アジア研究、アフリカ研究、ヨーロッパ研究、中東研究等）を基盤とする。

② 学部・学科等の特色

国際社会学科は、国際社会学・文化人類学・地域研究に関する専門知識と、国際社会に関する現場立脚型の教育を基盤として、多文化共生と多様性の支援・活用に関する実践的な能力を体得した地球市民を養成することを目的とする。本学科の教育課程は、「広汎な教養を身に付け幅広く社会学を理解し、実証的調査研究の能力を高めることで、現代社会の諸問題に対し多角的にアプローチする力を養うこと」を目的とする社会学部の教育理念に則り、全学で運営される「基盤教育」、語学などのスキルの修得と社会学分野における領域横断的な学修内容を提供する「社会学部基盤科目」、学科としての専門領域を教授するための「専門科目」の3層から構成され、専門分野の学修と教養学修の融合を促す内容になっている。

国際化への対応を理念とする学部・学科が多く設置されている本学にあつて、本学科の特色は、①国際社会学・文化人類学・地域研究を学問的基盤として、民族・文化・宗教・ジェンダー・セクシャリティ等の人間の生き方の多様性を学び、人の属性の差異に起因する国際社会の諸問題を考究すること、②初年次から4年次まで提供される現場立脚型の学修を通じて国内外のグローバル化現象を体験的・主体的に理解すること、③以上の学術的素養の体得と現場立脚型の学修を通じて、多文化共生と多様性の支援・活用を実践的に習得することの3点にまとめることができる。

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日）の第2章、3「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」は、新時代的高等教育が個性・特色を一層明確にしていくことを求めている。そこで示された大学の機能分類に従えば、本学科は、国際社会学・文化人類学・地域研究に関する専門知識の教授と、グローバル化に関する現場立脚型の教育を通して、国際社会と地域社会の双方において多文化共生と多様性の支援・活用を推進するためのグローバル・シティズンシップを醸成すること、すなわち「7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を積極的に果たすことを企図している。また、本学科の専門教育は、地球規模の社会・文化・地域に関する高度な知識の習得を前提とし、さらに全学および社会学部を枠組みとして実施される幅広い教養教育を土台とする。こうした観点からいえば、本学科の教育は「4. 総合的教養教育」の面を持つ。一方、本学科で学修した者の相当数は、一般企業や官公庁など社会の様々な場で幅広く活躍すると想定される。そうした場においても、本学科修了者の多文化共生と多様性の支援・活用に関する実践的知識は重要な意味を持つことになる。この観点からいえば、本学科の教育は「3. 幅広い職業人養成」にも貢献することになる。

以上の特色を有する本学科は、わが国におけるグローバル・シティズンシップ研究・教育の先駆者として新たな伝統を構築し、「グローバル・リーダーの集うアジアのハブ大学」を目指す東洋大学において、その鍵のひとつであるグローバル・シティズンシップ教育を専門的・重点的に担い、発展させていく。日本および諸外国において多文化共生と多様性の支援・活用は、今後、ますます重要な課題として政治・経済・環境・社会のあらゆる面で焦点化されることが確実である。本学科は、学生教育および学術研究の両面で、この重要課題を解決に導くための現場立脚型の学知の探求を主導し、国内外の研究機

関と密接に連携しながらグローバル・シティズンシップ研究・教育を世界レベルで先導するアカデミアの中心になることを目指す。

③ 学部・学科などの名称および学位の名称

学部・学科名、ならびに卒業時に授与される学位は以下のとおりである。

社会学部〈英語名称：Faculty of Sociology〉

国際社会学科〈英語名称：Department of Global Diversity Studies〉

学位：学士（社会学）〈英語名称：Bachelor of Sociology〉

学科の名称は、世界各地の社会・文化・地域に関する専門知識にもとづいて、国際社会における多文化共生と多様性の支援・活用を実践的に担うことのできる地球市民を育成するという本学科の教育・研究の目的を表現したものである。

④ 教育課程の編成の考え方および特色

ア 教育課程編成の基本方針

国際社会学科は、国際社会学・文化人類学・地域研究に関する専門知識と、国際社会に関する現場立脚型の教育を基盤として、多文化共生と多様性の支援・活用に関する実践的な能力を体得した地球市民を養成することを目指す。人材養成の目的および学位授与方針ディプロマ・ポリシーに鑑み、本学科の教育課程は以下の基本方針カリキュラム・ポリシーに沿って編成される。

- (1) 国際社会学・文化人類学・地域研究に関する専門知識を習得させること。
- (2) 英語および他の言語の学修を通じて国際社会の現場で調査研究を実施することのできる外国語コミュニケーション能力を習得させること。
- (3) 世界各地の社会・文化・地域に対する高度な知識を身に付け、それらの多様性の意味を理解させること。
- (4) 国際社会の現場を調査し、多文化共生と多様性の支援・活用の制度や仕組みを実践的に理解させること。
- (5) 国際社会に関する文献の読解力、論理的思考力、表現力を身に付け、自ら設定した課題を解決する力を体得させること。
- (6) 専門に偏らない幅広い教養を身に付けさせること。
- (7) 自立した人間として社会で活躍するための知識や技能を身に付けさせること。
- (8) 自らを律し他者と協働しながら国際社会と地域社会の双方に貢献することのできる力を身に付けさせること。

以上の教育課程の編成に関わる基本な方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、国際社会学科においては、全学で運営される「基盤教育」、社会学部で運営される「社会学部共通科目」、学科の専門領域

の教授を行う「専門科目」の3層の科目区分から成る教育課程を編成する。

イ 教育課程および科目区分の編成

前述のとおり、国際社会学科の教育課程は、「基盤教育」、「社会学部共通科目」、「専門科目」の3層の科目区分により編成される。以下に、それぞれの科目区分の理念と構成について述べる。

◆「基盤教育」

「基盤教育」は幅広く質の高い教養教育を目指して全学共通の枠で開講される。「基盤教育」はさらに以下の区分に分けられている。

- (1)「哲学・思想」：東洋大学の建学の理念に表われた哲学を学ばせる科目区分である。学祖井上円了によれば、哲学とは諸学の基礎であると同時にあらゆる実践の源でもある。これはすなわち、第15回中央教育審議会（平成14年2月21日）配布資料「新しい時代における教養教育の在り方について（答申）」に示されるところの「ものの見方、考え方、価値観の総体」を示唆する学問である。全学生はこの科目群から1科目2単位以上を選択履修する。
- (2)「学問の基礎」：この科目区分には、いわゆるリベラルアーツ科目が配置されており、人文・社会・自然の様々な領域の学問の基礎を概説的に学ぶ。
- (3)「国際人の形成」：日本および外国の諸地域の現状や歴史、文化、あるいは国際関係を学ぶ。また、「短期海外研修」などを通じ国際感覚を養う。
- (4)「キャリア・市民形成」：社会の一員として生活していく際に必要となる知識や技術と社会人としての倫理や基礎力を学ぶ科目群で、憲法、企業、流通、情報技術や倫理、健康管理に関する科目が含まれている。
- (5)「総合・学際」：学問領域の枠にとらわれない、多様かつ学際的なテーマ設定のもとに行われる講義であり、分野横断的な思考力を高める。
- (6)「留学支援科目」：留学を目指す学生の英語力の向上を目的とした「英語特別教育科目」、留学生に対する日本語・日本文化教育のための「日本語科目」が含まれる。

上記のように多様な科目群からなる全学の「基盤教育」は、ものごとの原理であり実践であるところの哲学を基礎とし、「知徳健全」、「東洋と西洋の融合」、「他者への貢献」を掲げた東洋大学の建学の理念に基づいて構成された科目群である。同時に、上述の中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」に示されるところの「知的な側面のみならず、規範意識と倫理性、感性と美意識、主体的に行動する力、バランス感覚、体力や精神力などを含めた総体的な概念」を成し、「社会とのかかわりの中で自己を位置づけ律していく力や、自ら社会秩序を作り出していく力」の基礎を形成する。

本学科においては、以上の「基盤教育」科目の中から、「哲学・思想」区分の1科目2単位を必修科目として含め、24単位以上を履修する。

実践的な外国語能力の向上に重点をおく学科の方針をふまえ、「基盤教育」のうち 10 単位は、1～2 年次に配当される「国際人の形成（語学）」区分から履修しなければならない。そのうち 4 科目 4 単位は、英語を母語とする教員が担当する「カレント・イングリッシュ（Ⅰ・Ⅱ）」に、6 科目 6 単位は英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハングルいづれかの「外国語（Ⅰ・Ⅱ）」にそれぞれ割り当てられる。「カレント・イングリッシュ（Ⅰ・Ⅱ）」は、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の英語の 4 技能のすべてをバランスよく伸ばすことを目的とし、学修が段階を追って確実に進むよう学年・学期を細かく指定して習熟度別のクラス編成を行う。

「基盤教育」科目の「国際人の形成（語学）」区分には、他に、選択科目として、上級者向けの「カレント・イングリッシュ（Ⅲ）」やドイツ語・フランス語・中国語・ハングルいづれかの「外国語」を基盤とする「外国語および社会事情」がある。「外国語および社会事情」は、当該言語をその言語が話される地域の社会事情とあわせて学ぶことを目的とする。

◆「社会学部共通科目」

「社会学部共通科目」は、「古今東西の知の摂取と融合ならびに実証主義に基づき、理論と実証を最も重視し、現代社会の問題に鋭く切り込む視座を涵養すること」という社会学部の教育理念を踏まえ、超少子高齢化・人口減少に代表される日本社会の問題のみならず、世界に広がる現代社会の諸問題をグローバルな視点を持って研究し、成果を現実の社会に還元し解決に貢献できるような実践力を備えた人材を育成することを目的として、全学科に共通して必要とされる社会学の基本的な知識および方法論と各学科の専門科目との橋渡しを行う科目群である。本学科の学生は、全体では 18 単位以上を修得する。

「社会学部共通科目」の下位区分には、必修、選択必修①、選択必修②がある。

※「社会学部共通科目」必修科目

社会学における基本的な概念・発想・認識枠組み、ならびに主要テーマの理論と学説の習得を目的とする社会学概論 2 科目 4 単位を履修する。

※「社会学部共通科目」選択必修①

社会調査を行ううえで必須の情報学修の基盤となる実習 2 科目からなる。ひとつは、統計情報処理の基本スキルを学ぶ「統計情報処理および実習Ⅰ」、もうひとつはウェブ情報利用のための基本スキルを学ぶ「ウェブ情報処理およびプログラミングⅠ」である。学生はこの区分から 1 科目 2 単位以上を履修する。

※「社会学部共通科目」選択必修②

社会学、社会心理学、メディア・コミュニケーション学の特定の理論や方法論、特定テーマの理論や学説を幅広く学ぶための講義科目群からなる。この科目群には、家族社会学、地域社会学、認知社会心理学、コミュニケーション論等が含まれる。学生はこの区分から 6 科目 12 単位以上を履修する。

「社会学部共通科目」はすべて卒業要件単位として数えることができるため、学生は、必修および選

択必修の要件を満たしたうえで、自らの興味と必要に応じて、社会学の多様で幅の広い分野から科目を選択して学ぶことができる。

◆「専門科目」

「専門科目」は、学科の専門的領域の教育・研究を行うための科目群で、「必修科目」と「選択必修科目」に分けられる。以下に、各区分の科目構成および教育内容の概要を記す。

※「必修科目」

「必修科目」を構成するのは、学科のグローバル・シティズンシップ教育の基幹をなす基礎領域の科目群である。これらは、学修内容を確実に学ばせるために、学修の段階に沿って各学年に細かく配当される。

基礎領域の第1は、学科のアカデミック・デザインを教示する講義科目群で、いずれも1年次に必修科目として配当される。そのうち「国際社会概論」（2単位）と「ダイバーシティ概論」（2単位）は、学生に国際社会学科の教育・研究の理念と全体像を紹介するとともに、4年間にわたる学修の展望を持たせることを目的とする。「社会調査入門」（2科目4単位）は、学科の主要な方法論である社会調査の概念・類型・倫理等を習得させることを目的とする。これらの科目では、少人数で実施するゼミ形式の「国際社会論基礎演習」（2科目4単位）と連動して、アカデミック・スキルに対するより深い理解を促す。

第2は、学科の学問的基盤をなす国際社会学と文化人類学の基本的な概念・アプローチ・考え方を学ぶための講義科目群である。具体的な科目としては、「グローバル化の社会学」、「共生社会学」、「文化人類学」、「現代人類学」（いずれも1科目2単位）がここに含まれる。

第3は、1年次に配当される「国際社会体験演習」（1科目2単位）である。本科目は、初年次の学生すべてを対象に、グローバル化が生起する国内外の現場での学びを経験・実践させ、本学科が目指す現場立脚型のグローバル・シティズンシップ教育の趣旨を理解させると同時に、2年次以降の海外プロジェクト演習や国際社会に関する演習科目、さらには海外留学や海外インターンへの動機づけを与えることを目的とする。この科目には、多民族国家、異文化間の対話、人種差別等をテーマとする国内外での体験学修が10コース設定される。現場実習の期間は夏期休暇（一部、春期休暇）中の7日以上とする。学生はそれぞれのコースに関する事前研修を受けた後、いずれかに参加し、終了後に所定の報告書を提出することが求められる。

第4は、1年次から4年次までの各学年に配当される国際社会論演習（ゼミナール）の科目群である。ただし必修になるのは、1年次の「国際社会論基礎演習」と3年次の「国際社会論演習Ⅱ」、4年次「国際社会論演習Ⅲ」（いずれも2科目4単位）である。2年次の「国際社会論演習Ⅰ」（2科目4単位）は選択必修で、学生は後述の「国際社会プロジェクト演習」か「国際社会調査実習」のいずれかを選択することもできる。大学での学びの導入編に相当する「国際社会論基礎演習」、グローバルな課題に関す

る討論と論述を中心とする「国際社会論演習Ⅰ」を含め、「国際社会論演習」で学生は、資料や文献の検索・読解、論理的思考法、フィールドワークの計画と実践、調査に基づくレポートや論文の書き方、口頭発表の方法など、学科の学修に必要なアカデミック・スキルを、各学年の学修段階に応じて実践的に学んでいく。3年次からは、自ら国際社会に関する課題（プロジェクト）を設定し、教員の提示するテーマや領域を見ながら適切なコースを選んで学修する。3年次以降の演習では、発表と討論、グループ学修、フィールドワーク、ワークショップなどを通して自己発信力の養成を行うとともに、他者との協働を促し学生のチームワークを涵養する。4年次の演習で仕上げる調査報告書や「卒業論文」（選択科目8単位）は、学生が自ら設定したテーマに沿って、教員の指導を受けながら独自の調査研究の成果をまとめるもので、学科における学修の集大成として位置づけられる。なお、各学年の演習コースのうちひとつは英語で行われる。英語コースを選択することにより学生は、1年から4年次まですべての演習を英語で学び、その成果を英語で執筆することができる。

※「選択必修科目」

「選択必修科目」はA～Dに区分される。「選択必修」Aは実習や演習を主とする科目群で構成される。「選択必修科目」B、C、Dは講義を主とする科目群で構成される。B、C、Dは、それぞれ学科教育の軸となる3つの思考領域、すなわち「地域の多様性を知る」（選択必修B）、「人びとの多様性と調和を考える」（選択必修C）、「現代社会の見方を学ぶ」（選択必修D）を指示している。

学生は「選択必修科目」A～Dの4領域全体で22単位以上取得しなければならない。ただし各領域では最少で4単位以上を履修すれば良いため、学生は、B～Dの3領域に含まれる科目については、自らの興味関心に応じて主体的に選択することができる。以下、「選択必修科目」A～Dそれぞれについて詳細に説明する。

○「選択必修」A

「選択必修」Aのうち、前項の※「必修科目」で言及した「国際社会論演習Ⅰ」、学外での調査実習を中心とする「国際社会プロジェクト演習Ⅰ」、「国際社会調査実習」は、2年次に配当される（いずれも2科目4単位）。2年次の学生は、これらのうちいずれかひとつを履修しなければならない。「選択必修」Aのうち「国際社会プロジェクト演習Ⅱ」は3～4年時に配当される。同科目は、「国際社会プロジェクト演習Ⅰ」の単位を取得した学生のみ履修することができる。

「国際社会論演習Ⅰ」では、「国際社会論基礎演習」で学修したアカデミック・スキルをさらに発展させることを目的に、グローバルな課題（気候変動、貧困、社会的排除、人権の危機など）に関するディスカッションと論述を中心として、論理的な思考と分析のための技法を実践的に学ぶ。

「国際社会プロジェクト演習（Ⅰ・Ⅱ）」は、履修者が国際社会を理解するための特定のプロジェクトに参加し、学内外の現場で知的な刺激を受けることにより、自ら課題意識を育み、その意識を深めていく構成主義的な学修として展開される。具体的には、東南アジアの特定の地域を対象としたプロジェクトを設定し、履修者が課題を発見し、自己省察を繰り返し、グローバル・シティズンシップを涵養する

ことを目的とする。

「国際社会調査実習」では、調査テーマの設定からデータ収集の方法、データのコーディング、調査報告書の執筆までの一連の過程を学びつつ、量的あるいは質的な社会調査の方法を体得することを目的とする。学生は、国際社会の諸現象に関するテーマを自ら設定し、文献のみでは得られない生のデータを収集・分析し、設定したテーマに関する独自の理解を導くことが求められる。

○「選択必修」B～D

選択必修B「地域の多様性を知る」の科目群は1～4年次に、選択必修C「人びとの多様性と調和を考える」、選択必修D「現代社会の見方を学ぶ」の科目群は2～4年次に配当される。

選択必修B「地域の多様性を知る」領域に含まれる科目群は、本学科のグローバル・シティズンシップ教育に必須の地域に関する深い理解を目的とする。具体的には、「日本社会文化論」、「南北アメリカ社会文化論」、「アジア社会文化論」、「アフリカ社会文化論」、「中東社会文化論」、「ヨーロッパ社会文化論」（すべてAとBからなる。A、Bはそれぞれ2単位）の6地域の社会と文化を理解するための科目が配置される。各科目を担当するのは、当該地域における長期の調査経験を持つ各地域の専門家である。学生は、これらの地域理解のための科目を複数履修することで、地域ごとに異なった人びとの生活のあり方を比較検討すると同時に、地球規模で生じている様々な社会問題を地域の文脈に位置づけて的確に理解することができるようになる。

選択必修C「人びとの多様性と調和を考える」領域に含まれる科目群は、本学科のグローバル・シティズンシップ教育に必須の人の多様性について、理論的かつ実証的に考えることを目的とする。具体的には、「移民論」、「難民論」、「ジェンダー文化論」（以上はAとBそれぞれ2単位からなる）、「民族とナショナリズム」、「イスラーム世界論」（以上は1科目2単位）など、属性の異なる人びとの生き方とその多様性、かれらが抱える諸問題を考究するための科目や、「環境と開発」、「生業と人間社会」（以上はAとBそれぞれ2単位からなる）、「言語と文化」、「現代紛争論」（以上は1科目2単位）など、様々な自然・社会環境のなかで構築されてきた人びとの多様な生き方、それらの異同、歴史的変化を考究するための科目が配置される。

選択必修D「現代社会の見方を学ぶ」領域に含まれる科目群は、本学科が軸とする3つの専門分野、すなわち国際社会学・文化人類学・地域研究を基盤として現代社会を分析するための手法や視座を学ぶことを目的とする。具体的には、「宗教社会学」、「文化社会学」、「人文地理学」（以上はAとBそれぞれ2単位からなる）、「多文化共生論」、「市民社会論」（以上は1科目2単位）などの、現代社会の諸問題を理解するために構築されてきた学問分野それぞれの対象・視点・分析概念・議論を学ぶと同時に、それらのアプローチを用いて特定の課題を理解する。

ウ 教育課程の特色

国際社会学科の教育課程の大枠は、全学共通の「基盤教育」、「社会学部共通科目」、「学科専門科目」

の3層の区分からなり、人文、社会、自然からキャリア形成にまでわたる幅広い教養の涵養、語学など教育研究に必要なスキルの修得および人文科学における分野横断的な学修、専門に関する知識の教授の要素を組み合わせたものとなっている。この構造は、社会学部の全学科の教育課程に共通するものであり、社会学部が掲げる「古今東西の知の摂取と融合ならびに実証主義に基づき、理論と実証を最も重視し、現代社会の問題に鋭く切り込む視座を涵養すること」という教育理念と、「超少子高齢化・人口減少に代表される日本社会の問題のみならず、世界に広がる現代社会の諸問題をグローバルな視点を持って研究し、成果を現実の社会に還元し解決に貢献できるような実践力を備えた人材を育成する」という教育目的を実現すべく構成されている。

国際社会学科は、上記の学部理念のもと、地球全体を視野に入れて人びとの価値観や生き方の多様性を理解し、グローバル化が進む現代社会の諸問題を公正・寛容・共生を尊重する立場から批判的に考究し、持続可能な国際社会の創出に積極的に参画する資質・態度、すなわちグローバル・シティズンシップを涵養することを目的とする。その教育課程は以下のような特徴をもつ。

- (1) 全学生は、初年次において、現場での体験学修に重点をおく「国際社会体験演習」に参加し、国内外の様々な異文化を生きる人びと（例えば移民労働者）と交流し、基礎的な多文化コミュニケーション力を体得する。学生は、この体験学修での経験を言語化し、現代社会の多様性、多文化性、グローバルな関係性に対する気づきを得て、それらに関わる問題意識を育み、本学科での学びに対する動機づけを高める。
 - (2) 全学生は、初年次に、少人数の「国際社会論基礎演習」で担当教員から細かなアドバイジングを受けつつ、文献の探索・読解、レジュメやレポートの執筆などアカデミック・スキルの基礎を習得する。
 - (3) 全学生は、本学科がグローバル・シティズンシップの資質・態度を身に付けるうえでの基礎学問と位置づける「国際社会概論」と「ダイバーシティ概論」を初年度に必修科目として履修する。
- また1～2年次には、国際社会学の基盤科目としての「グローバル化の社会学」、「共生社会学」、文化人類学の基盤科目としての「文化人類学」、「現代人類学」を同じく必修科目として履修し、それらの基本概念・考え方・応用の仕方を習得する。
- (4) 2年次には、次の演習科目のいずれかを履修する。
 - (i) 国際社会に関するディスカッションと論述を中心とする「国際社会論演習Ⅰ」。
 - (ii) インドネシア・ラオスにおける体験演習や国内サービス・ラーニングからなる「国際社会プロジェクト演習Ⅰ」。
 - (iii) 国内における質的または量的な社会調査を行う「国際社会調査実習」（社会調査士資格科目）。学生は、これらの授業を受講することにより、グローバル化する現代社会の仕組み・関係性・諸問題についての洞察力と知的実践力ならびにチームワークを体得する。なお、「国際社会プロジェクト演習Ⅰ」の受講生は、3年次に継続して「国際社会プロジェクト演習Ⅱ」を履修することができる。
 - (5) 講義科目では、「地域の多様性を知る」「人びとの多様性と調和を考える」「現代社会の見方を学ぶ」

の3つの科目群すべてから一定数以上の科目を選択して履修し、世界各地の地域と文化の多様性、人の属性の差異をめぐる現代世界の諸問題について学び、グローバル化の社会文化的側面を体系的かつ多角的に理解する。

- (6) 3～4年次には、「国際社会論演習Ⅱ・Ⅲ」を履修する。同科目で学生は、教員の指導のもと、国際社会に関するテーマを自ら設定してフィールドワークや文献調査を行い、その成果を言語化して調査報告書ないし卒業論文（選択科目）として総合し、自らの主体的かつ実践的な学びの集大成とする。
- (7) 初年次の「国際社会論基礎演習」から2～4年次の「国際社会論演習（Ⅰ～Ⅲ）」までの演習（ゼミナール）には英語コースを設置する。同コースを履修する学生は、調査報告書ないし卒業論文（選択科目）も英語で執筆する。
- (8) 英語をはじめとする語学科目と専門科目を連携させた教育を提供することにより、国内外の多文化共生の現場において、専門知識と高度な語学力を組み合わせることで活躍できる能力を習得する。
- (9) 国際社会で活躍する地球市民を育成するという観点から、世界各地における学生の海外での学修を強く推奨し、希望する学生には海外留学・語学研修・海外フィールドワーク・海外インターンなどの機会を大学全体で提供する。この目的をふまえ、学生が在学中にいずれかを体験できるよう、柔軟なカリキュラムを設定する。
- (10) 入学定員の10%以上を目安として海外からの留学生および交換留学生を積極的に受け入れるとともに、多文化共生の活動経験を持つ学生を対象とする学校推薦試験や外国にルーツを持つ生徒を対象にした推薦入試等を実施して所属学生の多様化を図る。このように多様な学生を受け入れることにより、学生が多文化共生と多様性の支援・活用をキャンパス内で実践的に学べる環境を準備する。

⑤ 教員組織の編成の考え方および特色

国際社会学科は、社会学部に従来設置されていた社会文化システム学科を廃止し、その定員を引き継ぐことにより設置される。よって学科の入学定員は150名になる。教員組織では、社会文化システム学科から11名（うち1名は海外出身）、社会福祉学科から3名（うち1名は海外出身）が異動し、社会文化システム学科の退職教員の補充として採用される新任教員1名、社会学部に異動する教員の補充として採用される新任教員1名（海外出身）が加わる。合計教員数は16名になる。学科教員の学科教育に関わる学問分野との関係は以下のとおりである。

- ◆ 国際社会学分野担当5名：教授（60代）1人、教授（50代）1人、教授（40代）1人、准教授（40代）1人、准教授（30代）1人
- ◆ 文化人類学分野担当6名：教授（50代）2人、准教授（40代）2人、准教授（30代）1人、講師（40代）1人
- ◆ 地域研究分野担当5名：教授（60代）1人、教授（50代）2人、准教授（50代）1人、助教（30

代) 1 人

以上の専任教員の構成は、学科の学問分野および全学の教養教育の分野を踏まえバランスよく配置され、大学設置基準第 13 条の別表 1 に定める専任教員数を充足するとともに、同別表第 2 の専任教員数についても、大学全体で充足している。

教員構成においては、性別、国籍、国際経験の面で十分な多様性を確保している。具体的には、女性教員比率が 43% (7 人)、海外出身教員比率が 18% (3 人)、日本人教員 13 人中の海外留学／海外での専門職経験者が 84% (11 人) になっている。年齢別の教員数は 60 代が 2 人、50 代が 6 人、40 代が 5 人、30 代が 3 人であり、バランスのとれた年齢構成になっている。60 代の教員 2 人は、いずれも専門分野における卓越した研究業績と教育経験を有している。

学科のすべての教員は、それぞれの専門分野に関して博士の学位あるいはそれに準じた学位を有し、学科の教育・研究を担うに足る業績を有している。教育環境の多文化化を推進する観点から、国際社会学と文化人類学それぞれの分野の教員(准教授)には、英語の母語話者あるいはそれに匹敵する英語運用能力を有する海外出身者を含めている。

必修講義科目の「国際社会概論」、「ダイバーシティ概論」、「グローバル化の社会学」、「共生社会学」、「文化人類学」、「現代人類学」については、学科の基幹学問である国際社会学と文化人類学の教育・研究に十分な業績を有する専任教員を配置する。各学年に配置される「国際社会論演習」および専門科目群は、国際社会学、文化人類学、地域研究のいずれかを専門とする学科の専任教員が担当する。すべての担当教員は、それぞれが専門とする学問分野において十分な教育・研究の業績を有している。

海外での実習を主とする選択必修科目「国際社会プロジェクト演習」は、社会文化システム学科で同様の海外実習を率いてきた現地事情に詳しい専任教員が担当する。必修科目の「国際社会体験演習」は、現場での引率作業はスタディツアー等の専門業者に委託するが、プログラムの策定、訪問先機関への学修に関する実務作業の依頼とその調整、学生に対する事前・事後の学修は、現地事情に詳しく、またフィールドワーク教育に十分な業績を有する専任教員が担当する。

学科の専門分野に関わる教員は、専門科目のみならず、基盤教育の科目や社会学部共通の科目も必要に応じて担当する。一方、別表第 2 の語学分野の教員は、全学の基盤教育科目のうち外国語科目を担当する。以上のような分野横断的な科目担当を行うが、教員の授業担当数が過多になることはないよう学科内部で調整する。

学科運営にあたっては、大学設置基準第 7 条第 2 項に定めるとおり、教育・研究の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育・研究に係る責任の所在が明確になるよう、学科全体の運営の責任者として学科長を置く。また、全学、社会学部内および学科内に必要に応じて各種委員会等を整備し、全学および学部と連携を図りながら教育・研究を運営する。

⑥ 教育方法、履修指導方法および卒業要件

ア 教育方法

国際社会学科の教育課程に設置される科目には、分野ごとの教育効果を考慮して多様な教育方法が採用される。それらは、知識や学問分野の理念などの教授を目的とする「講義科目」、社会調査や発表、討論の反復などを重んじ学生自身の参加を求めるために少人数で行う「国際社会論演習」、「海外研修」を含む「国際社会体験演習」、「国際社会プロジェクト演習」に大別される。さらに、研究などの成果物をもって単位認定を行う「インターンシップとボランティア」や「卒業論文」がある。全学的に開講される「基盤教育」、社会学部の枠内で分野横断的に開講される「社会学部基盤科目」に含まれる科目は、いずれも全学の基準に従って受講人数などが策定される。

以下に、「専門科目」を中心に学科の教育方法の特徴を述べる。

「専門科目」のうち必修の「基礎講義」のなかには、国際社会学科の学びの基礎となるグローバル・シティズンシップやダイバーシティという概念について、様々な事例を通して学ぶ「国際社会概論」と「ダイバーシティ概論」が設置されている。なお、どちらの講義においても、外部講師を招聘し、学修内容と社会との接点を学生に意識させる。また、「基礎講義」のなかに設置されている社会学系の2科目（「共生社会学」と「グローバル化の社会学」）、文化人類学系の2科目（「文化人類学」と「現代人類学」）が、2年次以降の選択科目を履修するうえでの基礎となる。

「専門科目」の選択必修の講義科目は、3つの領域に分かれる。「地域の多様性を知る」領域には、日本、南北アメリカ、アジア、アフリカ、中東、ヨーロッパの6地域の社会と文化を学ぶ科目群が含まれる。これらを複数履修することで学生は、地域ごとに異なった人びとの生活のあり方を比較検討できるようになる。「人びとの多様性と調和を考える」領域には、「移民論」や「難民論」など属性の異なる人びとの生き方やその人たちが抱える問題を学ぶ科目群や、「環境と開発」、「生業と人間社会」など様々な環境のなかで形成された人びとの生活様式とその動態を学ぶ科目群が含まれる。「現代社会の見方を学ぶ」領域には、「宗教社会学」や「人文地理学」など、現代社会の諸問題を理解するための学問分野ごとの視点や分析方法を学ぶ科目群が含まれる。

なお、これらの選択科目のなかには、英語で開講される科目も複数あり、日本語ばかりでなく、本学科が提供する専門的な分野を外国語で学ぶことが可能となっている。

また、本学科は、1年次の学生全員に国内外での体験学修プログラム「国際社会体験演習」を履修することを義務づける。同演習は、学科教員それぞれの専門性を活かして本学科が独自に構築した学修プログラムである。学生は、夏期休暇（一部、春期休暇）の際にこのプログラムに参加し、そこで得た知見をまとめて成果物を提出することにより単位が認定される。このプログラムには本学科の理念が強く反映されている。このプログラムに参加することにより学生は、人びとの多様性に起因する様々な課題を実社会において体感し、グローバルな市民意識への気づきを得て、2年次以降のより専門的な学修への意欲を自主的に増大させていく。「国際社会体験演習」はこうした効果を期待して初年次の必修科目として設置されている。

さらに、2年次以降には、選択必修科目として「国際社会プロジェクト演習」を設置している。この科目は、プロジェクトベースの学修法を取り入れ、国内と海外での活動を往還することをとおして、1年から2年の間にわたってひとつの目標に向けて、学生が主体的に課題を発見し、解決していくことを目指す（一部国内のみのコースも設置）。この過程において、学生は社会的課題に取り組みながら、自己のふるまいを振り返ることを通して、地球市民としての意識を育んでいく。

一方、各学年に必修科目として配置されるゼミナール形式の「国際社会論演習」は、国際社会やグローバル化現象に関する様々な資料の読解力、論理的思考力、表現力、構成能力、発表能力などを育成する科目であり、学生による主体的な参加を重視し、少人数クラスでの口頭発表やディベート、レポート作成などを中心にして進められる。この科目は、学科の教育課程で学んだ知識を活かし、自分自身で問題を設定して解決する力をつけ、自身の決めた課題に最後まで取り組む姿勢を育てることを目的とすると同時に、他のメンバーとの協働を通じて社会性を学ぶ場となる。

本学科の学修は、学年ごとに基礎から高度かつ専門的な内容へと段階を追って進められる。まず、初年次に配当される「国際社会論基礎演習」においては、大学での学修に必要なスキルや心構えを学科共通の基準と教育方針によって教授する。2年時以降は、学生の自主性を重視し、担当教員が自身の専門分野を生かして計画したコースを学生に選択させる。なお、「国際社会論演習」には、英語コースを設置する。同コースでは、1年次から4年次まで英語のみをつかって「Global Diversity Studies」を学ぶことができる。「国際社会論演習」の英語コースは、長期留学を希望する学生あるいは長期留学から帰国した学生の学びをサポートする役割も担っている。

学科では、4年間の学修の集大成として、学生が自主的に選んだテーマに沿って行った研究成果を作成する「卒業論文」を選択科目としている。「卒業論文」の単位は、成果物としての論文および口頭試問の審査によって認定される。

また、社会調査士取得科目として、「社会調査入門」と「国際社会調査実習」を設置している。これらの科目に加えて、学部共通科目の社会調査士取得科目を履修することで、社会調査士資格が取得可能となる。

学科の教育においては、「講義科目」、「演習科目」双方において、ICTシステムを通じて資料の提示、課題や練習問題の出題、あるいは電子コミュニティ上での意見交換などを積極的に行い、アクティブラーニングを推進する。

イ 履修指導方法

学科の履修指導の特徴としては以下の点が挙げられる。

まず、入学に際しては、全学的規模で学部ごとに実施される新入生教育の枠の中で、履修・登録方法や図書館の利用法など学生生活の基本についてのガイダンスを行う。その際、「社会調査士資格取得科目」に関しても、ガイダンスを行い、必要な単位の計画的な履修を促す。

学科ガイダンスにおいては、教育課程の構成、科目選択、授業の履修方法について、履修モデル（資料2）を示して説明する。留学をする際に必要とされる知識、海外での学修に関する注意点などについても説明し、初年次から、学生自身に学修計画を立てさせる。また、初年次必修となる「国際社会体験演習」に関しても説明し、複数の国内外の体験学修10コースからひとつを選ぶように指示する。

学科では、1単位あたりの学修時間の確保と4年間を通じたバランスのとれた学修の観点から、各学期（セメスター）の履修の上限を「24単位」と定めている。

1年次から4年次までにわたり各学年に必修科目として開講される「演習」は、一人ひとりの学生の入学から卒業までの学修を段階的かつ有効に行えるようにする要としての役割を持つ。「演習」の担当教員は、高校までのいわゆる「担任」にあたる役割を担い、所属する学生の学修および学生生活について、随時指導と助言を行う。「演習」の選択については、学科として、1年次の1月と2年次の11月に次年度の概要と履修上の注意点を学生に示し、学生が自身に合ったコースを選択できるよう指導を行う。また、学修成果物である「卒業論文」（選択科目）については、学修の質の保証という観点から、論文の提出時期、論文の形態、構成、評価の基準などについて学科で統一した基準を設け、演習を通じて学生に周知する。

年に2回、各学期の初頭には、前年度の単位取得状況の芳しくない学生について、「単位僅少者面接」を行い、学修や生活に関して学生が抱える問題を早期に把握し、適切に指導を行う。

各教員はオフィス・アワーを設定して指導にあたるとともに、ICTを利用して学生とのコミュニケーションを図る。「演習」習の内容の掲示などに関してもICTを活用する。学生にはリマインド機能の設定を勧め、伝達事項の確実化を図る。

学科には、1年次から入学する外国人留学生および海外の協定大学からの交換留学生を合わせ、学生定員の10%以上の留学生を受け入れることを予定している。1年次から入学する外国人留学生については、「演習」を活用して担当教員がいわゆる担任の役割を担い、個別指導を行う。また、交換留学生については、指導教員が派遣元大学と連携を図りながら、日本語を含む学修全般について指導を行う。さらに、東洋大学の学生と交換留学生の交流会、あるいは合同フィールドワークなどを通じ、相互のコミュニケーションの活性化を図る。

学科では定期的に（概ね1カ月に1回程度）学科会議を開き、学科の運営や学生の指導に関する情報を共有し、統一した見解をもって指導に臨むことができるようにする。また、全学、学部の委員会と連携しながら大学の運営にあたる。初年次学生向けの「国際社会体験演習」のプログラムや上級生向けの「国際社会プロジェクト演習」については学科内に委員会を設け、社会学部や国際教育センターなど関係部署との連携を図りながら教育内容の検討や実習も含めた授業運営にあたる。

ウ 卒業要件

◆ 国際社会学科は、学科設立の理念と教育目標に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げられた以下の

能力を習得し、かつ必要な在籍年数および履修単位数を満たした者に対し、学士（社会学）の学位を授与する。

- (1) 国際社会学・文化人類学・地域研究を土台として、民族・文化・宗教・ジェンダー・セクシャリティ等の人間の生き方の多様性を理解し、それらの多様性を互いに認め合い支援する能力。
- (2) 国際社会と地域社会双方の差異に起因する諸問題を考究し、その解決に向けた新たな価値や方法を創出する能力。
- (3) 多様性の尊重・理解・活用を理念とする共生社会を国際社会と地域社会双方の文脈をふまえて創造・確立する能力。
- (4) 英語をはじめとする外国語を用いて多文化共生や多様性の支援・活用を推進する能力。
- (5) 多文化共生と多様性の支援・活用に関わる制度や政策、サービスを創案、展開、実践する能力。
- (6) 国内外の多文化間連繋事業を展開する民間企業や団体でリーダーシップを発揮する能力。

◆ 卒業要件を成す履修単位数は以下のとおりである。

(1) 卒業要件となる科目で 124 単位以上を修得すること。

(2) 「基盤教育科目」

- ① 留学支援科目を除き、全体で 12 単位以上修得すること。
- ② 「哲学・思想」区分から 2 単位以上修得すること。
- ③ 「国際人の形成（語学）」区分から、カレント・イングリッシュを 4 単位修得すること。
- ④ 「国際人の形成（語学）」区分の 6 言語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンガール・日本語）から、1 言語 6 単位を修得すること（母語を除く）。

(3) 「学部専門科目」

- ① 全体で 18 単位以上修得すること。
- ② 「必修科目」を 4 単位修得すること。
- ③ 選択必修①の「統計情報処理および実習 I」または「ウェブ情報処理およびプログラミング I」2 科目のうち 1 科目 2 単位以上を修得すること。
- ④ 選択必修②を 12 単位以上修得すること。

(4) 「学科専門科目」

- ① 全体で 60 単位以上修得すること。
- ② 「必修科目」を 30 単位修得すること。
- ③ 「選択必修科目」A～D（2 年次選択必修科目、「地域の多様性を知る」、「人びとの多様性と調和を考える」、「現代社会の見方を学ぶ」区分）から、それぞれ 4 単位以上、かつ全体で 22 単位以上修得すること。

⑦ 施設、設備の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

社会学部第1部国際社会学科が設置される白山キャンパスは、東京都文京区白山にある校地面積 35,897.67 m²の都市型キャンパスである。面積は決して広いとはいえないが、キャンパスのメインエントランスであり、中央に泉が流れ沿道が樹木に彩られた「甬水の森」や、解放感のある憩いの空間である「キャンパスプラザ」、4号館のアリーナや多目的スペース、食堂については、3号館（地下）・8号館（地下・1階）、6号館の1,300席のフードコート食堂など、学生の休息その他の利用のための空間も用意されている。なお、平成24年11月に新たに加わった8号館は、地下1階・地上8階建てで、大きな開口部から外光が差し込むエントランス空間は、透明感のあるアトリウムとなっており、外に開かれた大学を象徴している。平成29年4月に地上5階建ての10号館が完成し更なる教育環境が充実された。

平成23年4月からは、白山キャンパスから約20分で移動が可能な板橋区清水町に「東洋大学総合スポーツセンター」が完成した。東洋大学総合スポーツセンターは、校地面積16,964.70 m²あり、その中に人工芝のグラウンド（2面）、アリーナや50mプール、トレーニング室を用意しており、体育実技および部活動等に利用している。

イ 校舎等施設の整備計画

今回、社会学部社会文化システム学科（入学定員150名）を募集停止し、新たに社会学部国際社会学科（入学定員150名）を設置するため、学生数の増減は生じないため今回の学科設置による施設整備は行わなくとも十分対応が可能である。

なお、研究室についても白山キャンパス全体の教員数には変更がないため研究室も十分に確保されており、個別の部屋を設けることでオフィス・アワーを設定し、学生が自由に学習等の相談ができる環境を確保している。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

東洋大学に既存する白山キャンパス、朝霞キャンパス、板倉キャンパス及び川越キャンパスにそれぞれ図書館が整備されており、各キャンパス間を毎日巡回しているシャトル便によって、早い場合は希望した翌日に図書を取り寄せることができ、各キャンパスの図書館蔵書図書を有効に利用することが可能である。全キャンパスの図書館の蔵書数は、合計で156万冊（平成30年度）を超えており、教育・研究上、非常に有効な資源である。

これらの図書および雑誌等の資料は、本学の蔵書検索システム（OPAC）で学内はもとより学外からも検索することが可能であるとともに、他キャンパス図書館資料の取り寄せ申し込みおよび予約も可能

である。さらに国立情報学研究所（NII）が提供している NACSIS Webcat により総合目録データベースの情報検索が可能であり、相互貸借システムである NACSIS ILL により他大学図書館および他機関の文献複写や図書資料の取寄せも充実している。さらに利用者に最新の情報を速やかに提供するために、毎年、データベース・電子ジャーナルの充実・整備を図っており、ホームページを通して図書館内はもちろん、各教員の研究室などネットの環境が整備されている場所から利用できる。大学図書館コンソーシアム連合（Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources: JUSTICE）に加入し、電子ジャーナルをはじめとした学術情報を、安定的・継続的に確保することに努めている。

以上のことから、白山キャンパスおよび総合スポーツセンターの施設・設備の現状と、今回の改組を行うにあたっての整備計画は、大学設置基準第 34.38 条を十分に満たすものである。

⑧ 入学者選抜の概要

国際社会学科は、国内外でのフィールドワークや社会調査などを中心とする現場立脚型の教育により、持続可能な国際社会の創出に積極的に参画する素養をもった地球市民を育成することを目標に掲げる。学生は 4 年間の学修で、地球全体を視野に入れて人びとの価値観や生き方の多様性を理解し、世界各地の社会・文化・地域に関する高度な知識を土台に、グローバル化が進む現代社会の諸問題を公正・寛容・共生を尊重する立場から批判的に考究する能力を身に付ける。したがって、この目標を達成するのにふさわしい資質、基礎学力、好奇心、そしてグローバルな現場学修への参加意欲を有する次のような人物を選抜し受け入れる。

- (1) 高等学校で履修する英語、国語、地理、歴史、公民等の人文・社会科学の分野において高い学力を有する学生。
- (2) 論理的、批判的、創造的な思考力の基本を身に付けており、それらの能力をより高度に発展させようとする意欲を持つ学生。
- (3) 世界および日本の現場で異文化と関わるフィールドワーク、社会貢献活動、国際交流、海外留学等のグローバルな学びに主体的かつ積極的に参加する意欲を持つ学生。
- (4) 世界および日本における異なる言語・民族・宗教・文化・社会、ならびにそれらの国境を越える関係について強い関心と探究心を持つ学生。
- (5) 現代社会を構成する多様な属性・立場の人びとから誠実かつ積極的に学ぼうとする知的好奇心を持つ学生。

上記のような適性や能力を持つ入学者を獲得するべく、本学科では以下の複数の選抜方法を設け、筆記試験(1)(2)により入学定員の 70%程度、推薦入試・外国人留学生入試等(3)～(9)により 30%程度の入学者を受け入れる。

- (1) 本学独自の入学試験（一般入試）
- (2) 大学入学共通テストを利用した入学試験

- (3) 学校推薦
- (4) 外国にルーツを持つ生徒を対象にした推薦入試
- (5) 指定校推薦
- (6) 附属および協定高校推薦
- (7) 運動部優秀選手推薦
- (8) 外国人留学生試験
- (9) 海外帰国生入試

筆記試験である本学独自の入学試験（一般入試）と大学入学共通テストでは、受験科目や配点について複数の方式を用意し、多様な受験の機会を提供する。とくに、本学科が求める高い英語運用能力を有する人材を獲得するために、一般入試、大学入学共通テストともに英語重視型の配点方式を導入する。なお、外国語科目に関しては、GTEC（4 技能版）、TEAP（4 技能）、IELTS、実用英語技能検定（英検）などの外部試験も利用することで、英語の 4 技能に秀でた人材の確保を目指す。得点換算の方式については、文部科学省の指針に従い、東洋大学全学で基準を定め、他の受験生との公平性が確保された入試を実施する。

推薦入試（(3)～(7)）を活用して、学科の教育目標に合致する経験や実績、可能性を持ち、大学入学後の学びにリーダーシップを発揮して主体的かつ積極的に参加できる資質や意欲を持った学生を獲得する。学校推薦(3)では、海外生活や海外・国内留学、多文化共生に関わる地域振興等の国際交流や異文化経験をもつ学生を受け入れる。外国にルーツを持つ生徒を対象にした推薦入試(4)では、小学校高学年以降に日本国内の学校に編入学した外国籍生徒（もしくは帰化した生徒）を受け入れる。複数の言語と多文化環境のもとで育ったこれらの学生を獲得することにより、日本社会のグローバル化・多様化を学科内に反映させ、学科のすべての学生が日常的な学びの場で多文化共生を実践しうる環境を構築する。また附属高等学校推薦(5)、指定校推薦(6)、運動部優秀選手推薦(7)を予定し、それぞれ若干名受け入れる。以上の推薦入試により、計 30 名程度、入学定員の約 20%の入学者を受け入れる。

グローバル化時代の社会的要請に応え、また入学する学生の言語・文化的多様性をさらに高めるために入学定員の 10%以上の外国人留学生を受け入れる。その際、本学独自の入学試験だけでなく日本留学生試験利用入試も行う。さらに、海外帰国生入試も実施して、国外の高等学校等で学んだ者も若干名受け入れる。

以上に述べた推薦入試、外国人留学生入試、海外帰国生入試を合わせて、入学定員の 3 割程度の受け入れを予定している。なお、今のところ社会人の受け入れは予定していない。正規の学生の学修に支障をきたさない範囲で、科目等履修生、聴講生も若干名受け入れるが、受講の可否は、履修を希望する科目の状況、志願書類および面接などをもとに判断する。

⑨ 取得可能な資格

国際社会学科において取得可能な資格は以下のとおりである。①は資格の種類（国家資格か、民間資格かなど）、②は課程修了ならびに卒業を以て資格が取得できるか、③は資格科目と卒業要件との関係を、それぞれ記している。

- ・博物館学芸員 ①国家資格、②任用資格、③卒業要件単位に含まれる科目と自由科目の履修で取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。
- ・社会調査士 ①民間資格、②申請により取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。
- ・宗教文化士 ①民間資格、②申請により取得可能、③卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

このうち、宗教文化士は、宗教文化教育推進センターが付与する民間資格で、日本や世界の宗教の歴史と現状について、専門の教員から学んで視野を広げ、宗教への理解を深めた人に対して与えられる民間資格で、旅行・冠婚葬祭・教育・公務員等の分野で活躍する際に有用である。大学で開講している宗教関連の科目を、「①教えや儀礼、神話を含む宗教文化の意味について理解ができる（到達目標1）」「②キリスト教、イスラーム、ヒンドゥー教、仏教、神道などの宗教伝統の基本的な事実について、一定の知識を得ることができる（到達目標2）」「③現代人が直面する諸問題における宗教の役割について、公共の場で通用する見方ができる（到達目標3）」の3分野にまたがって計16単位以上の科目を履修したうえで、同センターが行う筆記試験に合格することによって、資格が付与される。本学科では、基盤教育の「宗教学ⅠA」「宗教学ⅠB」「宗教学ⅡA」「宗教学ⅡB」を「到達目標1」の対応科目、学科選択科目「中東社会文化論A」「中東社会文化論B」「イスラーム世界論」を「到達目標2」の対応科目、学科選択科目「宗教社会学A」「宗教社会学B」を「到達目標3」の対応科目としてセンターへ届け出ることにより学生の受験資格を保証し、資格取得につなげる予定である。宗教文化士の取得希望者に示すための履修モデルは、資料2に「履修モデル⑤ 宗教と社会」として添付している。

⑩ 企業実習や海外語学研修などの学外実習を実施する場合の具体的計画

ア 実習先の確保の状況

◆ 国際社会体験演習：国際社会学科では、すべての初年次学生にグローバル化が生起する現場での体験学修科目、「国際社会体験演習」を履修することを義務づけている。演習は国内外の次の国・地域／テーマ／訪問先で実施する予定である。

- (1) シンガポール／テーマ：あるく・みる・きく多民族国家シンガポール／訪問先：シンガポール国立大学人文社会科学部ほか。
- (2) タイ／タイにおける都市農業の未来を考える／訪問先：タイ国バンコク市のサステナブル農業財団。
- (3) カンボジア／テーマ：世界遺産とともに暮らす人びとから学ぶ／訪問先：カンボジア王国シェムリアップのナプラ・ワークス。

- (4) ポーランド・ドイツ／テーマ：「負の世界遺産」旧ドイツ圏ホロコーストの現場から考える多文化社会と人種差別／訪問先：ポーランド・オフィエンチム市アウシュビッツ博物館ほか。
- (5) フィリピン／テーマ：ビサヤ語圏セブ島における英語学習と多言語・多文化社会の体験的理解／訪問先：フィリピン共和国セブ市のセブ医科大学付設英語学習センター（CDU-ESL）。
- (6) 宮城県気仙沼市／テーマ：外国人技能実習生の受容を中心とする地方都市のグローバル化／訪問先：気仙沼市まちづくり推進課・市立図書館ほか。
- (7) 長野県飯田市・阿智村／テーマ：地縁型コミュニティ（ソーシャル・キャピタル）と国際化／訪問先：飯田市国際交流協会ほか。
- (8) 兵庫県神戸市・大阪府大阪市／テーマ：多彩な宗教空間から地域社会の多文化共生を考える／訪問先：カトリックたかとり教会内たかとりコミュニティセンターほか。
- (9) 神奈川県／テーマ：横浜中華街における多文化教育への参加型支援／訪問先：横浜華僑総会ほか。
- (10) 東京都／テーマ：ハンセン病療養所における国際支援ネットワークに関する学修とボランティア体験／訪問先：国立療養所多磨全生園。

それぞれのコースには15名前後の学生が参加する。演習の期間は夏期休暇中の7日以上とする。ただし、英語学修を含むフィリピン・コースのみは春期休暇中に約3週間の期間で実施する。本学科の教員は、いずれの訪問先機関・組織とも長期の継続調査を通じた信頼関係を築いており、いずれの機関・組織からもその関係に基づいて体験演習の受け入れを承認してもらっている。本演習の実施にさいして、可能な場合は、訪問先機関・組織と本学社会学部との間で同演習受け入れに関する協定を締結する。なお、現場での引率作業は本学指定の専門業者に委託するが、プログラムの策定、訪問先機関への学修に関する実務作業の依頼とその調整、学生に対する事前・事後の学修は、本学科の専任教員が担当する。

◆ 国際社会プロジェクト演習：2年次から3年次にかけての「国際社会プロジェクト演習」（選択必修）では、インドネシアとラオスの2カ国において体験型学修を実施する。インドネシアではエビ養殖漁村を、ラオスではコーヒー生産農村を主なフィールドとして、グローバル化をめぐる諸問題を体験的に学ぶ。インドネシアの実習ではインドネシア国立ハサヌディン大学生生活環境調査センターが、ラオスの実習では現地のジャイコーヒー農民協同組合がそれぞれの受け入れ機関・組織になる。それぞれの演習の担当教員は、過去4年以上にわたり前記した機関・組織の協力を得て、社会文化システム学科の体験演習を実施してきた。新学科の「国際社会プロジェクト演習」の海外実習は、その実績をふまえて継続的に実施される。それぞれの機関・組織とは、同演習受け入れに関する本学社会学部との学部間協定（ないしそれに準ずる協定）を締結する準備を進めている。

◆ 留学、語学研修先の確保の状況（資料3 海外大学間協定校一覧）

国際社会学科では、学生が、上記の国内外におけるグローバル化の体験学修、海外プロジェクト演習、英語による演習コース、他の学科科目での学びを、個人を単位とする海外留学や海外インターンに発展させることを強く推奨する。東洋大学の留学、海外研修の制度としては、交換留学、協定校語学留学、

短期語学セミナー、その他海外でのインターンシップなど多様な形態があり、全学の枠で毎年多数の研修プログラムが企画、運営されている。

交換留学先としては海外協定校がある。東洋大学は37の国・地域の200以上の大学と学術交流協定を締結しており、そのうち137校は学生交換が可能となっている。個別の大学との間の協定に加え、東洋大学はISEP (International Student Exchange Programs 国際学生交換プログラム) およびUMAP (University Mobility in Asia and the Pacific アジア太平洋大学交流機構) の加盟校にもなっており、多種多様な留学先が確保されている。

協定校語学留学は、海外協定校が運営する附属語学学校で語学の学修や異文化体験をさせるもので、例年3カ月、6か月の2つのタイプの研修が企画される。現行の派遣先国にはアイルランド、アメリカ、イギリスが含まれる。

短期語学セミナーは、海外の語学学校での授業への参加、ホームステイや寮生活を通し、語学の修得と異文化体験を行うもので、夏期休暇中(8～9月)および春期休暇中(2～3月)に、3～4週間行われる。派遣先は、アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、フランス、中国に確保されている。

その他、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどを主な派遣先として、インターンシップやボランティア活動を含む多様な研修が東洋大学全体の枠で実施されている。

イ 実習先との連携体制

既述のとおり、国際社会体験演習と国際社会プロジェクト演習の実習先の機関・組織とは、学科教員がすでに十分な信頼関係を築いており、いずれの機関・組織からもその関係に基づいて体験演習の受け入れを承諾してもらっている。本演習の実施にさいしては、学科教員が受け入れ先機関・組織と密接に連携しながら、プログラムの内容、学生の受け入れ体制、学生指導のあり方を設計し、また改善していく。可能な場合は演習受け入れに関する協定を締結する。

交換留学あるいは語学研修に関しては、東洋大学が受け入れ教育機関と協定を結んでおり、それぞれの機関と、受け入れ学部・教育機関、受け入れ人数、住居、受け入れ学生の水準、その他の受け入れ条件、学修条件などを協定書に定めている。学生を送り出すにあたっては、学部および国際教育センターにおいて、上記の条件を踏まえ必要に応じて選抜や留学先の割り当てを行う。留学、研修が決定した学生については、受け入れ機関に確認しながら、渡航・学修指導や宿泊施設の手配などを行う。渡航から帰国までの間は国際教育センターが窓口となり、学生の学修、生活状況を定期的に把握し、必要に応じて支援を行う。学科の教員も、国際教育センターと連携を図りながら、必要に応じて留学、研修機関と連絡を取り、学生が安全かつ有益な留学・研修を行えるように務める。

ウ 成績評価体制および単位認定方法

国際社会体験演習：学生はそれぞれのコースに関する事前研修を受けた後、いずれかに参加し、終了後に所定の報告書を提出することが求められる。学生の報告書は、グローバル化現象を現場での経験に基づいて理解できていることを基準として、教員によって採点され、条件を満たした者に単位を付与することになる。

国際社会プロジェクト演習：学生は、国内での事前学修を土台として東南アジアの農漁村に出かけ、自らグローバル化に関するテーマを設定して調査や支援活動を進めつつ、教員のファシリテーションのもとその現場経験について自己省察を繰り返し、言語化し、報告書を作成する。学生の報告書は、自ら設定したテーマについて現場での経験を基に具体的に分析・考察できていることを基準として、教員によって採点され、条件を満たした者に単位を付与することになる。

留学あるいは研修中の学修成果については、それぞれの教育機関から成績証明書が発行され、それに基づき、単位認定が行われる。単位認定にさいしては、まず演習等の指導教員が学科の教育課程に定める要件に照らしながら、本学で認定可能な単位についての原案を作成し、学科会議で検討・承認する。その原案に基づき、社会学部教授会での承認を経て、単位の認定が行われる。

⑪ 管理運営

「東洋大学学則」第12条の規程により、学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項および当該学部の運営に関する事項を審議するために、各学部・教授会を設置している。教授会は、当該学部の専任の教授、准教授、講師を構成員とし、原則月1回の定例教授会の他、必要に応じ臨時教授会を開催する。学部長は、教授会を招集しその議長となる。教授会を開催するには構成員の3分の2以上の出席が必要であり、また決議は、教員人事を除き出席構成員の過半数の同意によって成立する。なお、教授会の議題は、以下のとおりである。

(1) 学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項

- ・ 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- ・ 学位の授与に関する事項
- ・ 学則の改正に関する事項
- ・ 学部長会議規程の制定改廃に関する事項
- ・ 教授会規程の制定改廃に関する事項
- ・ 学長が意見を求めるとした、諸規程の制定改廃に関する事項
- ・ 附属高校との連携に関する事項
- ・ 全学にかかわる教育研究に関する事項
- ・ 全学にかかわる教員人事に関する事項
- ・ 学生の異動および処分に関する事項
- ・ その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が求める

事項

② 当該学部の運営に関する事項

- ・学部長の推薦に関する事項
- ・中期目標・中期計画の推進に関する事項
- ・教育研究上の目的に関する事項
- ・学位授与、教育課程編成・実施及び入学者受入れの各方針に関する事項
- ・カリキュラム編成に関する事項
- ・教員人事に関する事項（資格審査基準内規、昇格及び採用に係わる教育研究業績の審査、退職、処分、役職者の選出、名誉教授の推薦）
- ・学生生活に関する事項
- ・ハラスメント防止に関する事項
- ・研究力向上に関する事項
- ・研究規範遵守に関する事項
- ・教育力向上に関する事項
- ・哲学教育の推進に関する事項
- ・キャリア教育の推進に関する事項
- ・国際化の推進に関する事項
- ・FD推進に関する事項
- ・自己点検・評価に関する事項
- ・産官学連携の推進に関する事項
- ・社会貢献推進に関する事項
- ・その他、学部長が必要と認める事項

⑫ 自己点検・評価

本学では、学校教育法第109条に対応して、東洋大学学則第3条に「本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育および研究、組織および運営並びに施設および設備の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表するものとする」と定めている。

平成7年度に「東洋大学自己点検・評価基本構想委員会」のもと、全学的な自己点検・評価活動を実施し、その結果をもって大学基準協会の第1回の相互評価を受審して、認定評価を受けることができた。その後、同委員会を「東洋大学自己点検・評価委員会」に改編するとともに、各学部・研究科にも自己点検・評価委員会を設置することで、全学的な自己点検・評価のみではなく、各学部・研究科のレベルにおいても自己点検・評価活動が定着している。

平成19年度には、大学基準協会による外部認証評価を受審した。受審に際しては、「大学評価統括本

部」を設置し、全学的な自己点検・評価を推し進め、平成 20 年 3 月には「大学基準に適合していると認定する」との評価を受けた。なお、この際に指摘された助言 12 項目と、受審の際に完成年度を迎えていなかった学部・研究科の状況については、平成 22 年度から平成 23 年度にかけて改善状況・完成状況の自己点検・評価を行い、「改善報告書」「完成報告書」として平成 23 年 7 月に大学基準協会に提出した。これらの自己点検・評価の結果等については、学外に向けて公表されている。

さらに平成 23 年度からは、従来の「東洋大学自己点検・評価委員会」を発展的に解消し、新たに「東洋大学自己点検・評価活動推進委員会」を設置した。同委員会は、副学長を委員長として、各学部・各研究科の自己点検・評価に係る委員会の委員長、教務部長、学生部長により構成され、本学全体および各部署の自己点検・評価活動を支援するための方策、指針の決定や、本学各部署の自己点検・評価活動の検証を行うこととしている。

この体制のもとで、平成 23 年度からは、「学科・専攻等における自己点検・評価の実施ガイドライン」を定め、全学科全専攻において、毎年度、統一フォーマットによる自己点検・評価を行っていくこととした。評価項目については、大学基準協会の新評価システムに対応したものとし、各学科・各専攻が実施した自己点検・評価結果については、同委員会において結果の集約・検証を行ったうえで学長に報告を行うとともに、同委員会内でピアレビューとして、各学科・各専攻で点検の結果目標達成度が低かった項目等について改善方策と改善時期の提出を各学科・専攻に求め、そのことを通じて内部質保証システムの構築を図っている。

平成 26 年度には、大学基準協会による第 2 期の外部認証評価を受審し、平成 27 年 3 月、第 1 回目に引き続き「大学基準に適合していると認定する」との評価を受けた。第 1 期受審の際に指摘された助言は 12 項目であったが、第 2 期受審の際には努力課題として 4 項目の指摘となっている。指摘事項が減少したことは、上述したとおり平成 23 年度に統一フォーマットによる自己点検・評価を行うなど、第 1 期の受審後、果敢に内部質保証システムの構築を進めてきたことが評価されたものである。

なお、本学の自己点検・評価ならびに外部認証評価の結果概要は、大学のホームページにおいて「教育の質向上への取り組み」として公表されている。

以上のように、本学では、学校教育法第 109 条 1 項・2 項に則して、本学の教育研究水準の向上に資するために、自己点検・評価ならびに外部認証評価に取り組んでいる。

⑬ 情報の公表

本学では、学校教育法第 113 条および学校教育法施行規則第 172 条の 2 に対応して、東洋大学学則第 2 条の 2 に「本学は、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定める教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする」、また、同第 2 項に「前項に規定するもののほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする」と定め、教育研究活動等の状況についての情報の公表に取り組んでいる。

学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定める教育研究活動等の状況に関する情報については、大学ホームページの「トップ>大学紹介>情報公開>教育情報公開」のページを中心に、すべて公表している。公表している情報は以下のとおりである。（<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html>）

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること・各学部学科、各研究科専攻の教育目的・教育目標
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること・組織図（<http://www.toyo.ac.jp/site/oc/oc00-organization.html>）
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること・教員数（職名・性別別、年齢別）・役職一覧（教員）・東洋大学研究者情報データベース・教員一人当たりの学生数・専任教員と非常勤教員の比率
- (4) 入学者に関する受入方針および入学者の数、収容定員および在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数および就職者数その他進学および就職等の状況に関すること・アドミッション・ポリシー（各学科のページ、<http://www.toyo.ac.jp/site/lit/policy.html>）・入学者数（学部・学科別（1 部／2 部）、大学院、通信・附属高校）・定員数（学部・学科別（1 部／2 部）、大学院、通信・附属高校）・学生数（学部・学科別（1 部／2 部）、大学院研究科・専攻別、通信・附属高校・キャンパス別）・収容定員充足率学部・学科別（1 部／2 部）・卒業生数・修了者数（学部（1 部／2 部）、大学院、法科大学院、通信）・就職データ・就職状況・主な就職先・進学者数
- (5) 授業科目、授業の方法および内容並びに年間の授業の計画に関すること・シラバス紹介
- (6) 学修の成果に係る評価および卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること・各学部・研究科・専門職大学院の履修要覧（抜粋）
- (7) 校地・校舎等の施設および設備その他学生の教育研究環境に関すること・各キャンパスの校地・校舎等学生の教育研究環境
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること・納付金（学費等）
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関すること・学生生活・キャリア形成支援・留学生支援・障がい学生支援

また本学では、教育活動の情報提供について、ステークホルダーにより方法、媒体に工夫を加えている。特に、父母等に対しては、上記の公表のみではなく、年 5 回発行される上記の「東洋大学報」を毎月号発送し、全国にある父母会（東洋大学甫水会）の支部総会において、学長、学部長、学科長等が教育活動を中心に大学の活動を報告するなど、積極的に情報の提供を行っている。

⑭ 教育内容の組織的改善を図るための研修など

本学では、大学設置基準第 25 条の 3 に対応して、東洋大学学則第 3 条の 3 に「本学は、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究を実施するものとする。」と定め、教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的とした「東洋大学 FD 推進センター」「FD 推進委員会」を設置している。「東洋大学 FD 推進センター」では、以下の 8 点を中心に事業を行っている。

- (1) 教育内容・方法改善のための調査、研究および支援
- (2) FD の研究会、研修会および講演会等の企画・実施・支援
- (3) FD の啓発活動および情報収集・提供
- (4) 各学部、研究科での FD 活動の情報交換および調整・支援
- (5) FD 推進センターの PDCA サイクルの確立
- (6) スーパーグローバル大学創成支援（SGU）の取り組みへの対応
- (7) IR 室と連携した FD 活動の展開
- (8) 学生 FD チームの活動支援体制の構築と活動のサポート

また、FD 推進委員会では委員会全体での活動の他に、5 つの部会（研修部会、大学院部会、教育改善対策部会、編集部会、授業評価手法検討部会）を設け、部会単位でも活動を行っている。各部会の活動概要は以下のとおりである。

- (1) 研修部会・新任教員の研修会の立案、実施・一般教員の研修会の立案、実施・TA研修会の立案、実施・FD 関連研修会、講演会の立案、実施。
- (2) 大学院部会・大学院の FD の概念構築・FD の実施内容の検討および実施計画の立案・大学院各研究科の FD 活動状況報告会の立案、実施。
- (3) 教育改善対策部会・授業改善のための情報や機会の提供・各学部の FD 活動状況報告会の立案、実施・授業改善事例シンポジウムの立案、実施。
- (4) 編集部会・事業計画書および事業報告書の編集・出版物の企画・編集・FD 関連研修会等の報告書のデータベース化。
- (5) 授業評価手法検討部会・全学的な授業アンケートの構築と運用・授業アンケートのフィードバックシステムの構築。

これらの「東洋大学高等教育推進センター」、「高等教育推進委員会」および各部会での活動に加えて、学生 FD チームによる FD 活動や、各学部・研究科での FD 活動がある。学生 FD チームによる FD 活動は、学生の大学生活の中心である授業を、教員、職員、学生の三位一体で改善、向上させようとする取り組みであり、教職員合同会議の実施や学生を対象としたセミナー・ワークショップの開催、関東圏で学生 FD 活動に取り組む大学と連携して、情報・意見交換やノウハウの共有、研修などを行っている。各学部・研究科での FD 活動では、学部・研究科内に FD 委員会を設けたり、また自己点検・評価委員会と連携したりしながら FD 活動を進めており、毎年発行する「東洋大学高等教育推進センター FD/SD 活動報告書」に各学部、各研究科に掲載し、状況の共有化を行っている。

社会学部では、授業評価アンケートの実施にあたり、全学共通の評価項目に加えて、学部独自の評価項目を設け、学生の意識を汲み取るよう工夫している。アンケート結果は個々の教員に提示され、各教員が授業についての問題点、改善方法などについての報告を行う。さらに各学科の学科長は、アンケート結果の全体に目を通したうえで問題分析と総括報告を行い、アンケート結果を学科教育にフィードバ

ックする。さらに、社会学部全体として、必要に応じて社会学部教授会、FD 委員会を開催し、教育内容の改善を行っている。

授業や学生対応の改善を目的として、学部内の FD 委員会主催の講演会が毎年いくつか開催されており（これまでに開催された講習会のテーマ例：初年次教育の取り組みと課題、英語による授業のノウハウを学ぶ、経済学部の FD 活動に学ぶなど）、新任教員に対し、5 月頃に研修会を開催し、問題共有の機会を与えている。

上記のことから、本学では、大学設置基準第 25 条の 3 に則して、「当該大学の授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究」を実施しているといえる。

⑮ 社会的、職業的自立に関する指導および体制

ア 教育課程内の取組について

国際社会学科の教育課程には、全学で運営される「基盤教育」、学部の枠内で開講される「学部共通科目」、学科の専門科目としての「学科専門科目」の 3 区分のそれぞれにおいて、社会的、職業的自立を促進するための科目が配置されている。

「基盤教育」には、「キャリア・市民形成」の区分が設けられ、「キャリアデザイン」・「キャリアデベロップメント」など自律的なキャリア形成の姿勢を促す科目、「社会貢献活動入門」・「企業の仕組み」、「公務員論」など会社、官公庁、市民活動の仕組みについて教授する科目、「社会人基礎力入門講義」・「テクニカルライティング」など社会人に必要となる知識や技能を身につける科目、「情報倫理」・「地球環境論」などグローバル世界の一員として必要な倫理や問題意識について講義する科目など、多様な科目が配置されており、履修することによって卒業要件として認められる。

社会学部の「学部共通科目」にも、「非営利活動論」・「情報倫理概論」・「インターネット社会論」など、現代社会における企業人・市民教育に関わる科目が選択必修科目として配置されている。

さらに学科の専門科目においては、必修科目の「共生社会学」・「ダイバーシティ概論」・「グローバル化の社会学」において、グローバル社会における多様性・多文化性を意識した地球市民としての素養を涵養し、選択必修科目の「環境と開発」・「多文化共生論」・「市民社会論」などを通してその積極的な活用の方角性を知る。また、在学中に学外での諸活動を通して実践的に社会人・職業人としての経験を積みたい学生には、選択科目「ボランティアとインターンシップ」や選択必修科目の「国際社会プロジェクト演習」内に設定されるキャリア分野の現場教育などの機会が提供される。

イ 教育課程外の取組について

東洋大学には「就職・キャリア支援部」が設置されており、全学の学生に対して各種の就職支援を行っている。学生に対しては、入学から卒業（就職）まで長期的なビジョンに立った就職対策プログラムを提供し、学生一人ひとりが自身の適性を見極めながら、段階を追ってキャリア形成が行えるシステム

を整備している。

○ 1・2 年次：準備期間として、学生自身のキャリア形成に対する意識化と基礎力の養成を図る。

- ・新入生就職ガイダンス将来の就職を視野に入れて自身のキャリア形成に対する意識を持たせるためのガイダンスである。入学時に実施することにより、4 年間の学生生活を有意義に送れるようにする。
- ・キャリアガイダンスキャリア形成の概要、道筋を示し、学生生活を有意義に送れるよう、学生の意識化を行う。
- ・PROG テスト（自身の能力や適性を見極め、将来の職業選択の参考とさせるためのテスト）を入学時に受け、そのフィードバックを通して学生が自身の社会人基礎力形成上の重点課題を認識するとともに、在学中の伸びを検証するため、3 年次に再受験している。
- ・各種ガイダンス

講座公務員仕事ガイダンス、公務員試験準備講座ガイダンス、インターンシップガイダンスなど。

○ 3 年次：明確な目的意識に基づく進路選択をさせることを目指し、講演・講義に加え、学生参加方式の各種催しを開催する。

- ・講演・講義就活スタートアップガイダンス、筆記試験対策ガイダンス、ふるさと就職ガイダンス、ビジネスマナー・就活メイク講座、就職活動支援セミナー、業界・職種研究セミナーなど。
- ・参加・ワーク形式一般常識テスト・SPI テスト、履歴書・エントリーシート添削、模擬面接、卒業生訪問会、内定者報告会、就活アドバイザーなど。

○ 4 年次：キャリア形成の深化を図り、就職に結びつけることを目的とし、以下の内容を含む。

- ・学内会社説明会、マッチング会社説明会などの開催
- ・就職相談
- ・進路の把握に基づくきめ細かな支援

以上の取り組みに加え、グローバル化の進む世界において活躍できる人材の養成を目指し、「国際教育センター」において、航空業界、ホテル業界などのグローバル企業での研修、海外での各種研修・インターンシップ（ツーリズム、ボランティア、ティーチングアシスタントなど）の機会を提供している。

一方、社会学部においては、年 1 回、教授会後の機会に、前述の PROG テストの各学科所属学生の受験結果と解説を情報共有するとともに、学科ごとにキャリア自立に関連した講演会や卒業生を招いた懇談会を企画・開催し、学生の意識を高めるとともに、実際の就職に結びつける工夫を行っている。この取り組みは、国際社会学科開設後も引き継がれる予定である。

ウ 適切な体制の整備について

全学組織として「就職・キャリア支援委員会」が設置され、各学部から選出された教員が委員として参加し、学生の就職、キャリア支援の全学としての方針の決定を行う。委員会における検討事項は、以

下のとおりである。

- (1) 就職支援の全学的な対策に関する事項
- (2) 求人開拓の促進に関する事項
- (3) 学生の進路状況に対する調査に関する事項
- (4) 就職支援に必要な統計データ分析に関する事項

「就職・キャリア支援委員会」のもとに、「就職・キャリア支援部」が設置され、学部生、大学院生、留学生への就職支援、PROG の実施、企業主催の国内インターンシップ等を運営している。

社会学部内では、各学科から選出された委員により「キャリア形成・就職支援委員会」が組織され、全学の「就職・キャリア支援委員会」との連携を図りながら学生のキャリア形成に寄与する各種講座等への周知・参加推奨を図るとともに、前述の年1回の学部学生の PROG テスト結果に関する勉強会や各学科主催の講演会・懇談会等を実施している。

資料目次

- 資料1 文部科学省日本ユネスコ国内委員会(平成27年4月8日)「参考5 GCED:Global Citizenship Education (地球市民教育) について」
- 資料2 履修モデル(6パターン)
- 資料3 海外大学間協定校一覧

参考5 GCED: Global Citizenship Education(地球市民教育)について

1.概要

GCEDとは、教育がいかにして世界をより平和的、包括的で安全な、持続可能なものにするか、そのために必要な知識、スキル、価値、態度を育成していくかを包含する理論的枠組みである。Global Citizenshipは2012年9月に国連事務総長が開始したGlobal Education First Initiative (GEFI)において三つの優先分野の一つに挙げられ、それを契機にユネスコ事務局でも取組を強化。現在進行中のポスト2015開発・教育アジェンダ策定に向けた議論では、教育の質を向上させるものとしてESDと併記されてターゲットに明記されている。

2.GCEDの目標

GCEDは、学習者が国際的な諸問題に向き合い、その解決に向けて地域レベル及び国際レベルで積極的な役割を担うようにすることで、平和的で、寛容な、包括的、安全で持続可能な世界の構築に率先して貢献するようになることを目指すものである。

具体的には、

- ・学習者が現実の問題を批判的に分析し、創造的、革新的な解決策を考えることを促す。
- ・主流の前提、世界観、勢力関係を再考し、制度的に十分に意見が反映されず、軽んじられている人々、グループについて考慮するよう支援する。
- ・必要な変化を起こすための個人的、集団的な行動への従事に焦点を当てる。
- ・学習環境にいない人々、コミュニティに属する人々、より広い社会の人々を含む多様なステークホルダーを巻き込む。

お問合せ先

国際統括官付

[日本ユネスコ国内委員会](#)

[お知らせ](#)

[日本ユネスコ国内委員会の概要](#)

[国際連合教育科学文化機関\(ユネスコ\)とは](#)

[ユネスコの活動\(教育\)](#)

[ユネスコの活動\(自然科学、人文社会科学\)](#)

[ユネスコの活動\(文化、情報・コミュニケーション\)](#)

[民間ユネスコ活動について](#)

[ユネスコを通じた青年交流活動](#)

[ユネスコ関係の法令／Legal Instruments of UNESCO](#)

[ユネスコ勤務を希望される方へ](#)

[ユネスコが設ける褒賞・研修等について](#)

[日本／ユネスコパートナーシップ事業](#)

[政府開発援助ユネスコ活動費補助金](#)

[SDGs達成の担い手育成\(ESD\)推進事業](#)

[グローバル人材の育成に向けた
ESDの推進事業](#)

[ESD応援ロゴマーク](#)

[よくあるご質問\(FAQ\)](#)

[リンク集](#)



(国際統括官付)

社会学部国際社会学科 履修モデル①〔国際協力〕

【新興国におけるフィールド経験を活かし、グローバルな課題を現場において解決していく創造力やコミュニケーション力をもった人材を育成するモデル】

科目区分 (卒業要件)		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		科目名	単 位 数	科目名	単 位 数	科目名	単 位 数	科目名	単 位 数
基盤科目 (24単位)		国際キャリア概論A 国際関係入門B 社会貢献活動入門 カレントイングリッシュIA カレントイングリッシュIB 外国語IA 外国語IB 外国語IIA 外国語IIB	2 2 2 1 1 1 1 1 1	国際教育論A 国際教育論B 応用倫理学A 応用倫理学B カレントイングリッシュIIA カレントイングリッシュIIB 外国語IIIA 外国語IIIB	2 2 2 2 1 1 1 1				
社会学部共通科目 (24単位)		社会学概論A 社会学概論B 国際社会学A 国際社会学B 家族社会学A 家族社会学B	2 2 2 2 2 2	教育社会学A 教育社会学B 地域社会学A 地域社会学B	2 2 2 2	環境社会学A 環境社会学B	2 2		
学科専門 科目 (76単位)	必修科目 (30単位)	国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会概論 ダイバーシティ概論 国際社会体験演習 文化人類学 現代人類学 グローバル化の社会学 共生社会学 社会調査入門A 社会調査入門B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			国際社会論演習IIA 国際社会論演習IIB	2 2	国際社会論演習IIIA 国際社会論演習IIIB	2 2
	選択必修科目 (30単位)			国際社会プロジェクト演習IA 国際社会プロジェクト演習IB アジア社会文化論A 中東社会文化論A アジア言語文化論A 人文地理学A 人文地理学B	2 2 2 2 2 2 2	難民論 ジェンダー文化論 文化社会学A 文化社会学B 生業と人間社会 マイノリティの人類学 現代紛争論 いのちの社会学 民族とナショナリズム	2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	選択科目 (16単位)			ボランティアとインターン シップ	2	国際社会プロジェクト演習 IIA 国際社会プロジェクト演習 IIB	2 2	卒業論文	8
124単位		年間合計	42	年間合計	40	年間合計	30	年間合計	12

社会学部国際社会学科 履修モデル② [多文化共生]

【多文化共生にかかわるフィールド経験を活かし、複雑化する文化摩擦の問題を乗り越える創造力やコミュニケーション力をもった人材を育成するモデル】

科目区分 (卒業要件)		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
基盤科目 (24単位)		多文化共生論A 多文化共生論B 社会貢献活動入門 カレントイングリッシュIA カレントイングリッシュIB 外国語IA 外国語IB 外国語IIA 外国語IIB	2 2 2 1 1 1 1 1 1	地域文化研究A 地域文化研究B 地理学A 地理学B カレントイングリッシュIIA カレントイングリッシュIIB 外国語IIIA 外国語IIIB	2 2 2 2 1 1 1 1				
社会学部共通科目 (24単位)		社会学概論A 社会学概論B 国際社会学A 国際社会学B 地域社会学A 地域社会学B	2 2 2 2 2 2	労働社会学A 労働社会学B 家族社会学A 家族社会学B	2 2 2 2	環境社会学A 環境社会学B	2 2		
学科専門 科目 (76単位)	必修科目 (30単位)	国際社会学基礎演習A 国際社会学基礎演習B 国際社会学概論 ダイバーシティ概論 国際社会体験演習 文化人類学 現代人類学 グローバル化の社会学 共生社会学 社会調査入門A 社会調査入門B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			国際社会学演習IIA 国際社会学演習IIB	2 2	国際社会学演習IIIA 国際社会学演習IIIB	2 2
	選択必修科目 (30単位)			アジア社会文化論A 宗教社会学A 宗教社会学B 現代紛争論 マイノリティの人類学 国際社会プロジェクト演習IA 国際社会プロジェクト演習IB	2 2 2 2 2 2 2	ヨーロッパ社会文化論A ヨーロッパ社会文化論B グローバル化と現代社会 イスラーム世界論 移民論 ジェンダー文化論 環境と開発 多文化共生論 市民社会論	2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	選択科目 (16単位)			ボランティアとインターン シップ	2	国際社会プロジェクト演習 IIA 国際社会プロジェクト演習 IIB	2 2	卒業論文	8
124単位		年間合計	42	年間合計	40	年間合計	30	年間合計	12

社会学部国際社会学科 履修モデル③〔留学生〕

【現代の日本社会における多様性や文化をめぐる課題について深く理解し、日本社会を総合的にとらえることのできる人材を育成するモデル】

科目区分 (卒業要件)		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
基盤科目 (24単位)		哲学A 哲学B 日本の文化と社会 カレントイングリッシュIA カレントイングリッシュIB 日本語	2 2 2 1 1 4	日本事情ⅠA 日本事情ⅠB 国際関係論入門 カレントイングリッシュIIA カレントイングリッシュIIB 日本語	2 2 2 1 1 2	地域史(日本)A 地域史(日本)B	2 2		
社会学部共通科目 (24単位)		統計情報処理および実習Ⅰ 質的調査法 社会学概論A 社会学概論B	2 2 2 2	地域社会学 地域と貧困 社会統計学Ⅰ 社会統計学Ⅱ 政治社会学	2 2 2 2 2	都市社会学	2		
学科専門 科目 (76単位)	必修科目 (30単位)	国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会概論 ダイバーシティ概論 国際社会体験演習 文化人類学 現代人類学 グローバル化の社会学 共生社会学 社会調査入門A 社会調査入門B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			国際社会論演習IIA 国際社会論演習IIB	2 2	国際社会論演習IIIA 国際社会論演習IIIB	2 2
	選択必修科目 (30単位)			文化社会学A 文化社会学B 宗教社会学A 宗教社会学B グローバル化と現代社会 多文化共生論 ライフヒストリー論 社会運動の社会学 Global Sociology 国際社会論演習IA 国際社会論演習IB	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	移民論A 内なる国際化 いのちの社会学 言語と文化 歴史社会学 日本社会文化論A 日本社会文化論B 南北アメリカ社会文化論A アフリカ社会文化論B	2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	選択科目 (16単位)							卒業論文	8
124単位		年間合計	42	年間合計	42	年間合計	28	年間合計	12

社会学部国際社会学科 履修モデル④ [社会学系]

【現代の日本社会における多様性や文化をめぐる課題について深く理解し、課題の解決に向けた創造力やコミュニケーション力をもった人材を育成するモデル】

科目区分 (卒業要件)		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
基盤科目 (24単位)		国際キャリア概論A 国際関係入門B 社会貢献活動入門 カレントイングリッシュIA カレントイングリッシュIB 外国語IA 外国語IB 外国語IIA 外国語IIB	2 2 2 1 1 1 1 1 1	国際教育論A 国際教育論B 応用倫理学A 応用倫理学B カレントイングリッシュIIA カレントイングリッシュIIB 外国語IIIA 外国語IIIB	2 2 2 2 1 1 1 1				
社会学部共通科目 (24単位)		社会学概論A 社会学概論B 国際社会学A 国際社会学B 家族社会学A 家族社会学B	2 2 2 2 2 2	教育社会学A 教育社会学B 地域社会学A 地域社会学B	2 2 2 2	環境社会学A 環境社会学B	2 2		
学科専門 科目 (76単位)	必修科目 (30単位)	国際社会学基礎演習A 国際社会学基礎演習B 国際社会学概論 ダイバーシティ概論 国際社会学体験演習 文化人類学 現代人類学 グローバル化の社会学 共生社会学 社会調査入門A 社会調査入門B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			国際社会学演習IIA 国際社会学演習IIB	2 2	国際社会学演習IIIA 国際社会学演習IIIB	2 2
	選択必修科目 (30単位)			国際社会学プロジェクト演習IA 国際社会学プロジェクト演習IB アジア社会文化論A 中東社会文化論A アジア言語文化論A 人文地理学A 人文地理学B	2 2 2 2 2 2 2	難民論 ジェンダー文化論 文化社会学A 文化社会学B 生業と人間社会 マイノリティの人類学 現代紛争論 いのちの社会学 民族とナショナリズム	2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	選択科目 (16単位)			ボランティアとインターン シップ	2	国際社会学プロジェクト演習 IIA 国際社会学プロジェクト演習 IIB	2 2	卒業論文	8
124単位		年間合計	42	年間合計	40	年間合計	30	年間合計	12

社会学部国際社会学科 履修モデル⑤〔宗教と社会〕

【現代の日本社会における宗教と社会の関係について深く理解し、多文化共生の実現に向けた創造力をもった人材を育成するモデル（宗教文化士資格取得を目指す）】

科目区分 (卒業要件)		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
基盤科目 (24単位)		宗教学IA 宗教学IB 社会貢献活動入門 カレントイングリッシュIA カレントイングリッシュIB 初修外国語IA 初修外国語IB 初修外国語IIA 初修外国語IIB	2 2 2 1 1 1 1 1 1	宗教学IIA 宗教学IIIB 国際関係論入門 カレントイングリッシュIIA カレントイングリッシュIIB 初修外国語IIIA 初修外国語IIIB	2 2 2 1 1 1 1	外国語および外国語圏社会事情A 外国語および外国語圏社会事情B	2 2		
社会学部共通科目 (24単位)		統計情報処理および実習I 質的調査法 社会学概論A 社会学概論B	2 2 2 2	地域社会学 地域と貧困 社会統計学I 社会統計学II 政治社会学	2 2 2 2 2	都市社会学 教育社会学	2 2		
学科専門 科目 (76単位)	必修科目 (30単位)	国際社会学基礎演習A 国際社会学基礎演習B 国際社会学概論 ダイバーシティ概論 国際社会体験演習 文化人類学 現代人類学 グローバル化の社会学 共生社会学 社会調査入門A 社会調査入門B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			国際社会学演習IIA 国際社会学演習IIB	2 2	国際社会学演習IIIA 国際社会学演習IIIB	2 2
	選択必修科目 (30単位)			文化社会学A 文化社会学B 宗教社会学A 宗教社会学B グローバル化と現代社会 多文化共生論 ライフストーリー論 イスラーム世界論 Global Sociology 国際社会学調査実習A1/A2 国際社会学調査実習B1/B2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	日本社会文化論A 日本社会文化論B 移民論A 中東社会文化論A 中東社会文化論B いのちの社会学 歴史社会学 教育と社会的排除	2 2 2 2 2 2 2 2		
	選択科目 (16単位)							卒業論文	8
124単位		年間合計	42	年間合計	42	年間合計	28	年間合計	12

社会学部国際社会学科 履修モデル⑥ [英語トラック]

【英語を駆使して、グローバルな社会課題や多文化共生の課題について学び、これらの課題を解決していけるコミュニケーション力を備えた人材を育成するモデル】

科目区分 (卒業要件)		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
基盤科目 (24単位)		哲学A 哲学B 留学のすすめ カレントイングリッシュIA カレントイングリッシュIB 英語IA 英語IB 英語IIA 英語IIB	2 2 2 1 1 1 1 1 1	地理学A 地理学B 国際関係論入門 カレントイングリッシュIIA カレントイングリッシュIIB 英語IIIA 英語IIIB	2 2 2 1 1 1 1	カレントイングリッシュIIIA カレントイングリッシュIIIB	1 1		
社会学部共通科目 (24単位)		統計情報処理および実習I 質的調査法 社会学概論A 社会学概論B	2 2 2 2	地域社会学 地域と貧困 社会統計学I 社会統計学II 政治社会学	2 2 2 2 2	都市社会学 非営利活動論	2 2		
学科専門 科目 (76単位)	必修科目 (30単位)	国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会概論 ダイバーシティ概論 国際社会体験演習 文化人類学 現代人類学 グローバル化の社会学 共生社会学 社会調査入門A 社会調査入門B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			国際社会論演習IIA 国際社会論演習IIB	2 2	国際社会論演習IIIA 国際社会論演習IIIB	2 2
	選択必修科目 (30単位)			文化社会学A 文化社会学B 宗教社会学A 宗教社会学B グローバル化と現代社会 多文化共生論 Multiculturalism in a Globalising World ジェンダー文化論B Global Sociology 国際社会論演習IA 国際社会論演習IB	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	移民論B 内なる国際化 いのちの社会学 言語と文化 歴史社会学 南北アメリカ社会文化論A 南北アメリカ社会文化論B 日本社会文化論A 日本社会文化論B	2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	選択科目 (16単位)							卒業論文	8
124単位		年間合計	42	年間合計	42	年間合計	28	年間合計	12

資料03 東洋大学海外大学間協定校一覧

※国名50音順

2020年2月20日現在

国 Country/Region	大学名 Institution Name	都市 City/Region	交換留学 Student Exchange Program
コンソーシアム Consortium	アイセップ (ISEP) International Student Exchange Programs (ISEP)	-	★
	アジア太平洋大学交流機構 University Mobility in Asia and the Pacific (UMAP)	東京 Tokyo (2016-2020)	★
	国際大学協会 International Association of Universities (IAU)	パリ Paris	-
	IESアブロード IES Abroad	イリノイ州シカゴ Chicago, Illinois	-
	CISアブロード CIS Abroad	マサチューセッツ州ノーサンブトン Northampton, Massachusetts	-
	日本政策投資銀行 (ULI) Urban Land Institute, Development Bank of Japan	ワシントンDC Washington DC	-
機関 Organization	米国PPP協会 (NCPPP) The National Council for Public-Private Partnerships	ワシントンDC Washington DC	-
	ワシントンセンター The Washington Center	ワシントンDC Washington DC	-
	ロムアルド・デル・ビアンコ財団 Fondazione Romualdo Del Bianco	フィレンツェ Florence	-
	国連欧州経済委員会PPP推進局 (UNECE PPP) The United Nations Economic Commission for Europe	ジュネーブ Geneva	-
	平澤市 Pyeongtaek City	ピョンテック Pyeongtaek	-
	ブトゥアン市※3、※6 Butuan City	ブトゥアン Butuan	-
都市 City	セブ州 Province of Cebu	セブ Cebu	-
	ダブリンシティ大学 Dublin City University	ダブリン Dublin	★
アイルランド Ireland	リムリック大学 University of Limerick	リムリック Limerick	★
	ウィノナ州立大学 Winona State University	ミネソタ州ウィノナ Winona, Minnesota	★
アメリカ U.S.A.	ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	ミシガン州カラマズー Kalamazoo, Michigan	★ ※5
	ウェストテキサスA&M大学 West Texas A&M University	テキサス州キャニオン Canyon, Texas	★
	オーガスタナカレッジ Augustana College	イリノイ州ロックアイランド Rock Island, Illinois	★
	オレゴン州立大学 Oregon State University	オレゴン州コーバリス Corvallis, Oregon	★ ※1
	カリフォルニア州立大学スタニスラウス校 California State University, Stanislaus	カリフォルニア州スタニスラウス Stanislaus, California	★
	カリフォルニア州立大学ベイカーズフィールド校 California State University, Bakersfield	カリフォルニア州ベイカーズフィールド Bakersfield, California	★
	カリフォルニア州立大学ドミンゲスヒルズ校 California State University, Dominguez Hills	カリフォルニア州ドミンゲスヒルズ Dominguez Hills, California	★
	カリフォルニア州立大学モントレーベイ校 California State University, Monterey Bay	カリフォルニア州シーサイド Seaside, California	★
	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 University of California, Santa Barbara	カリフォルニア州サンタバーバラ Santa Barbara, California	-
	カリフォルニア大学サンディエゴ校エクステンション University of California San Diego Extension	カリフォルニア州サンディエゴ San Diego, California	-
	カレッジ・オブ・ザ・デザート College of the Desert	カリフォルニア州パームデザート Palm Desert, California	★ ※5
	コロラド大学コロラドスプリングス校 University of Colorado Colorado Springs	コロラド州コロラドスプリングス Colorado Springs, Colorado	★
	サンフランシスコ州立大学 San Francisco State University	カリフォルニア州サンフランシスコ San Francisco, California	-
	ジョンソン・アンド・ウェールズ大学 Johnson & Wales University	ロードアイランド州プロヴィデンス Providence, Rhode Island	★
	チャタム大学 Chatham University	ペンシルバニア州ピッツバーグ Pittsburgh, Pennsylvania	★
	テネシー大学ノックスビル校 The University of Tennessee Knoxville	テネシー州ノックスビル Knoxville, Tennessee	★
	ニューヨーク州立大学ブロッポート校 [UMAP] The State University of New York College at Brockport	ニューヨーク州ブロッポート Brockport, New York	★
	ネブラスカ大学カーニー校 University of Nebraska at Kearney	ネブラスカ州カーニー Kearney, Nebraska	★
	ノースアラバマ大学 University of North Alabama	アラバマ州フローレンス Florence, Alabama	★
	ハートウィックカレッジ Hartwick College	ニューヨーク州オニオンタ Oneonta, New York	★
	パデュー大学ノースウェスト校 Purdue University Northwest	インディアナ州ハモンド Hammond, Indiana	★
	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ University of Hawai'i Kapi'olani Community College	ハワイ州ホノルル Honolulu, Hawai'i	★ ※5
	ハワイパシフィック大学 Hawai'i Pacific University	ホノルル州ハワイ Honolulu, Hawai'i	★
	ヒューストン大学 University of Houston	テキサス州ヒューストン Houston, Texas	-
	フォックス・バレー・テクニカル・カレッジ Fox Valley Technical College	ウィスコンシン州アップルトン Appleton, Wisconsin	★
	フラットヘッドバレーコミュニティカレッジ Flathead Valley Community College	モンタナ州カリスベル Kalispell, Montana	★
	プレスビテリアン・カレッジ Presbyterian College	サウスカロライナ州クリントン Clinton, South Carolina	★
	ペース大学 Pace University	ニューヨーク州ニューヨーク New York City, New York	-

国 Country/Region	大学名 Institution Name	都市 City/Region	交換留学 Student Exchange Program
アメリカ U.S.A.	ポートランド州立大学 Portland State University	オレゴン州ポートランド Portland, Oregon	-
	ボストン大学 Boston University	マサチューセッツ州ボストン Boston, Massachusetts	-
アメリカ U.S.A.	ミズーリ大学セントルイス校 University of Missouri-St. Louis	ミズーリ州セントルイス St. Louis, Missouri	★
	マリヴィル大学 Maryville University	ミズーリ州セントルイス St. Louis, Missouri	★
	モンタナ大学 University of Montana	モンタナ州ミズーラ Missoula, Montana	★
	リンゼイウィルソン大学 Lindsey Wilson College	ケンタッキー州コロンビア Columbia, Kentucky	★
	ルイスクラーク州立大学 Lewis-Clark State College	アイダホ州ルイストン Lewiston, Idaho	★
	エジンバラ大学 University of Edinburgh	エジンバラ Edinburgh	★※5
	カーディフ大学 Cardiff University	ウェールズ Wales	★(外国語学部)
	★(終業学部)		
イギリス U.K.	コベントリー大学 Coventry University	コベントリー Coventry	-
	セントラル・ランカシャー大学 University of Central Lancashire	ランカシャー Lancashire	-
	ノーサンブリア大学 University of Northumbria at Newcastle	ニューカッスル Newcastle	★
	ヨークセントジョン大学 York St John University	ヨーク York	★
	リバプール大学 University of Liverpool	リバプール Liverpool	-
イタリア Italy	カメリーノ大学 University of Camerino	マルケ州カメリーノ Camerino, Macerata	-
	サレント大学 University of Salento	プリア州レッツェ Lecce, Puglia	★
	ベネツィア大学 Ca' Foscari University of Venice	ベネツィア Venezia	★
	ローマ・ラ・サピエンツァ大学 Sapienza University of Rome	ローマ Rome	-
	フィレンツェ大学 The University of Florence	フィレンツェ Florence	★
	トリノ大学 The University of Turin	トリノ Turin	★
	ボローニャ大学 University of Bologna	ボローニャ Bologna	★
インド India	インド工科大学デリー校 Indian Institute of Technology Delhi	デリー Delhi	-
	インド工科大学マドラス校 Indian Institute of Technology Madras	チェンナイ Chennai	-
	ケララ大学 University of Kerala	ケララ Kerala	-
	ジャワハルラル・ネルー大学 Jawaharlal Nehru University	ニューデリー New Delhi	-
	スリー・チトラ・チルナル医療科学技術研究所 Sree Chitra Tirunal Institute for Medical Sciences & Technology	トリヴァンドラム Thiruvananthapuram	-
	マンガラン教育協会(マンガラン工科大学) Mangalam Educational Society (Mangalam College of Engineering)	ケララ Kerala	-
インドネシア Indonesia	スラバヤ工科大学 [UMAP] The Institute of Technology Sepuluh Nopember (Institut Teknologi Sepuluh Nopember)	スラバヤ Surabaya	-
	国立デンパサール・ヒンドゥー大学 Institut Hindu Dharma Negeri Denpasar	バリ Bali	-
	マラナタ基督教大学 Maranatha Christian University	バンドン Bandung	-
	ガジャマダ大学 Universitas Gadjah Mada	ジョグジャカルタ Yogyakarta	★
ウズベキスタン Uzbekistan	ウズベキスタン世界言語大学 Uzbekistan State World Languages University	タシケント Tashkent	-
	タシケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies	タシケント Tashkent	-
オーストラリア Australia	インターナショナル・カレッジ・オブ・マネージメント・シドニー The International College of Management, Sydney	ニューサウスウェールズ州シドニー Sydney, New South Wales	★
	カーティン大学 Curtin University	西オーストラリア州パース Perth, Western Australia	★
	サザンクロス大学 Southern Cross University	ニューサウスウェールズ州リズモア Lismore, New South Wales	-
	サンシャインコースト大学 The University of the Sunshine Coast	クイーンズランド州サンシャインコースト Sunshine Coast, Queensland	★
	シーキュー大学 CQUniversity	クイーンズランド州ロックハンプトン Rockhampton, Queensland	★
	ディーキン大学 Deakin University	ビクトリア州メルボルン Melbourne, Victoria	-
	ニューカッスル大学 The University of Newcastle	ニューサウスウェールズ州カラガン Callaghan, New South Wales	-
オーストリア Austria	アッパーオーストリア大学 The University of Applied Sciences Upper Austria	ウェルス Wels	★
	FHWien der WKW/経済・コミュニケーション応用科学大学 FHWien der WKW/University of Applied Sciences for Management and Communication	ウィーン Wien	★
	ザルツブルク大学 The Paris-Lodron-University Salzburg	ザルツブルク Salzburg	★

国 Country/Region	大学名 Institution Name	都市 City/Region	交換留学 Student Exchange Program
オランダ the Netherlands	アムステルダム応用科学大学 Amsterdam University of Applied Sciences	アムステルダム Amsterdam	★
	HZ応用科学大学 HZ University of Applied Sciences	フリシンゲン Vlissingen	★
	フオンティス・アカデミー Fontys Academy for Creative Industries	ティルバーグ Tilburg	★
	ティオ応用科学大学 Tio University of Applied Sciences	ユトレヒト Utrecht	★
	ロッテルダム応用科学大学インターナショナルビジネススクール Rotterdam University, Rotterdam Business School	ロッテルダム Rotterdam	★
カナダ Canada	ウィニペグ大学 The University of Winnipeg	マニトバ州 Manitoba	-
	エドモントン・コンソルディア大学 Concordia University of Edmonton	エドモントン Edmonton	★
	クワントレンポリテクニク大学 Kwantlen Polytechnic University	バンクーバー Vancouver	★
	サスカチュワン大学 University of Saskatchewan	サスカチュワン Saskatchewan	-
	ジョージブラウンカレッジ George Brown College	トロント Toronto	★
	セントメアリーズ大学 Saint Mary's University	ハリファックス Halifax	★
	ダグラスカレッジ Douglas College	ブリティッシュ・コロンビア州ニューウェスト Minster	★
	トンプソンリバーズ大学 Thompson Rivers University	ニューウェストミンスター, British Columbia カムループス Kamloops	★
	バンクーバーアイランド大学 Vancouver Island University	ブリティッシュ・コロンビア州ナナイモ Nanaimo, British Columbia	-
	ブロック大学 [UMAP] Brock University	オンタリオ州セントキャサリンズ St. Catharines, Ontario	★
	マニトバ大学 University of Manitoba	マニトバ州ウィニペグ Winnipeg, Manitoba	★
	レイクヘッド大学 Lakehead University	オンタリオ州サンダーベイ Thunder Bay, Ontario	★
	レスブリッジ大学 The University of Lethbridge	アルバータ州レスブリッジ Lethbridge, Alberta	-
韓国 Korea	円光大学 Wonkwang University	イクサン (益山市) Iksan	★
	韓国外国語大学 Hankuk University of Foreign Studies	ソウル Seoul	★
	韓南大学 Hannam University	テジョン Daejeon	★
	建国大学 [UMAP] Konkuk University	ソウル Seoul	★
	国民大学 Kookmin University	ソウル Seoul	★
	金剛大学 Geumgang University	ノンサン Nonsan	★
	仁荷大学 Inha University	インチョン Incheon	★
	成均館大学 Sungkyunkwan University	ソウル Seoul	★
	世宗大学 [UMAP] Sejong University	ソウル Seoul	★
	太邱大学 Daegu University	テグ Daegu	★
	東国大学 Dongguk University	ソウル Seoul	★
	釜山外国語大学 [UMAP] Busan University of Foreign Studies	ブサン Busan	★
	漢陽大学 [UMAP] Hanyang University	ソウル Seoul	★
カンボジア Cambodia	王立プノンペン大学 [UMAP] Royal University of Phnom Penh	プノンペン Phnom Penh	-
ケニア共和国 Kenya	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	ナイロビ Nairobi	-
スイス Switzerland	ルツェルン大学 The University of Lucerne	ルツェルン Lucerne	★
スウェーデン Sweden	リンネ大学 Linnaeus University	ベクショー、カルマル Vaxjo, Kalmar	★
スペイン Spain	デウスト大学 The University of Deusto	バスク州ビルバオ Bilbao, Basque Country	★
スロベニア Slovenia	リュブリャナ大学 The University of Ljubljana	リュブリャナ Ljubljana	-
タイ Thailand	アジア工科大学院 Asian Institute of Technology	バンコク Bangkok	-
	タマサート大学 [UMAP] Thammasat University	バンコク Bangkok	★
	チェンマイ大学 [UMAP] Chiang Mai University	チェンマイ Chiang Mai	★
	プラナコン・シー・アユタヤ・ラチャバット大学 Phranakhon Si Ayutthaya Rajabhat University	アユタヤ Ayutthaya	★
	チュラロンコン大学 [UMAP] Chulalongkorn University	バンコク Bangkok	★

国 Country/Region	大学名 Institution Name	都市 City/Region	交換留学 Student Exchange Program
台湾 Taiwan (R.O.C.)	義守大学 [UMAP] I-Shou University	高雄 Kaohsiung	★
	弘光科技大学 [UMAP] Hunkuang University	台中 Taichung	-
	中国文化大学 Chinese Culture University	台北 Taipei	★
	中原大学 [UMAP] Chung Yuan Christian University	桃園 Taoyuan	★
	天主教輔仁大学 [UMAP] Fu Jen Catholic University	新北 New Taipei City	★
	龍華科技大学 [UMAP]	桃園	-
	Lunghwa University of Science and Technology	Taoyuan	-
	東海大学 [UMAP] Tunghai University	台中 Taichung	★
	国立中興大学 [UMAP] National Chung Hsing University	台中 Taichung	★
	實踐大学 [UMAP] Shih Chien University	台北 Taipei	★
	靜宜大学 Providence University	台中 Taichung	★
	佛光大学 [UMAP] Fo Guang University	宜蘭縣礁溪鄉 Yilan Jiaoxi Village	-
中国 China	温州大学 Wenzhou University	浙江省温州 Wenzhou, Zhejiang	-
	華北理工大学 North China University of Science and Technology	河北省唐山市 Tangshan City, Hebei	★
	吉林大学 Jilin University	吉林省長春市 Changchun, Jilin	-
	暨南大学 Jinan University	広東省広州市 Guangzhou, Guangdong	★
	鄭州大学西亜斯國際学院 [UMAP] Sias International University	河南省鄭州市 Zhengzhou, Henan	★
	上海外国語大学 Shanghai International Studies University	上海 Shanghai	★
	上海工程技術大学 Shanghai University of Engineering Science	上海	-
	上海對外貿易大学 Shanghai University of International Business and Economics	上海	-
	西安外国語大学 Xi'an International Studies University	陝西省西安 Xi'an, Shaanxi	★
	大連外国語大学 Dalian University of Foreign Languages	遼寧省大連 Dalian, Liaoning	★
	大連海事大学 Dalian Maritime University	遼寧省大連 Dalian, Liaoning	★
	大連理工大學 Dalian University of Technology	遼寧省大連 Dalian, Liaoning	-
	中国海洋大学 Ocean University of China	山東省青島 Qingdao, Shandong	★
	中国人民大学 Renmin University of China	北京 Beijing	★
	ノッティンガム大学寧波校 University of Nottingham Ningbo	浙江省寧波市 Ningbo, Zhejiang	★
	北京語言大学 Beijing Language and Culture University	北京 Beijing	★
	北京理工大学 Beijing Institute of Technology	北京 Beijing	★
	香港公開大学 Open University of Hong Kong	香港 Hong Kong	★
	香港中文大学深圳校 The Chinese University of Hong Kong, Shenzhen	深圳 Shenzhen, Guangdong	★
	マカオ科技大学 Macau University of Science and Technology	マカオ タイパ Taipa, Macau	★
ドイツ Germany	バイロイト大学 University of Bayreuth	バイロイト Bayreuth	★
	マールブルク大学 The Philipp-University of Marburg (Philips-Universität Marburg)	マールブルク Marburg	★
	ミュンヘン応用科学大学 Munich University of Applied Sciences	ミュンヘン Munich	★
	ユニテック工科大学 Unitec Institute of Technology	オークランド Auckland	-
ニュージーランド New Zealand			
ノルウェー Norway	トロムソ大学 UiT The Arctic University of Norway	トロムソ Tromso	★
ハンガリー Hungary	ハンガリー科学アカデミー原子核研究所 Institute of Nuclear Research of the Hungarian Academy of Sciences	デブレツェン Debrecen	-
	ブダペストメトロポリタン大学 Budapest Metropolitan University	ブダペスト Budapest	★
バングラディシュ Bangladesh	シャージャラル科技大学 Shahjalal University of Science & Technology	シレット Sylhet	-

国 Country/Region	大学名 Institution Name	都市 City/Region	交換留学 Student Exchange Program
フィリピン Philippines	カラガ州立大学※3 [UMAP] Caraga State University	フトゥアン Butuan	-
	サンホセリコルトス大学 University of San Jose-Ricoletes	セブ Cebu	-
	セブ技術大学 Cebu Technological University	セブ Cebu	-
	セントジョセフ工科大学※3 Saint Joseph Institute of Technology	フトゥアン Butuan	-
	デ・ラ・サール大学ダスマリニャス校 [UMAP] De La Salle University - Dasmariñas	ダスマリニャス Dasmariñas	-
	ファザー・サトゥルニノ・ユリオス大学※3 Father Saturnino Urios University	フトゥアン Butuan	-
	フィリピン大学セブ校 University of the Philippines Cebu	セブ Cebu	-
	フィリピン大学ディリマン校 University of the Philippines Diliman	ケソン Quezon	-
	マブア大学 [UMAP] Mapúa University	マニラ Manila	-
フィンランド Finland	ハーガ=ヘリア応用科学大学 Haaga-Helia University of Applied Sciences	ヘルシンキ Helsinki	-
	ヤムク応用科学大学 JAMK University of Applied Sciences	ユヴァスキュラ Jyväskylä	★
	メトロポリア応用科学大学 Metropolia University of Applied Sciences	ヘルシンキ Helsinki	-
ブラジル Brazil	カンピーナス大学 University of Campinas	サンパウロ州カンピーナス Campinas, São Paulo State	★
	サンパウロ大学 University of São Paulo	サンパウロ州サンパウロ São Paulo, São Paulo State	★
フランス France	シャルルド・ゴール大学(リール第3大学) University of Charles de Gaulle - Lille 3	リール Lille	★
	ストラスブール大学 Université de Strasbourg	ストラスブール Strasbourg	★
	ストラスブール大学経営大学院(EMS) Université de Strasbourg (EMS)		★
	ストラスブール大学政治経済学研究所(IEP) Université de Strasbourg (IEP)		★
	ナント大学 University of Nantes	ナント Nantes	※4
	ソルボンヌ大学 Sorbonne University	パリ Paris	※2
	パリ・デイドロ大学(パリ第7大学) University Paris Diderot - Paris 7	パリ Paris	★
	レンヌ第一大学 University of Rennes 1	レンヌ Rennes	★
ブルガリア Bulgaria	聖クリメント・オフリツキ・ソフィア大学 Sofia University St. Kliment Ohridski	ソフィア Sofia	★
	ソフィア工科大学 Technical University of Sofia	ソフィア Sofia	-
ベトナム Vietnam	ベトナム国家大学ホーチミン校 [UMAP] Vietnam National University-Ho Chi Minh City	ホーチミン Ho Chi Minh	-
	FPT大学 [UMAP] FPT University	ハノイ Hanoi	★
	日越大学 Vietnam Japan University	ハノイ Hanoi	-
ベルギー Belgium	トマスモア応用科学大学 Thomas More University of Applied Sciences	メッヘレン Mechelen	★
	リエージュ大学 University of Liège	リエージュ Liège	★
マレーシア Malaysia	サンウェイ大学 Sunway University	セラランゴール州ペタリンジャヤ Petaling Jaya, Selangor	-
	ヘルプ大学 HELP University	クアラルンプール Kuala Lumpur	-
	マラヤ大学 [UMAP] University of Malaya	クアラルンプール Kuala Lumpur	-
	マレーシア工科大学 [UMAP] University of Technology, Malaysia	クアラルンプール Kuala Lumpur	-
	テイラーズ大学 [UMAP] Taylor's University	セラランゴール州スパンジャヤ Subang Jaya, Selangor	★
	マレーシア国民大学 Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM)	セラランゴール州バンギ Bangi, Selangor	★
メキシコ Mexico	モンテレイ大学 [UMAP] Universidad de Monterrey	モンテレイ Monterrey	★
リトアニア Lithuania	ヴィルニウス大学 Vilnius University	ヴィルニウス Vilnius	★
ルーマニア Romania	ティミショアラ工科大学 Politehnica University of Timisoara	ティミショアラ Timisoara	-
	ブカレスト大学 University of Bucharest	ブカレスト Bucharest	-
	ブカレスト経済大学 The Bucharest University of Economic Studies	ブカレスト Bucharest	★

*台湾を1カ国と数えた場合

*If Taiwan is considered as one country.

[UMAP]と記載の大学は「アジア太平洋大学交流機構 (UMAP)」加盟大学。本学の協定のほか、UMAPを通じた長期・短期の留学が可能。

※1 現在は、学生の派遣超過により、学生交換を中止している。

※2 大学院 学際・融合科学研究科の博士後期課程の大学院生に限る。

※3 フィリピンの3大学、フトゥアン市、東洋大学との間の5者間協定。

※4 大学院 学際・融合科学研究科の博士後期課程の大学院生に限る。

※5 授業料学生負担の学生派遣に限る。

※6 国連CoE地方政府PPPセンターを核とする都市間連携推進のための基本協定締結

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1) 設置の概要

今回の設置は、本学が平成 26 年 9 月に「スーパーグローバル大学創成支援（タイプ B）」に採択された「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想」の一環として、構想調書に記載した社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」および世界の舞台で先端的な役割を担う「ニューエリート」を育成するための学部・学科の設置の一部をなすものである。具体的には、白山キャンパスにおいて、社会学部社会文化システム学科の募集を停止し、新たに国際社会学科を設置する。

本学は、平成 24 年の創立 125 周年にあたり、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の 3 つを教育目標の柱に定め、「グローバル人財(人という財産)」の養成と、特に国際化を中心とする様々な教育改革を行ってきた。その結果、近年では安定して 8 万人を超える志願者を集めるまでになった。

こうした背景のもと、本学社会学部の既存学科のうち、社会的な需要が高く、本学の国際化を担ってきた社会文化システム学科を発展的に改組し、本学のみならず日本のグローバル・シティズンシップ教育（地球市民教育）を牽引する学科として国際社会学科を設置する。

すでに、「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想」にある、外国語による授業科目数は平成 28 年度（中間目標）634 科目を大きく上回る 1,000 科目以上を開講している。また、現在の社会文化システム学科の教員と国際公募により採用した教員を合わせた国際社会学科の教員構成では、海外出身教員の比率が 18%、日本人教員のうち海外留学経験者ないし海外での専門職経験者が 84%になっている。全教員のうち、三言語話者（トリリンガル）の比率は 75%になる。このように新たに設置される国際社会学科は、「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想」実現に向けて、積極的な展開を図っていくことになる。

今回の新学科設置は、本学が大学改革（グローバル化）を確実に成し遂げるとともに、国連が掲げる「持続的な開発目標 SDGs」の達成を目指す社会や企業の要請に応じてグローバル・シティズンシップ教育を展開するためにも必要不可欠なものである。

2) 入学定員設定の考え方

社会学部国際社会学科は、既存の社会文化システム学科（入学定員 150 名）を募集停止し、その

入学定員を引き継いで発展的に移行させることで新たに設置する学科である。よって本学科の入学定員は 150 名になる。この入学定員設定についての考え方は次の通りである。

これまで社会文化システム学科では、「グローバルな視野をもって地域社会に貢献する人材の育成」を目標に掲げ、現場立脚型の国際的な社会文化システム学科の教育を実践してきた。しかし、国連 SDGs の達成を目標とする新たなグローバル化時代の社会的要請に応じてグローバル・シティズンシップ教育を展開するためには、社会文化システム学科の既存のカリキュラムでは不十分である。国際社会学科は、こうした観点から、グローバル・シティズンシップ教育により重点をおいたカリキュラムを備えた学科として新設される。新学科は、従来の社会文化システム学科において十分に確認されてきた、高校生や企業等のグローバル・シティズンシップ教育に対する潜在的需要をふまえて設置される。そのため、従来の学科定員を継承することは合理的であると判断した。

上記のように判断するにあたっては、既存学科の入試志願状況に関する分析結果も参考にした（資料 1「東洋大学社会学部・国際社会学科の基盤となる社会文化システム学科の入試状況（2015～2019 年度）」）。これまで社会文化システム学科は、入学定員以上の志願者を十分に確保してきた。直近の過去 5 年でみると、同学科の入試では、150 名の定員に対して少ない年でも 1,197 名、多い年では 2,776 名の志願者があった。合格倍率は低い年でも 2.42 倍、高い年では 5.9 倍になっている。これらのことから、同学科を発展的に改組するかたちで新設する国際社会学科においても、入学定員 150 名規模の入学者確保の見通しは十分に立つと判断した。

3) 大学全体の状況について

本学では、これまで 18 歳人口が大きく減少しているなか、受験生および社会のニーズに応じた学部・学科の改組や新学部・学科の設置を積極的に行い、その結果、平成 8 年度以降、全国で 10 位以内の志願者を安定的に確保してきた。特に「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の 3 つを柱とする「グローバル人財」の育成に取り組んできた結果、一般入試においては、平成 27 年度以降、4 年連続で志願者数が前年度を上回る結果となった（資料 2「東洋大学一般入試志願者推移（2015～2019 年度）」参照）。

こうした本学の実績を確認したうえで、以下では、本学における将来の学生確保の見通しを地域的な文脈をふまえて具体的に検討していく。

本学に在籍する学生は、「東洋大学における出身高校の所在地県別入学者数（資料 3）」にあるように、60%以上が南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）出身、10%以上が北関東（茨城県、栃木県、群馬県）出身である。双方をあわせた関東出身の学生数は全体の 8 割弱を占める。今回新設する新学科は、東京都内の白山キャンパス（東京都文京区白山）に位置する。このことは、今後も南関東が本学の最大の受験者層であり続けることを意味する。そのため、この地域における

18歳人口の動態が今後の本学ならび新学科への志願者数にも大きな影響を与えることは確実であろう。

文部科学省の学校基本統計調査を基に分析を行っている「リクルート進学総研マーケットリポート vol.74（南関東版）（資料4）」によれば、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における18歳人口は、昨年、令和元年には306,595人であった。同人口は、新学科の開設初年度にあたる令和3年には301,999人、新学科の完成年度にあたる令和6年には304,696人になる。つまり、昨年から新学科の完成年度までの期間には、南関東の18歳人口に劇的な変動は生じない。長期的に令和元年から10年後までの期間でみると、令和10年、南関東の18歳人口は294,940人となり、18歳人口は約2.3%減少する。ただし、ここで留意したいのは、南関東の18歳人口の減少率は全国平均の同減少率に比べて、かなり小幅にとどまるという点である。上記の10年間でみると、全国平均では18歳人口の減少率は9.2%である。これに対し、南関東の同人口の減少率は2.3%と約7ポイント低い数値になるのである。

いま述べた南関東の18歳人口の減少率と同率の減少が本学への受験者数において生じたと仮定しても、受験者数は令和元年度の12,2010人が令和10年度には118,349人になるにとどまる。この数字は、現行の本学入学定員7,306人に対して16倍強になっており、上記のような仮定のもとでも、本学は引き続き十分な志願者を確保できると推測される。以上のことから、現状の収容定員を維持しても本学への志願者は確実にあるといえる。

4) 一般入試での本学の状況

新学科に改組される既存の社会文化システム学科の一般入試ならびに指定校等推薦入試における、過去5年間の募集定員、志願者数、合格者、倍率、入学者、手続き率は次の通りである（前掲の資料1「東洋大学社会学部・国際社会学科の基盤となる社会文化システム学科の入試状況（2015～2019年度）」）。

既存学科の令和元年度の一般入試における志願倍率は、3.7倍である。過去5年間の志願倍率の平均値も3.9倍と高い志願倍率を維持し続けている。最低の志願倍率であっても2.4倍にとどまっている。加えて、指定校等推薦入試においても、毎年、30～44人の志願者を安定的に集めている。

以上の既存学科の志願状況をふまえると、新学科についても学生確保の見通しが十分に立つといえる。さらに前述の通り、新学科の志願者層の最大のターゲットエリアである南関東圏の18歳人口の受験者数は、令和元年度から10年後の令和10年度でも本学の入学定員の16倍以上を維持すると推測される。このように、学生市場の急激な変動はないと予測できるため、本学科の収容定員を既存学科と同数に設定することには無理はないと判断できる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

前述したように、社会学部国際社会学科に改組される既存の社会文化システム学科（入学定員

150名)の令和元年度の一般入試の志願者数は1,856名、志願倍率は3.7倍である。過去5年間でみても、志願者数の平均値は1,907名、志願倍率の平均値は3.9倍であり、一貫して高い数値を維持してきた。他方、募集定員に対する入学者数の比率の平均値は1.08倍である。以上の数値から、これまで既存学科は、安定的に志願者数と入学手続者数を確保してきたといえる。

国際社会学科の定員充足の見通しについて述べると、旺文社教育情報センターが実施した令和2年度の大学入試の動向分析(令和元年11月時点)によれば、依然、国際系は全国的に学部・学科の新増設が目立つ人気の高い分野のひとつになっている。さらに、同センターは、近年、続いてきた「文系人気」が落ち着きつつある中でも、好調な就職率の影響もあって、国際系の学部・学科の人気は継続すると予測している(<http://eic.obunsha.co.jp/analysis/201911/>)。こうした全国的な大学入試における国際系の学部・学科の人気の高さは、社会学部国際社会学科の定員充足にも良い影響をもたらすと考えられる。

2017年度に新設された、本学の文学部国際文化コミュニケーション学科(入学定員100名)、国際学部グローバル・イノベーション学科(入学定員100名)ならびに国際地域学科(入学定員290名)、国際観光学部国際観光学科(入学定員366名)の一般入試の実績からも、国際社会学科の定員充足の見込みを裏づける。これらの学科は「国際」を冠する名称を含め、社会学部国際社会学科と教育方針の面で共通点があるため、社会学部国際社会学科の定員充足を推計する上で有用である。

文学部国際文化コミュニケーション学科(入学定員100名)は、令和元年度の一般入試の受験者数が2,321名、志願倍率が7.8倍であり、過去3ヶ年についても、受験者の平均値が2,348名、志願倍率が7.4倍である。国際学部グローバル・イノベーション学科(入学定員100名)は、令和元年度の一般入試の受験者数が1,360名、志願倍率が6.6倍であり、過去3ヶ年についても、受験者の平均値が1,682名、志願倍率が8.0倍である。国際地域学科(入学定員290名)は、令和元年度の一般入試の受験者数が4,013名、志願倍率が5.3倍であり、過去3ヶ年についても、受験者の平均値が3,450名、志願倍率が4.8倍である。国際観光学部国際観光学科(入学定員366名)は、令和元年度の一般入試の受験者数が6,013名、志願倍率が8.0倍であり、過去3ヶ年についても、受験者の平均値が1,914名、志願倍率が7.4倍である。以上のように、これら4学科については、その設置以来、いずれも一貫して安定的に受験者を集めており、国際社会学科に関しても同様の傾向が見られると推測される。

上記の本学の入試実績に関する諸データから、国際社会学科は入学定員を問題なく充足すると判断できる。設置届出後には、ホームページ、オープンキャンパス、高校訪問等を通じて本格的な広報活動を行うことにより、本学科への進学希望者数をさらに増やしていく。これらの広報活動では、既存の社会文化システム学科が募ってきた社会学分野に関心のある層だけでなく、海外の社会・文化・言語等、グローバルな問題群に対して強い関心を持つ層に対しても、国際社会学科の教育と研究の魅力を積極的に発信していく。なお、広報活動に関する詳細は、「②学生確保に向けた具体的

な取組状況」において後述する。

ウ 学生納付金の設定の考え方

社会学部国際社会学科の学生納付金は、入学金 250,000 円、授業料 710,000 円、施設金 220,000 円、教育充実料 15,000 円、その他 10,000 円とし、初年度学生納付金の合計を 1,205,000 円とした。この金額は、既存の社会文化システム学科の初年度学生納付金額に比べると教育充実費 15,000 円分が増額されている。

国際社会学科は、本学の国際化の中核を担い、大学改革（グローバル化）を飛躍的に推進させるとともに、日本および本学のグローバル・シティズンシップ教育を牽引する学科である。同学科は、従来の学部・学科にない独自の国内外における現場体験プログラムを備え、そのプログラムの確立を中心に教育体制の充実を図っている。こうした教育体制の整備に伴う人件費および経常経費といった財務的な観点を検討するとともに、他大学の類似学部・学科における学生納付金の設定状況を勘案した上で、上記の納付金額を設定している。

同一分野を有する他大学（競合校）の学生納付金と比較すると、「他大学学費一覧（資料 5）」にあるように、国際社会学科が設定した学生納付金額は平均的あるいは下方の位置にある。以上の点から、この学生納付金の設定は妥当であると判断した。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学における学生確保に向けた具体的な取組としては、受験生に対して、本学での「学び」を中心とした情報を提供することで、受験生が具体的な目標を持って学部・学科選びを行うことができるように、各キャンパスにおけるオープンキャンパス、約 100 講座を高校生に公開する「学び LIVE」、全国で実施する「東洋大学受験バックアップ講座」や「One Day Campus」を実施している。また、学外での進学相談会等も実施し、大学での学びに関する具体的なイメージを提示してきた。

平成 25 年度からは、学部・学科の最新情報や、大学での学修や学生生活をリアルに受験者に伝えるために、いわゆる「大学案内」と呼ばれる冊子体のパンフレット作成を廃止し、受験生に対する情報は、随時情報の更新が可能で写真や動画も豊富に備えられた入試情報サイト「TOYO Web Style」(<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/>)にすべて掲載することとした。「TOYO Web Style」は、各学部・学科の概要を説明するだけでなく、東洋大学の教員が自身の専門分野に関する授業の動画配信を通して「学びの世界」を紹介する受験生向けの「Web 体験授業」や、教員や学生が記事・写真・動画を用いて東洋大学の学びの魅力を伝える「学びのコラム」等、本学の教育の具体的内容とその魅力を伝えるコンテンツを積極的に発信している。このサイトをみることにより受験生は、いつでも本学の「学び」を知ることができるようになっている。

入試は、一般入試と推薦入試（附属高校を含む）に分かれている。本学では、学部・学科・入試方式ごとの入学定員、前年度の入試結果、試験科目、選考方法、入試実施時期の志願者速報等、すべての入試関連情報をホームページ上で公開し、入試の透明性を高め、あらゆる受験生に対する説明責任を果たしている。平成 26 年度入試からは、出願方法についても全国に先駆けてインターネット出願を導入し、受験生が願書請求等の手間や時間を削減できるようにしている。

組織的な体制としては、学長を委員長とし、各学部長を主たる構成員とする「東洋大学入試委員会」があり、その下に各学部が学部内入試委員会を設置している。学生募集および入学者選抜の方法については、毎年 9～10 月に、入試部は、入試方式ごとの志願者、合格者、入学者手続者の推移、および入試方式別の在学生の学業成績や就職状況等を調査・分析し、その結果をふまえて入試方式・募集人員・受験科目等を精査し、それらの改善案を学部へ提案している。入試部からの提案については、各学部の入試委員会等が検討を行い、3 月中旬の中間集約を経て、4 月開催の「東洋大学入試委員会」において最終集約・点検・確認を行う。入試に係るこれら一連の作業を着実にを行うことにより、本学は学生の確保に向けた改革・改善に努めている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学では、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」を 3 本柱とする教育を実践し、時代や環境の変化に流されることなく、地球規模の視点で物事を捉え、自ら未来を切り拓くことのできる「グローバル人財(人という財産)」の育成を目指している。この大学としての目標の下に、社会学部国際社会学科では次のような人材養成に関する目的と教育上の目的を設定している。

ア 養成する人材像

国際社会学科では、国内外での体験演習やプロジェクト演習をはじめとする現場体験を重視した実践的なグローバル・シティズンシップ教育を行う。本学科の教育は、国際社会学・文化人類学・地域研究に関する専門知識を基点として、地球規模での価値観や生き方の多様性を互いに認め合い、批判的かつ建設的に現代社会の諸問題を理解し、その創造的な解決策を生み出して国際社会に参画する資質と態度を身に付けた地球市民を養成することを目的とする。卒業生は、多様性の尊重・理解・活用を理念として掲げるグローバル化時代の多文化共生社会の創造・確立に貢献することになる。

卒業後の進路としては、多文化共生を理念に掲げる国や地方自治体の公務員、多文化交流を推進する国際交流基金等の専門機関の職員、多様性を支援・活用する企業の職員、多様性とグローバル化を理解し次世代につなぐ教育機関の職員、人道支援や多文化共生支援をおこなう国際機関・NGO・NPO の職員、発展途上国を支援する社会企業や多文化共生の推進に寄与する社会企業の職

員等を想定する。より包括的にいえば、本学科の卒業生には、あらゆる業種の一般企業において、多文化共生と多様性の支援・活用に関する実践的知識を活かして活躍することが期待される。

イ 教育上の目的

以上の人材養成の理念に基づき、国際社会学科では学生に以下の能力を習得させることを目標とする。

- (1) 国際社会学・文化人類学・地域研究を土台として、民族・文化・宗教・ジェンダー・セクシャリティ等の生き方の多様性を理解し、それらの多様性を互いに認め合い支援する能力。
- (2) 国際社会と地域社会の双方における属性の差異に起因する諸問題を考究し、その解決に向けた新たな価値や方法を創出する能力。
- (3) 多様性の尊重・理解・活用を理念とする多文化共生社会を、国際社会と地域社会双方の文脈をふまえて創造する能力。
- (4) 多文化共生や多様性の支援・活用に関わる制度や政策、サービスを創案・展開・実践する能力。
- (5) 多様な背景・出自を持つ人と協働するコミュニケーション能力ならびに作業チームの統率能力。
- (6) 英語をはじめとする外国語を用いて多文化共生や多様性の支援・活用を実践する能力。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

新学科で養成する人材が社会的に現在および今後も含めて需要があることを、各種機関から出されている資料、本学の過去の就職データ、企業の求める人材に関するアンケート調査を客観的な根拠として用いて説明する。

ア 社会的な需要について

人材育成の面からみた新学科の目的は「地球市民としてのグローバル人材の養成」とまとめることができる。グローバル人材は、次の3つの要素からなると考えられている。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティ

（「平成24年6月4日開催 グローバル人材育成推進会議（資料6）」）

新設する国際社会学科は、「①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）」に記したようにこれら3つの要素に対応した能力の養成を目指している。本学科では、グローバル化時代の世界共通語としての英語の学習に重点をおきつつ、同時に英語以外の言語によるコミュニケーション能力の向上も図る。国内外における体験演習やプロジェクト演習では、多文化共生や多様

性の支援・活用を現場で主体的に習得させると同時に、多様な背景・出自を持つ人と協働するコミュニケーション能力や協調性、責任感を体得させる。専門科目の講義では、国際社会学・文化人類学・地域研究を土台として、世界の文化や宗教の多様性を深く理解し、それらの多様性を互いに認め合い支援する能力を身につけさせる。最終的に本学科は、これらの能力を基盤として、持続可能な国際社会の創出に積極的に参画する地球市民としてのグローバル人材を育成することを目指しているのである。

また、平成 27 年 3 月に社団法人日本経済団体連合会から発表された「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果（資料 7）」を見ると、大学に期待する取り組みとして「日本人学生の海外留学の奨励」が突出して高い結果となっている。初年次に国内外のグローバル化の現場における体験演習を必修とし、2 年次以降の海外プロジェクト演習や他の演習に連繋させる、この連続したグローバル化に関する学びを、学生の自主的な海外留学や海外インターンに展開させようとする本学科の取り組みは、まさにこの社会的な需要に応えるものである。さらに、同アンケートの大学に期待する取り組みの 2 番目には「外国人留学生の受け入れ拡大に向けた取り組み」があげられている。これについても入学定員のなかの留学生の割合を 10%にする新学科の取り組みに合致している。この割合は改編前の社会文化システム学科の割合である 5%の 2 倍である。

これらのことから、新学部における「地球市民としてのグローバル人材の養成」は社会的な需要が高く、本学科のカリキュラムはその需要に応えているといえる。

イ 企業への採用意識調査等について

改組前の社会文化システム学科の就職率は97.8%（2018年度）であり、本学平均の98.5%と比べて若干低くはあるが、直近5か年の同学科の就職率は98.6%であり、これは本学平均の98.2%と比べて高い。したがって、改組前の就職状況は概して良好であるといえる。

また、本学の「国際」を掲げる他の学部・学科の就職率も概して良い。たとえば、国際地域学部（2017年に国際学部へ改組）の就職率は98.4%（2018年度）、直近5か年の平均も98.9%と、就職率は極めて高い。

次に、企業が求める人材と国際社会学科が育成しようとする人材との適合性について述べる。経団連が実施した「2018年度新卒採用に関するアンケート調査」（<https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf>）によれば、「選考に重視する要素」のうち、「コミュニケーション能力」が82.4%と最も高く、16年連続で1位となっている。これに続く「主体性」（64.3%）は10年連続の2位である。他の要素には、協調性（第4位、47.0%）、課題解決能力（第9位、19.8%）、リーダーシップ（第10位、17.1%）等が含まれる。

上記のアンケート調査に照らしていえば、まず本学科では「教育上の目的」のひとつにコミュニ

ケーション能力の育成を掲げている。さらに個別の学修では、学科の根幹をなす現場体験重視の科目群、すなわち国際社会体験演習、プロジェクト演習、調査実習では、異なる属性の人びととの対話が重視される。そのためこれらを履修する学生は、「コミュニケーション能力」を身につけ、主体的に課題に取り組むことが求められる。また、これらの演習・実習では、集団で調査を行い、自ら設定した国際社会に関する問いを仲間とともに解決していく。その過程で学生は、協調性やリーダーシップを涵養し、課題解決能力を体得することにもなる。このように本学科が育成しようとする人材は、上記アンケート調査に示された日本の主要企業が求める人材像に適合しているといえる。

また、総務省が公表した「グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査」（平成29年、980社対象。https://www.soumu.go.jp/main_content/000496484.pdf）によれば、約7割の企業（690社）が海外事業に必要な人材について「不足又はどちらかといえば不足している」と回答している。同時に、約5割の企業がこの10年間でグローバル人材に当てはまる新卒者の採用を「増加又はやや増加」させていると回答している。このように、グローバル人材の不足は多くの企業にとって重要な課題になっており、新卒者にはこうした不足を補うことが期待されている。

一方、同意識調査によれば、対象企業は「大学に求める取組内容」として、「海外留学の促進」（49.7%）、「ディベート等の対話型の授業の拡充」（46.5%）、「英語授業の拡充」（42.4%）、「外国人留学生・教員の受入れによる学内国際化」（36.6%）を挙げている。新学科では、初年次には国内外のグローバル化の現場における体験学習を必修化し、2年次以降には海外プロジェクト演習を開設し、学生の海外留学や海外インターン参加への動機づけを行う。同時に、1年次から4年次まで継続する英語でのゼミナールを設置する等、教育の国際化にも積極的に取り組む。このような国際化志向の教育カリキュラムを実施することにより、上記のような企業が求めるグローバル人材を輩出することが可能となる。

さらに、財団法人企業活力研究所が作成した『企業におけるグローバル人材の育成確保のあり方に関する調査研究報告書』（平成25年、400名対象。http://www.bpfj.jp/act/download_file/68127081/50036936.pdf）によれば、海外業務を遂行する上で支障があった項目として、「現地言語または英語で現地社員とコミュニケーションを取ること」（60.6%）、「現地言語または英語で現地社員や顧客等と商談や会議をすること」（53.7%）とコミュニケーションに関する問題が多く挙げられている。これは裏返せば、海外赴任先において現地言語あるいは英語が話せる人材が求められているということである。国際社会学科の学生は、初年次から海外での体験演習に参加し、2年次以降には海外プロジェクト演習を履修することができる。それらの演習で学生は、現地の学生や住民らとともに調査や支援活動を実施しつつ、上記報告書で求められている海外の人たちとのコミュニケーションの取り方を実践的に学ぶことになる。

上記の報告書には、「日本人がグローバルに活躍する上で必要なこと」についての自由記述回答

も複数掲載されている。そのなかには、「日本の考え方・やり方がすべて正しいと考えない。日本の常識は世界の非常識」「駐在員は、土地勘、習慣を理解していることが、最大の武器」といった、異文化理解や多様性の受容を重視した意見が数多く見られる。地球規模に視野を広げて文化や価値観、人びとの生き方の多様性を互いに認め合い、多様性の支援・活用を実践する地球市民の育成を目指す新学科は、まさに上記の意見のなかで求められている「グローバルに活躍する」人材を育成することになる。このように本学科の学びは、グローバルに展開する企業の人材要請にも応えるものになっている。

以上に述べてきたことから、本学社会学部国際社会学科は、企業の視点からも設置の必要性があることを確認することができる。そのことは同時に、同学科の卒業生に対する企業からの採用需要が十分にあることも意味しているといえる。

資料目次

- 資料1 東洋大学社会学部・国際社会学科の基盤となる社会文化システム学科の入試状況 (2015～2019 年度)
- 資料2 東洋大学一般入試志願者推移 (2015～2019 年度)
- 資料3 東洋大学における出身高校の所在地県別入学者数
- 資料4 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ「リクルート進学総研マーケットリポート vol.74 (南関東版)」(参考: 2 頁「18 歳人口予測(全体: 南関東: 2019～2031 年)」)
- 資料5 他大学 学費一覧
- 資料6 内閣府「平成 24 年 6 月 4 日開催 グローバル人材育成推進会議」(参考: 8 頁「2. グローバル人材の育成及び活用について」)
- 資料7 一般社団法人 日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」(参考: 15 頁「第Ⅱ部: グローバル人材の育成に向けた教育機関への期待」)

※重要な部分の明示が必要な場合のみ、資料名の後に「(参考:)」と記載しています。

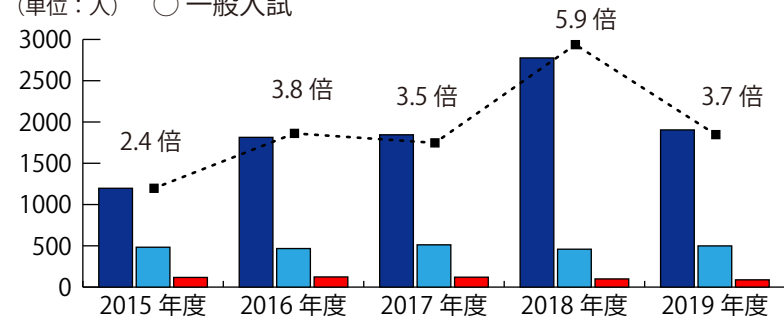
資料 1

東洋大学社会学部・国際学科の基盤となる社会文化システム学科の入試状況（2015～2019年度）

○ 一般入試

	募集人員	志願者	受験者	合格者	倍率	入学者	手続き率
2015 年度	115	1,197	1,169	483	2.42	117	24.2%
2016 年度	115	1,814	1,752	467	3.75	123	26.3%
2017 年度	115	1,845	1,803	512	3.52	120	23.4%
2018 年度	115	2,776	2,710	459	5.9	99	21.6%
2019 年度	115	1,904	1,856	499	3.72	88	17.6%

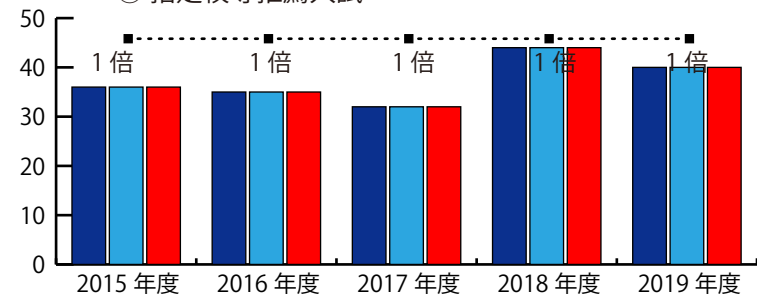
(単位：人) ○ 一般入試



○ 指定校等推薦入試

	募集人員	志願者	受験者	合格者	倍率	入学者	手続き率
2015 年度	35	36	36	36	1.0	36	100%
2016 年度	35	35	35	35	1.0	35	100%
2017 年度	35	32	32	32	1.0	32	100%
2018 年度	35	44	44	44	1.0	44	100%
2019 年度	35	40	40	40	1.0	40	100%

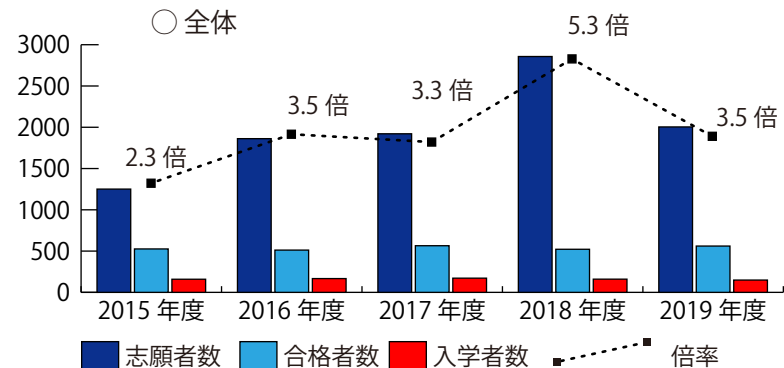
○ 指定校等推薦入試



○ 全体

	募集人員	志願者	受験者	合格者	倍率	入学者	手続き率
2015 年度	150	1,251	1,222	526	2.32	159	30.2%
2016 年度	150	1,862	1,798	512	3.51	167	32.6%
2017 年度	150	1,921	1,874	565	3.32	172	30.4%
2018 年度	150	2,857	2,788	522	5.34	160	30.7%
2019 年度	150	2,004	1,942	561	3.46	149	26.6%

○ 全体

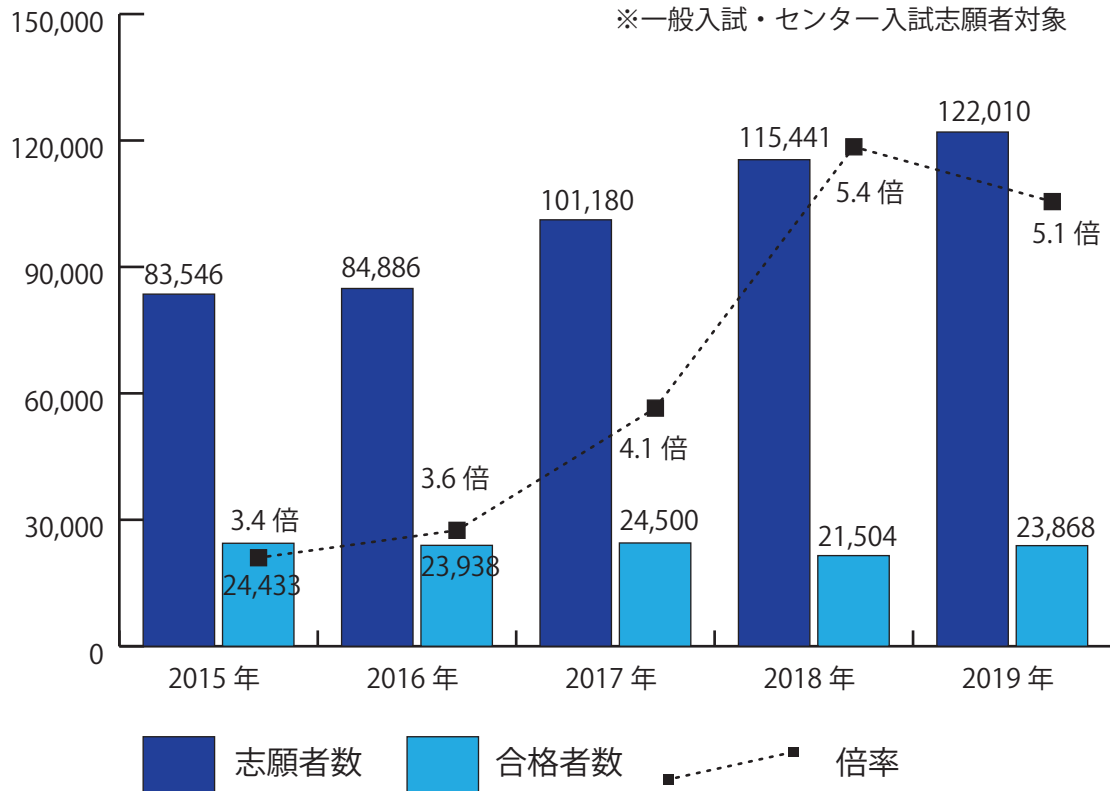


資料 2

東洋大学一般入試志願者推移（2015 ～ 2019 年度）

※一般入試・センター入試志願者対象

(単位：人)



資料3 東洋大学における出身高校の所在地県別入学人数

			平成 26 年 (2015 年)	平成 27 年 (2016 年)	平成 28 年 (2017 年)	平成 29 年 (2018 年)	平成 30 年 (2019 年)
南関東	埼玉県	男	965	966	952	955	964
		女	551	556	577	547	502
		計	1,516	1,522	1,529	1,502	1,466
	千葉県	男	522	472	490	419	439
		女	390	434	421	383	315
		計	912	906	911	802	754
	東京都	男	1,024	1,010	1,135	1,047	1,051
		女	841	928	954	937	904
		計	1,865	1,938	2,089	1,984	1,955
	神奈川県	男	250	218	296	291	299
		女	234	209	250	214	235
		計	484	427	546	505	534
北関東	茨城県	男	297	297	306	264	258
		女	283	254	289	235	220
		計	580	551	595	499	478
	栃木県	男	132	123	101	106	98
		女	106	84	94	75	85
		計	238	207	195	181	183
	群馬県	男	126	138	117	114	105
		女	87	85	73	78	65
		計	213	223	190	192	170
その他		男	1,089	1,086	1,165	1,152	1,103
		女	626	715	813	793	689
		計	1,715	1,801	1,978	1,945	1,792
合計人数			7,523	7,575	80,33	7,610	7,332
南関東 (割合)			63.5%	63.3%	63.2%	63.0%	64.2%
北関東 (割合)			13.7%	13.0%	12.2%	11.5%	11.3%
関東 (割合)			77.2%	76.2%	75.4%	74.4%	75.6%

① 書類等の題名

「リクルート進学総研マーケットレポート vol. 74（南関東版）」

② 出典

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

http://souken.shingakunet.com/research/202001_minamikantou_souken_report.pdf

③ 書類等の利用範囲

2 頁「18 歳人口予測（全体：南関東：2019～2031 年）」

資料5 他大学学費一覧

	東洋大学 社会学部国際社会学科		立教大学 異文化コミュニケーション学部			法政大学 国際文化学部				青山学院大学 地球社会共生学部				獨協大学 国際教養学部		東洋英和女学院大学 国際社会学部・国際社会学科		恵泉女学園大学 人間社会学部・国際社会学科	
	1年	2～3年	1年	2～3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2～4年	1年	2～4年	1年	2年～4年
入学金	250,000		200,000			240,000				200,000				270,000		300,000		150,000	
授業料	710,000	710,000	1,128,000	1,078,000	1,078,000	1,063,000	519,000	1,038,000	1,008,000	1,007,000	1,007,000	1,007,000	1,007,000	760,000	760,000	670,000	670,000	750,000	750,000
在籍基本料										80,000	80,000	80,000	80,000						
実験・実習費			10,000	3,000	1,000	38,000	22,000	38,000	38,000									40,000	40,000
教育充実費						264,000	136,000	264,000	264,000							150,000	150,000	120,000	120,000
施設設備費	220,000	220,000								251,000	256,000	261,000	266,000	280,000	280,000	250,000	250,000	150,000	50,000
教育活動料										60,000	60,000	60,000	60,000						
施設維持費																		30,000	30,000
オリエンテーション合宿費																15,000			
学生健康保険 互助組合費			3,500	3,500	3,500														
学生教育研究災害 障害保険料														800	800	2,650			
抗体検査費																7,560			
学生課外活動育成 会費	5,000	5,000																	
諸会費	5,000	5,000				16,000	10,000	10,000	40,000	22,000	22,000	22,000	22,000	42,000	12,000	45,000	45,000	13,000	13,000
校友会費					5,000				30,000	30,000									
スクールバス維持 費																		40,000	40,000
年合計	1,190,000	940,000	1,341,500	1,084,500	1,087,500	1,621,000	687,000	1,350,000	1,380,000	1,650,000	1,425,000	1,430,000	1,435,000	1,352,800	1,052,800	1,440,210	1,115,000	1,293,000	1,043,000
備考	※諸経費：雨水会費		※授業料は在籍料120,000円含む ※実験・実習費は実験・実習・演習・調査・オリエンテーション費用			※諸会費内説明記なし				※諸会費：学友会費・後援会費・学会費				※1年諸会費 ・学友会費（入会金含む20,000円） ・同窓会入会金（10,000円） ・父母会費（12,000円） ※2年～4年諸会費：父母会費 ※卒業年に同窓会本会費別途徴収		※諸会費 ・後援会費 ・清楓会費 ※抗体検査：麻疹・風疹・水痘（みずぼうそう）・流行性下痢炎（おたふく）の4種 ※資格課程科目により各課程実習費を別途徴収 ※4年次に卒業準備金（同窓会費・卒アル代）を徴収		※諸会費 ・信和会費（学生自治会費6,000円） ・恵泉会費（父母会費6,000円） ・学会費（1,000円） ※スクールバスを利用しない場合は手続きにより返還されます	

※他大学については各大学のホームページ等で確認

グローバル人材育成戦略

(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)

2012 年(平成 24 年)6 月 4 日

グローバル人材育成推進会議

目 次

はじめに	1
1. 基本的な問題意識について	3
(1) 海外留学の動向と「内向き志向」	
(2) 我が国の経済的な発展と国際社会との関わり	
2. グローバル人材の育成及び活用について	8
(1) 「グローバル人材」とは	
(2) グローバル人材の育成及び活用に向けた諸課題	
3. 英語教育の強化、高校留学の促進等の初等中等教育の諸課題について ...	12
(1) 実践的な英語教育の強化（英語・コミュニケーション能力、異文化体験等）	
(2) 高校留学等の促進	
(3) 教員の資質・能力の向上	
4. 大学入試の改善等の大学教育の諸課題について	15
(1) 大学入試等の初等中等教育と大学教育の接続の改善・充実	
(2) 国際的に誇れる大学教育システムの確立、高等教育の国際展開の推進	
(3) 留学生交流の戦略的な推進	
(ア) 日本人学生の海外留学の促進	
(イ) 海外からの留学生受け入れの促進	
(ウ) 留学生交流戦略の明確化等	
5. 採用活動の改善等の経済社会の諸課題について	20
(1) 採用活動等の教育と雇用の接続の改善・充実	
(ア) 海外へ出たことによる不利益の是正	
(イ) 海外へ出やすい環境の整備	
(2) 採用後のグローバル人材育成・活用の促進	
6. その他関連する重要課題について	24
(1) グローバル化に対応した職業教育・職業訓練等の充実	
(2) 国際的なボランティア活動の促進	
(3) 日本語・日本文化の世界的な普及・展開	
(4) グローバル人材の育成に向けた環境整備等	
おわりに	28

はじめに

- 2004 年(平成 16 年)以降、海外へ留学する日本人学生数は減少に転じている。また、特に米国の大学に在籍する日本人学生数は大きく落ち込んでいる。さらに、新入社員に対するアンケートでは、海外での勤務を希望しない者が増えているとの報告もある。
- 一方、経済成長の著しい中国やインドは海外留学生数を大きく増加させている。注目すべきは、我が国は、人口規模が我が国の約半分である韓国にも海外留学者の実数で劣り、しかもその差が拡大傾向にあることである。
- 人口減少と超高齢化が進む中で、東日本大震災という深刻な危機を経験した我が国経済が本格的な成長軌道へと再浮上するためには、創造的で活力のある若い世代の育成が急務である。とりわけ、グローバル化が加速する 21 世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる「グローバル人材」を我が国で継続的に育てていかなければならない。
- こうした問題意識の下に、我が国の成長の牽引力となるべき「グローバル人材」の育成と、そのような人材が社会で十分に活用される仕組みの構築を目指して、2011 年(平成 23 年)5 月、新成長戦略実現会議の下に関係閣僚からなる「グローバル人材育成推進会議」が設置され、またその下に関係の副大臣・政務官等からなる「グローバル人材育成推進会議幹事会」が設置され、同年 6 月には「中間まとめ」を取りまとめた。さらに、国家戦略会議の発足後も「グローバル人材育成推進会議」及び「同幹事会」は引き続き設置することとされた。
- あらためて言うまでもなく、国内外のグローバル化の流れはその速度を不可逆的に増している。グローバル人材に対する経済的社会的な需要・期待は、本推進会議設置後のこの 1 年程度のわずかな間に限ってみても、我が国社会のトップ・リーダーとしての期待から、国境を越えた市場の拡大や海外での現地生産の強化等に対応した厚みのある中核的・専門的人材層の需要へと急拡大する様相を呈しており、現在もなおその過渡期と見ることができる。

- こうした変転やまない先行き不透明な時代の中にあって政策を打ち出す上で重要と考えられるのは、
- 第一に、関係者がまず具体的なアクションを起こす必要があること、
- 第二に、常に問題意識等を社会全体へ情報発信する姿勢が不可欠であること、
- 第三に、これからの時代の人材育成については、教育と雇用の構造的なミスマッチを恒常的に埋める努力が求められること、
- 第四に、特にグローバル人材の育成は、常に海外との関わりの中で国際的視点から枠組み(いわゆる「内なる国際化」を含めて)を構想する必要があること
- 等である。
- 本戦略は、2012年(平成24年)の年央に予定される国家戦略会議の「日本再生戦略」の取りまとめを前に、計4回の「グローバル人材育成推進会議」及び計7回の「同幹事会」での検討経過を踏まえて、基本的な問題意識や諸課題への対応方策等を取りまとめたものである。

〔 なお、☆は本文の記述に関連する施策等の提言事項、
【 】内はその関係各省を表す。 〕

1. 基本的な問題意識について

(1) 海外留学の動向と「内向き志向」

- グローバル化する世界の中であって、我が国では、「失われた 20 年」と言われるなど、経済のみならず社会の各分野で国内に停滞感が充満している。
- また、2004 年(平成 16 年)以降、海外へ留学する日本人学生数は減少に転じ、特に米国の大学に在籍する日本人学生数が大きく落ち込んでいる。これは、米国以外の大学へ留学する者が増加してきたことをも考え合わせると、留学先の多様化と見ることもできる。また、若年人口全体が急激な減少傾向にあることの影響も大きい。しかし、同世代に占める留学者の比率が、昨今の経済情勢の影響もあって減少傾向に転じていることは大きな懸念材料と言えよう。また、日本人学生の海外留学者数の男女比はおおよそ 1 対 2 との調査結果があり、男子学生の不振が際立っている。さらに、新入社員に対するアンケートでは、海外での勤務を希望する者としめない者とで二極化が進んでいるとの報告もある。
- 一方、諸外国の中で、経済成長の著しい中国やインドは海外留学生数を大きく増加させている。人口規模が我が国の約半分である韓国も海外留学者の実数で我が国を上回り、しかもその差が拡大傾向にあることは注目しなければならない。

図 1：日本人の海外留学者数

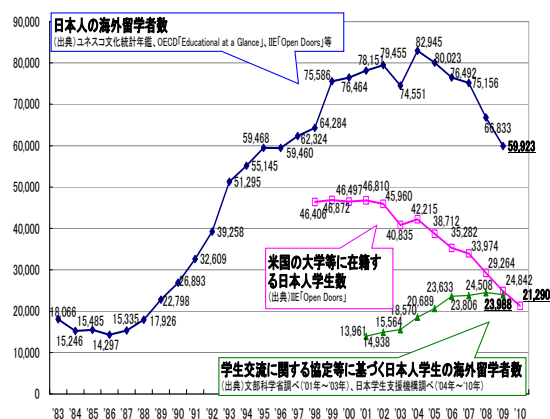


図 2：国（地域）別 学生の海外派遣者数の推移

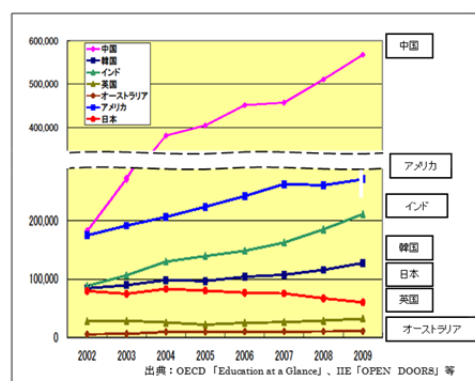
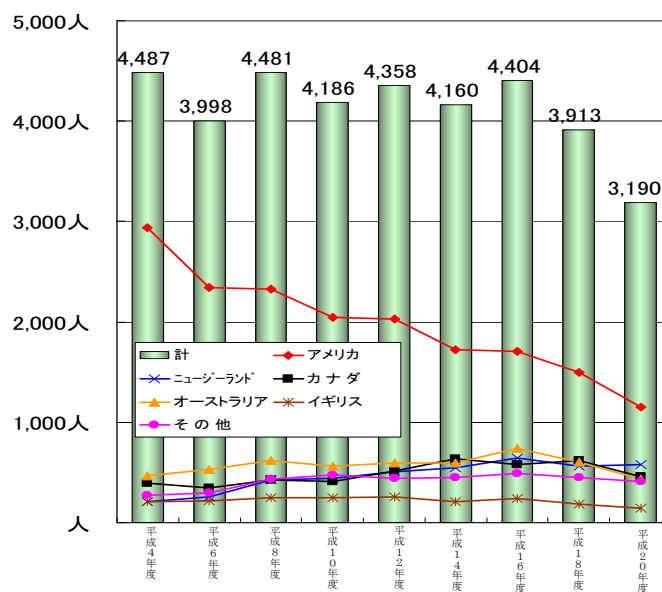


図3：高校生の留学者数（3ヶ月以上）行き先別生徒数推移



出典：文部科学省「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」

- こうした我が国の状況に関し、一部には、若い世代の「内向き志向」を指摘する向きもあるが、この問題は、(若い世代の)意識の問題に安易に還元することなく、意識の背景となる社会システム上の構造的な要因を克服していくことが重要と考える。

図4：日本人学生の留学に関する主な障害

	件数	比率 (87大学中)
①就職 → 帰国後、留年する可能性が大きい	59	67.8%
②経済 → 経済的問題で断念する人が多い	42	48.3%
③体制 → 帰国後の単位認定が困難	32	36.8%
助言教職員の不足	23	26.4%
大学全体としてのバックアップ体制が不備	21	24.1%
先方の受け入れ大学の情報が少ない	9	10.3%
両親、家族の理解が得られない	7	8.0%
指導教員の理解が得られない	3	3.4%
その他	27	31.0%

※国立大学協会国際交流委員会留学制度の改善に関するワーキング・グループが、各国立大学に対して留学制度の改善に関するアンケートを実施。
※本調査項目には87大学が回答。
※平成19年1月

- 従来、高校関係者は大学入試を、大学関係者は企業採用を過度に意識する一方で、企業側は国内の教育に必ずしも十分な関心を向けないまま、限られた「優秀」な人材の獲得のため先を争うかのように採用に走るといった風潮の中で、高校教育の困難化・大学教育の空洞化と採用の早期化・長期化が同時進行するという悪循環を招いてきたことは否めない。

- さらに、若年人口が減少する一方で大学等進学率が一貫して上昇する中、保護者が、進学率のまだそれほど高くなかった 20～30 年前の自らの経験に基づくイメージで、経済・雇用情勢が全く異なる現在の若い世代を「良い」学校→「良い」大学→「一流」企業→幸せな人生、という単線型の人生設計に駆り立てる傾向も根強くあったのではないか。「就職氷河期」「超氷河期」といった表現が繰り返し報じられる中で、この傾向が一層助長されてしまった面も見逃せない。
- 今後は、高校関係者、大学関係者、企業関係者、政府・行政関係者、保護者等が一齐に具体的な行動を起こすことで、若い世代を後押しする好循環を我が国社会全体で生み出していくことが不可欠である。

図 5：新入社員の海外勤務希望

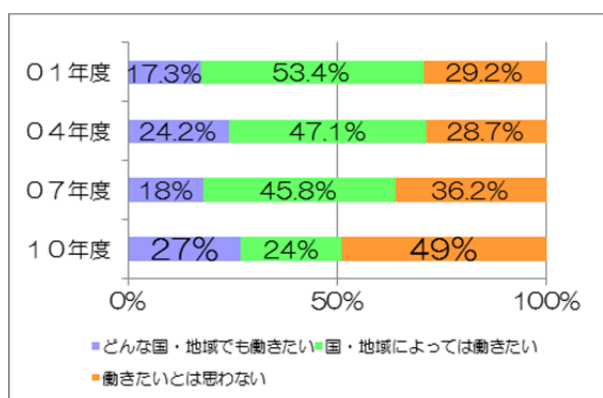


図 6：高等教育への公財政支出の対 GDP 比

	日本	アメリカ
公費負担	0.5%	1.0%
私費負担	1.0%	1.7%
うち家計	0.76%	1.12%
民間	0.24%	0.58%
合計	1.5%	2.7%

出典)「Education at a Glance」

出典) 学校法人産業能率大学「第 4 回 新入社員のグローバル意識調査」(2010 年 7 月)

(2) 我が国の経済的な発展と国際社会との関わり

- 過去の歴史において、我が国は、時代ごとの危機的状況を積極的な人材派遣など海外との相互交流・接触の中で打開し克服してきた経験を持つ。
- しかし、1980 年代頃までに「(経済的)豊かさ」を達成した結果、フロンティアを喪失することとなり、今日では、技術の先進性や一定規模の国内マーケットの存在などが却って「日本のガラパゴス化」を招きかねないとの懸念すら指摘される状況にある。
- 現状のままでは、中長期的な観点で経済成長の原動力となるべき有為な人材が枯渇して、我が国は本格的な再生のきっかけを失い、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）や VISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）といった新興国の台頭等、変化の激しいグローバル化時代の世界経済の中で、緩やかに後退していくのではないかと危機感を抱かざるを得ない。
- 産業・経済の急速な高度化・グローバル化の中で、我が国がこのまま極東の小国へと転落してしまう道を回避するためには、あらためて海外に目を向けて「世界の中の日本」を明確に意識するとともに、自らのアイデンティティーを見つめ直すことが不可欠なのではないか。
- そしてこのことは、新たな時代の我が国の成長の牽引力となるのがもはや一握りのトップ・エリートのみであることを意味しない。様々な分野で中核的な役割を果たす厚みのある中間層を、言わば「21 世紀型市民」として形成する上でも、今後は、国際社会との関わりを抜きにして語ることはできない。
- その上で、我が国は、「産業・経済上の活力の持続」と「社会生活面での幸福・充足感や(精神的)豊かさ」とが両立した、経済・社会の調和のとれた発展のモデルとなることを目指すべきである。そのことが、ひいては、言わば「課題解決先進国」として、我が国が世界からの信頼と尊敬を得て存在感のある国となることにつながるものと考えている。

- そのために、今こそ、社会全体のシステムをグローバル化時代に相応しいものに構築し直し、個々人の人生設計を柔軟かつ多様に支援する複線型の社会システムへと変革しなければならない。そしてその第一歩であり眼目とも言えるのが、国家戦略の一環としての「グローバル人材」の育成にほかならない。

2. グローバル人材の育成及び活用について

(1) 「グローバル人材」とは

- 「グローバル化」とは、今日、様々な場面で多義的に用いられるが、総じて、(主に前世紀末以降の)情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等あらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで、全地球的規模で捉えることが不可欠となった時代状況を指すものと理解される。
- 我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる。
 - 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
 - 要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
 - 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー
- このほか、「グローバル人材」に限らずこれからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げることができる。
- グローバル人材の概念に包含される要素の幅広さを考えると、本来、その資質・能力は単一の尺度では測り難い。しかし、測定が比較的容易な要素Ⅰ(「道具」としての語学力・コミュニケーション能力)を基軸として(他の要素等の「内実」もこれに伴うものを期待しつつ)、グローバル人材の能力水準の目安を(初歩から上級まで)段階別に示すと、例えば、以下のようなものが考えられる。
 - ① 海外旅行会話レベル
 - ② 日常生活会話レベル
 - ③ 業務上の文書・会話レベル
 - ④ 二者間折衝・交渉レベル
 - ⑤ 多数者間折衝・交渉レベル

○ 我が国では、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大については着実に進捗しつつあるものと考えられる。今後は更に、④⑤レベルの人材が継続的に育成され、一定数の「人材層」として確保されることが、国際社会における今後の我が国の経済・社会の発展にとって極めて重要となる。

○ この点は、例えば、TOEFL の成績の国別ランキング(2010 年)で我が国は 163 か国中 135 位、アジア 30 か国中では 27 位と低迷していること、また、IMD(スイスの研究教育機関)の世界競争力ランキング(2011 年)でも我が国は 59 か国・地域中 26 位と振るわず、特に指標の中の「外国語のスキル」が 58 位となっていること等にも端的に表れている。

図 7 : TOEFL の成績の国別ランキング(2010 年)

<全体順位> (163 か国中)

順位	国名	TOEFLスコア
1位	オランダ	100
2位	デンマーク	99
3位	シンガポール オーストリア	98
⋮		
80位	韓国	81
⋮		
105位	中国	77
⋮		
135位	カメルーン、トーゴ、 クウェート、日本	70
139位	ギニア、シエラレオネ	69
⋮		

図 8 : IMD 世界競争力ランキング (2011 年)

<全体順位> (59 か国・地域中)

日本	26 位
----	------

<我が国が強い指標>

・平均寿命	1 位
・環境技術	2 位
・研究開発投資	3 位、4 位

<我が国が弱い指標>

・携帯電話料金	59 位
・外国語のスキル	58 位
・依存人口比率	55 位

<アジア内順位> (30 か国中)

順位	国名	TOEFLスコア
1位	シンガポール	98
⋮		
24位	アフガニスタン、モンゴル、 ベトナム	73
27位	日本	70
28位	ラオス人民民主共和国	67
29位	タジキスタン	66
30位	カンボジア	63

出典:IMD ランキング 2011

出典:ETS-Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests JANUARY 2010-DECEMBER 2010 TEST DATA

○ ④⑤レベルの人材を育成する上では、比較的若いうち(10～30 歳代まで)に留学や在外経験をした上で、(大学・大学院や職場での)更なる研鑽を積むという経路が有効であることは否定し難い。この見地から、特に大学入試と企業採用について、従来の発想及び制度から大きく脱却することが喫緊の課題だと考える。

(2) グローバル人材の育成及び活用に向けた諸課題

- 前述のとおり、グローバル人材の概念に包含される要素は幅広いものの、企業に対するアンケートによれば、2012 年(平成 24 年)時点でのグローバル人材(前述の③④⑤レベル相当)の現在数は(日本人・外国人合計で)約 168 万人程度と推計される。一方、5 年後の 2017 年(平成 29 年)時点では約 411 万人程度が必要となることが推計されており、約 2.4 倍もの需要増が見込まれる。また、5 年後の時点ではグローバル人材の候補者としての新卒採用が約 18 万人程度となるものと推計されている。その他、人材需要を満たす手法としては、中途採用や研修 (OJT) 等による人材育成・活用が考えられる。
- あらためて言うまでもなく、国内外のグローバル化の流れはその速度を不可逆的に増している。グローバル人材に対する経済的社会的な需要・期待は、この 1 年程度のわずかな間に限ってみても、我が国社会のトップ・リーダーとしての期待から、新興国をはじめとする国境を越えた市場の拡大や海外での現地生産の強化、中堅・中小企業の海外展開等に対応した厚みのある中核的・専門的人材層の需要へと急拡大する様相を呈しており、現在もなおその過渡期と見ることができる。
- こうした状況の中、1992 年(平成 4 年)の 205 万人をピークに急減していた我が国の 18 歳人口は、2012 年(平成 24 年)現在では約 119 万人となっており、今後約 10 年間は 110~120 万人程度の規模で横ばいの推移をするものと予測されている。
- この期間のうちに、若い世代では、同一年齢の者のうち約 10%(即ち約 11 万人程度)が概ね 20 歳代前半までに 1 年間以上の留学ないし在外経験を有し、前述の④⑤レベルのグローバル人材の潜在的候補者となっていることが通常の姿となることを目指したい。また、前述の③レベルのグローバル人材についても、相当程度の厚みのある人材層を形成することが必要となろう。
- そのためには、実践的な英語教育の強化やグローバル化に対する理解促進を図ること等を通じて留学・在外経験を目指す若い世代を増やすとともに、親の海外駐在に伴う在外経験、高校生や大学生等の留学、企業若手社員の海外経験等、若い世代が様々な機会を捉えて外に出やすい環境を整えていかなければならない。

○ 以上のような姿を目指して、今後、グローバル人材の育成・活用を図っていく上では、

- ・英語教育の強化、高校留学の促進等の初等中等教育の諸課題
- ・大学入試の改善等の大学教育の諸課題
- ・採用活動の改善等の経済社会の諸課題

等について、ひとり政府・行政関係者のみならず、高校関係者・大学関係者・企業関係者・保護者等多くの関係者が、同時並行的に連動して具体的方策に取り組むことが不可欠である。

○ なお、昨今のグローバル化の進展とグローバル人材に対する需要(量的のみならず、質的にも裾野が急速に拡大)の高まりに見られるように、経済・社会・雇用情勢とそれに応じた人材需要は、絶え間なく変転することがむしろ常態となっており、教育・人材育成との間に様々な面で一定の乖離(ミスマッチ、タイムラグ)が生じてしまうことは構造的に避け難くなる一方である。しかし、(「流行」に対する「不易」としての要素が教育に求められることは前提としつつも、)この乖離を可能な限り小さくする恒常的な努力の重要性が増していることも論をまたない。

☆グローバル人材の現在数(年代別・男女別等)と将来目標に関する定量的イメージづくりやグローバル人材育成の将来目標達成のためのロードマップ(例えば 5 年後等)づくり(産業分野別・対応言語別等)を更に継続する。 【文、経】

☆グローバル人材を含めた、教育と雇用の構造的な乖離(ミスマッチ、タイムラグ)の解消に向けて、関係各省が縦割りを超えて、関係審議会等での問題意識の共有や対応策の情報交換等を行う。 【文、厚、経】

3. 英語教育の強化、高校留学の促進等の初等中等教育の諸課題について

- 初等中等教育段階では、基礎的な学力・体力・対人関係力等をしっかりと身につけさせることが重要である。グローバル人材の育成との関係では、特に、実践的な英語教育の強化、高校留学等の促進、教員の資質・能力の向上等が求められる。
- 前述のように、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大は着実に進捗しつつあると考えられるが、今後は更に③レベルの人材の厚みを増すことを目指すとともに、④⑤レベルを意識して、その潜在的候補者層を確保することにも注力すべきである。

(1) 実践的な英語教育の強化（英語・コミュニケーション能力、異文化体験等）

- 前述の③レベルの人材層及び④⑤レベルの潜在的候補者層を厚く形成していく上では、その基礎として、初等中等教育段階の実践的な英語教育を抜本的に充実・強化することが不可欠である。特に、小中高を通じて英語・コミュニケーション能力等の育成を図るとともに、児童・生徒の国内外における異文化体験の機会を充実させることが重要である。

☆小中高を通じた英語教育の抜本的な充実・強化(新学習指導要領の着実な実施、JET プログラム(ALT(外国語指導助手)等)の活用、姉妹都市・姉妹校の活用、ICT の活用等)を図る。 【文】

☆小中高での児童・生徒の国内外における異文化体験や青少年交流等の機会の充実のため、大学や民間団体等との連携を強化する。また、JET プログラム等の活用を通じた地域レベルでの国際交流・相互理解の一層の促進を図る。 【外、文】

☆英語教育の支援員や関連教材を求める学校側とそれらの提供が可能な者とのマッチングを図るためのポータルサイトを開設する。 【文】

☆英語教育に関する先進的な取組を支援し、外部検定試験を活用した英語・コミュニケーション能力（理解力・表現力等）の到達度の把握・検証→指導内容・方法の改善という PDCA サイクルを通じて、中学・高校段階の英語教育を抜本的に強化する。 【文】

☆小中連携、一貫教育の導入及び推進のため、実施上の留意点や先行的な実践事例を整理したポイント・事例集を作成する。 【文】

☆中高一貫教育校の教育の特色化を推進するため、学習指導要領等の教育課程の基準の特例を活用した特色ある教育活動の展開を促進する。 【文】

(2) 高校留学等の促進

- 前述の④⑤レベルを意識したグローバル人材の育成のため、18歳頃の時点までに1年間以上の留学ないし在外経験を有する者を3万人規模に増加させることを目指す。また、国際バカロレア資格への対応等を進めるとともに、飛び入学や早期卒業を活用して多様で柔軟な進路設計を促進する。また、児童・生徒や保護者のグローバル化に対する理解を促進することも重要である。

☆18歳以下の世代の在外経験(特に、親の海外駐在に伴い海外で教育を受ける機会)や高校生の海外留学を大幅に促進するための環境整備を行うこと等により、18歳頃の時点までに1年間以上の留学ないし在外経験を有する者を3万人規模に増加させることを目指す。その際、留学しても3年間での高校卒業が可能である旨を周知徹底する。 【文等】

☆帰国子女の中学・高校への中途編入枠を拡大する。 【文】

☆高校卒業時に国際バカロレア資格を取得可能な、又はそれに準じた教育を行う学校を5年以内に200校程度へ増加させる。 【文】

☆高校の生徒のTOEFLの成績や英検の実績等の公表を促進する。 【文】

☆高校教育の質保証、高校段階での学力の状況を多面的・客観的に把握する様々な仕組みの創設等について、検討を進め方向性を明確にする。 【文】

☆大学・大学院への飛び入学や早期卒業の促進を図るとともに、高校における早期卒業制度の創設のための制度的整備等について、検討を進め方向性を明確にする。(高校2年→留学1年→大学4年、高校2年→大学5年(留学1年を含む)、高校3年→留学1年→大学3年等の柔軟な進路設計を可能に) 【文】

☆中学生や高校生に国際的な視野を持たせ、海外への関心を高めるため、海外勤務・留学経験のある社会人・大学生等を特別非常勤講師として中学校や高校等に派遣する。 【文】

☆海外の高校・大学への留学・進学を希望する中学生・高校生や保護者等に対する各種の情報提供や手続き面での助言等の支援を多様な主体が行う環境の整備方策を検討する。 【文】

(3) 教員の資質・能力の向上

- 外国語教育を担当する教員等の資質・能力の向上無くしてグローバル人材の育成はおぼつかない。養成・採用・研修の全ての段階での取組の充実が求められる。

☆英語担当教員の採用の段階で、TOEFL・TOEIC の成績等を考慮することや外国人教員を採用することを促進する。 【文】

☆英語担当教員等の養成の中核的拠点となる大学を重点整備する。 【文】

☆全ての現職の英語担当教員に TOEFL・TOEIC 等を一度は受験するよう促し、その成績に基づいた研修を実施する。 【文】

☆ALT の資質向上(JET プログラムによる選考やオリエンテーションの改善、同プログラム外の ALT の実態把握等)を図る。 【外、文】

4. 大学入試の改善等の大学教育の諸課題について

- 学生に充実した教養教育および専門教育を施すことは、大学・大学院の基本的使命である。グローバル人材が語るべき自らの「内実」(前述の要素Ⅱ・Ⅲ等)を深めるためにも、大学・大学院教育の役割は大きい。グローバル人材の育成との関係では、特に、大学入試の改善・充実、国際的に誇れる大学教育システムの確立、留学生交流の戦略的な推進が重要である。

(1) 大学入試等の初等中等教育と大学教育の接続の改善・充実

- 高校教育への大学入試の持つ影響の大きさが指摘されて久しい。事実上の「大学全入」時代と言われる昨今でも状況は大きく動いていないのではない。大学入試を意識して中学生や高校生が留学や在外経験の機会を躊躇することの無いよう、大学入試は抜本的に変えて改革を進めていかねばならない。

☆高校教育の質保証、大学教育の質保証及びその接続時点の大学入試改革の三者を連動して一体的に進め、生徒・学生の学力保証を確実に図る仕組みを構築する。 【文】

☆授業は英語で行うことを基本とする等、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」及び「書くこと」の4つの技能を総合的・統一的に指導するとした高校の新学習指導要領の趣旨を踏まえて、4つの技能をバランス良く問うタイプの入試への転換を、大学関係者・高校関係者等で共同開発し、その普及・活用を促進する。 【文】

☆一般入試において TOEFL・TOEIC の成績等をどのように評価・換算するか of 標準的方法の開発・普及を推進する。 【文】

☆入学志願者の外国語コミュニケーション能力を適切に評価する観点から、AO入試等の際に TOEFL・TOEIC 等の活用を促進する。 【文】

☆大学入試において留学経験者や帰国子女等の在外経験を有する者向けの募集枠の一層の活用を推進する。 【文】

(2)国際的に誇れる大学教育システムの確立、高等教育の国際展開の推進

- 大学が、グローバル化時代に相応しく教育内容や教育方法を改善・充実し、国内外の学生にとって魅力ある国際的に誇れる大学教育システムを確立する。そのことを通じて、前述の③レベル以上の人材層の厚みにつなげる。また、我が国の高等教育そのものの国際展開を推進するとともに、飛び入学や早期卒業を活用して多様で柔軟な進路設計を促進する。

☆各大学が、自らの使命・役割に沿って、グローバル人材の育成のための到達目標等を明確に設定することを促進する。 【文】

☆学生の主体的な学びを確立するため、質を伴った学修時間の増加・確保を始めとする学士課程教育の質的転換、世界標準の質保証や大学連携の仕組みの整備、研究力や大学ガバナンスの強化等、国際的に誇れる大学教育システム(カリキュラム・教員等)を確立する。その際、各大学が外国人教員数や英語による授業の実施率等の目標を具体的に設定することを促進する。 【文】

☆大学への秋入学の導入に向けて、まずは、関係大学や産業界等の自主的・自発的な議論の実りある進展を期待しつつ、国家試験・資格試験や公務員制度との関係、ギャップ期間の取扱い等の環境整備が必要となる課題その他の論点につき、その解決に向けて幅広く検討を進める。また、関係大学の意思決定の状況等を見定めた上で、政府としての基本的な方針を整理する。

【人、総、文、厚、経等】

☆秋入学に限らず、総合的教育改革の一環として、各大学の実情に応じたグローバル化のための柔軟かつ多様なアカデミック・カレンダー(学事暦)の設定を促進する。 【文、経】

☆大学の学生の TOEFL・TOEIC の成績等の公表、特色あるカリキュラム(英語による授業、留学の義務化等)や授業方法(少人数教育、教員構成等)等を促進する。 【文】

☆在外経験の重視・特色ある入試方法・単位取得や修了認定上の配慮等を通じて国際化推進に顕著な成果を上げる大学の取組を、財政支援の重点化等を図りつつ、強力に促進する。 【文】

☆在外経験や TOEFL・TOEIC の成績等を在学中の単位認定や進級・修了認定に際してどのように評価・換算するか of 標準的手法の開発・普及を推進する。

【文】

☆国際機関等へのインターンシップに関する情報提供等を行う。【外、文】

☆大学院(博士課程・専門職学位課程)や専門系学部でグローバルに活躍できる高度人材を育成する。

【外、文】

☆人文・社会科学系の大学学部・大学院での効果的・効率的なグローバル人材の育成を促進する。

【文】

☆地方の大学における大学教育のグローバル化の取組を促進すること等により、我が国の高等教育の国際展開の多様化と裾野の拡大を図る。

【文】

☆若手研究者が参画する先進国や開発途上国との共同研究等の機会を充実するとともに、それらの経験を採用・昇進に際して適切に評価する仕組みを整える。

【文】

☆我が国トップ大学の研究・教育に関する各種大学ランキングでの順位の向上の促進方策を講ずる。

【文】

☆国際的に活用でき、比較可能な大学のグローバル化に関する指標の企画開発・普及を推進する。

【文】

☆大学・大学院への飛び入学や早期卒業の促進を図るとともに、高校における早期卒業制度の創設のための制度的整備等について、検討を進め方向性を明確にする。(高校 2 年→留学 1 年→大学 4 年、高校 2 年→大学 5 年(留学 1 年を含む)、高校 3 年→留学 1 年→大学 3 年等の柔軟な進路設計を可能に)(再掲)

【文】

☆戦後、一律に導入された 6・3・3・4 制の教育体系を、新たな時代の個々人の学びをきめ細かく支援・促進できるように、小中一貫教育や中高一貫教育の推進、高校段階以上における早期卒業・飛び入学の制度的整備等を通じて、柔軟で多様な進路設計を可能とする弾力的なシステムへと進化・発展させる。 【文】

(3) 留学生交流の戦略的な推進

- 前述の④⑤レベルを意識したグローバル人材の育成のため、18歳頃から概ね20歳代前半までに1年間以上の留学ないし在外経験を有する者を8万人規模に増加させ、18歳頃の時点までの留学・在外経験者約3万人と合わせて11万人規模(同一年齢の者のうち約10%に相当)とすることを目指す。また、日本人学生の海外留学とともに海外からの外国人留学生の受け入れも促進し、戦略的な留学生交流を進める。また、③レベルの人材層の厚みのためにも、1年間未満の短期留学を含む海外経験を有する者の増加や「内なる国際化」の促進等を図る。

(ア) 日本人学生の海外留学の促進

☆大学生の海外留学を大幅に促進するための環境整備を行うこと等により、18歳頃から概ね20歳代前半までに1年間以上の留学ないし在外経験を有する者を8万人規模に増加させ、18歳頃の時点までの留学・在外経験者約3万人と合わせて11万人規模(同一年齢の者のうち約10%に相当)とすることを目指す。

【文等】

☆中高段階からの実践的な英語教育の充実・強化や海外への関心の啓発等を通じて、1年間未満の短期留学を含む海外経験を有する者の増加を図る。【文】

☆情報共有を含む関係機関の組織化、国内・日系企業への就職支援を行う。(日本人学生への海外留学・生活支援情報や日本への帰国後の就職関連情報の効果的な提供等を含む)

【外、文、厚、経】

☆日本人学生が海外留学時にインターンシップを行うことができるプログラム(現地法人・研究開発拠点等を含む)の開発を促進する。

【文】

☆日本人学生の海外留学及び外国人留学生の受け入れのための奨学金制度の創設・充実などの、大学等と産業界の連携による学生・若手研究者・社会人を通じた滞在・生活費支援の民間の創意に基づく仕組みづくりを促進する。【文、経】

(イ) 海外からの留学生受け入れの促進

☆外国人学生に日本留学の魅力を発信する積極的な広報・情報提供を行う。(日本留学に関する多言語ホームページの運用、在外公館での国費留学生の募集・選考、留学相談への対応等)

【外、文】

☆中・長期的な外国人留学生の獲得に努める。(海外における日本語の普及、在外公館における日本企業への就職関連情報の発信、外国人学生と日本企業との交流会・インターンシップの促進等) 【外、文、経】

☆優秀な外国人留学生や若手研究者の獲得のため、情報共有を含む関係機関の組織化や欧米トップ大学に比肩しうる体制整備を促進する。【外、文、経】

☆世界各国の若者が日本で学び、働きたいと思えるような環境づくりを産学官で推進することにより、優秀な外国人留学生との交流や切磋琢磨を通じた日本人学生の「内なる国際化」を促進する。 【文、経】

☆情報共有を含む関係機関の組織化、外国人留学生に対する渡日前教育・情報提供の充実と帰国後の我が国との接点(「絆」)の維持確保・フォローアップを行う。 【外、文】

☆東日本大震災後の外国人留学生の日本離れを防ぐため、積極的な情報発信等の措置を講ずる。(再入国許可を受けずに出国した留学生の入国手続きの簡素化は、2011年(平成23年)8月末までで終了。) 【法、外、文】

☆特に「日本離れ」が大きい国での戦略的な誘致キャンペーンを実施する。 【外、文】

(ウ) 留学生交流戦略の明確化等

☆国別・地域別の留学生交流戦略の明確化と国際的な学長会議等の場の戦略的な活用を図る。 【外、文】

☆今後の成長分野や地域戦略を踏まえて、アジア近隣諸国、アフリカ・中東諸国、開発途上国等を含めた機動的かつ戦略的な留学生交流を促進する。 【外、文】

☆外国政府派遣留学生及び国費留学生に関し、相手国側のニーズ(学問分野、学習環境等)と我が国の受け入れ大学側の事情等とのマッチング機能を強化するとともに、受け入れた留学生と我が国の若手人材との知的交流を促進する。 【文】

5. 採用活動の改善等の経済社会の諸課題について

- グローバル人材の育成・活用の必要性を最も痛切に感じているのも、経済社会が中長期的に活性化することで直接のメリットを享受するのも、人材を採用する企業等の側である。採用活動の改善・充実や採用後のグローバル人材育成・活用の促進について、これまでの様々な努力にもまして特段の取組が期待される。

(1) 採用活動等の教育と雇用の接続の改善・充実

- 企業等の採用活動の早期化・長期化は、大学教育の中核とも言える 3・4 年次教育の空洞化を招き、じつくりと学問に打ち込んだ「優秀な」人材を一層生みにくくするなど、どこにもメリットをもたらしていない。企業採用を意識して大学生が留学等の機会を躊躇することの無いよう、グローバル人材の育成のための(大学入試と並ぶ)柱として、採用活動は抜本的に改善・充実していかなければならない。

(ア) 海外へ出たことによる不利益の是正

☆企業の雇用慣行として「卒後 3 年以内の新卒扱い」、「通年採用」及び「Gap Year」等を普及・促進する。 【文、厚、経】

☆学業と両立する就職活動時期の設定を促進する。(早期化・長期化の是正) 【文、厚、経】

☆就職採用活動に関する懇談等の場を定期的に設け、産学対話により留学生の帰国のタイミングに合わせた柔軟な採用活動（例えば、夏・秋採用や通年採用等）の導入・拡充を推進する。 【文、厚、経】

☆青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針（卒後 3 年以内の応募の新卒扱い等）による事業主等への働きかけを行う。また、ジョブサポーターによる、きめ細やかな就職支援を行う。 【厚】

(イ) 海外へ出やすい環境の整備

☆時代の変化に対応して企業・社会の「求める人材像」が既に変化していることを明確化する(企業トップと人事担当部課長の意識統一を含む)。また、ロールモデルとなる企業人材を講義・セミナー等の講師として大学等に派遣するなど、

学生や大学・専修学校、高校、保護者側への積極的な発信を行う。【文、経】

☆留学経験者の積極的採用に向けた経済団体への働きかけ(就職活動・採用時期の改善及びその旨の倫理憲章等への反映、会員企業への周知等)や先進事例の収集等を行う。【外、文、厚、経】

☆帰国した日本人留学生、外国人留学生や保護者等を対象とする就職説明会の合同開催等により、産業界が留学経験者等へ期待する旨の明確なメッセージとしての発信を促進する。【経】

☆海外インターンシップやワーキングホリデー等の海外での経験を有する若年者が、その経験を生かした就職を実現できるよう、渡航前から帰国後まで一貫したキャリア形成支援の体制を整備する。【厚】

☆大学への秋入学の導入に向けて、まずは、関係大学や産業界等の自主的・自発的な議論の実りある進展を期待しつつ、国家試験・資格試験や公務員制度との関係、ギャップ期間の取扱い等の環境整備が必要となる課題その他の論点につき、その解決に向けて幅広く検討を進める。また、関係大学の意思決定の状況等を見定めた上で、政府としての基本的な方針を整理する。(再掲)

【人、総、文、厚、経等】

☆国家公務員の採用に関し、国家公務員制度改革基本法第8条の「国際対応に重点を置いた採用」等の規定を踏まえ、2012年度(平成24年度)実施の採用試験より、多様な人材の確保に資する試験体系に見直す中で総合職試験(大卒程度)に「政治・国際」の試験区分を創設・実施する。また、2012年度(平成24年度)実施の採用試験より、総合職試験(大卒程度)に「教養」区分を創設し、政策課題討議や企画提案等を試験内容として秋に実施(他の区分は従来通り春に実施)する。さらに、採用に関し、留学経験者が不利とならないような選考・採用時期の配慮を行う等、通年採用も含めた採用時期等の柔軟化を率先して進めるとともに、これらを含めた改革動向を学生や大学・高校、保護者側へ積極的に発信する。【人、総、文等】

☆国家公務員の採用等に際して求められる多様な資質・能力の一つとして、グローバル人材育成の視点が含まれることを明確にして周知を図る観点から、例えば、政府全体として、新規採用時の在外経験者比率(実績)や中途採用の状況等を公表すること、関係各省がTOEFL・TOEICの成績及び英検の実績等、今後の国家公務員に求められる資質・能力の一つである語学力を適正に把握すること等の措置を講ずることで、多様な人材の確保を図る。

【人、総、外、文、厚、経等】

(2) 採用後のグローバル人材育成・活用の促進

- 企業や研究機関等の内部においても、採用後のキャリア・パスの明確化をはじめグローバル人材の育成・活用を進める必要がある。また、グローバル人材を人材層として継続的に厚く育成していく観点から、経済社会全体としての支援の仕組みを整える必要がある。

☆企業や研究機関等の内部でのグローバル人材の育成・活用を進めるための取組を促進する。(先進事例の収集・公表等) 【文、経】

- (例) ・採用や昇進の仕組み等キャリア・パスの明確化、就業環境の整備
- ・グローバル戦略を担う企業若手社員の海外経験の推奨
- ・企業の職制段階別の在外経験者数・比率の公表
- ・大学や公的研究機関における研究者の採用や昇進の際に海外経験や国際的評価を適切に考慮する人事システムの構築
- ・「多様性を活かす経営」に取り組む企業等を表彰し、ベストプラクティスとして展開 等

☆中小企業の社員等に関し、研修の共同実施や海外研修の機会の提供等を促進する。 【厚、経】

☆開発途上国の諸課題の解決への貢献等のため、中小企業等の若手人材を JICA ボランティアとして派遣し、海外研修の機会の提供にも貢献する。【外】

☆我が国の若手社会人や学生を開発途上国の政府系インフラ機関や現地企業、国際機関等へ派遣し、異文化での海外ビジネス経験を通じた国際交渉力の強化、海外ネットワークの構築等により、インフラビジネスの獲得や中小企業の海外展開等を支援する。 【経】

☆国境を越えた産学協働教育・インターンシップ及び若手人材交流等の実施に向けた窓口機能等の運用・活用を促進する。 【外、文、経】

☆国家公務員に関し、今後、国際社会で積極的な貢献をしていくために、特に高度の専門的能力及び知識を有する行政官を確保することから、従来は修士号を取得させることとしてきた長期在外研究員制度において、加えて博士号を取得させることとする(2012 年度(平成 24 年度)から派遣)。【人】

☆各省(例えば外務、文科、厚労、経産等)の採用後のグローバル人材の多角的なキャリア・パス(実績)等を公表する。(旧来の「国内派 vs 国際派」的な発想が既に過去のものであることを示す) 【外、文、厚、経等】

☆我が国のポストドクターが国内外の企業で多様なキャリア・パスを確保できるよう、産学が協働してキャリア開発を組織的に支援する仕組みを構築する。 【文】

☆日本人学生が海外留学時にインターンシップを行うことができるプログラム(現地法人・研究開発拠点等を含む)の開発を促進する。(再掲) 【文】

☆日本人学生の海外留学及び外国人留学生の受け入れのための奨学金制度の創設・充実などの、大学等と産業界の連携による学生・若手研究者・社会人を通じた滞在・生活費支援の民間の創意に基づく仕組みづくりを促進する。(再掲) 【文、経】

☆「新しい公共」の担い手たる NPO 法人等を活用し、平成 23 年度税制改正により見直すこととされた寄附金税制等によって寄附を呼び込むことを含め、官・学・民共同のネットワーク型センター機能「グローバル人材特訓道場(仮称)」を整備・創設する等、産学官が連携して、我が国の将来を担うリーダー人材を育成するための交流・提言活動等を社会的な運動として展開する。【外、文、経】

6. その他関連する重要課題について

○ グローバル人材の育成・活用に関連するその他の課題としては、職業教育・職業訓練等の充実、国際的なボランティア活動の促進等が重要である。また、グローバル人材が活躍しやすい環境・素地を積極的に整える見地から、日本語・日本文化の世界的な普及・展開に努める必要がある。さらに、グローバル人材の育成を大学関係者・団体や企業関係者・経済団体等を主動的な起点とする一つの社会的な運動として継続的に推進するための環境整備を図り、社会全体に対する情報発信を行うことが不可欠である。

(1) グローバル化に対応した職業教育・職業訓練等の充実

☆高校・大学・専修学校等と産業界との連携強化により、産学官によるコンソーシアムを組織し、IT・ファッション・医療福祉等の幅広い分野でグローバルに活躍できる中核的専門人材の育成のための新たな学習システムの構築に向けて、モデル・カリキュラムや質保証の仕組みの開発等を行う。 【文】

☆各企業や労働者が行う職業能力開発の促進及び公共職業訓練の実施等を通じて、グローバル人材の育成を図る。 【厚】

☆新進の芸術家やスポーツ選手等各界での活躍が期待される人材を、我が国が誇るソフトパワーの(将来の)「顔」として関係機関の連携により戦略的に海外に派遣することで、創造性あふれる若手人材の継続的な育成と我が国の知的文化的存在感の向上、更には経済社会全体の交流の促進を図る。 【外、文】

(2) 国際的なボランティア活動の促進

☆青年海外協力隊を中核とする、JICA によるボランティア派遣を推進する。【外】

☆青年海外協力隊を中核とする、JICA によるボランティアへの参加を促進する観点から、その経験を帰国後における社会の様々な分野での（特に女性の）活躍に有効につなげるための方策を、NGO・経済界等各方面の参画を得て推進する。 【外、文、経】

(3) 日本語・日本文化の世界的な普及・展開

☆日本語・日本文化の世界的な普及・展開を図るため、国内外の広報・文化交流等を有機的に結びつけるための取組を行う。【外】

☆日本文化理解の入り口となる日本語の普及のため、海外での日本語講座、日本語能力試験、日本語教師派遣等、海外での日本語教育を充実・強化する。【外】

☆開発途上国の初等中等教育機関や観光系専門学校等での日本語指導を支援するボランティアを派遣する。また、特に中南米での日系社会の次世代人材を育成・確保する観点から、日系子弟の継承語・継承文化としての日本語・日本文化の日本語学校での学習を支援するボランティアを派遣する。【外】

☆大学間交流の枠組み等を活用して、日本人留学生在が現地の学校等で日本語指導の支援や日本文化の紹介等を行う取組を促進する。【文】

☆対日理解・日本文化普及・グローバル人材育成等の観点から重要な対象国・地域やターゲット層に対して、若者を中心とする双方向の交流プログラムを推進する。【外】

☆日本文化体験等の活動を通じた青少年の国際交流を推進する。【外、文】

☆留学・文化・スポーツと観光振興及び日本の魅力発信について、関係省庁で帰国留学生ネットワークの活用等を含めた連携施策を整理する。【外、文、国】

(4) グローバル人材の育成に向けた環境整備等

☆近年、新たに導入された公立高校授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の着実な実施や「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の活用等を通じて、意志と能力を有する全ての若者が経済的理由により義務教育終了後の高校・大学での学びをあきらめることがないような教育費負担の在り方を実現し、教育の機会均等の保障と中間層の厚みの増加につなげる。【文】

☆地方自治体、大学やNPO等が主催・実施する保護者向けの就職活動等に関する説明会やセミナー等の取組を促進する。(情報の収集・提供等)【文、厚】

☆時代の変化に対応して企業・社会の「求める人材像」が既に変化していることを明確化する(企業トップと人事担当部課長の意識統一を含む)。また、ロールモデルとなる企業人材を講義・セミナー等の講師として大学等に派遣するなど、学生や大学・専修学校、高校、保護者側への積極的な発信を行う。(再掲)

【文、経】

☆帰国した日本人留学生、外国人留学生や保護者等を対象とする就職説明会の合同開催等により、産業界が留学経験者等へ期待する旨の明確なメッセージとしての発信を促進する。(再掲)

【経】

☆グローバル人材育成に関する企業・団体等の奨学金に関する各種情報の提供や基金の造成等を訴えかけるプラットフォームの構築を促進する。【外、文】

☆中学生や高校生に国際的な視野を持たせ、海外への関心を高めるため、海外勤務・留学経験のある社会人・大学生等を特別非常勤講師として中学校や高校等に派遣する。(再掲)

【文】

☆海外の高校・大学への留学・進学を希望する中学生・高校生や保護者等に対する各種の情報提供や手続き面での助言等の支援を多様な主体が行う環境の整備方策を検討する。(再掲)

【文】

☆高度外国人材の積極的な受け入れを促進するため、ポイント制活用に向けた産業界その他関係団体等への広報を実施するとともに、関係機関との連携により外国人材の呼び込みを促進する。

【法、経】

☆グローバル人材の採用・活用に積極的な企業を大学関係者・団体が、グローバル人材の育成に積極的な大学・高校等を企業関係者・団体が、相互に連携して顕彰し合う。

【文、経】

☆産学連携によるグローバル人材の育成・活用等の具体的方策に関する提案を募集し、優秀な提案を顕彰するとともに、提案内容の実現に向けた方策を講ずる。

【文、厚、経】

☆「産学協働人財育成円卓会議」での対話及びそれに向けた実務者レベルの勉強会での議論を経て 2012 年（平成 24 年）5 月に取りまとめられた「アクション・プラン」の実施状況を継続して社会全体で共有する。 【文、経】

☆産学関係者の対話の推進状況や成果をシンポジウム等により情報発信するとともに、グローバル人材の育成・活用の趣旨に積極的に賛同する企業・大学等が意見交換・情報発信等を図ることのできる機会を設ける。 【文、経】

おわりに

- グローバル人材の育成に関しては、東日本大震災の発災前から政府部内で問題意識を持っており、本推進会議の設置に向けた準備を進めていたところであったが、大震災への対応等により作業が一時中断していた。
- 本戦略は、グローバル人材の育成が政府全体で取り組むべき重要課題の一つであることから、震災後まだ間もない時期に関係各省のそれまでの蓄積等を活用して集中的に検討して取りまとめた「中間まとめ」(2011年(平成23年)6月)をもとに、関係各省の施策のその後の進展や、大学秋入学の導入に関する論議の本格化、「産学協働人材育成推進会議」によるアクション・プランの策定といった新たな状況等を踏まえて、あらためて取りまとめたものである。
- 本戦略の問題意識の中核は、英語教育の強化、高校留学の促進、大学入試の改善や採用活動の改善等をはじめとする具体的方策に、高校関係者・大学関係者・企業関係者・保護者等が一斉に取り組むことで、若い世代を後押しする好循環を我が国社会全体で生み出そうとする点にある。つまり、グローバル人材の育成は、ひとり政府・行政関係者のみならず大学関係者・団体や企業関係者・経済団体等を主体的な起点とする一つの社会的な運動として、継続的な取り組みが求められることとなる。
- なお、今般、東京大学をはじめとする大学が実施を検討している秋入学(「ギャップ期間」の導入等を含む)に関しては、各種の国家試験・資格試験、公務員制度や企業採用、「ギャップ期間」の取扱い等の環境整備が必要となる課題その他の論点が多岐にわたることから、本推進会議でも特に集中的に議論を行った。その成果を本戦略の末尾に添付しておく。今後の関係大学や産業界等の自主的・自発的な議論の実りある進展に大いに期待するものである。
- 今後とも、「産学協働人材育成円卓会議」をはじめとする産学の関係者による様々なアクションの進捗や大学秋入学の導入論議を契機とする総合的な大学教育改革の動向等に大いなる期待を寄せつつ、政府としても、本戦略の着実かつ迅速な実施に努める必要がある。また、国内外の情勢の変化に即応して、随時、本戦略の点検・見直しや進捗状況の確認等を行う必要があるものとする。
- 本戦略の取りまとめが、グローバル人材の育成及び活用に向けて確固とした道標となることを祈念してやまない。

参 考 資 料

参考資料目次

大学への秋入学の導入等の検討に関する基本的な姿勢 ……………	29
(平成 24 年 2 月 27 日 グローバル人材育成推進会議申合せ)	
大学の秋入学に関する主な課題・論点 (平成 24 年 2 月 17 日) ……………	30
大学秋入学の導入に向けた検討のスケジュール感 ……………	33
(平成 24 年 5 月 25 日)	
大学秋入学関係の総理及び官房長官 発言概要 ……………	34
グローバル人材育成推進会議の開催について ……………	35
<第 I 期 (平成 23 年 5 ～ 6 月) >	
グローバル人材育成推進会議幹事会の開催について ……………	37
<第 I 期 (平成 23 年 5 ～ 6 月) >	
グローバル人材育成推進会議の開催について ……………	39
<第 II 期 (平成 23 年 12 月～) >	
グローバル人材育成推進会議幹事会の開催について ……………	41
<第 II 期 (平成 23 年 12 月～) >	
グローバル人材育成推進会議 開催経過 ……………	43

大学への秋入学の導入等の検討に関する基本的な姿勢

1. 今般の、東京大学をはじめとする大学が秋入学の導入を検討しようとする試みは、グローバル人材の育成の観点から大いに評価でき、官民を挙げて議論していく必要があるものとする。
2. 政府としては、まずは、導入に向けた関係大学や産業界等の自主的・自発的な議論の実りある進展を大いに期待するものである。
3. 同時に、政府部内では、大学や産業界等社会全体の多様性を尊重しつつ、秋入学の導入が具体的・効果的な施策展開につながるよう、国家試験・資格試験や公務員制度との関係、ギャップ期間の取扱い等の環境整備が必要となる課題その他の論点につき、その解決に向けて幅広く検討を開始する。
4. 今後とも、関係府省間で密接に協力しつつ、グローバル人材育成推進会議等の場で議論を深め、上記のほか、国際的に誇れる大学教育システムの確立等を含めた検討の成果を国家戦略会議へ年央までに報告することとし、大学の国際化に向けた取り組みを産学官が連携して力強く後押しする環境の醸成に努める。

大学の秋入学に関する主な課題・論点

今般、東京大学をはじめとする大学が実施を検討している秋入学(「ギャップ期間」の導入等を含む)に関して、現時点で考えられる主な課題その他の論点は以下のとおりである。

1. 大学・大学院等の学校制度上の課題・論点

(1) 基本的な実施形態

- 大学・大学院(国公立、短大を含む)での実施(学年の始期は学長が決定)は一斉か選択的か
- 各省大学校でも同様に実施するのか
- 他の学校種についてはどう考えるか

(2) 入試の実施時期等

- 大学入試・大学院入試の実施時期についてどう考えるか
- 春入学と秋入学が分かれた場合の入試の実施方法(複数回受験の取扱いや募集定員等)の整理

(3) 導入する際の環境整備

- 移行期の大学側の教育研究体制・収支(4～8月の授業料・入学料)等の取扱い
- 学生の修業年限の事実上の長期化(生活面・学業面とも)への対応
- 早期卒業・飛び入学の促進等の修業年限の弾力化・複線化
- 国際的に誇れる大学教育システム(教員・カリキュラム等)の確立

2. 各種の国家試験・資格試験に関する課題・論点

(1) 各種試験の実施時期

- 各種試験の実施時期をどうするか(特に、春卒業と春以外の卒業が混在する場合には、実施時期変更の可否を個別に見きわめる必要)

- 年複数回実施の可能性・困難性(問題作成・採点、会場・監督者確保等)
- 臨床・実務研修の実施時期(医師、司法、公認会計士等)との関係の整理

(2) 受験資格、科目免除等

- 受験資格(例えば「大学 3 年次以上」)(税理士等)や一部科目免除等の措置(弁理士等)との関係の整理
- 受験資格の起算点(司法)等との関係の整理

(3) 多様な受験者への配慮

- 大学だけでなく専門学校や高校でも養成されている資格(看護師、介護福祉士等)の取扱い
- 現役学生だけでなく既卒受験者との関係をどう考えるか

3. 公務員制度上の課題・論点

(1) 試験や採用等の実施時期

- 国家公務員採用試験の実施時期をどうするか(大学の卒業や民間企業の採用の動向等を踏まえる必要)
- 各府省の採用活動の実施時期をどうするか
- 職務上、資格を要する技官等の一部職種について、資格取得時期と採用時期との関係をどう考えるか
- 採用後の各府省での配属・異動・研修等のスケジュールをどう考えるか

(2) 春以外の採用者の処遇や定員管理等

- 新卒一括採用等の慣行の見直し
- 春卒業と春以外の卒業の混在に対応して採用を年 2 回実施するとした場合の採用後の人事管理をどうするか
- 現行の定年退職時期が運用上 3 月 31 日であることから、春以外の採用者の定年退職時期の定め方
- 現行の定年退職時期が運用上 3 月 31 日であることから、春以外の新規採用者が増加した場合の定員管理面での措置(欠員や定員超過への対応)の要否

4. 企業採用上の課題・論点

- 新卒一括採用と「同期」「年次」「昇進・昇格」等の日本型雇用システムの、労働市場の流動性増大への大きな変動要因となる可能性をどう考えるか
- 通年採用等の仕組みを既に有する企業とそれ以外の企業で、採用活動・入社時期や複数回採用等についての対応が事実上分かれる可能性をどう考えるか
- 採用活動の開始時期の早期化の更なる是正(10月→12月→?)に向けた検討との整合性の確保
- 春以外の採用者の生涯賃金や退職金、年金等への将来的な影響をどう考えるか
- 定年退職者の退職時期と新入社員の入社時期のずれに伴う人事管理上の調整の要否

5. 「ギャップ期間」に関する課題・論点

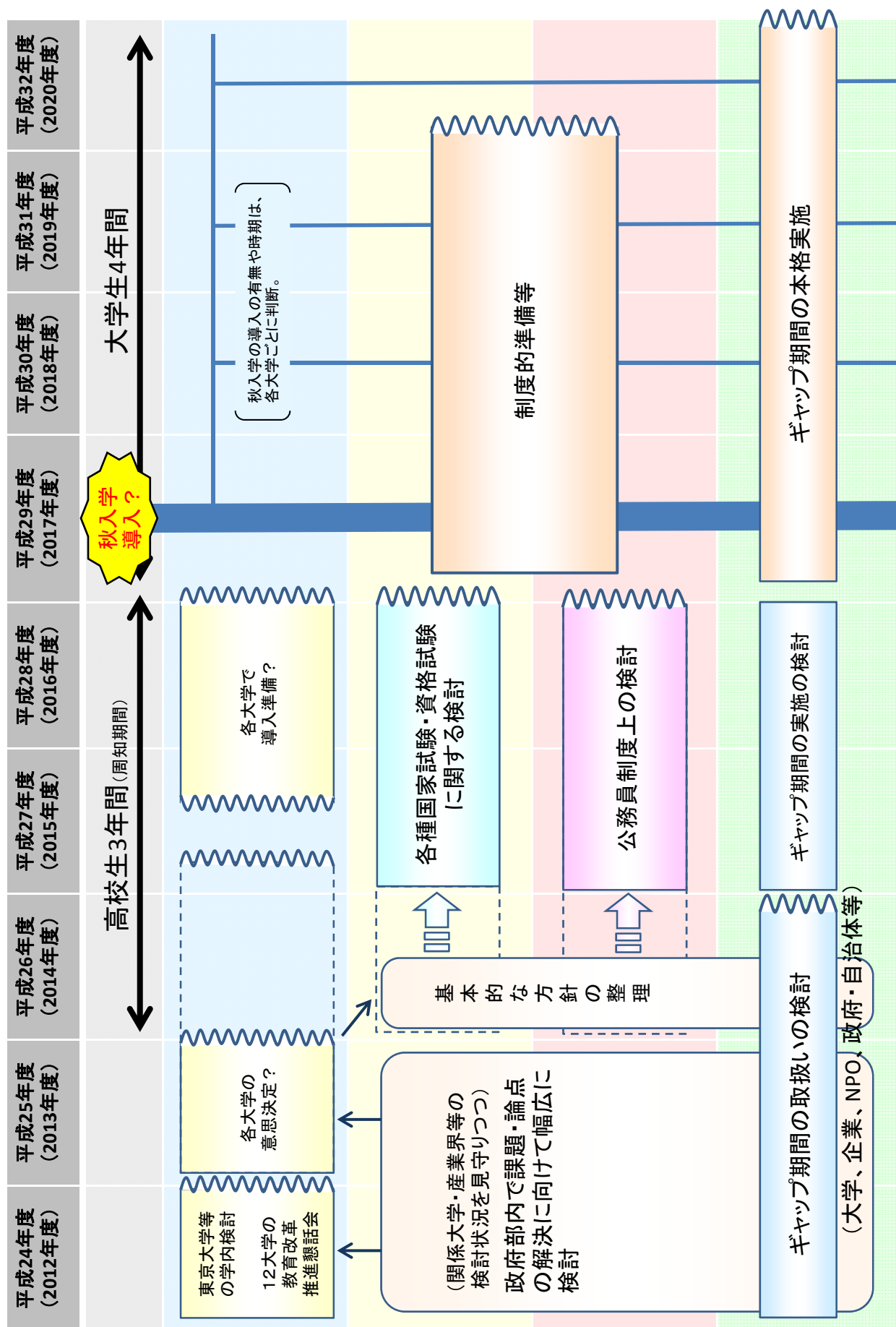
- 体験・ボランティア活動や海外体験・インターンシップ・研修旅行等の促進方策(受入側と学生側のマッチングの仕組みやサポート体制、NPO・企業・地方公共団体等多様な主体の参画・協力体制の構築等)
- ギャップ期間やインターンシップ中の処遇・身分、成果物の帰属、事故への対応等の整理
- ギャップ期間中の活動の評価方策
- ギャップ期間中の各交通機関等の学生割引の取扱いの整理
- ギャップ期間中の国民年金保険料の学生納付特例の適用関係の整理
- 外国人留学生のギャップ期間(高校や日本語学校の卒業後～大学秋入学前)中の在留資格の取扱い

6. その他の課題・論点

- 国際的な競争環境の中での優秀な人材の確保の観点から、我が国の大学や企業の魅力・質を一層向上させていくための方策
- 在学中の夏期休業期間を活用した体験活動・研修旅行等の促進方策

平成24年5月25日

大学秋入学の導入に向けた検討のスケジュール感



大学秋入学関係の総理及び官房長官 発言概要

◎ 国家戦略会議（1.25（水））総理発言

本日意見交換をしていただいた東京大学秋入学の試みについて、グローバル人材の育成の観点からすると、大変評価できる動きではないかと考えている。グローバル人材育成に関して、これからも官民挙げての議論をしていきたいので、引き続きよろしく願いしたい。

◎ 各府省連絡会議（1.27（金））官房長官発言

報道等でご承知かと思うが、東京大学が秋入学への移行を検討されており、他の大学でも検討する動きがあるとのことである。

こうした試みは、グローバル人材の育成という観点から大いに評価でき、官民を挙げて議論していく必要がある旨、一昨日（25日（水））の国家戦略会議での議論の中でも、総理からご発言があったところ。

我が国の成長の牽引力となるグローバル人材の育成・活用は、「新成長戦略」、また昨年12月に閣議決定した「日本再生の基本戦略」においても、重要な課題と位置づけられているところ。この点について、政府の中では、今後、古川国家戦略担当大臣を中心に検討を進めていただくこととなるが、具体的・効果的な施策展開につなげるべく、各府省においても積極적으로ご協力をお願いしたい。

中でも、秋入学に関しては、まず、例えば卒業生の雇用や卒業後の期間の取扱い等、環境整備が必要となる課題その他の論点を幅広く点検・洗い出ししていただきたい。

追って、内閣官房の副長官補室から、各府省に連絡やお願いをしようと思うので、ご協力をよろしくお願いします。

グローバル人材育成推進会議の開催について

平成23年5月19日
新成長戦略実現会議決定

1. 「新成長戦略実現会議の開催について」（平成22年9月7日閣議決定）に基づき、我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築を目指し、とりわけ日本人の海外留学の拡大を産学の協力を得て推進するため、「グローバル人材育成推進会議」（以下、「会議」という。）を開催する。
2. 会議の構成員は、次のとおりとする。

議 長	内閣官房長官
構成員	外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び国家戦略担当大臣
3. 議長は、必要があると認めるときは、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。
4. 会議の庶務は、文部科学省の協力を得て、内閣官房において処理する。

グローバル人材育成推進会議 構成員

議 長 枝野 幸男 内閣官房長官

構成員 玄葉光一郎 国家戦略担当大臣

松本 剛明 外務大臣

高木 義明 文部科学大臣

細川 律夫 厚生労働大臣

海江田万里 経済産業大臣

グローバル人材育成推進会議幹事会の開催について

平成 23 年 5 月 26 日
グローバル人材育成推進会議決定

1. グローバル人材育成推進会議を補佐し、我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築等を目指し、それらの実現に向けた諸方策の検討を行うため、「グローバル人材育成推進会議幹事会」（以下、「幹事会」という。）を開催する。
2. 幹事会の構成員は、以下のとおりとする。

座 長	議長が指名する文部科学副大臣及び内閣総理大臣補佐官
構成員	議長が指名する内閣府、外務省、厚生労働省、経済産業省の副大臣又は大臣政務官
3. 座長は、必要があると認めるときは、関係府省その他の関係者の出席を求めることができる。
4. 会議の庶務は、文部科学省の協力を得て、内閣官房において処理する。

グローバル人材育成推進会議幹事会 構成員

座 長 細野 豪志 内閣総理大臣補佐官

座 長 鈴木 寛 文部科学副大臣

構成員 平野 達男 内閣府副大臣（国家戦略担当）

高橋 千秋 外務副大臣

小林 正夫 厚生労働大臣政務官

中山 義活 経済産業大臣政務官

グローバル人材育成推進会議の開催について

平成23年12月15日
内閣官房長官決裁

1. 我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築を目指し、取り分け日本人の留学等の国際経験の拡大を産学の協力を得て推進するため、グローバル人材育成推進会議（以下「会議」という。）を開催する。
2. 会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。

議 長	国家戦略担当大臣
構 成 員	外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び 内閣官房長官が指名する内閣官房副長官
3. 会議の庶務は、文部科学省の協力を得て、内閣官房において処理する。

グローバル人材育成推進会議 構成員

議 長 古川 元久 国家戦略担当大臣

構 成 員 玄葉光一郎 外務大臣

平野 博文 文部科学大臣

小宮山洋子 厚生労働大臣

枝野 幸男 経済産業大臣

長浜 博行 内閣官房副長官

グローバル人材育成推進会議幹事会の開催について

平成23年12月15日
グローバル人材育成推進会議決定

1. グローバル人材育成推進会議を補佐し、我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築等を目指し、それらの実現に向けた諸方策の検討を行うため、グローバル人材育成推進会議幹事会（以下「幹事会」という。）を開催する。
2. 幹事会の構成員は、以下のとおりとする。ただし、座長は、必要があると認めるときは、関係府省の政務三役その他関係者の出席を求めることができる。

座長	内閣府副大臣（国家戦略担当）
副座長	議長が指名する文部科学大臣政務官
構成員	内閣府大臣政務官（国家戦略担当）及び議長が指名する外務省、厚生労働省、経済産業省の大臣政務官
3. 会議の庶務は、文部科学省の協力を得て、内閣官房において処理する。

グローバル人材育成推進会議幹事会 構成員

座 長 石田 勝之 内閣府副大臣（国家戦略担当）

副座長 城井 崇 文部科学大臣政務官

構成員 大串 博志 内閣府大臣政務官（国家戦略担当）

浜田 和幸 外務大臣政務官

津田弥太郎 厚生労働大臣政務官

中根 康浩 経済産業大臣政務官

グローバル人材育成推進会議 開催経過

<第Ⅰ期 中間まとめ まで>

2011年（平成23年）

5月26日（木） グローバル人材育成推進会議（第1回）

会議の運営、関連施策の検討・実施状況 等

6月2日（木） グローバル人材育成推進会議幹事会（第1回）

有識者意見発表及び意見交換

・明石 康 国際文化会館理事長

・中嶋嶺雄 国際教養大学理事長・学長

6月8日（水） グローバル人材育成推進会議幹事会（第2回）

有識者意見発表及び意見交換

・槍田松瑩 三井物産会長

6月16日（木） グローバル人材育成推進会議幹事会（第3回）

意見交換

6月22日（水） グローバル人材育成推進会議（第2回）

中間まとめを審議・決定

＜第Ⅱ期 中間まとめ 後 ～ 審議まとめ まで＞

12月16日(金) グローバル人材育成推進会議幹事会 (第1回)

会議の運営、新たな検討項目例・スケジュール 等

2012年(平成24年)

1月31日(火) グローバル人材育成推進会議幹事会 (第2回)

有識者意見発表及び意見交換

・清水孝雄 東京大学理事・副学長

2月27日(月) グローバル人材育成推進会議 (第1回)

会議の運営、関連施策の検討・実施状況、

大学秋入学関係

4月25日(水) グローバル人材育成推進会議幹事会 (第3回)

中間まとめフォローアップ、関連施策等調べ

意見交換

5月25日(金) グローバル人材育成推進会議幹事会 (第4回)

意見交換

6月4日(月) グローバル人材育成推進会議 (第2回)

審議まとめを審議・決定

① 書類等の題名

「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」

② 出典

一般社団法人 日本経済団体連合会

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2015/028.html>

③ 書類等の利用範囲

16 頁 第Ⅱ部：グローバル人材の育成に向けた教育機関への期待

1. 大学に期待する取り組み

(2) グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	ヤグチ エツコ 矢口 悦子 ＜令和2年4月＞		博士 (人文科学)		東洋大学学長 (令和2年4月)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る職 務に従事する 週当たり平均 日 数
1	専	教授	コバヤシ マサオ 小林 正夫 令和3年4月1日		理学修士 ※		国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 人文地理学A 人文地理学B 地誌学A 地誌学B	1前 1後 3前 3後 4前 4後 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 教授 (平5.4)	3日
2	専	教授	ミサワ ノブオ 三沢 伸生 令和3年4月1日		文学修士 ※		国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 外国史A 外国史B 中東社会文化論A【隔年】 中東社会文化論B【隔年】 イスラーム世界論【隔年】	3前 3後 4前 4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 教授 (平12.4)	3日
3	専	教授 (学科長)	ナガツ カズフミ 長津 一史 令和3年4月1日		博士（地域研究）		国際社会体験演習【隔年】 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 国際社会プロジェクト演習ⅠA 国際社会プロジェクト演習ⅠB 国際社会プロジェクト演習ⅡA 国際社会プロジェクト演習ⅡB 卒業論文 アジア社会文化論A【隔年】 アジア社会文化論B【隔年】	1後 3前 3後 4前 4後 2前 2後 3・4前 3・4後 4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 4 4 8 2 2	1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 教授 (平18.4)	3日
4	専	教授	イザワ ヤスキ 井沢 泰樹 令和3年4月1日		博士（人間科学）		共生社会学 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 多文化共生論 社会運動の社会学 内なる国際化 いのちの社会学	1後 3前 3後 4前 4後 2・3・4前 2・3・4前 2・3・4前 2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 教授 (平19.4)	3日
5	専	教授	タカハシ ノリヒト 高橋 典史 令和3年4月1日		博士（社会学）		社会調査入門A 社会調査入門B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 宗教社会学A 宗教社会学B	1前 1後 3前 3後 4前 4後 2・3・4前 2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 教授 (平24.4)	3日
6	専	教授	ヒラシマ ミサ 平島 みさ 令和3年4月1日		博士（国際関係論）		国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 国際社会論演習ⅠA 国際社会論演習ⅠB 文化社会学A 文化社会学B 言語と文化	1前 1後 3前 3後 4前 4後 2前 2後 2・3・4前 2・3・4後 2・3・4前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 教授 (平29.4)	3日
7	専	教授	ハザマ イツヒロ 波佐間 逸博 令和3年4月1日		博士（地域研究）		国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 国際社会調査実習A 国際社会調査実習B 環境と開発A【隔年】 生業と人間社会A【隔年】 生業と人間社会B【隔年】 環境と開発B【隔年】	1前 1後 3前 3後 4前 4後 2前 2後 2・3・4前 2・3・4前 2・3・4後 2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	長崎大学 多文化社会学部 准教授 (平21.4)	3日

教 員 の 氏 名 等												
(社会学部国際社会学科)												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る職 務に従事する 週当たり平均 日 数
8	専	教授	イワセ（ハセガワ） ユカ 岩瀬（長谷川） 由佳 令和3年4月1日		MA (Lit, Cul, and Modernity) ※ (イギリス)		英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅢA 英語ⅢB カレント・イングリッシュⅢA カレント・イングリッシュⅢB 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 南北アメリカ社会文化論A 南北アメリカ社会文化論B	1前 1後 2前 2後 3・4前 3・4後 3前 3後 4前 4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1 3 3 1 1 2 2 2 2 2 2	1 1 3 3 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会福祉学科 准教授 (平22.4)	3日
9	専	准教授	ミノオ アリヒロ 箕曲 在弘 令和3年4月1日		博士（文学）		ダイバーシティ概論 文化人類学 現代人類学 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 国際社会論演習ⅠA 国際社会論演習ⅠB 国際社会プロジェクト演習ⅠA 国際社会プロジェクト演習ⅠB 国際社会プロジェクト演習ⅡA 国際社会プロジェクト演習ⅡB 国際社会体験演習【隔年】	1後 1前 1後 3前 3後 4前 4後 2前 2後 2前 2後 3・4前 3・4後 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 准教授 (平27.4)	3日
10	専	准教授	サチ（ノロ） リョウコ 左地（野呂） 亮子 令和3年4月1日		博士（学術）		国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB ヨーロッパ社会文化論A【隔年】 ヨーロッパ社会文化論B【隔年】 マイノリティの人類学【隔年】 民族とナショナリズム【隔年】	1前 1後 3前 3後 4前 4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4後 2・3・4前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 准教授 (平30.4)	3日
11	専	准教授	ゴロウィナ クセーニヤ ゴロウィナ クセーニヤ 令和3年4月1日		博士（学術）		国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 移民論A 移民論B	1前 1後 3前 3後 4前 4後 2・3・4前 2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 准教授 (令2.4)	3日
12	専	准教授	ズルエタ ジョハンナ ズルエタ ジョハンナ 令和3年4月1日		博士（社会学）		国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB 国際社会論演習ⅠA 国際社会論演習ⅠB ジェンダー文化論B Multiculturalism in a globalising world	1前 1後 3前 3後 4前 4後 2前 2後 2・3・4前 2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	創価大学 国際教養学部 准教授 (平25.11)	3日
13	専	准教授	カン ヨンスク 姜 英淑 令和3年4月1日		博士（社会学）		ハングルⅡA ハングルⅡB ハングルおよびハングル圏社会事情A ハングルおよびハングル圏社会事情B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB	1前 1後 3・4前 3・4後 3前 3後 4前 4後	3 3 2 2 2 2 2 2	3 3 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会福祉学科 准教授 (平21.4)	3日
14	専	准教授	ムラカミ カズキ 村上 一基 令和3年4月1日		Ph.D. (Social Sciences) (フランス)		フランス語ⅠA フランス語ⅠB フランス語ⅢA フランス語ⅢB フランス語およびフランス語圏社会事情A フランス語およびフランス語圏社会事情B グローバル化の社会学 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB グローバル化と現代社会	1前 1後 2前 2後 3・4前 3・4後 3前 3後 4前 4後 2・3・4後	1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会福祉学科 准教授 (平21.4)	3日

教 員 の 氏 名 等												
(社会学部国際社会学科)												
調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
15	専	講師	ヤマダ (ウエマツ) カオリ 山田 (植松) 香織 令和3年4月1日		博士（文学）		ドイツ語ⅠA ドイツ語ⅠB ドイツ語ⅢA ドイツ語ⅢB ドイツ語およびドイツ語圏社会事情A ドイツ語およびドイツ語圏社会事情B 国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B 国際社会論演習ⅡA 国際社会論演習ⅡB 国際社会論演習ⅢA 国際社会論演習ⅢB	1前 1後 1前 1後 2後 3・4前 3・4後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (令2.4)	3日
16	専	助教	テラウチ ダイスケ 寺内 大左 令和3年4月1日		博士（農学）		国際社会概論 国際社会論基礎演習A 国際社会論基礎演習B アジア言語文化論B ボランティアとインターンシップ	1前 1前 1後 2・3・4後 2・3・4前・後	2 2 2 2 8	1 1 1 1 4	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 助教 (平29.4)	3日
17	兼担	教授	マツダ (コダマ) エイコ 松田 (小玉) 英子 令和3年4月1日		博士(人文科学)		心理学B 臨床心理学概論	1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会心理学科 教授 (平27.4)	
18	兼担	教授	ミズグチ マナブ 水口 学 令和3年4月1日		博士(英語学)		英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅢA 英語ⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	2 2 2 2	東洋大学 社会学部社会心理学科 教授 (平27.4)	
19	兼担	教授	クロサキ フミオ 黒崎 文雄 令和3年4月1日		Ph.D (Transport Studies) (イギリス)		地域と生活	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 国際観光学部国際観光学科 教授 (平31.4)	
20	兼担	教授	ササキ シゲル 佐々木 茂 令和3年4月1日		博士（商学）		地域と生活	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 国際観光学部国際観光学科 教授 (平29.4)	
21	兼担	教授	ソノベ ヤスシ 園部 靖史 令和3年4月1日		博士(商学)		広告論	2・3・4後	2	1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 教授 (平27.4)	
22	兼担	教授	テヅカ ヒロカズ 手塚 洋一 令和3年4月1日		理学博士		自然の数理A 自然の数理B 生活と物理A 生活と物理B 教理・情報実習講義A 教理・情報実習講義B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1	東洋大学 経済学部経済学科 教授 (平2.4)	
23	兼担	教授	トダ シンイチ 戸田 慎一 令和3年4月1日		教育学修士 ※		情報メディア史A 情報メディア史B ウェブ情報処理およびプログラミングⅣ	1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4後	2 2 2	1 1 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 教授 (平3.4)	
24	兼担	教授	カンダ チサト 神田 千里 令和3年4月1日		博士(文学)		地域史（日本）A 地域史（日本）B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 教授 (平6.4)	
25	兼担	教授	キタムラ ヒデア 北村 英哉 令和3年4月1日		博士（社会心理学）		社会心理学概論A 社会心理学概論B 社会・集団・家族心理学	1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4前	2 2 2	1 1 1	東洋大学 社会学部社会心理学科 教授 (平30.4)	
26	兼担	教授	ウミノ ビン 海野 敏 令和3年4月1日		教育学修士 ※		情報学基礎論A 情報学基礎論B ウェブ情報処理およびプログラミングⅢ	1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4前	2 2 2	1 1 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 教授 (平7.4)	
27	兼担	教授	ナカザト サトシ 中里 巧 令和3年4月1日		博士（文学）		総合VA 応用倫理学A 応用倫理学B 総合VB	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 文学部哲学科 教授 (平7.4)	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週 当 た り 平 均 日 数
28	兼担	教授	タカハシ ナオミ 高橋 直美 令和3年4月1日		教育学修士		日本事情ⅡA 日本事情ⅡB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 ライフデザイン学部生活支援学科 教授 （平9.4）	
29	兼担	教授	イシダ ヒトシ 石田 仁志 令和3年4月1日		文学修士 ※		現代日本文学B	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 文学部国際文化コミュニケーション学科 教授 （平10.4）	
30	兼担	教授	ニシカワ ヨシミツ 西川 吉光 令和3年4月1日		博士（法学）		国際関係入門	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 国際学部国際地域学 教授 （平10.4）	
31	兼担	教授	ナガイ シン 永井 晋 令和3年4月1日		博士（文学）		宗教学ⅠA 宗教学ⅠB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 教授 （平10.4）	
32	兼担	教授	アンドウ キヨシ 安藤 清志 令和3年4月1日		文学博士		心理学B	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学 教授 （平28.4）	
33	兼担	教授	ニシノ（オオタ） ミチコ 西野（太田） 理子 令和3年4月1日		文学修士 ※		家族社会学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会学 教授 （平13.4）	
34	兼担	教授	スダ ユウコ 須田 木綿子 令和3年4月1日		博士（保健学）		非営利活動論	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 社会学部社会福祉学科 教授 （平13.4）	
35	兼担	教授	シラカワベ タツオ 白川部 達夫 令和3年4月1日		博士（文学）		歴史の諸問題A 歴史の諸問題B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 教授 （平27.4）	
36	兼担	教授	スズキ タカヒロ 鈴木 孝弘 令和3年4月1日		工学博士		物質の科学A 物質の科学B 環境の科学A 環境の科学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 経済学部経済学科 教授 （平14.4）	
37	兼担	教授	カタヤマ ミユキ 片山 美由紀 令和3年4月1日		文学修士 ※		健康社会心理学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学 教授 （平14.4）	
38	兼担	教授	ハラダ（タケシタ） カオリ 原田（竹下） 香織 令和3年4月1日		文学修士 ※		百人一首の文化史A 百人一首の文化史B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学科 教授 （平15.4）	
39	兼担	教授	ナカムラ イサオ 中村 功 令和3年4月1日		社会学修士 ※		社会情報学基礎論A 災害情報論	1・2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 教授 （平15.4）	
40	兼担	教授	カトウ ツカサ 加藤 司 令和3年4月1日		博士（心理学）		健康心理学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学 教授 （平17.4）	
41	兼担	教授	ミズノ タケヤ 水野 剛也 令和3年4月1日		Ph. D（Journalism） （アメリカ）		ジャーナリズム論 マスコミ倫理・法制論	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 教授 （平18.4）	
42	兼担	教授	ヤマグチ（スギタ） シノブ 山口（杉田） しのぶ 令和3年4月1日		博士（文学）		宗教学ⅡA 宗教学ⅡB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部東洋思想文化学科 教授 （平19.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
43	兼担	教授	タニガマ ヒロノリ 谷釜 勇徳 令和3年4月1日		博士（体育科学）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB スポーツ健康科学講義ⅡA スポーツ健康科学講義ⅡB 全学総合ⅡB 全学総合ⅢA 全学総合ⅢB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	東洋大学 法学部法律学科 教授 （平20.4）	
44	兼担	教授	シオダ トオル 塩田 徹 令和3年4月1日		体育学修士		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	3 3 3 3 3 3 3 3	3 3 3 3 3 3 3 3	東洋大学 経済学部総合ファイナンス学科 教授 （平20.4）	
45	兼担	教授	イナガキ サトシ 稲垣 諭 令和3年4月1日		博士（文学）		ロジカルシンキング入門 クリティカルシンキング入門	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 教授 （平28.4）	
46	兼担	教授	セキ カツトシ 関 勝寿 令和3年4月1日		博士（農学）		環境の科学A 環境の科学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部会計ファイナンス学科 教授 （平20.4）	
47	兼担	教授	サカモト ケイソウ 坂本 恵三 令和3年4月1日		法学博士 （ドイツ）		法学A 法学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 法学部企業法学科 教授 （平21.4）	
48	兼担	教授	トカジ アキヒロ 戸根 亜紀彦 令和3年4月1日		文学修士 ※		産業・組織心理学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学科 教授 （平22.4）	
49	兼担	教授	サワグチ タカシ 澤口 隆 令和3年4月1日		博士（工学）		地球の科学A 地球の科学B 地球科学実験講義A 地球科学実験講義B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4 2 2	2 2 1 1	東洋大学 経済学部経済学科 教授 （平22.4）	
50	兼担	教授	ヤクシジ カツユキ 薬師寺 克行 令和3年4月1日		文学学士		英語ⅠA 英語ⅠB 世論	1前 1後 2・3・4前	2 2 2	2 2 1	東洋大学 社会学部メディア・コミュニケーション学科 教授 （平23.4）	
51	兼担	教授	セイダ ヨシミ 清田 佳美 令和3年4月1日		博士（工学）		物質の科学A 物質の科学B 自然誌A 自然誌B 化学実験講義A 化学実験講義B 現代日本文学A	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 経済学部総合政策学科 教授 （平23.4）	
52	兼担	教授	ヤマモト リョウスケ 山本 亮介 令和3年4月1日		博士（文学）			1・2・3・4前	2	1	東洋大学 文学部日本文学・文化学科 教授 （平24.4）	
53	兼担	教授	オザワ ヒロアキ 小澤 清明 令和3年4月1日		修士（社会学） ※		教育と社会的排除 教育社会学	2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会学科 教授 （平24.4）	
54	兼担	教授	ヒライ ノリマサ 平井 伯昌 令和3年4月1日		修士（スポーツ科学）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4 4 4 4 4 4 4	4 4 4 4 4 4 4 4	東洋大学 法学部企業法学科 教授 （平25.4）	
55	兼担	教授	チョウ ヒロミ 長 広美 令和3年4月1日		Ph.D (Mass Media) （アメリカ）		マス・コミュニケーション学基礎論A マス・コミュニケーション学基礎論B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4	2 2	東洋大学 社会学部メディア・コミュニケーション学科 教授 （平25.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
56	兼担	教授	ニシザワ アキオ 西澤 昭夫 令和3年4月1日		文学修士 ※		企業家論	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 経営学部経営学科 教授 （平27.4）	
57	兼担	教授	アラカワ ユキ 荒川 雪 令和3年4月1日		博士（政策・メディア）		中国語ⅠA 中国語ⅠB 中国語ⅢA 中国語ⅢB 中国語および中国語圏社会事情A 中国語および中国語圏社会事情B 多文化コミュニケーション論	1前 1後 2前 2後 3・4前 3・4後 1・2・3・4前	2 2 1 1 2 2 2	2 2 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部メディア・コミュニケーション学科 教授 （平26.4）	
58	兼担	教授	キリウ マサユキ 桐生 正幸 令和3年4月1日		博士（学術）		心理学B 司法・犯罪心理学 犯罪・社会心理学	1・2・3・4前 2・3・4前 2・3・4後	2 2 2	1 1 1	東洋大学 社会学部社会心理学科 教授 （平26.4）	
59	兼担	教授	ムン ジョンシル 文 貞實 令和3年4月1日		博士（社会学）		地域社会学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会学科 教授 （平26.4）	
60	兼担	教授	ヨネハラ アキ 米原 あき 令和3年4月1日		Ph. D. (Education) （アメリカ）		Global Sociology 社会統計学Ⅰ	2・3・4後 2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会学科 教授 （平27.4）	
61	兼担	教授	ハギワラ ヨシアキ 萩原 喜昭 令和3年4月1日		博士（理学）		天文学A 天文学B 自然科学概論A 自然科学概論B 天文学実習講義A 天文学実習講義B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会学科 教授 （平27.4）	
62	兼担	教授	イワシタ テツノリ 岩下 哲典 令和3年4月1日		博士（歴史学）		歴史の諸問題A 歴史の諸問題B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 教授 （平28.4）	
63	兼担	教授	ハママト アツシ 浜本 篤史 令和3年4月1日		博士（社会学）		環境社会学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会学科 教授 （平30.4）	
64	兼担	教授	ハセガワ タケオ 長谷川 岳男 令和3年4月1日		文学修士 ※		地域史（西洋）A 地域史（西洋）B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 教授 （平31.4）	
65	兼担	教授	アラマキ トシヤ 荒巻 俊也 令和3年4月1日		博士（工学）		総合ⅠB 総合ⅠA	1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 国際学部国際地域学科 教授 （平20.4）	
66	兼担	教授	コンドウ ヒロコ 近藤 裕子 令和3年4月1日		文学修士 ※		総合ⅡA 総合ⅡB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経済学部経済学科 教授 （平13.4）	
67	兼担	教授	カガミ カズアキ 加賀見 一彰 令和3年4月1日		博士（経済学）		総合ⅢB 総合ⅣB	1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経済学部総合政策学科 教授 （平18.4）	
68	兼担	教授	ナカバサミ チエコ 中坂 知延子 明治33年1月0日		博士（学術）		総合XA 総合XB 総合ⅣA	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2	1 1 1	東洋大学 国際観光学部国際観光学科 教授 （平10.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
69	兼担	教授	オガサハラ モリヒロ 小笠原 盛浩 令和3年4月1日		修士（社会情報学） ※		社会情報学基礎論A 社会情報学基礎論B インターネット社会論	1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4前	2 4 2	1 2 1	東洋大学 社会情報メディアコミュニケーション学科 教授 （平31.4）	
70	兼担	教授	ティモシ ニューフィールズ ティモシ ニューフィールズ 令和3年4月1日		修士（International Training）		総合ⅦB	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 経済学部経済学科 教授 （平16.4）	
71	兼担	教授	ワタナベ ショウゴ 渡辺 章悟 令和3年4月1日		博士（文学）		総合ⅧA 総合ⅧB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部東洋思想文化学科 教授 （平7.4）	
72	兼担	教授	カワモト ヒデオ 河本 英夫 令和3年4月1日		博士（学術）		全学総合ⅠA 全学総合ⅠB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 教授 （平3.4）	
73	兼担	教授	キクチ ノリタカ 菊地 章太 令和3年4月1日		博士（文学）		全学総合ⅡA	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 ライオンデザイン学部建築デザイン学科 教授 （平17.4）	
74	兼担	教授	ヒラハタ ナミ 平畑 奈美 令和3年4月1日		博士（日本語教育学）		日本語と日本社会A 日本語と日本社会B	2前 2後	2 2	1 1	東洋大学 文学部国際文化コミュニケーション学科 准教授 （平29.4）	
75	兼担	教授	イノウエ タケシ 井上 武史 令和3年4月1日		博士（経済学）		公務員論	1・2・3・4前	6	3	東洋大学 経済学部総合政策学科 准教授 （平29.4）	
76	兼担	准教授	カワカミ アツシ 川上 淳之 令和3年4月1日		博士（経済学）		経済学A 経済学B 統計学A 統計学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 経済学部経済学科 准教授 （平29.4）	
77	兼担	准教授	マツウラ カズヤ 松浦 和也 令和3年4月1日		博士（文学）		哲学史A 哲学史B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 准教授 （平30.4）	
78	兼担	准教授	サイトウ ヒロシ 齊藤 裕志 令和3年4月1日		修士（経済学） ※		経済学A 経済学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経済学部経済学科 准教授 （平12.4）	
79	兼担	准教授	マスダ タケシ 升田 猛 令和3年4月1日		博士（経済学）		経済学B	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 経済学部経済学科 准教授 （平15.4）	
80	兼担	准教授	マシコ アツヒト 増子 敦仁 令和3年4月1日		修士（商学） ※		基礎会計学 企業会計	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経済学部会計ファイナンス学科 准教授 （平16.4）	
81	兼担	准教授	ムラオ ユミコ 村尾 祐美子 令和3年4月1日		博士（社会科学）		ジェンダーと不平等 労働社会学	2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会学科 准教授 （平17.4）	
82	兼担	准教授	ミヒラ ツヨシ 三平 剛 令和3年4月1日		経済学修士 （イギリス）		経済学A	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 経済学部経済学科 准教授 （平17.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
83	兼担	准教授	イノウエ ミユキ 井上 美雪 令和3年4月1日		修士（哲学） ※ （イギリス）		英語ⅢA 英語ⅢB	2前 2後	2 2	2 2	東洋大学 社会学部社会学科 准教授 （平21.4）	
84	兼担	准教授	ジェイムズ ショート ジェイムズ ショート 令和3年4月1日		博士（学術）		海外研修Ⅰ	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 法学部企業法学科 准教授 （平22.4）	
85	兼担	准教授	ニシノ（イシガラ） ヨシミ 西野（石倉） 淑美 令和3年4月1日		修士（学術） ※		都市社会学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会学科 准教授 （平22.4）	
86	兼担	准教授	イチカワ ダイスケ 一川 大輔 令和3年4月1日		博士（医科学）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2	東洋大学 理工学部生体医工学科 准教授 （平22.4）	
87	兼担	准教授	ニシムラ シノブ 西村 忍 令和3年4月1日		博士（体育科学）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB スポーツ健康科学演習Ⅰ	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前・後	4 4 4 4 4 4 4 4 4	4 4 4 4 4 4 4 4 2	東洋大学 経営学部マーケティング学科 准教授 （平22.4）	
88	兼担	准教授	スナミ シュンスケ 角南 俊介 令和3年4月1日		博士（学術）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB スポーツ健康科学講義ⅡA スポーツ健康科学講義ⅡB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	5 5 5 5 5 5 5 5 2 2	5 5 5 5 5 5 5 5 1 1	東洋大学 経済学部経済学科 准教授 （平22.4）	
89	兼担	准教授	ヤマザキ（セキヤ） キョウコ 山崎（関谷） 享子 令和3年4月1日		修士（体育学）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2	東洋大学 理工学部生体医工学科 准教授 （平23.4）	
90	兼担	准教授	ヤスノリ（ワタスキ） ヨシカ 安則（綿貫） 貴香 令和3年4月1日		博士（体育科学）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB スポーツ健康科学講義ⅡA スポーツ健康科学講義ⅡB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	5 5 5 5 5 5 5 5 2 2	5 5 5 5 5 5 5 5 1 1	東洋大学 経営学部経営学科 准教授 （平23.4）	
91	兼担	准教授	オチ ノブアキ 越智 信彰 令和3年4月1日		博士（理学）		生活と物理A 生活と物理B 地球の科学A 地球の科学B 物理学実験講義A 物理学実験講義B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	東洋大学 経営学部会計ファイナンス学科 准教授 （平24.4）	
92	兼担	准教授	ホンダ コウジ 本田 宏治 令和3年4月1日		博士（社会学）		犯罪社会学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会学科 准教授 （平25.4）	
93	兼担	准教授	タナカ ユウスケ 田中 祐輔 令和3年4月1日		博士（日本語教育学）		日本語ⅠAA 日本語ⅠAB ビジネス日本語Ⅰ ビジネス日本語Ⅱ	1前 1後 1前 1後	4 4 1 1	4 4 1 1	東洋大学 国際教育センター 准教授 （平29.4）	
94	兼担	准教授	サカキバラ ケイコ 神原 圭子 令和3年4月1日		博士（保健学）		総合ⅢA インターンシップ入門 ボランティア活動入門 キャリアデベロップメント ファシリテーション概論	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 4 2 2 2	1 2 1 1 1	東洋大学 社会学部社会福祉学科 准教授 （平28.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
95	兼担	准教授	コヤマ ユタカ 小山 裕 令和3年4月1日		博士（社会学）		理論社会学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会学科 准教授 （平27.4）	
96	兼担	准教授	ウエダ トモアキ 上田 知亮 令和3年4月1日		博士（法学）		政治学A 政治学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 法学部法律学科 准教授 （平27.4）	
97	兼担	准教授	シュウ エン 周 圓 令和3年4月1日		博士（法学）		法学A 法学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 法学部法律学科 准教授 （平27.4）	
98	兼担	准教授	カネコ ユウコ 金子 有子 令和3年4月1日		博士（理学）		生物学A 生物学B 自然誌A 自然誌B 生物学実験講義A 生物学実験講義B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1	東洋大学 文学部東洋文学科 准教授 （平27.4）	
99	兼担	准教授	ツノダ ナオ 角田 奈歩 令和3年4月1日		博士（人文科学）		歴史の諸問題A 歴史の諸問題B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	6 6	3 3	東洋大学 経営学部経営学科 准教授 （平29.4）	
100	兼担	准教授	ワシダ ヒデクニ 鷲田 任邦 令和3年4月1日		博士（学術）		政治学A 政治学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4	2 2	東洋大学 法学部法律学科 准教授 （平29.4）	
101	兼担	准教授	サトウ アキ 佐藤 亜樹 令和3年4月1日		Ph.D (Social Work) （アメリカ）		国際文化事情C 国際文化事情A 国際文化事情F 国際文化事情E 国際文化事情D 国際文化事情B	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 4 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会福祉学科 准教授 （平30.4）	
102	兼担	准教授	スミダ（ハマダ） キョウコ 角田（浜田） 京子 令和3年4月1日		博士（人間・環境学）		人体の構造と機能及び疾病	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学 准教授 （平30.4）	
103	兼担	准教授	シライ ジュン 白井 順 令和3年4月1日		博士（中国学）		東洋思想	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 文学部東洋思想文化学科 准教授 （平30.4）	
104	兼担	准教授	シラキ タカヒサ 白木 孝尚 令和3年4月1日		修士（体育学） ※		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB スポーツ健康科学講義Ⅰ	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前・後	3 3 3 3 3 3 3 3 4	3 3 3 3 3 3 3 3 2	東洋大学 法学部法律学科 准教授 （平31.4）	
105	兼担	准教授	コバヤカワ ユウコ 小早川 裕子 令和3年4月1日		博士（国際地域学）		国際キャリア概論 海外研修Ⅰ 海外研修Ⅱ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 短期海外研修Ⅰ 短期海外研修Ⅱ 短期海外研修Ⅲ 短期海外研修Ⅳ 短期海外実習Ⅰ 短期海外実習Ⅱ 短期海外実習Ⅲ 短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	東洋大学 国際教育センター 准教授 （平29.4）	
106	兼担	准教授	コジマ タカコ 小島 貴子 令和3年4月1日		修士（国際アドミニストレーション）		キャリアマネジメント入門 キャリアデザイン	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 理工学部生体医工学科 准教授 （平24.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
107	兼担	准教授	ローベル シュウコ ローベル 珠子 令和3年4月1日		博士（比較文学） （フランス）		総合ⅦA	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 経済学部国際経済学科 准教授 （平30.4）	
108	兼担	講師	カワジ ユカ 河路 由佳 令和3年4月1日		博士（学術）		日本語ⅡA 日本語ⅡB 日本語と日本文化A 日本語と日本文化B	2前 2後 2前 2後	2 2 2 2	2 2 1 1	東洋大学 国際教育センター 講師 （平31.4）	
109	兼担	講師	ムラタ ユミエ 村田 由美恵 令和3年4月1日		修士（応用言語学） （イギリス）		日本の文化と社会【隔年】	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 国際学部国際地域学科 講師 （平17.4）	
110	兼担	講師	チェインバーズ ガルシア チェインバーズ ガルシア 令和3年4月1日		修士（政治学） （ジャマイカ）		カレント・イングリッシュⅡA カレント・イングリッシュⅡB 英語ⅡA 英語ⅡB	2前 2後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会学科 講師 （平25.4）	
111	兼担	講師	モーレル ロバート モーレル ロバート 令和3年4月1日		修士（TESOL） （アメリカ）		English for Academic Purposes I A Listening/Speaking English for Academic Purposes I B Reading/Writing English for Academic Purposes II A Listening/Speaking English for Academic Purposes II B Reading/Writing Pre-Study Abroad College Study Skills Pre-Study Abroad Basic Academic Writing Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	22 22 22 22 4 2 2	11 11 11 11 4 2 2	東洋大学 国際教育センター 講師 （平27.9）	
112	兼担	講師	ヴァジラサーン アンディ ヴァジラサーン アンディ 令和3年4月1日		MA(Teaching Foreign Language) （アメリカ）		英語ⅡA 英語ⅡB カレント・イングリッシュⅠA カレント・イングリッシュⅠB カレント・イングリッシュⅡA カレント・イングリッシュⅡB	1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 1 1 1 1	2 2 1 1 1 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平28.4）	
113	兼担	講師	ウィキンズ マシュー ウィキンズ マシュー 令和3年4月1日		博士（人類学） （アメリカ）		カレント・イングリッシュⅠA カレント・イングリッシュⅠB カレント・イングリッシュⅡA カレント・イングリッシュⅡB 英語ⅡA 英語ⅡB	1前 1後 2前 2後 1前 1後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 （平28.4）	
114	兼担	講師	カーリン オマール カーリン オマール 令和3年4月1日		博士（TESOL） （アメリカ）		カレント・イングリッシュⅠA カレント・イングリッシュⅠB カレント・イングリッシュⅡA カレント・イングリッシュⅡB	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平29.4）	
115	兼担	講師	ローレンス ルーク ローレンス ルーク 令和3年4月1日		MA (Linguistics andTESOL) （イギリス）		カレント・イングリッシュⅠA カレント・イングリッシュⅠB カレント・イングリッシュⅡA カレント・イングリッシュⅡB 英語ⅡA 英語ⅡB	1前 1後 2前 2後 1前 1後	1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 2 2	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 （平31.4）	
116	兼担	講師	グランドマン グレゴリ ロレンス（グレゴリ） グランドマン グレゴリ ロレンス（グレゴリ） 令和3年4月1日		MA (Linguistics) （アメリカ）		英語ⅡA 英語ⅡB	1前 1後	3 3	3 3	東洋大学 社会学部社会学科 講師 （平31.4）	
117	兼担	講師	オオハラ トオル 大原 亨 令和3年4月1日		修士（商学） ※		総合ⅥA 総合ⅥB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経営学部経営学科 講師 （平24.4）	
118	兼担	助教	カワゾエ（ハラ） サオリ 川副（原） 早央里 令和3年4月1日		修士（文学） ※		質的調査法	2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会学科 助教 （平30.4）	
119	兼担	助教	アライ ヤスヒロ 新井 保裕 令和3年4月1日		博士（学術）		国際キャリア概論 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 短期海外実習Ⅰ 短期海外実習Ⅱ 日本語ⅠBA 日本語ⅠBB 日本語ⅡA 日本語ⅡB	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1前 1後 2前 2後	2 4 4 2 2 1 1 1 1	1 2 2 2 2 1 1 1 1	東洋大学 国際教育センター 助教 （平30.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
120	兼任	助教	タカハシ アツシ 高橋 厚 令和3年4月1日		博士（哲学） （オランダ）		哲学A 哲学B 科学思想史A 科学思想史B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 文学部哲学科 助教 （平30.4）	
121	兼任	助教	ソ ヨンキョ 徐 寧教 令和3年4月1日		博士（経済学）		企業のしくみ	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 経営学部経営学科 助教 （平29.4）	
122	兼任	助教	ソン ウォンウク 宋 元旭 令和3年4月1日		修士（経済学） ※		企業のしくみ	1・2・3・4後	4	2	東洋大学 経営学部経営学科 助教 （平29.4）	
123	兼任	講師	ミカミ ノリオ 三上 典生 令和3年4月1日		文学修士 ※		フランス語ⅠA フランス語ⅠB	1前 1後	2 2	2 2	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平13.4）	
124	兼任	講師	マツオカ ヒロキ 松岡 弘樹 令和3年4月1日		法学修士		法学A 法学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 法学部企業法学科 講師 （平2.4）	
125	兼任	講師	セキグチ ミツハル 関口 光春 令和3年4月1日		文学修士		倫理学基礎論A 倫理学基礎論B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平3.4）	
126	兼任	講師	イマムラ ツトム 今村 努 令和3年4月1日		文学修士		地域文化研究ⅡA 地域文化研究ⅡB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 講師 （平5.4）	
127	兼任	講師	ヤストミ ユミコ 安富 由美子 令和3年4月1日		文学修士		心理学B	1・2・3・4後	4	2	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 （平5.4）	
128	兼任	講師	ホソダ カズアキ 細田 一秋 令和3年4月1日		文学修士		心理学A	1・2・3・4後	4	2	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 （平5.4）	
129	兼任	講師	ジュロウ モトコ 壽老 素子 令和3年4月1日		文学士		中国語ⅠA 中国語ⅠB 中国語ⅢA 中国語ⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平6.4）	
130	兼任	講師	バンバ ヒロユキ 番場 裕之 令和3年4月1日		文学修士		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2	東洋大学 文学部東洋思想文化学科 講師 （平25.4）	
131	兼任	講師	カワモト タカシ 川本 隆 令和3年4月1日		文学修士 ※		ドイツ語ⅠA ドイツ語ⅠB ドイツ語ⅡA ドイツ語ⅡB	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	東洋大学 理工学部都市環境デザイン学科 講師 （平8.4）	
132	兼任	講師	ヒロナカ ナオミ 弘中 奈緒美 令和3年4月1日		芸術学修士		日本の昔話A 日本の昔話B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学科 講師 （平9.4）	
133	兼任	講師	タシロ コウジ 田代 浩二 令和3年4月1日		教育学修士		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	3 3 3 3 3 3 3 3	3 3 3 3 3 3 3 3	東洋大学 法学部法律学科 講師 （平9.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
134	兼任	講師	オオシカ カツユキ 大鹿 勝之 令和3年4月1日		文学修士		哲学A 哲学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平26.4）	
135	兼任	講師	カヤマ サトル 萱間 睦 令和3年4月1日		文学修士		論理学A 論理学B ロジカルシンキング入門 クリティカルシンキング入門	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平10.4）	
136	兼任	講師	タカサキ メグミ 高崎 恵 令和3年4月1日		博士（学術）		国際社会調査実習A 国際社会調査実習B 市民社会論【隔年】	2前 2後 2・3・4前	2 2 2	1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平12.4）	
137	兼任	講師	ウチキ テツヤ 内木 哲也 令和3年4月1日		工学博士		コンピュータ・リテラシー	1・2・3・4後	4	2	東洋大学 経済学部経済学科 講師 （平12.4）	
138	兼任	講師	ウチダ トシオ 内田 俊郎 令和3年4月1日		理学博士		天文学A 天文学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4	2 2	東洋大学 天文学部天文学科 講師 （平29.4）	
139	兼任	講師	デブジャニ ロイ デブジャニ ロイ 令和3年4月1日		修士（英語教育学） （イギリス）		英語ⅡA 英語ⅡB	1前 1後	1 1	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平13.4）	
140	兼任	講師	イシカワ シゲオ 石川 重雄 令和3年4月1日		修士（文学）		地域史（東洋）A 地域史（東洋）B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 講師 （平14.4）	
141	兼任	講師	オオタケ ノブユキ 大竹 延幸 令和3年4月1日		修士（社会学）		消費情報論	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平14.4）	
142	兼任	講師	ピーター アンソニー アップス ピーター アンソニー アップス 令和3年4月1日		修士（教育学）		英語ⅠA 英語ⅠB	1前 1後	1 1	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平14.4）	
143	兼任	講師	タチカワ カズミ 立川 和美 令和3年4月1日		博士（学術）		日本語ⅠA A 日本語ⅠA B	1前 1後	2 2	2 2	東洋大学 国際教育センター 講師 （平28.4）	
144	兼任	講師	ハラ ケイスケ 原 啓介 令和3年4月1日		博士（地理学）		地理学A 地理学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会学科 講師 （平15.4）	
145	兼任	講師	スズキ ユカリ 鈴木 由加里 令和3年4月1日		文学修士 ※		ジェンダー文化論A	2・3・4後	2	1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平15.4）	
146	兼任	講師	オオクボ マミ 大久保 麻実 令和3年4月1日		学士（教養）		ウェブ情報処理およびプログラミングⅠ ウェブ情報処理およびプログラミングⅡ	1前 1・2・3・4後	4 4	2 2	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平15.4）	
147	兼任	講師	クリヤマ（イケウチ） ヤスユキ 栗山（池内） 保之 令和3年4月1日		修士（文学）		歴史の諸問題A 歴史の諸問題B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 講師 （平16.4）	
148	兼任	講師	ノグチ ヨシヒロ 野口 喜洋 令和3年4月1日		工学士		情報学基礎論A 情報学基礎論B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平16.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週 当 たり 平 均 日 数
149	兼任	講師	イケミ マサタケ 池見 正剛 令和3年4月1日		博士（文学）		統計情報処理および実習Ⅰ 統計情報処理および実習Ⅱ	1前 1・2・3・4後	8 2	4 1	東洋大学 社会学部社会心理学 講師 （平16.4）	
150	兼任	講師	ホンダ カズヒサ 本田 量久 令和3年4月1日		博士（社会学）		歴史社会学 政治社会学	2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会学 講師 （平17.4）	
151	兼任	講師	ミゾグチ カブスン 溝口 甲順 令和3年4月1日		修士（教育学） （韓国）		ハングルⅢA ハングルⅢB ハングルⅠA ハングルⅠB	2前 2後 1前 1後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平17.4）	
152	兼任	講師	ナカムラ シン 中村 真 令和3年4月1日		修士（心理学）		心理学A 社会心理学概論A 社会心理学概論B	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 2 2	2 1 1	東洋大学 社会学部社会心理学 講師 （平17.4）	
153	兼任	講師	スズキ ムニ 鈴木 無二 令和3年4月1日		修士（文学） ※		社会学概論A 社会学概論B	1前 1後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会心理学 講師 （平17.4）	
154	兼任	講師	ヤマモト ナオト 山本 直人 令和3年4月1日		博士（文学）		日本文学文化と風土A 日本文学文化と風土B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学科 講師 （平17.4）	
155	兼任	講師	ナカムラ ムネタカ 中村 崇高 令和3年4月1日		修士（文学）		歴史の諸問題A 歴史の諸問題B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部史学科 講師 （平18.4）	
156	兼任	講師	イノウエ トシロウ 井上 敏郎 令和3年4月1日		文学修士		英語ⅢA 英語ⅢB	2前 2後	1 1	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平18.4）	
157	兼任	講師	タリストファー ショーン タリストファー ショーン 令和3年4月1日		修士（スペイン文学） （アメリカ）		英語ⅢA 英語ⅢB	2前 2後	1 1	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平18.4）	
158	兼任	講師	ナカダ マコト 仲田 誠 令和3年4月1日		社会学修士 ※		情報倫理概論	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平18.4）	
159	兼任	講師	ヤカベ カズユキ 矢ヶ部 一之 令和3年4月1日		工学修士		ウェブ情報処理およびプログラミングⅠ ウェブ情報処理およびプログラミングⅡ	1前 1・2・3・4後	6 2	3 1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平18.4）	
160	兼任	講師	タカハシ ケイコ 高橋 圭子 令和3年4月1日		修士（学術）		日本事情ⅢA 日本事情ⅢB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学科 講師 （平19.4）	
161	兼任	講師	クニイ アキオ 國井 昭男 令和3年4月1日		博士（システムズ・マネジメント）		情報倫理	1・2・3・4前	4	2	東洋大学 経済学部総合政策学科 講師 （平19.10）	
162	兼任	講師	オガワ（カサイ） ユキコ 小川（葛西） 祐喜子 令和3年4月1日		博士（社会学）		コミュニケーション論	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 （平20.4）	
163	兼任	講師	オセキ カズヤ 小関 一也 令和3年4月1日		文学修士		国際教育論A 国際教育論B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学科 講師 （平29.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
164	兼任	講師	ヤマモト ケイコ 山本 圭子 令和3年4月1日		法学修士		法学A 法学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 法学部企業法学科 講師 （平21.4）	
165	兼任	講師	クシタ ジュンイチ 串田 純一 令和3年4月1日		学術修士		地球倫理A 地球倫理B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部国際社会学専攻 講師 （平29.4）	
166	兼任	講師	ホリ ケイコ 堀 恵子 令和3年4月1日		博士（文学）		日本語ⅠB A 日本語ⅠB B	1前 1後	2 2	2 2	東洋大学 国際教育センター 講師 （平28.4）	
167	兼任	講師	ナカヤマ ジュンイチ 中山 純一 令和3年4月1日		修士（文学）		哲学A 哲学B 総合ⅨA 総合ⅨB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平22.4）	
168	兼任	講師	ミヤモト ジョウ 宮本 城 令和3年4月1日		修士（文学）		アジアの古典	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 文学部東洋思想文化学科 講師 （平25.4）	
169	兼任	講師	スギヤマ コウイチ 杉山 幸一 令和3年4月1日		修士（法学）		日本国憲法	1・2・3・4後	4	2	東洋大学 法学部企業法学科 講師 （平22.4）	
170	兼任	講師	クマガイ ヒデノリ 熊谷 英憲 令和3年4月1日		博士（理学）		地球の科学A 地球の科学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経済学部経済学科 講師 （平22.4）	
171	兼任	講師	モリジリ（シオバラ） リエ 森尻（塩原） 理恵 令和3年4月1日		博士（理学）		日本事情ⅠA 日本事情ⅠB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経済学部経済学科 講師 （平22.4）	
172	兼任	講師	タミノ ケンタロウ 田養 健太郎 令和3年4月1日		修士（体育学）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB スポーツ健康科学講義Ⅰ	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前・後	1 1 1 1 1 1 1 1 4	1 1 1 1 1 1 1 1 2	東洋大学 法学部法律学科 講師 （平29.4）	
173	兼任	講師	ツツミ（ヤブキ） トモコ 堤（矢吹） 奏子 令和3年4月1日		修士（文学）		美術史A 美術史B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平23.4）	
174	兼任	講師	イガリ ヒロミ 猪狩 弘美 令和3年4月1日		修士（学術） ※		ドイツ語ⅠA ドイツ語ⅠB ドイツ語ⅢA ドイツ語ⅢB	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平27.4）	
175	兼任	講師	タカギ ヒロアキ 高木 宏明 令和3年4月1日		工学士		地球環境論	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 国際観光学部国際観光学科 講師 （平29.9）	
176	兼任	講師	キド ユタカ 木戸 裕 令和3年4月1日		教育学修士		日本語ⅡA 日本語ⅡB	2前 2後	1 1	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学科 講師 （平24.4）	
177	兼任	講師	ハラシマ マサユキ 原島 雅之 令和3年4月1日		修士（文学）		統計情報処理および実習Ⅰ	1前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学 講師 （平24.4）	

教 員 の 氏 名 等												
(社会学部国際社会学科)												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 適 当 た り 平 均 日 数
178	兼任	講師	イ チョンヒ 李 チョン姫 令和3年4月1日		法学修士		ハングルⅡA ハングルⅡB	1前 1後	1 1	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平24.4)	
179	兼任	講師	オオクボ ノブトシ 大久保 暢俊 令和3年4月1日		博士（社会学）		統計情報処理および実習Ⅲ 統計情報処理および実習Ⅳ	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 (平24.4)	
180	兼任	講師	ワタナベ テツヤ 渡邊 鉄哉 令和3年4月1日		理学博士		天文学A 天文学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部国際文化コミュニケーション学専攻 講師 (平29.4)	
181	兼任	講師	ムラマツ シンヂ 村松 伸治 令和3年4月1日		修士（法学）		日本国憲法	1・2・3・4前	4	2	東洋大学 法学部企業法学科 講師 (平25.4)	
182	兼任	講師	モリ（コバヤシ） ジュンコ 森（小林） 淳子 令和3年4月1日		博士（環境科学）		環境の科学A 環境の科学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 経済学部経済学科 講師 (平25.4)	
183	兼任	講師	ムラオ ルミコ 村尾 るみこ 令和3年4月1日		博士（地域研究）		アフリカ社会文化論A【隔年】 アフリカ社会文化論B【隔年】 現代紛争論【隔年】	1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4前	2 2 2	1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平25.4)	
184	兼任	講師	ヨネザワ（ヨネザワ） カオル 米沢（米澤） 薫 令和3年4月1日		神学修士		ドイツ語ⅡA ドイツ語ⅡB ドイツ語ⅢA ドイツ語ⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平25.4)	
185	兼任	講師	キム ヒョンシン 金 賢信 令和3年4月1日		博士（学術）		ハングルⅠA ハングルⅠB ハングルⅢA ハングルⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平25.4)	
186	兼任	講師	ナカシマ ヨウヘイ 中嶋 洋平 令和3年4月1日		博士（政治学） フランス		フランス語ⅡA フランス語ⅡB フランス語ⅢA フランス語ⅢB 難民論【隔年】	1前 1後 2前 2後 2・3・4前	2 2 1 1 2	2 2 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平26.4)	
187	兼任	講師	オオカゼ カオル 大風 薫 令和3年4月1日		修士（経営学）		社会統計学Ⅰ 社会統計学Ⅱ	2・3・4後 2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会学科 講師 (平27.4)	
188	兼任	講師	チュ ヒョンスク 秋 賢淑 令和3年4月1日		修士（言語学） ※		ハングルⅠA ハングルⅠB ハングルⅢA ハングルⅢB	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平27.4)	
189	兼任	講師	ニワ アツコ 丹羽 敦子 令和3年4月1日		修士（文学） ※		英語ⅠA 英語ⅠB	1前 1後	2 2	2 2	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平27.4)	
190	兼任	講師	ワタナベ カズノリ 渡辺 和典 令和3年4月1日		博士（哲学）		ロジカルシンキング入門 クリティカルシンキング入門	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 (平27.4)	
191	兼任	講師	ミヨシ マコト 三好 真 令和3年4月1日		博士（理学）		天文学A 天文学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部国際文化コミュニケーション学専攻 講師 (平29.4)	
192	兼任	講師	コサカ エリコ 小坂 恵理子 令和3年4月1日		修士（比較文学）		西欧文学A 西欧文学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学専攻 講師 (平28.4)	

教 員 の 氏 名 等												
(社会学部国際社会学科)												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週 当 た り 平 均 日 数
193	兼任	講師	ナギハシ タダヒロ 名木橋 忠大 令和3年4月1日		博士(文学)		日本の詩歌A 日本の詩歌B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部日本文学文化学科 講師 (平28.4)	
194	兼任	講師	マナベ キヨタカ 真部 清孝 令和3年4月1日		文学修士		フランス語ⅠA フランス語ⅠB	1前 1後	2 2	2 2	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平28.4)	
195	兼任	講師	シバタ エミ 柴田 恵美 令和3年4月1日		博士(人文科学)		フランス語ⅢA フランス語ⅢB フランス語ⅡA フランス語ⅡB	2前 2後 1前 1後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平28.4)	
196	兼任	講師	ヤブキ ヤスオ 矢吹 康夫 令和3年4月1日		博士(社会学)		ライフヒストリー論	2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平28.9)	
197	兼任	講師	サイ ケン 蔡 娟 令和3年4月1日		博士(中国言語文化学)		中国語ⅡA 中国語ⅡB 中国語ⅢA 中国語ⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平28.4)	
198	兼任	講師	ヤマカゲ スバル 山影 統 令和3年4月1日		修士(政策・メディア学) ※		中国語ⅢA 中国語ⅢB 中国語ⅠA 中国語ⅠB	2前 2後 1前 1後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平28.4)	
199	兼任	講師	コ エイ 胡 穎 令和3年4月1日		修士(人文科学)		中国語ⅠA 中国語ⅠB 中国語ⅢA 中国語ⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平28.4)	
200	兼任	講師	サトウ ユタカ 佐藤 豊 令和3年4月1日		修士(法学)		知財・情報法制論	2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 (平28.4)	
201	兼任	講師	バターソン ロバート バターソン ロバート 令和3年4月1日		修士(アジア太平洋研究) (イギリス)		Business English Communication テクニカルライティング アカデミックライティング	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	8 2 2	4 1 1	東洋大学 国際教育センター 講師 (平28.9)	
202	兼任	講師	ハシモト キョウコ 橋本 恭子 令和3年4月1日		博士(学術)		アジアの文学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 文学部東洋思想文化学科 講師 (平28.4)	
203	兼任	講師	アメミヤ(タカ) ユリ 雨宮(高) 有里 令和3年4月1日		修士(教育) ※		知覚・認知心理学 認知社会心理学 統計情報処理および実習Ⅱ	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 4	1 1 2	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 (平28.4)	
204	兼任	講師	チョウ ユージエー 張 禹杰 令和3年4月1日		博士(工学)		統計情報処理および実習Ⅰ	1前	4	2	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 (平28.4)	
205	兼任	講師	クワタ マサユキ 桑田 匡之 令和3年4月1日		博士(学術)		統計情報処理および実習Ⅰ 統計情報処理および実習Ⅱ	1前 1・2・3・4後	4 4	2 2	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 (平28.9)	
206	兼任	講師	シライ ヒロミ 白井 宏美 令和3年4月1日		Ph.D(文学) (ドイツ)		ドイツ語ⅠA ドイツ語ⅠB ドイツ語ⅢA ドイツ語ⅢB	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平28.4)	
207	兼任	講師	タカタ ミキ 高田 美樹 令和3年4月1日		情報システム修士(専門職)		ウェブ情報処理およびプログラミングⅠ	1前	4	2	東洋大学 社会学部メディアコミュニケーション学科 講師 (平28.4)	

教 員 の 氏 名 等												
(社会学部国際社会学科)												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
208	兼任	講師	フィッシャー オオサワ フィッシャー 大澤 令和3年4月1日		修士（リベラルアーツ） (スウェーデン)		ドイツ語ⅡA ドイツ語ⅡB	1前 1後	1 1	1 1	東洋大学 国際観光学部国際観光学科 講師 (平29.4)	
209	兼任	講師	イトウ ヨシヒコ 伊藤 良彦 令和3年4月1日		運動科学修士（米国）		スポーツ健康科学実技ⅠA スポーツ健康科学実技ⅠB スポーツ健康科学実技ⅡA スポーツ健康科学実技ⅡB スポーツ健康科学実技ⅢA スポーツ健康科学実技ⅢB スポーツ健康科学実技ⅣA スポーツ健康科学実技ⅣB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	3 3 3 3 3 3 3 3	3 3 3 3 3 3 3 3	東洋大学 法学部法律学科 講師 (平29.4)	
210	兼任	講師	セオ タカシ 瀬尾 尚史 令和3年4月1日		博士（美学芸術学） フランス		フランス語ⅡA フランス語ⅡB	1前 1後	2 2	2 2	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平30.4)	
211	兼任	講師	ツカダ (オオヤマ) ハナエ 塚田 (大山) 花恵 令和3年4月1日		博士（音楽学）		音楽学A 音楽学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 (平30.4)	
212	兼任	講師	クラモト ユキヒコ 倉本 幸彦 令和3年4月1日		修士（日本語教育）		日本語ⅠBA 日本語ⅠBB 日本語ⅡA 日本語ⅡB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 国際教育センター 講師 (平30.4)	
213	兼任	講師	チョウ レイ 張 麗 令和3年4月1日		博士（文学）		日本語ⅠBA 日本語ⅠBB	1前 1後	4 4	4 4	東洋大学 国際教育センター 講師 (平30.4)	
214	兼任	講師	トミナガ ユウコ 富永 祐子 令和3年4月1日		修士（日本語教育学）		日本語ⅠAA 日本語ⅠAB 日本語ⅠBA 日本語ⅠBB	1前 1後 1前 1後	3 3 1 1	3 3 1 1	東洋大学 国際教育センター 講師 (平30.4)	
215	兼任	講師	スレイボー ブルクス スレイボー ブルクス 令和3年4月1日		修士（TESOL） (アメリカ)		カレント・イングリッシュⅠA カレント・イングリッシュⅠB	1前 1後	1 1	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平30.4)	
216	兼任	講師	オオサキ コウジ 大崎 恒次 令和3年4月1日		博士（経営学）		ベーシック・マーケティング 流通入門	1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 2	1 1	東洋大学 経営学部マーケティング学科 講師 (平30.9)	
217	兼任	講師	コバヤシ キヨシ 小林 潔 令和3年4月1日		理学博士		自然の数理A 自然の数理B エネルギーの科学A エネルギーの科学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 経済学部経済学科 講師 (平31.4)	
218	兼任	講師	ヤガサキ ノリタカ 矢ヶ崎 典隆 令和3年4月1日		Ph. D(Geography) (アメリカ)		国際比較論A 国際比較論B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会学科 講師 (平31.4)	
219	兼任	講師	ニシダ マサユキ 西田 昌之 令和3年4月1日		PhD (Asian Studies) (オーストラリア)		国際社会論演習ⅠA 国際社会論演習ⅠB アジア言語文化論A 文化人類学の最前【隔年】	2前 2後 2・3・4前 2・3・4前	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平31.4)	
220	兼任	講師	ヤクボ ノリヨシ 矢久保 典良 令和3年4月1日		博士（史学）		中国語ⅡA 中国語ⅡB	1前 1後	2 2	2 2	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 (平31.4)	
221	兼任	講師	ヨシハラ マサル 吉原 勝 令和3年4月1日		修士（学術）		教育・学校心理学	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学 講師 (平31.4)	
222	兼任	講師	シノハラ マサノリ 篠原 正典 令和3年4月1日		修士（理学）		生物学A 生物学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	4 4	2 2	東洋大学 経営学部マーケティング学科 講師 (平31.4)	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
223	兼任	講師	イシダ リュウタ 石田 隆太 令和3年4月1日		博士（文学）		哲学史A 哲学史B 地域文化研究ⅢA 地域文化研究ⅢB	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平31.4）	
224	兼任	講師	イシマル ユミ 石丸 由美 令和3年4月1日		文学修士		地域文化研究ⅠA 地域文化研究ⅠB	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平31.4）	
225	兼任	講師	タカハシ サトシ 高橋 聡 令和3年4月1日		修士（日本語教育学）		日本語ⅡA 日本語ⅡB	2前 2後	2 2	2 2	東洋大学 国際教育センター 講師 （平31.4）	
226	兼任	講師	イム ジェヒ 任 ジェヒ 令和3年4月1日		修士（日本語教育学）		日本語ⅡA 日本語ⅡB	2前 2後	1 1	1 1	東洋大学 国際教育センター 講師 （平31.4）	
227	兼任	講師	オウ ケイシユン 王 慧蓀 令和3年4月1日		修士（日本語教育学） ※		日本語ⅠAA 日本語ⅠAB	1前 1後	1 1	1 1	東洋大学 国際教育センター 講師 （平31.4）	
228	兼任	講師	サトウ ユキエ 佐藤 志江 令和3年4月1日		修士（人文科学）		日本語ⅡA 日本語ⅡB	2前 2後	2 1	2 1	東洋大学 国際教育センター 講師 （平31.4）	
229	兼任	講師	ミズタ カホ 水田 佳歩 令和3年4月1日		博士（日本語教育学）		日本語ⅡB	2後	1	1	東洋大学 国際教育センター 講師 （令1.9）	
230	兼任	講師	リヤン ツゥンシヤン 梁 春香 令和3年4月1日		博士（経済学） （中国）		中国語ⅡA 中国語ⅡB	1前 1後	1 1	1 1	東洋大学 文学部国際社会学科 講師 （平30.4）	
231	兼任	講師	ヤマギワ モトイ 山際 基 令和3年4月1日		博士（工学）		情報化社会と人間	1・2・3・4前	4	2	東洋大学 経済学部総合政策学科 講師 （平26.4）	
232	兼任	講師	イノウエ ゼンカイ 井上 善海 令和3年4月1日		博士（商学）		企業のしくみ	1・2・3・4後	4	2	東洋大学 文学部国際社会学科 講師 （平30.4）	
233	兼任	講師	セキヤマ タカン 関山 健 令和3年4月1日		博士（国際教育学）		留学のすすめ	1・2・3・4前	2	1	東洋大学 国際教育センター 講師 （平31.4）	
234	兼任	講師	サトウ シオ 佐藤 史緒 令和3年4月1日		修士（社会学） ※		統計情報処理および実習Ⅰ	1前	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学科 講師 （平27.4）	
235	兼任	講師	シラタ タクロウ 白田 拓郎 令和3年4月1日		修士（文学）		歴史の諸問題A 歴史の諸問題B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 理工学部都市環境デザイン学科 講師 （平29.4）	
236	兼任	講師	ムトウ シンジ 武藤 伸司 令和3年4月1日		文学修士		哲学A 哲学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 文学部哲学科 講師 （平26.4）	

教 員 の 氏 名 等												
（社会学部国際社会学科）												
調査 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
237	兼任	講師	オオヤマ ナオキ 大山 直樹 令和3年4月1日		修士（法学）		法学A 法学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 法学部法律学科 講師 （平27.4）	
238	兼任	講師	カドワキ クニオ 門脇 邦夫 令和3年4月1日		修士（学術）		法学A 法学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 法学部法律学科 講師 （平29.4）	
239	兼任	講師	タキ（サノ） ケイコ 瀧（佐野） 景子 令和3年4月1日		博士（理学）		生物学A 生物学B 自然誌A 自然誌B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	東洋大学 経営学部マーケティング学科 講師 （平26.4）	
240	兼任	講師	オウ アシン 王 亜新 令和3年4月1日		博士（日本文学）		中国語ⅡA 中国語ⅡB 中国語ⅢA 中国語ⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （令2.4）	
241	兼任	講師	シマダ キョウコ 島田 恭子 令和3年4月1日		博士（保健学）		コミュニケーション&マナーⅠ コミュニケーション&マナーⅡ	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会福祉学科 講師 （平30.4）	
242	兼任	講師	ハギワラ テル 萩原 輝 令和3年4月1日		文学修士 ※		英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅢA 英語ⅢB	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平22.4）	
243	兼任	講師	トヨダ シン 豊田 紳 令和3年4月1日		修士（政治学） ※		政治学原論A 政治学原論B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （平31.4）	
244	兼任	講師	ハラグチ ヤスヒコ 原口 恭彦 令和3年4月1日		博士（経営学）		ライフキャリア論	1・2・3・4後	2	1	東洋大学 社会学部社会心理学 講師 （平30.4）	
245	兼任	講師	ムラヤマ（ナガオカ） ユミ 村山（永岡） 由美 令和3年4月1日		Ph. D(神学) （イギリス）		日本社会文化論A 日本社会文化論B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （令2.4）	
246	兼任	講師	ミズモト タダキ 水本 匡起 令和3年4月1日		博士（理学）		自然地理学A 自然地理学B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	東洋大学 社会学部社会文化システム学科 講師 （令2.4）	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1 人	2 人	2 人	人	人	5 人	
	修 士	人	人	人	1 人	2 人	人	人	2 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	5 人	人	1 人	人	人	5 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	1 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	1 人	人	人	人	人	2 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	1 人	人	人	人	人	1 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	8 人	2 人	3 人	人	人	13 人	
	修 士	人	人	人	1 人	2 人	人	人	3 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

- この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。